

令和 8 年度 特別 会計 予算

(令和 8 年度 特別 会計 予算 参照 書 添付)

第 221 回 国会 (特別会) 提出

総目録

令和8年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	17	
丙号繰越明許費	46	
丁号国庫債務負担行為	58	

(添付)

令和8年度特別会計予算参照書

令和8年度特別会計歳入歳出予定計算書等	79	
---------------------	----	--

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和8年度財政投融资計画	517	
---	-----	--

(参考)

コード番号について	521	
予算書情報について	525	

令和8年度特別会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	農 林 水 産 省 所 管	35
		食 料 安 定 供 給	35
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	39
内閣府、総務省及び財務省所管	17	経 済 産 業 省 所 管	39
交付税及び譲与税配付金	17	特 許	39
財 務 省 所 管	18	国 土 交 通 省 所 管	40
地 震 再 保 険	18	自 動 車 安 全	40
国 債 整 理 基 金	18	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 防災庁、復興庁、総務省、法 務省、外務省、財務省、文部 科学省、厚生労働省、農林水 産省、経済産業省、国土交通 省、環境省及び防衛省所管	43
外 国 為 替 資 金	19		
財務省及び国土交通省所管	20	東 日 本 大 震 災 復 興	43
財 政 投 融 資	20		
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	22	丙 号 繰 越 明 許 費	46
エ ネ ル ギ 一 対 策	22	財 務 省 所 管	46
厚生労働省所管	26	地 震 再 保 険	46
労 働 保 険	26	外 国 為 替 資 金	46
年 金	30	財 務 省 及 び 国 土 交 通 省 所 管	46
内閣府及び厚生労働省所管	34	財 政 投 融 資	46
子 ども ・ 子 育 て 支 援	34		

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	46	財務省及び国土交通省所管	58
エネルギー対策	46	財政投融資	58
厚生労働省所管	51	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	59
労働保険	51	エネルギー対策	59
年金	52	厚生労働省所管	64
内閣府及び厚生労働省所管	52	労働保険	64
子ども・子育て支援	52	年金	69
農林水産省所管	53	内閣府及び厚生労働省所管	70
食料安定供給	53	子ども・子育て支援	70
経済産業省所管	53	農林水産省所管	70
特許	53	食料安定供給	70
国土交通省所管	53	経済産業省所管	71
自動車安全	53	特許	71
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	55	国土交通省所管	72
東日本大震災復興	55	自動車安全	72
丁号国庫債務負担行為	58	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	77
財務省所管	58	東日本大震災復興	77
地震再保険	58		
外国為替資金	58		

(添 付)

令和8年度特別会計予算参照書目録

令和8年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	79
交付税及び譲与税配付金	79
甲号歳入歳出予定計算書	79
財 務 省 所 管	89
地 震 再 保 険	89
甲号歳入歳出予定計算書	89
丙号繰越明許費要求書	92
丁号国庫債務負担行為要求書	93
予算定員及び俸給額表	94
国 債 整 理 基 金	97
甲号歳入歳出予定計算書	97
外 国 為 替 資 金	109
甲号歳入歳出予定計算書	109
丙号繰越明許費要求書	113
丁号国庫債務負担行為要求書	114

予算定員及び俸給額表	115
財務省及び国土交通省所管	119
財 政 投 融 資	119
甲号歳入歳出予定計算書	119
財政融資資金勘定	119
投資勘定	124
特定国有財産整備勘定	130
丙号繰越明許費要求書	133
丁号国庫債務負担行為要求書	134
予算定員及び俸給額表	136
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	147
エ ネ ル ギ ー 対 策	147
甲号歳入歳出予定計算書	147
エネルギー需給勘定	147
電源開発促進勘定	159
原子力損害賠償支援勘定	168

先端半導体・人工知能関連技術勘定	172	丁号国庫債務負担行為要求書	290
丙号繰越明許費要求書	178	予算定員及び俸給額表	292
丁号国庫債務負担行為要求書	188	内閣府及び厚生労働省所管	311
予算定員及び俸給額表	198	子ども・子育て支援	311
厚生労働省所管	205	甲号歳入歳出予定計算書	311
労働保険	205	子ども・子育て支援勘定	311
甲号歳入歳出予定計算書	205	育児休業等給付勘定	320
労災勘定	205	丙号繰越明許費要求書	325
雇用勘定	213	丁号国庫債務負担行為要求書	326
徴収勘定	224	予算定員及び俸給額表	328
丙号繰越明許費要求書	230	農林水産省所管	341
丁号国庫債務負担行為要求書	233	食料安定供給	341
予算定員及び俸給額表	244	甲号歳入歳出予定計算書	341
年金	261	農業経営安定勘定	341
甲号歳入歳出予定計算書	261	食糧管理勘定	345
基礎年金勘定	261	農業再保険勘定	351
国民年金勘定	265	漁船再保険勘定	355
厚生年金勘定	271	漁業共済保険勘定	358
健康勘定	277	業務勘定	361
業務勘定	282	国営土地改良事業勘定	365
丙号繰越明許費要求書	289	丙号繰越明許費要求書	370

丁号国庫債務負担行為要求書	371	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	
予算定員及び俸給額表	373		477
国有林野事業債務管理	415		
甲号歳入歳出予定計算書	415		
経済産業省所管	419	東日本大震災復興	477
特 許	419	甲号歳入歳出予定計算書	477
甲号歳入歳出予定計算書	419	丙号繰越明許費要求書	504
丙号繰越明許費要求書	424	丁号国庫債務負担行為要求書	510
丁号国庫債務負担行為要求書	425	予算定員及び俸給額表	513
予算定員及び俸給額表	427	(参 考)	
国土交通省所管	429	コード番号について	521
自動車安全	429	予算書情報について	525
甲号歳入歳出予定計算書	429		
自動車事故対策勘定	429		
自動車検査登録勘定	434		
空港整備勘定	439		
丙号繰越明許費要求書	449		
丁号国庫債務負担行為要求書	452		
予算定員及び俸給額表	460		

令和 8 年 度 特 別 会 計 予 算

令和 8 年 度 特 別 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の令和 8 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
財 務 省 所 管	地 震 再 保 険 国 債 整 理 基 金 外 国 為 替 資 金
財務省及び国土交通 省所管	財 政 投 融 資
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エ ネ ル ギ 一 対 策
厚生労働省所管	労 働 保 険 年 金
内閣府及び厚生労働 省所管	子 ど も ・ 子 育 て 支 援
農 林 水 産 省 所 管	食 料 安 定 供 給 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理
経 済 産 業 省 所 管	特 許
国 土 交 通 省 所 管	自 動 車 安 全

国会、裁判所、会計
検査院、内閣、内閣
府、デジタル庁、防
災庁、復興庁、総務
省、法務省、外務
省、財務省、文部科
学省、厚生労働省、
農林水産省、経済産
業省、国土交通省、
環境省及び防衛省所
管

東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和8年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が令和8年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により令和8年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額(千円)
交付税及び譲与税配 付金		22,617,846,408
食料安定供給	国営土地改良事業勘定	500,000
国有林野事業債務管 理		295,800,000
自動車安全	空港整備勘定	11,200,000

- 2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、1,567,000,000千円とする。
- 3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、11,819,800,000千円とする。
- 4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、271,400,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額(千円)
交付税及び譲与税配 付金		22,617,846,408
国債整理基金		10,000,000,000
外国為替資金		195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定	1,554,400,000
	原子力損害賠償支援勘定	3,837,300,000
年金	健康勘定	1,470,705,805
食料安定供給	食糧管理勘定	271,400,000
国有林野事業債務管 理		94,900,000
自動車安全	空港整備勘定	10,000,000
東日本大震災復興		500,000,000

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和8年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、50,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和8年度において公債を発行することができる限度額は、13,000,000,000千円とする。ただし、第23条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和6年11月1日から令和7年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第 11 条 「特別会計に関する法律」の規定により、電源立地対策に充てるため令和 8 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 161 を基礎として算出)のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る令和 7 年度の決算上の剰余金見込額(令和 6 年度の決算上の剰余金から令和 7 年度への繰越金及び令和 7 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」の規定により、電源利用対策に充てるため令和 8 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 146 を基礎として算出)のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る令和 7 年度の決算上の剰余金見込額(令和 6 年度の決算上の剰余金から令和 7 年度への繰越金及び令和 7 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、エネルギー需給勘定からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」の規定により、原子力安全規制対策に充てるため令和 8 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 68 を基礎として算出)のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る令和 7 年度の決算上の剰余金見込額(令和 6 年度の決算上の剰余金から令和 7 年度への繰越金及び令和 7 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第 12 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項の規定により令和 8 年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	繰 入	額(千円)
外 国 為 替 資 金		3,130,091,945
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	68,600,035

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定により令和 8 年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,999,357 千円とする。

(エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における公債発行の限度額)

第 13 条 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」による改正後の「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第 7 条第 1 項の規定により令和 8 年度において公債を発行することができる限度額は、1,048,418,921 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(脱炭素成長型経済構造移行費用の範囲)

第14条 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条第2項の規定による脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特別会計	勘定	項
エネルギー対策	エネルギー需給	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費、脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資、脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金、脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入
	電源開発促進	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金
	先端半導体・人工知能関連技術	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

(エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定における公債発行の限度額)

第15条 エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定において、「情報処理の促進に関する法律」の規定により令和8年度において公債を発行することができる限度額は、787,213,469千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面価格を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の範囲)

第16条 「情報処理の促進に関する法律」の規定による先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」におけるエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定の歳出(エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費及び脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費を除く。)に掲げるとおりとする。

(子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定における公債発行の限度額)

第 17 条 子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定において、「子ども・子育て支援法」第 71 条の 26 第 1 項の規定により令和 8 年度において公債を発行することができる限度額は、507,193,491 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第 18 条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により令和 8 年度において公債を発行することができる限度額は、6,600,000 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第 19 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項	
国 債 整 理 基 金	配 当 金 収 入	東日本大震災復興配当金収入	
	運 用 収 入	東日本大震災復興運用収入	
	雑 収 入	東日本大震災復興雑収入	
東 日 本 大 震 災 復 興	他 会 計 よ り 受 入	特別会計より受入	
	公 共 事 業 費 負 担 金 収 入	公共事業費負担金収入	
	雑 収 入	事 故 由 来 放 射 性 物 質 汚 染 対 処 費 回 収 金 収 入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入
		貸 付 金 等 回 収 金 収 入	貸付金等回収金収入
		政 府 出 資 回 収 金 収 入	政府出資回収金収入
		雑 納 付 金	雑納付金
	雑 収 入	雑収入	

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第20条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

(利子補給契約の限度額)

第21条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第44条第2項の規定による令和8年度の利子補給契約に係る同年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、482,725千円とする。

(再保険契約の限度額)

第22条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第3条第3項の規定による令和8年度の1回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,555,300,000千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第23条 令和8年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額(千円)
(国)	
1 工 ネ ル ギ - 対 策 特 別 会 計	12,600,000
2 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	500,000
3 自 動 車 安 全 特 別 会 計	11,200,000
(政 府 関 係 機 関)	
4 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	157,000,000
5 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	2,879,300,000
6 株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	4,252,700,000
7 独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	1,261,600,000
(独 立 行 政 法 人 等)	
8 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	28,800,000
9 国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	4,100,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額(千円)
10 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	263,200,000
11 独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	42,500,000
12 独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	500,000
13 独 立 行 政 法 人 工 ネ ル ギ ー ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	400,000
14 独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	26,600,000
15 独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	530,500,000
16 独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	45,600,000
17 独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	450,000,000
18 独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	34,400,000
19 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 精 神 ・ 神 經 医 療 研 究 セ ン タ ー	700,000
20 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	1,200,000
21 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	200,000
22 電 力 広 域 的 運 営 推 進 機 関	54,000,000
23 全 国 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会	2,800,000
24 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	300,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
25 地 方 公 共 団 体	2,355,800,000

2 前項第7号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第25号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第24条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
1 交付税及び譲与税配付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、森林環境税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な積立金からの受入金、借入金その他の収入の増加
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	13,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財政投融资	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第23条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第10条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第23条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が第10条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第10条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第10条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
5 エネルギー対策	電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
6 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における失業等給付及び職業訓練受講給付金に必要な経費の不足	「雇用保険法」第 67 条の 2 の規定による一般会計からの受入金の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定又は子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
7 年金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
8 子ども・子育て支援	育児休業等給付勘定における育児休業給付に必要な経費の不足	労働保険特別会計徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
9 食料安定供給	食糧管理勘定における 1,242 千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」の規定による輸入に係る麦等の特別な方式により買入れる食糧買入費及び「飼料需給安定法」第 4 条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」の規定による輸入に係る麦等の特別な方式により売り渡す食糧売払代及び「飼料需給安定法」第 5 条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業再保険勘定及び漁船再保険勘定における再保険金又は漁業共済保険勘定における保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
10 国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
11 特 許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
12 自 動 車 安 全	自動車事故対策勘定における自動車損害賠償保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第9号及び第12号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が防災・減災対策等強化事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第25条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 26 条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、原子力災害復興再生支援事業費、福島国際研究教育機構関連事業費、内閣共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興事業費、消費生活復興政策費、防災行政復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費及び東日本大震災災害復旧等事業費の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第 27 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表及び第 2 表に掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各々の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
財 政 投 融 資	財政融資資金	財政融資資金へ繰入、事務取扱費、諸支出金、公債等事務取扱費一般会計へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
エ ネ ル ギ ー 対 策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金及び脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各項 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費と脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金

特別会計	勘定	移用することができる項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	労使関係安定形成促進費、男女均等雇用対策費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金及び育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入の各項
年金	基礎年金	基礎年金給付費と諸支出金
	国民年金	特別障害給付金給付費、福祉年金給付費、国民年金給付費及び諸支出金の各項
	厚生年金	保険給付費と諸支出金
	健康	保険料等交付金、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各項 諸支出金と児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入

特別会計	勘定	移用することができる項
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援	<p>児童手当交付金、子ども・子育て支援推進費、乳児等のための支援給付費、地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費、業務取扱費及び諸支出金の各項</p> <p>児童手当交付金、妊婦のための支援給付費、乳児等のための支援給付費、出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入、子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入、国民年金事業費年金特別会計へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項</p>
	育児休業等給付	<p>育児休業給付費、業務取扱費、育児休業給付資金へ繰入及び保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入の各項</p> <p>出生後休業支援等給付費と出生後休業支援等給付業務費</p>
	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
食料安定供給	国営土地改良事業	土地改良事業費と土地改良事業工事諸費
自動車安全	自動車事故対策	被害者保護増進等事業費、自動車損害賠償保障事業費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	空港整備	<p>空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費</p> <p>空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費</p>

第2表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
外国為替資金	事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
特許	事務取扱費と施設整備費

(俸給予算等の制限)

第28条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出			
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)		
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金	他 会 計 よ り 受 入		21,166,659,301	地方交付税交付金	20,230,487,730		
				一般会計より受入	20,921,063,857	地方特例交付金	815,600,000	
				財政投融资特別会計 より受入	200,000,000	交通安全対策特別交 付金	43,817,332	
				東日本大震災復興特 別会計より受入	45,595,444	地方譲与税譲与金	3,193,200,000	
			租 税		5,647,700,000	事 務 取 扱 費	273,921	
					地 方 法 人 税	2,449,900,000	諸 支 出 金	242,140
					地 方 揮 発 油 税	176,000,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	26,778,905,580
					森 林 環 境 税	66,600,000	予 備 費	2,530,000
					石 油 ガ ス 税	4,000,000		
					特 別 法 人 事 業 税	2,606,500,000		
					自 動 車 重 量 税	318,900,000		
					航 空 機 燃 料 税	14,500,000		
					特 別 と ん 税	11,300,000		
					借 入 金	22,617,846,408		
				借 入 金	22,617,846,408			
				雑 収 入	44,348			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財 務 省	地 震 再 保 険		雑 収 入	44,348			
			前年度剰余金受入	1,875,209,061			
			前年度剰余金受入	1,875,157,909			
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	51,152			
			合 計	51,307,459,118	合 計	51,065,056,703	
			再 保 険 料 収 入	88,256,896	再 保 険 費	126,238,147	
			再 保 険 料 収 入	88,256,896	事 務 取 扱 費	101,119	
			雑 収 入	38,082,870	予 備 費	500	
			雑 収 入	38,082,870			
			合 計	126,339,766	合 計	126,339,766	
			国 債 整 理 基 金	他 会 計 よ り 受 入	87,986,767,124	国 債 整 理 支 出	221,104,439,375
				他 会 計 よ り 受 入	87,852,369,231	復 興 債 整 理 支 出	3,005,088,484
				東日本大震災復興他 会計より受入	58,517,898	脱炭素成長型経済構 造移行債整理支出	719,039,207
				脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計よ り受入	75,879,995		
				租 税	117,700,000		
		たばこ特別税	117,700,000				
		公 債 金	135,758,564,797				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			公 債 金	132,281,797,051		
			復 興 借 換 公 債 金	2,840,270,196		
			脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	636,497,550		
		資 産 処 分 収 入		94,644,142		
			東日本大震災復興株式売払収入	94,644,142		
		配 当 金 収 入		8,324,502		
			東日本大震災復興配当金収入	8,324,502		
		運 用 収 入		434,523,275		
			運 用 収 入	427,614,066		
			東日本大震災復興運用収入	3,289,687		
			脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	3,619,522		
		雑 収 入		428,043,226		
			雑 収 入	424,959,027		
			東日本大震災復興雑収入	42,059		
			脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	3,042,140		
		合 計		224,828,567,066	合 計	224,828,567,066
	外 国 為 替 資 金	外国為替等売買差益		168,900,000	事 務 取 扱 費	5,271,800

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国 土交通省	財 政 投 融 資 財政融資資金勘定	運 用 収 入	外国為替等売買差益	168,900,000	諸 支 出 金	242,052,856
				4,654,200,100	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	772
			運 用 収 入	4,654,200,100	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,426,071,170
		雑 収 入		1,574,275	予 備 費	300,000,000
			雑 収 入	1,574,275		
		合 計		4,824,674,375	合 計	1,973,396,598
		資 金 運 用 収 入		1,231,349,229	財政融資資金へ繰入	13,000,000,000
			運用利殖金収入	1,231,349,229	事 務 取 扱 費	7,481,299
		公 債 金		13,000,000,000	諸 支 出 金	592,907,029
			公 債 金	13,000,000,000	公債等事務取扱費一 般会計へ繰入	36,847
	財政融資資金より受 入		12,260,104,557	国債整理基金特別会 計へ繰入	13,075,998,169	
		財政融資資金より受 入	12,260,104,557	予 備 費	50,000	
	積立金より受入		91,367,016			
		積立金より受入	91,367,016			
	雑 収 入		93,652,542			
		雑 収 入	93,652,542			
	合 計		26,676,473,344	合 計	26,676,473,344	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	投 資 勘 定	運 用 収 入		575,485,906	産 業 投 資 支 出	500,300,000
			償 還 金 収 入	780,000	事 務 取 扱 費	266,916
			利 子 収 入	213,012	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	200,000,000
			納 付 金	212,093,933	先 端 半 導 体 ・ 人 工 知 能 関 連 技 術 対 策 工 事 等 一 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	57,832,970
			配 当 金 収 入	350,788,531	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	155
			出 資 回 収 金 収 入	11,610,430	予 備 費	100,000
		雑 収 入		1,485		
			雑 収 入	1,485		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		183,012,650		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	183,012,650		
		合 計		758,500,041	合 計	758,500,041
	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	国 有 財 産 処 分 収 入		4,490,897	特 定 国 有 財 産 整 備 費	3,563,930
			国 有 財 産 売 払 収 入	4,490,897	事 務 取 扱 費	813,450
		雑 収 入		45,919		
			雑 収 入	45,919		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		26,670,506		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	26,670,506		
		合 計		31,207,322	合 計	4,377,380

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	他会計より受入	燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入	381,124,888	燃料安定供給対策費	275,409,811
				381,124,888	エネルギー需給構造 高度化対策費	234,667,496
		公 債 金	脱炭素成長型経済構 造移行公債金	1,048,418,921	脱炭素成長型経済構 造移行推進対策費	421,119,851
				1,048,418,921	国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構運営 費	89,104,854
		石油証券及借入金収 入	石油証券及借入金収 入	1,567,000,000	脱炭素成長型経済構 造移行推進国立研究 開発法人新エネル ギー・産業技術総合 開発機構運営費	12,100,000
				1,567,000,000	独立行政法人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構運営費	44,824,529
		備蓄石油売払代	備蓄石油売払代	27,613,008	独立行政法人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構出資	42,820,000
				27,613,008	脱炭素成長型経済構 造移行推進機構出資	10,000,000
		雑 収 入	雑 収 入	16,465,228	事 務 取 扱 費	4,962,493
				16,465,118	脱炭素成長型経済構 造移行推進電源開発 促進勘定へ繰入	142,004,863

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	石油石炭税財源工不 ル干一需給構造高度 化対策費先端半導 体・人工知能関連技 術勘定へ繰入	6,657,958
		前年度剰余金受入		200,874,215	脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	387,300,000
			前年度剰余金受入	200,874,195	諸 支 出 金	200
			脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	20	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	130
					融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	7
					脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	14,212
					国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,959,861
					脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	75,879,995
					予 備 費	2,670,000
		合 計		3,241,496,260	合 計	3,241,496,260
	電源開発促進勘定	他会計より受入		304,306,137	電源立地対策費	174,560,370
			電源立地対策財源一般会計より受入	156,315,233	電源利用対策費	12,230,770

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			電源利用対策財源一般会計より受入	104,086,468	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	122,004,863
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	43,904,436	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	20,000,000
		他 勘 定 より 受 入		142,004,863	原子力安全規制対策費	25,233,500
			脱炭素成長型経済構造移行推進工ネルギー需給勘定より受入	142,004,863	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,317,508
		雑 収 入		1,560,236	事 務 取 扱 費	25,699,903
			雑 収 入	1,560,186	諸 支 出 金	417
			脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	60
		前年度剰余金受入		25,356,155	予 備 費	180,000
			前年度剰余金受入	25,356,145		
			脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	10		
		合 計		473,227,391	合 計	473,227,391
	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金より受入		75,678,497	事 務 取 扱 費	982
			原子力損害賠償支援資金より受入	75,678,497	原子力損害賠償支援資金へ繰入	71,500,000
		他 会 計 より 受 入		71,500,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	71,500,000	国債整理基金特別会計へ繰入	11,895,705,131
		原子力損害賠償支援証券及借入金収入		11,819,800,000		
			原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,819,800,000		
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入		10		
			原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10		
		雑 収 入		179,388		
			雑 収 入	179,388		
		前年度剰余金受入		48,219		
			前年度剰余金受入	48,219		
		合 計		11,967,206,114	合 計	11,967,206,114
	先端半導体・人工知能関連技術勘定	他会計より受入		57,832,970	先端半導体・人工知能関連技術対策費	674,803,792
			財政投融资特別会計より受入	57,832,970	エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	6,657,958
		他勘定より受入		393,957,958	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	387,300,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	労働保険 労災勘定	公 債 金	エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入	6,657,958	独立行政法人情報処理推進機構出資	150,000,000
			脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	387,300,000	先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入	67
				787,213,469	国債整理基金特別会計へ繰入	20,242,600
				787,213,469		
			雑 収 入	10		
			雑 収 入	10		
			前年度剰余金受入	10		
			前年度剰余金受入	10		
			合 計	1,239,004,417	合 計	1,239,004,417
			保 険 収 入	1,211,902,811	労働安全衛生対策費	25,467,135
		他勘定より受入	1,017,611,086	保 険 給 付 費	772,979,420	
		一般会計より受入	5,397	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	4,610,136	
		未経過保険料受入	30,242,606	職務上年金給付費等交付金	4,382,698	
		支払備金受入	164,043,722	社会復帰促進等事業費	130,817,582	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		運 用 収 入		97,595,599	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,215,306
			運 用 収 入	97,595,599	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,863,272
		雑 収 入		22,098,038	仕事生活調和推進費	13,619,385
			雑 収 入	22,098,038	中小企業退職金共済等事業費	1,344,199
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	288,244
					個別労働紛争対策費	1,930,028
					業 務 取 扱 費	90,376,347
					施 設 整 備 費	2,437,682
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	55,513,137
					予 備 費	2,300,000
		合 計		1,331,596,448	合 計	1,122,144,571
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		2,222,096,498	労使関係安定形成促進費	368,067
			他 勘 定 より 受 入	2,194,340,428	男女均等雇用対策費	44,667,606
			一 般 会 計 より 受 入	27,756,070	中小企業退職金共済等事業費	6,135,137
		積 立 金 より 受 入		228,015,971	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	26,738
			積 立 金 より 受 入	228,015,971	個別労働紛争対策費	1,984,817

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		運 用 収 入		6,143,539	職業紹介事業等実施費	97,051,745
			運 用 収 入	6,143,539	地域雇用機会創出等対策費	110,897,304
		独立行政法人納付金		205	高齢者等雇用安定・促進費	212,783,719
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	205	失業等給付費	1,415,100,386
		雑 収 入		38,607,325	就職支援法事業費	18,674,127
			雑 収 入	38,607,325	職業能力開発強化費	62,539,792
					若年者等職業能力開発支援費	3,641,018
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	77,553,153
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	6,154,757
					障害者職業能力開発支援費	1,616,248
					技能継承・振興推進費	5,662,646
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,866,870
					業 務 取 扱 費	141,600,340
					施 設 整 備 費	6,054,709

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	18,210,902
					予 備 費	55,000,000
		合 計		2,494,863,538	合 計	2,287,590,081
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		4,097,969,001	業 務 取 扱 費	46,885,321
			保 険 料 収 入	4,097,779,986	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	1,017,611,086
			印 紙 収 入	189,015	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,194,340,428
		他 会 計 より 受 入		7,963,450	諸 支 出 金	51,168,881
			一 般 会 計 より 受 入	298,374	育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	914,059,605
			子ども・子育て支援特別会計より受入	7,665,076	予 備 費	100,000
		一 般 拠 出 金 収 入		4,637,584		
			一 般 拠 出 金 収 入	4,637,584		
		他 勘 定 より 受 入		73,724,039		
			他 勘 定 より 受 入	73,724,039		
		雑 収 入		1,163,483		
			雑 収 入	1,163,483		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		38,707,764		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	38,707,764		
		合 計		4,224,165,321	合 計	4,224,165,321

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	年 金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		28,408,359,102	基礎年金給付費	28,850,964,072
			拠出金等収入	28,403,978,350	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付金	70,419,648
			運用収入	4,380,752	諸支出金	647,978
		積立金より受入		552,179,731	予備費	58,000,000
			積立金より受入	552,179,731		
		雑収入		19,492,865		
			雑収入	19,492,865		
		合 計		28,980,031,698	合 計	28,980,031,698
	国民年金勘定	保険収入		3,561,276,337	特別障害給付金給付費	2,206,975
			保険料収入	1,322,130,604	福祉年金給付費	8,791
			一般会計より受入	2,203,082,078	国民年金給付費	155,261,066
			子ども・子育て支援 特別会計より受入	15,172,500	基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	3,930,745,284
			基礎年金勘定より受入	20,331,302	年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	75,816,273
			運用収入	559,853	諸支出金	74,597,792
		積立金より受入		327,430,865	予備費	300,000
			積立金より受入	327,430,865		
		独立行政法人納付金		349,660,552		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	348,602,092		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	1,058,460		
		雑 収 入	雑 収 入	552,473		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	15,954		
		合 計	合 計	4,238,936,181	合 計	4,238,936,181
	厚生年金勘定	保 険 収 入	保 険 料 収 入	53,524,360,730	保 険 給 付 費	26,449,865,904
			一般会計より受入	37,568,695,541	実施機関保険給付費 等交付金	5,074,157,254
			労働保険特別会計よ り受入	11,143,494,568	基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	21,897,911,876
			基礎年金勘定より受 入	4,610,136	年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	277,867,821
			存続厚生年金基金等 徴収金	21,735,998	諸 支 出 金	29,859,952
			解散厚生年金基金等 徴収金	867,984	予 備 費	52,000,000
			実施機関拠入金収入	20,502,245		
			存続組合等納付金	4,733,431,643		
			運 用 収 入	21,209,642		
				9,812,973		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		積立金より受入		175,436,265		
			積立金より受入	175,436,265		
		独立行政法人納付金		69,155,493		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	50,000,000		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	19,155,493		
		雑 収 入		12,710,319		
			雑 収 入	12,710,319		
		合 計		53,781,662,807	合 計	53,781,662,807
	健 康 勘 定	保 険 収 入		12,569,363,924	保 険 料 等 交 付 金	13,112,242,973
			保 険 料 収 入	12,533,281,863	業務取扱費等業務勘 定へ繰入	47,388,246
			一般会計より受入	35,870,874	諸 支 出 金	9,756,230
			日雇拋出金収入	211,187	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,470,705,805
		運 用 収 入		10		
			運 用 収 入	10		
		独立行政法人納付金		213,418		
			業務勘定より受入	213,418		
		借 入 金		1,434,834,931		
			借 入 金	1,434,834,931		
		雑 収 入		40		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	40		
		前年度剰余金受入		635,680,931		
			前年度剰余金受入	635,680,931		
		合 計		14,640,093,254	合 計	14,640,093,254
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		118,270,162	業 務 取 扱 費	44,553,947
		一 般 会 計 より 受 入		115,941,073	社会保険オンラインシステム費	132,749,438
		子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計 より 受 入		2,329,089	日本年金機構運営費	362,355,122
		他 勘 定 より 受 入		401,072,340	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	213,418
		他 勘 定 より 受 入		401,072,340	諸 支 出 金	392,633
		特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 より 受 入		33,476	一 般 会 計 へ 繰 入	33,476
		特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 より 受 入		33,476	児 童 手 当 等 子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計 へ 繰 入	745,525,997
		抛 出 金 収 入		745,525,997	予 備 費	12,000
		事 業 主 抛 出 金 収 入		745,525,997		
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		24,286		
		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金		24,286		
		雑 収 入		2,345,235		
		雑 収 入		2,345,235		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
内閣府及び厚生労働省	子ども・子育て支援 子ども・子育て支援 勘定	前年度剰余金受入		18,564,535			
			前年度剰余金受入		18,564,535		
		合 計		1,285,836,031	合 計	1,285,836,031	
		子ども・子育て支援 納付金収入		643,625,122	児 童 手 当 交 付 金	2,097,344,349	
			子ども・子育て支援 納付金収入	643,625,122	妊婦のための支援給 付費	79,846,383	
		抛 出 金 収 入		775,799,575	子 ども ・ 子 育 て 支 援 推 進 費	1,963,977,925	
			年金特別会計より受 入	745,525,997	乳児等のための支援 給付費	34,882,185	
			事業主拠出金収入	30,273,578	地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費	469,705,598	
		他 会 計 よ り 受 入		2,607,811,115	業 務 取 扱 費	15,936,628	
			一般会計より受入	2,607,811,115	出 生 後 休 業 支 援 等 給 付 費 等 育 児 休 業 等 給 付 勘 定 へ 繰 入	77,242,000	
		積 立 金 よ り 受 入		147,001,638	諸 支 出 金	493,633	
			積立金より受入	147,001,638	子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 例 公 債 事 務 取 扱 費 一 般 会 計 へ 繰 入	707	
公 債 金		507,193,491	国 民 年 金 事 業 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	15,172,500			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	育 児 休 業 等 給 付 勘 定		子ども・子育て支援 特例公債金	507,193,491	国債整理基金特別会 計へ繰入	38,275,013
		雑 収 入		18,803,934	予 備 費	4,000,000
			雑 収 入	18,803,934		
		前年度剰余金受入		96,642,046		
			前年度剰余金受入	96,642,046		
		合 計		4,796,876,921	合 計	4,796,876,921
		保 険 収 入		1,025,317,022	育 児 休 業 給 付 費	889,621,697
			労働保険特別会計よ り受入	914,059,605	出生後休業支援等給 付費	75,292,797
			一般会計より受入	111,257,417	業 務 取 扱 費	10,514,125
		他 勘 定 よ り 受 入		77,242,000	出生後休業支援等給 付業務費	1,949,203
			他 勘 定 よ り 受 入	77,242,000	育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰入	119,215,069
		運 用 収 入		1,064,861	保 険 料 返 還 金 等 労 働 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	7,665,076
			運 用 収 入	1,064,861		
	雑 収 入		634,084			
	雑 収 入	634,084				
合 計		1,104,257,967	合 計	1,104,257,967		
	食 料 安 定 供 給 農 業 経 営 安 定 勘 定	他 勘 定 よ り 受 入	31,870,225	農 業 経 営 安 定 事 業 費	239,232,727	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			食糧管理勘定より受入	31,870,225	事務取扱費業務勘定へ繰入	128,631
		他会計より受入		137,087,715	予 備 費	90,000
		独立行政法人納付金	一般会計より受入	137,087,715		
			独立行政法人納付金	17,091,612		
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,091,612		
		雑 収 入	雑 収 入	20		
			雑 収 入	20		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	53,401,786		
			前年度剰余金受入	53,401,786		
		合 計	合 計	239,451,358	合 計	239,451,358
	食糧管理勘定	食糧売払代	食糧買入費	522,262,038	食糧買入費	724,097,600
		食糧売払代	食糧管理費	522,262,038	食糧管理費	36,860,497
		輸入食糧納付金	交付金等他勘定へ繰入	553,087	交付金等他勘定へ繰入	61,128,186
		輸入食糧納付金	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	553,087	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	2
		他会計より受入	国債整理基金特別会計へ繰入	100,064,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,123,141
		一般会計より受入	予 備 費	100,064,000	予 備 費	82,000,000
		食糧証券収入	食糧証券収入	271,400,000		
		食糧証券収入	食糧証券収入	271,400,000		
		雑 収 入	雑 収 入	10,930,301		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	農業再保険勘定		雑 収 入	10,930,301		
		合 計		905,209,426	合 計	905,209,426
		農業再保険収入		64,025,230	農業再保険費及交付金	77,642,836
			再 保 険 料	164,461	事務取扱費業務勘定へ繰入	1,018,813
			一般会計より受入	55,632,045	予 備 費	14,700,000
			前年度繰越資金受入	8,228,724		
			積立金より受入	33,450,899		
			積立金より受入	33,450,899		
			雑 収 入	694,338		
			雑 収 入	694,338		
	漁船再保険勘定	合 計		98,170,467	合 計	93,361,649
		漁船再保険収入		7,589,775	漁船再保険費及交付金	6,071,563
			再 保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	520,056
			一般会計より受入	6,574,555	予 備 費	90,000
			前年度繰越資金受入	1,015,210		
			積立金より受入	61,587		
			積立金より受入	61,587		
			雑 収 入	28,413		
			雑 収 入	28,413		
			合 計		7,679,775	合 計

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		23,467,912	漁業共済保険費及交付金	9,663,894
			保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	114,773
			一般会計より受入	12,118,657	国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000
			前年度繰越資金受入	11,349,245	予 備 費	70,000
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		23,467,932	合 計	12,188,667
	業 務 勘 定	他勘定より受入		31,040,234	事 務 取 扱 費	30,890,437
			他勘定より受入	31,040,234	予 備 費	150,000
		雑 収 入		203		
			雑 収 入	203		
		合 計		31,040,437	合 計	31,040,437
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		2,193,000	土 地 改 良 事 業 費	2,194,100
			一般会計より受入	2,193,000	土地改良事業工事諸費	441,339
		土地改良事業費負担金等収入		3,455,578	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,102,081
			土地改良事業費負担金収入	3,455,578	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国有林野事業債務管理	借 入 金		500,000	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,934
			借 入 金	500,000	国債整理基金特別会計へ繰入	2,326,558
		雑 収 入		98,998	予 備 費	180,000
			雑 収 入	98,998		
		前年度剰余金受入		23,441		
			前年度剰余金受入	23,441		
		合 計		6,271,017	合 計	6,271,017
		他 会 計 よ り 受 入		34,739,496	国債整理基金特別会計へ繰入	330,539,496
			一般会計より受入	34,739,496		
		借 入 金		295,800,000		
	借 入 金	295,800,000				
合 計		330,539,496	合 計	330,539,496		
経 済 産 業 省	特 許	特 許 料 等 収 入		162,429,721	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,230,544
			特 許 印 紙 収 入	2,359,997	事 務 取 扱 費	146,621,369
			特 許 料 等 収 入	160,069,724	施 設 整 備 費	1,680,623
		他 会 計 よ り 受 入		55,487	予 備 費	100,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
国土交通省	自 動 車 安 全 自動車事故対策勘定		一般会計より受入	55,487		
		雑 収 入		707,518		
			雑 収 入	707,518		
		前年度剰余金受入		128,026,724		
			前年度剰余金受入	128,026,724		
		合 計		291,219,450	合 計	160,632,536
			自動車事故対策事業収入	10,412,254	被害者保護増進等事業費	10,390,387
			賦 課 金 収 入	10,412,254	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	8,753,739
		積立金より受入		86,635	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	1,492,218
			積立金より受入	86,635	自動車損害賠償保障事業費	1,257,033
		償 還 金 収 入		199,010	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,841,609
			償 還 金 収 入	199,010	再 保 険 及 保 険 費	70,000
		雑 収 入		14,656,315	予 備 費	50,000
			雑 収 入	14,656,315		
		前年度剰余金受入		60,696,613		
			前年度剰余金受入	60,696,613		
		合 計		86,050,827	合 計	23,854,986

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		46,645,765	独立行政法人自動車 技術総合機構運営費	2,308,491	
			検査登録印紙収入		25,713,116	独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備費	2,491,319
			検査登録手数料収入		20,932,649	業 務 取 扱 費	38,411,070
			他会計より受入		273,189	施 設 整 備 費	1,270,674
			一般会計より受入		273,189	予 備 費	100,000
			独立行政法人納付金 収入		1,353,732		
					1,353,732		
			独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入		1,353,732		
			他勘定より受入		1,841,609		
					1,841,609		
			雑 収 入		152,460		
					152,460		
			前年度剰余金受入		2,696,431		
				2,696,431			
		合 計		52,963,186	合 計	44,581,554	
	空港整備勘定	空港使用料収入		275,604,200	空港等維持運営費	178,492,218	
			空港使用料収入		275,604,200	空港整備事業費	130,209,787
			他会計より受入		40,733,254	北海道空港整備事業 費	10,350,903
			一般会計より受入		40,733,254	離島空港整備事業費	3,177,021

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		地方公共団体工事費 負担金収入		8,013,783	沖縄空港整備事業費	11,355,698
			地方公共団体工事費 負担金収入	8,013,783	航空路整備事業費	27,456,330
		借 入 金		11,200,000	成田国際空港等整備 事業資金貸付金	11,000,000
			借 入 金	11,200,000	地域公共交通維持・ 活性化推進費	2,420,505
		償 還 金 収 入		9,353,531	空港等整備事業工事 諸費	1,851,428
			償 還 金 収 入	9,353,531	空港等災害復旧事業 費	4,036,402
		配 当 金 収 入		1,128,226	国債整理基金特別会 計へ繰入	43,221,127
			配 当 金 収 入	1,128,226	予 備 費	20,000
		空港等財産処分収入		54,360		
			空港等財産処分収入	54,360		
		雑 収 入		60,814,037		
			雑 収 入	60,814,037		
		前年度剰余金受入		16,690,028		
			前年度剰余金受入	16,690,028		
		合 計		423,591,419	合 計	423,591,419

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		493,800,000	復興庁	449,242,734
			復興特別所得税	493,800,000	復興庁	449,242,734
		他会計より受入		68,860,656	復興庁共通費	5,422,777
			一般会計より受入	68,834,722	東日本大震災復興支援対策費	5,807,473
			特別会計より受入	25,934	原子力災害復興再生支援事業費	64,321,749
		公 債 金		6,600,000	福島国際研究教育機構関連事業費	18,645,213
			復興公債金	6,600,000	内閣共通費	51,829
		公共事業費負担金収入		40,430	文部科学省共通費	291,105
			公共事業費負担金収入	40,430	農林水産省共通費	90,255
		雑 収 入		64,067,283	環境省共通費	5,803,186
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	55,512,696	地域活性化等復興政策費	4,266,484
			貸付金等回収金収入	1,879,045	治安復興事業費	213,085
			政府出資回収金収入	2,284,291	消費生活復興政策費	170,783
			雑 納 付 金	25,051	防災行政復興政策費	90,348
	雑 収 入	4,366,200	生活基盤行政復興政策費	198,896		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					生活基盤行政復興事業費	46,666
					財務行政復興事業費	28,301
					教育・科学技術等復興政策費	6,464,356
					教育・科学技術等復興事業費	2,364
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	793,397
					社会保障等復興政策費	9,373,666
					社会保障等復興事業費	1,490
					農林水産業復興政策費	40,143,031
					農林水産業復興事業費	742,189
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	41,010,692
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	616,093

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	246,865
					住宅・地域公共交通等復興政策費	798,972
					環境保全復興政策費	98,747,380
					環境保全復興事業費	106,276,750
					東日本大震災復興事業費	26,435,339
					東日本大震災災害復旧等事業費	12,142,000
					総 務 省	45,595,444
					総 務 本 省	45,595,444
					地方交付税交付金	45,595,444
					財 務 省	138,530,191
					財 務 本 省	138,530,191
					復 興 債 費	58,530,191
					復興加速化・福島再生予備費	80,000,000
		合 計		633,368,369	合 計	633,368,369

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			出資金(株式会社国際協力銀行出資金、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人人工エネルギー・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社産業革新投資機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。)
	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資		内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エ ネ ル ギ ー 対 策	
	財 政 融 資 資 金 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)		エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	(項) 燃 料 安 定 供 給 対 策 費 のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油供給構造高度化調査等事業費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費
	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出 のうち			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、離島石油製品安定・効率的供給体制構築支援事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費及び災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費に限る。)</p> <p>大規模石油災害対応体制整備事業費補助金</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(国際連携事業費及び資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援調査事業費に限る。)</p>			<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、鉱物資源開発推進探査等事業費、エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、休止鉱山坑廃水処理高度化技術導入実証事業費及び資源自律経済確立産官学連携加速化事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費及び二国間クレジット取得等インフラ整備調査・登録簿作成事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・利用・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、地域脱炭素推進基盤情報整備事業費、地域脱炭素実現施策実装支援事業費、地域再生可能エネルギー主力</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>化・レジリエンス強化促進事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費、温室効果ガス関連情報基盤整備事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、脱炭素経営普及・高度化事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、環境保全・利用最適化地域共生型再生可能エネルギー導入加速化検討事業費、地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費、運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費、気候変動政府間パネル評価報告書作成支援等事業費、デジタル基盤環境配慮技術開発実証等事業費、製造業・資源循環産業連携高品質再生材供給実証事業費及び廃棄物処理施設地域循環共生圏構築促進事業費に限る。）</p>			<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電理解促進事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費、洋上風力発電人材育成事業費、再生可能エネルギー導入拡大分散型エネルギーリソース導入支援等事業費、資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費、揚水発電運用高度化・導入支援事業費、洋上風力案件形成促進事業費、次世代燃料生産・利用技術開発等事業費、水力発電導入促進支援事業費及び天然ガス利用設備強靱性向上対策事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費、省エネルギー投資促進支援事業費、エネルギー使用合理化技術開発等事業費、資源自律経済確立産官学連携加速化事業費及び住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>温暖化対策促進事業費補助金(二酸化炭素回収・貯留理解促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設地域循環共生圏構築促進事業費、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、地域共生型廃棄物発電等導入促進事業費、脱炭素社会構築リス促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、地域脱炭素実施策実装支援事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、産業車両等脱炭素化促進事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、プラスチック資源・金属資源等八</p>		<p>電源開発促進勘定</p>	<p>リューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費、運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費、二酸化炭素回収・利用脱炭素社会推進事業費、デジタル基盤環境配慮技術開発実証等事業費及び地域共生型潮流発電モデル構築事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>電源立地等推進対策補助金 (特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電 源 利 用 対 策 費 の う ち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費、高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費及び放射性廃棄物共通技術調査等事業費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発事業費、原子力利用状況等調査事業費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費、原子力産業基盤強化事業費、保障措置環境分析調査事業費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業費に限る。)</p>			<p>原子力発電関連技術開発費等補助金(原子力安全性向上技術開発事業費、革新的原子力技術開発事業費及び原子力産業基盤強化事業費に限る。)</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補助金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託費</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉・次世代炉安全評価技術研究事業費、核燃料サイクル分野規制研究・基準整備事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、緊急時モニタリング技術高度化事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。)</p> <p>原子力災害対策事業費補助金</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚生労働省	先端半導体・人工知能関連技術勘定 労働保険 労災勘定	原子力施設等防災対策等交付金 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 原子力安全業務庁費(緊急時モニタリング資機材更新経費、発電炉・次世代炉安全評価技術研究経費及び原子力施設外部事象等安全規制研究経費に限る。) (項) 先端半導体・人工知能関連技術対策費のうち 先端半導体・人工知能関連技術対策委託費 (項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 労災疾病臨床研究事業費補助金		雇用勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費、労働基準行政ウェブサイトシステム開発費、労働基準行政システム改修費及び原子力発電所作業員長期的健康管理システム改修費に限る。) 国有財産管理処分庁費 施設整備費 (項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 職業能力開発強化費のうち 情報処理業務庁費(技能検定受検者情報収集・管理システム整備費に限る。) 国有財産管理処分庁費 職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>徴 収 勘 定</p> <p>年 金</p> <p>業 務 勘 定</p>	<p>独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構施設整備費</p> <p>技能継承・振興推進費のうち</p> <p>技能継承振興推進事業委託 費(技能五輪国際大会選手 競技力強化事業費に限る。)</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費に限る。)</p> <p>国有財産管理处分庁費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費、労働基 準行政ウェブサイトシステ ム開発費及び労働保険適用 徴収システム開発等経費に 限る。)</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p>	<p>内閣府及び厚 生労働省</p>	<p>子ども・子育て支援 勘定</p> <p>子ども・子育て支援 勘定</p>	<p>退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)</p> <p>庁費(近畿厚生局移転関係 経費、高松サポート合同 庁舎発光ダイオード照明設 備整備費、さいたま新都心 合同庁舎1号館発光ダイ オード照明設備整備費、高 松サポート合同庁舎共用 会議室設計費及び高松サ ポート合同庁舎監視カメラ 機器更新経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費及び年金 記録訂正請求事蹟システ ム開発費に限る。)</p> <p>社会保険オンラインシ ステム費のうち</p> <p>社会保険オンラインシステ ム業務庁費</p> <p>(項) 妊婦のための支援給付 費のうち</p> <p>妊婦のための支援給付事業 費補助金(妊婦支援給付金 業務システム改修事業費に 限る。)</p> <p>地域子ども・子育て支 援及仕事・子育て両立 支援事業費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農林水産省	食料安定供給 食糧管理勘定	子ども・子育て支援施設整備交付金	経済産業省	特 許	(項) 事務取扱費のうち
		業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			
農林水産省	業務勘定	子ども・子育て支援事業費補助金(子ども・子育て支援金制度施行準備事業費に限る。)	国土交通省	自動車安全 自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費
		(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)			
	国営土地改良事業勘定	(項) 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)		自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費
		情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			業務取扱費のうち
		土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事雑費			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>空港整備勘定</p>	<p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費、事業用自動車総合安全情報システム開発費及び次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 空港等維持運営費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>施設施工旅費</p> <p>庁費(大阪合同庁舎第4号館移転費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>危害行為防止対策庁費(空港警備機器整備費に限る。)</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>航空機購入費</p> <p>空港警備機器整備費補助</p>			<p>空港整備事業費</p> <p>北海道空港整備事業費</p> <p>離島空港整備事業費</p> <p>沖縄空港整備事業費</p> <p>航空路整備事業費</p> <p>成田国際空港等整備事業資金貸付金</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費</p> <p>空港等整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>工事施行旅費</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>工事雑費</p> <p>空港等災害復旧事業費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 福島国際研究教育機構関連事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 新産業創出等研究開発推進事業費補助金(研究開発等事業費に限る。) 移転等補償金 環境省共通費のうち 移転費 地域活性化等復興政策費のうち 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金			治安復興事業費 消費生活復興政策費のうち 地方消費者行政推進交付金 生活基盤行政復興政策費のうち 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 生活基盤行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費のうち 放射線影響等研究開発等推進事業費補助金(環境動態研究費及び放射線計測研究費に限る。) 教育・科学技術等復興事業費 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費 森林整備・保全費補助金 水源林復興促進対策費補助金

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>水産業振興対策事業費補助金(被災地次世代漁業人材確保支援事業費及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。)</p> <p>共同利用漁船等復旧支援対策費補助金</p> <p>農林水産業再生支援交付金</p> <p>農林水産業復興事業費</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち</p> <p>地域経済政策推進事業委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)</p> <p>地域経済政策推進事業費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費及び原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交通等復興政策費のうち</p>			<p>ブルーツーリズム推進支援事業費補助金</p> <p>環境保全復興政策費のうち</p> <p>放射線量低減処理業務庁費</p> <p>環境放射線測定等庁費(モニタリング資機材更新経費に限る。)</p> <p>環境保全調査費(多核種除去設備等処理水海域モニタリング経費及び放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。)</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費</p> <p>特定復興拠点整備事業費</p> <p>特定帰還居住区域整備事業費</p> <p>放射性物質除去土壌等管理調査費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費</p> <p>放射性物質測定調査委託費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>放射線影響等研究開発等推進事業費補助金(放射性物質動態・生態系等研究費に限る。)</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。)</p> <p>放射線量低減対策特別緊急事業費補助金</p> <p>放射性物質除去土壌処分推進事業費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金</p> <p>特定復興拠点整備業務補償金</p> <p>特定帰還居住区域整備業務補償金</p> <p>放射線量低減処理業務補償金</p>			<p>環境保全復興事業費</p> <p>東日本大震災復興事業費のうち</p> <p>農業水利施設放射性物質対策事業費</p> <p>森林環境保全整備事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業調査費</p> <p>治山事業費補助</p> <p>森林環境保全整備事業費補助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>農業生産基盤整備事業調査費補助</p> <p>社会資本整備総合交付金</p> <p>東日本大震災災害復旧等事業費</p>

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	地 震 再 保 険	情報通信技術調達	8,478	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国為替資金	67,547	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外 債 取 引 等 管 理 シ ス テ ム 運 用 等	対外取引関係手続オンラインシステム整備	1,462,639	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	対外取引関係手続オンラインシステムの整備については、多くの日数を要するため
		外債取引等管理システム運用等	6,794,134	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	外債取引等管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
財 務 省 及 び 国 土 交 通 省	財 政 投 融 資	情報通信技術調達	392,710	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	730,019	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	投 資 勘 定	情報通信技術調達	14,955	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	475	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定国有財産整備勘定	情報通信技術調達	283	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策	未利用国有地管理等業務	380,307	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		エネルギー需給勘定				
		災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	273,711	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	519,034	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービスエネルギー消費統計調査事業	1,470,000	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うエネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定業種石油等消費統計調査事業	24,648	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費補助	6,859,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		脱炭素資材活用建築物導入支援事業費補助	3,000,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	脱炭素資材活用建築物導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助	2,000,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	10,500,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		複合課題解決型二国間オフセット・クレジット制度活用プロジェクト創出事業費補助	200,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	複合課題解決型二国間オフセット・クレジット制度活用プロジェクト創出事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域循環共生圏構築促進事業費補助	15,131,873	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		エネルギー・製造プロセス転換支援事業費補助	117,900,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	エネルギー・製造プロセス転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		脱炭素電源地域貢献型投資促進事業費補助	210,000,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	脱炭素電源地域貢献型投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		自律型資源循環システム強靱化促進事業費補助	20,000,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	自律型資源循環システム強靱化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水素等サプライチェーン構築支援事業費補助	215,400,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	水素等サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		仕様の変更に伴う水素等サプライチェーン構築支援事業費補助に係る限度額の増額	44,000,000	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 7 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「水素等サプライチェーン構築支援事業費補助」に基づいて実行した水素等サプライチェーン構築支援事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		水素等サプライチェーン構築支援事業費補助に係る契約の一部変更	-	令和 8 年度	令和 12 年度まで 1 箇年度延長	令和 7 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「水素等サプライチェーン構築支援事業費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 12 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		低炭素水素等拠点整備支援事業費補助	219,594,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	低炭素水素等拠点整備支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		業務用建築物脱炭素改修加速化事業費補助	10,000,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	業務用建築物脱炭素改修加速化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		企業間連携脱炭素設備投資促進事業費補助	5,000,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	企業間連携脱炭素設備投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		ゼロエミッション船等導入支援事業費補助	15,100,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	ゼロエミッション船等導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		先進的資源循環設備等投資促進事業費補助	36,500,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	先進的資源循環設備等投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	112,097	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	5,238	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	令和6年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		未利用国有地管理等業務	63	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	電源開発促進 勘定	原子力産業基盤強化 事業費補助	1,800,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	原子力産業基盤強化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		仕様の变更に伴う高速炉実証炉開発に係る限度額の増額	68,700,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した高速炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		高速炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令 和 8 年 度	令 和 10 年 度 ま で 1 箇 年 度 延 長	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和10年度まで1箇年度延長する必要があるため
		仕様の变更に伴う高温ガス炉実証炉開発に係る限度額の増額	11,400,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した高温ガス炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		高温ガス炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令 和 8 年 度	令 和 10 年 度 ま で 1 箇 年 度 延 長	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和10年度まで1箇年度延長する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定 労 働 保 険 労 災 勘 定	情 報 通 信 技 術 調 達	12,934	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 れ	7,920	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		テ レ ビ 会 議 シ ス テ ム 保 守	26,532	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	テ レ ビ 会 議 シ ス テ ム の 保 守 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		情 報 通 信 技 術 調 達	113	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 れ 等	221,592	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ 等 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		労 災 特 別 介 護 施 設 整 備	186,537	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	愛 知 労 災 特 別 介 護 施 設 及 び 千 葉 労 災 特 別 介 護 施 設 の 整 備 に つ い て は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		労 災 ケ ア サ ポ ー ト 事 業	1,197,903	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	労 災 ケ ア サ ポ ー ト 事 業 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		労 災 特 別 介 護 援 護 事 業	6,518,436	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	労 災 特 別 介 護 援 護 事 業 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		情 報 通 信 技 術 調 達	7,682,054	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		庁 舎 管 理 運 営 業 務	311,367	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁 舎 の 管 理 及 び 運 営 業 務 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
庁 舎 機 械 警 備	7,570	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁 舎 の 機 械 警 備 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		車 両 借 入 れ	409,388	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車 両 の 借 入 れ に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		就 労 条 件 総 合 調 査 事 業	97,854	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	就 労 条 件 総 合 調 査 事 業 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		労 働 基 準 行 政 ウェブ サ イ ト シ ス テ ム 開 発 等	2,588,022	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	労 働 基 準 行 政 ウェブ サ イ ト シ ス テ ム の 開 発 等 に つ い て は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		労 災 共 通 算 定 モ ジ ュ ー ル 開 発 等	1,752,534	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	労 災 共 通 算 定 モ ジ ュ ー ル の 開 発 等 に つ い て は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		労 働 基 準 行 政 シ ス テ ム 改 修 等	1,385,232	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	労 働 基 準 行 政 シ ス テ ム の 改 修 等 に つ い て は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		原 子 力 発 電 所 作 業 員 長 期 的 健 康 管 理 シ ス テ ム 運 用 等	1,607,408	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	原 子 力 発 電 所 作 業 員 長 期 的 健 康 管 理 シ ス テ ム の 運 用 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		雇 用 環 境 ・ 均 等 行 政 情 報 シ ス テ ム 改 修 等	210,734	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	雇 用 環 境 ・ 均 等 行 政 情 報 シ ス テ ム の 改 修 等 に つ い て は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		未 利 用 国 有 地 管 理 等 業 務	8,939	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未 利 用 国 有 地 の 管 理 等 業 務 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		民 間 資 金 等 活 用 官 庁 施 設 維 持 管 理 運 営	363,370	令 和 8 年 度	令 和 13 年 度 以 降 10 箇 年 度 以 内	民 間 資 金 等 を 活 用 し た 官 庁 施 設 の 維 持 管 理 及 び 運 営 に つ い て は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		第 三 者 行 為 災 害 支 給 調 整 事 業	1,959,807	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	第 三 者 行 為 災 害 支 給 調 整 事 業 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	雇 用 勘 定	競争導入公共サービス第三者行為災害債権回収等業務	613,311	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う第三者行為災害債権回収等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災レセプト電子化普及促進事業	453,734	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	労災レセプト電子化普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	1,061,544	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	厚生労働省上石神井庁舎ほか6件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情 報 通 信 技 術 調 達	19,933,964	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		オンライン・ハローワークシステム運用等	16,036,059	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	オンライン・ハローワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	37,231,372	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用活性化推進事業	1,969,200	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生涯現役促進地域連携事業	360,364	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		技能検定受検者情報収集・管理システム開発等	408,023	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	技能検定受検者情報収集・管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	デジタル人材育成実践モデル事業	2,972,678	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	デジタル人材育成実践モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	15,120,225	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	8,333,751	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		障害者職業訓練委託事業	17,590	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		技能五輪国際大会選手競技力強化事業	1,720,691	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	技能五輪国際大会選手競技力強化事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	6,034	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	244,024	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	5,255	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	587,401	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		雇用環境・均等行政情報システム改修等	210,734	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	雇用環境・均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		未利用国有地管理等業務	22,328	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	607,992	令和8年度	令和12年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	14,795	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		雇用保険ポータルサイト開発等	3,438,657	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	雇用保険ポータルサイトの開発等については、多くの日数を要するため
		施設整備	1,783,111	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	厚生労働省上石神井庁舎ほか12件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	徴収勘定	情報通信技術調達	1,321,267	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,040	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	8,250	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	63,575	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政ウェブサイトシステム開発等	862,672	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	労働基準行政ウェブサイトシステムの開発等については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	年 金 業 務 勘 定	労働保険適用徴収システム運用等	547,950	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	労働保険適用徴収システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	73,450	令 和 8 年 度	令 和 13 年 度 以 降 10 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	210,150	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	7,436	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,287	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	169,827	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	21,925	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	76,269	令 和 8 年 度	令 和 12 年 度 以 降 11 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	37,145,072	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
内閣府及び厚生 労働省	子ども・子育て 支援	社会保険オンライン システムオープンシ ステム化開発等	140,120,951	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオー プンシステム化するための開発等につい ては、多くの日数を要するため	
		子ども・子育て 支援勘定	情報通信技術調達	254,988	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	育児休業等給 付勘定	こども誰でも通園制 度総合支援システム 運用等	2,831,091	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	こども誰でも通園制度総合支援システムの 運用等については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため	
		情報通信技術調達	1,571,646	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁舎管理運営業務	2,060	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	農 林 水 産 省	食料安定供給 食糧管理勘定	事務機器借入れ等	36	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
			ハローワークシステ ム用電子計算機借入 れ等	3,347,758	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借 入れ等については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
雇用保険ポータルサ イト開発等			327,671	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	雇用保険ポータルサイトの開発等につい ては、多くの日数を要するため	
		輸入主要食糧買入れ	178,400,000	令和 8 年 度	令和 9 年 度	外国からの主要食糧の買入れについては、 多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
経 済 産 業 省	業 務 勘 定	輸 入 飼 料 買 入 れ	3,400,000	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため	
		米 穀 販 売 ・ 管 理 業 務	37,562,843	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		情 報 通 信 技 術 調 達	68,950	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事 務 機 器 借 入 れ	357	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		未 利 用 国 有 地 管 理 等 業 務	1,694	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	か ん が い 排 水 事 業					
		那 珂 川 沿 岸 (二 期) 農 業 水 利 事 業	700,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため	
	特 許	情 報 通 信 技 術 調 達	581	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		情 報 通 信 技 術 調 達	3,464,546	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事 務 機 器 等 借 入 れ	48,756	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		決 済 代 行 サ ー ビ ス 利 用	265	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		電 子 計 算 機 等 借 入 れ	20,412,194	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全	特許庁システム管理	629,044	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁電子出願システム運用	1,678,940	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	特許庁電子出願システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		申請書面電子化業務	54,504	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 及 び 令 和 10 年 度	申請書面電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料情報整備事業	507,606	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	審査資料情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料インターネット有料情報利用	128,241	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業財産権研究推進事業	76,676	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	産業財産権研究推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	2,326,268	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため
	自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助	19,217,266	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	自動車検査登録勘定	情報通信技術調達	602,109	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	13,755	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		庁舎管理運営業務	37,846	令和8年度	令和8年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等 業務	2,233	令和8年度	令和8年度以 降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	7,452	令和8年度	令和8年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期自動車検査・整備 情報システム開発 等	1,750,100	令和8年度	令和8年度及 び令和9年度	次期自動車検査・整備情報システムの開発 等については、多くの日数を要するため
		次期自動車登録検査 業務電子情報処理シ ステム開発等	61,823,117	令和8年度	令和8年度以 降5箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理シ ステムの開発等については、多くの日数を要す るため
		自動車登録検査業務 電子情報処理システ ム開発等	9,201,863	令和8年度	令和8年度及 び令和9年度	自動車登録検査業務電子情報処理システ ムの開発等については、多くの日数を要する ため
		自動車回送運行許可 業務電子情報処理シ ステム開発等	467,158	令和8年度	令和8年度以 降5箇年度以内	自動車回送運行許可業務電子情報処理シ ステムの開発等については、多くの日数を要す るため
		自動車検査証等出力 用紙製造等	2,274,594	令和8年度	令和8年度以 降5箇年度以内	自動車検査証等出力用紙の製造等について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		事業用自動車総合安 全情報システム開発 等	1,270,203	令和8年度	令和8年度及 び令和9年度	事業用自動車総合安全情報システムの開発 等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	166,058	令和8年度	令和10年度以 降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空港整備勘定	施 設 整 備	145,200	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	中部運輸局西三河自動車検査登録事務所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情 報 通 信 技 術 調 達	1,589,455	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未 利 用 国 有 地 管 理 等 業 務	61,035	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 空 港 等 維 持 管 理 業 務	754,650	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空 港 等 維 持 管 理 業 務	9,943,528	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大 型 化 学 消 防 車 等 購 入	3,289,407	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		決 済 代 行 サ ー ビ ス 利 用	9,259	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物 価 の 変 動 等 に 伴 う 民 間 資 金 等 活 用 空 港 整 備 等 事 業 に 係 る 限 度 額 の 増 額	717,993	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 9 箇 年 度 以 内	平成 17 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,204	令和8年度	令和8年度以降6箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		空 港 整 備	52,732,589	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	東京国際空港ほか21空港の整備については、多くの日数を要するため
		空港整備事業発注者支援業務	1,649,426	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際航空旅客動態調査業務	234,900	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港整備事業費補助	2,373,227	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道空港整備	14,505,000	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	新千歳空港ほか7空港の整備については、多くの日数を要するため
		北海道国際航空旅客動態調査業務	31,200	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道空港整備事業費補助	862,260	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島空港整備	607,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	大島空港ほか2空港の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島空港整備事業費補助	758,400	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄空港整備	3,572,500	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	那覇空港ほか3空港の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄空港整備事業発注者支援業務	982,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄国際航空旅客動態調査業務	23,400	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄空港整備事業費補助	725,400	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		航空路整備	16,645,600	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	航空路保安施設及び航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	44,892	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国会、裁判所、 会計検査院、内 閣、内閣府、デ ジタル庁、防災 庁、復興庁、総 務省、法務省、 外務省、財務 省、文部科学 省、厚生労働 省、農林水産 省、経済産業 省、国土交通 省、環境省及び 防衛省	東日本大震災復 興	復 興 庁				
		復 興 庁				
		福島国際研究教 育機構施設整備	18,728,866	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	福島国際研究教育機構の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
		環境行政事務機 器等借入れ	22,015	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	環境行政事務機器等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		環境行政車両借 入れ	466,950	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	環境行政車両の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	7,693,327	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分につい ては、多くの日数を要するため
		汚染廃棄物対策 地域内家屋解体 撤去	18,657,381	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	汚染廃棄物対策地域内の家屋の解体撤去に ついては、多くの日数を要するため
		放射性物質汚染 廃棄物管理等業 務	5,429,925	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	放射性物質汚染廃棄物の管理等業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶことを 要するため
		特定帰還居住区 域内土壌等除染	115,968,065	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	特定帰還居住区域内の土壌等の除染につ いては、多くの日数を要するため
指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	指定廃棄物の最終処分場の整備につい ては、多くの日数を要するため		
放射性物質除去 土壌等管理施設 整備調査	302,117	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備に関 する調査については、多くの日数を要するた め		

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	87,558,430	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備については、多くの日数を要するため

(添 付)

令和 8 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

令和 8 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 8 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	51,307,459,118	53,112,630,257	1,805,171,139
2 歳 出	51,065,056,703	52,205,689,654	1,140,632,951
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	26,778,905,580	29,165,315,989	2,386,410,409
31 地方交付税交付金	20,230,487,730	19,653,921,032	576,566,698
32 地方特例交付金	815,600,000	193,600,000	622,000,000
33 地方譲与税譲与金	3,193,200,000	3,142,300,000	50,900,000
95 その他の事項経費	44,333,393	48,022,633	3,689,240
98 予 備 費	2,530,000	2,530,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	21,166,659,301	20,289,926,947	876,732,354	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	20,921,063,857	20,224,076,525	696,987,332	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金等の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計 より受入				
0102-01 財政投融资特別会計 より受入	200,000,000	0	200,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特 別会計より受入	45,595,444	65,850,422	20,254,978	「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	5,647,700,000	5,448,400,000	199,300,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	2,449,900,000	2,314,500,000	135,400,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	176,000,000	203,400,000	27,400,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0209-00 森林環境税				
0209-01 森林環境税	66,600,000	67,900,000	1,300,000	最近における課税実績等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	4,000,000	4,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0208-00 特別法人事業税				
0208-01 特別法人事業税	2,606,500,000	2,524,500,000	82,000,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	318,900,000	308,300,000	10,600,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の431に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	14,500,000	14,500,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の15分の4に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	22,617,846,408	25,517,846,408	2,900,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	44,348	5,579	38,769	
0401-01 預託金利子収入	44,194	5,438	38,756	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	54	41	13	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0401-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出	
0500-00 前年度剰余金受入	1,875,209,061	1,856,451,323	18,757,738		
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	1,875,157,909	1,853,857,068	21,300,841	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0502-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入					
0502-01 前年度剰余金受入	51,152	2,594,255	2,543,103	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	20,184,841,134	19,585,476,355	599,364,779	「地方交付税法」に基づく地方団体に対する地方交付税交付金の交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	45,646,596	68,444,677	22,798,081	「地方交付税法」に基づく地方団体に対する東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の交付
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	813,800,000	186,200,000	627,600,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づく 1 都道府県及び市町村に対する個人住民税減収補填特例交付金(仮称)の交付 2 都道府県及び指定市に対する軽油引取税減収補填特例交付金(仮称)の交付 3 都道府県及び市町村に対する自動車税減収補填特例交付金(仮称)の交付 4 市町村に対する軽自動車税減収補填特例交付金(仮称)の交付

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					5 都道府県及び市町村に対する地方揮発油譲与税減収補填特例交付金(仮称)の交付
	32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	1,800,000	7,400,000	5,600,000	「地方税法」に基づく都道府県及び市町村に対する固定資産税減収補填特別交付金の交付
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	43,817,332	47,485,084	3,667,752	「道路交通法」に基づく都道府県及び市町村が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための交付金の交付
04 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	178,000,000	212,500,000	34,500,000	「地方揮発油譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する地方揮発油譲与税譲与金の譲与
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	66,600,000	68,900,000	2,300,000	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づく森林整備事業費等の財源に充てるための都道府県及び市町村に対する森林環境譲与税譲与金の譲与
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,000,000	4,000,000	0	「石油ガス譲与税法」に基づく都道府県及び指定市に対する石油ガス譲与税譲与金の譲与
	33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,601,600,000	2,523,400,000	78,200,000	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づく都道府県に対する特別法人事業譲与税譲与金の譲与
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	317,200,000	307,700,000	9,500,000	「自動車重量譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する自動車重量譲与税譲与金の譲与
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,500,000	14,500,000	0	「航空機燃料譲与税法」に基づく航空機騒音対策事業費等の財源に充てるための空港関係の都道府県及び市町村に対する航空機燃料譲与税譲与金の譲与
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	11,300,000	0	「特別とん譲与税法」に基づく徴収地港の所在する都及び市町村に対する特別とん譲与税譲与金の譲与
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	273,921	269,935	3,986	事務取扱いに要する事務費

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経費	242,140	267,614	25,474	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,778,905,580	29,165,315,989	2,386,410,409	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	2,530,000	2,530,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0207-01 地 方 法 人 税	2,449,900,000	2,314,500,000	135,400,000
0100-00 他会計より受入	21,166,659,301	20,289,926,947	876,732,354	0201-00 地方揮発油税			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 地方揮発油税	176,000,000	203,400,000	27,400,000
0101-01 一般会計より受入	20,921,063,857	20,224,076,525	696,987,332	0209-00 森林環境税			
0102-00 財政投融资特別会計より受入				0209-01 森林環境税	66,600,000	67,900,000	1,300,000
0102-01 財政投融资特別会計より受入	200,000,000	0	200,000,000	0202-00 石油ガス税			
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				0202-01 石油ガス税	4,000,000	4,000,000	0
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	45,595,444	65,850,422	20,254,978	0208-00 特別法人事業税			
0200-00 租 税	5,647,700,000	5,448,400,000	199,300,000	0208-01 特別法人事業税	2,606,500,000	2,524,500,000	82,000,000
0207-00 地 方 法 人 税				0203-00 自動車重量税			
				0203-01 自動車重量税	318,900,000	308,300,000	10,600,000

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0204-00 航空機燃料税				31021-865-16 地方交付税交付金	20,230,487,730	19,653,921,032	576,566,698
0204-01 航空機燃料税	14,500,000	14,500,000	0	02 地方特例交付金	815,600,000	193,600,000	622,000,000
0205-00 特別とん税				32021-865-16 個人住民税減収補填特例交付金	165,300,000	175,900,000	10,600,000
0205-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	32021-865-16 軽油引取税減収補填特例交付金	429,700,000	0	429,700,000
0300-00 借入金				32021-865-16 自動車税減収補填特例交付金	168,500,000	0	168,500,000
0301-00 借入金				32021-865-16 軽自動車税減収補填特例交付金	20,700,000	0	20,700,000
0301-01 借入金	22,617,846,408	25,517,846,408	2,900,000,000	32021-865-16 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	29,600,000	0	29,600,000
0400-00 雑収入				32021-865-16 固定資産税減収補填特別交付金	1,800,000	7,400,000	5,600,000
0401-00 雑収入	44,348	5,579	38,769	32021-865-16 定額減税減収補填特例交付金	0	10,300,000	10,300,000
0401-01 預託金利息収入	44,194	5,438	38,756	03 交通安全対策特別交付金			
0401-02 小切手支払未済金収入	54	41	13	95029-825-16 交通安全対策特別交付金	43,817,332	47,485,084	3,667,752
0401-03 雑収入	100	100	0	04 地方譲与税譲与金	3,193,200,000	3,142,300,000	50,900,000
0500-00 前年度剰余金受入	1,875,209,061	1,856,451,323	18,757,738	33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	178,000,000	212,500,000	34,500,000
0501-00 前年度剰余金受入				33021-865-16 森林環境譲与税譲与金	66,600,000	68,900,000	2,300,000
0501-01 前年度剰余金受入	1,875,157,909	1,853,857,068	21,300,841	33021-865-16 石油力入譲与税譲与金	4,000,000	4,000,000	0
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				33021-865-16 特別法人事業譲与税譲与金	2,601,600,000	2,523,400,000	78,200,000
0502-01 前年度剰余金受入	51,152	2,594,255	2,543,103	33021-865-16 自動車重量譲与税譲与金	317,200,000	307,700,000	9,500,000
歳入合計	51,307,459,118	53,112,630,257	1,805,171,139				
歳出							
01 地方交付税交付金							

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
33021-865-16	航空機燃料譲 与税譲与金	14,500,000	14,500,000	0	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	6,806	5,378	1,428
33021-865-16	特別とん譲与 税譲与金	11,300,000	11,300,000	0	06	諸支出金	242,140	267,614	25,474
05	事務取扱費	273,921	269,935	3,986	95016-865-16	通告書送付費 支出金	208,640	234,114	25,474
95016-122-08	職員旅費	1,249	1,231	18	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	33,500	33,500	0
95016-122-08	地方交付税検 査旅費	3,464	3,502	38	07	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-123-09	庁費	48,856	46,278	2,578	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	26,778,905,580	29,165,315,989	2,386,410,409
95016-123-09	情報処理業務 庁費	999	999	0	09	予備費 (98110-959-)	2,530,000	2,530,000	0
95016-125-14	地方交付税算 定等業務委託 費	212,547	212,547	0		歳出合計	51,065,056,703	52,205,689,654	1,140,632,951

交付税及び譲与税配付金特別会計

令和8年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 8 年 度	22,617,846,408,000		令和8年度の借入金22,617,846,408,000円は令和9年度内に償還する予定である。
令 和 9 年 度		22,617,846,408,000	

- (注) 1 借入金22,617,846,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和8年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和9年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

令和 8 年度から令和30年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令 和 8 年 度	22,617,846,408	
令 和 9 年 度	21,817,846,408	800,000,000
令 和 10 年 度	20,917,846,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和 8 年度から令和 30 年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和 8 年度にあつては 22,617,846,408 千円、令和 9 年度及び令和 10 年度にあつては 22,617,846,408 千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和 11 年度から令和 30 年度までの各年度にあつては 20,917,846,408 千円から毎年度 1,000,000,000 千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は 1 年内とされているが、上記のとおり令和 9 年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和 8 年 度 財 務 省 所 管
12010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 8 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	126,339,766	117,427,430	8,912,336	
2 歳 出	126,339,766	117,427,430	8,912,336	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	126,339,266	117,426,930	8,912,336	
98 予 備 費	500	500	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	88,256,896	83,975,465	4,281,431	地震保険契約の見込件数等を基礎として算出
0400-00 雑 収 入				

款・項・目	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 雑収入	38,082,870	33,451,965	4,630,905	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 最近までの収入実績を基礎として算出
0401-01 預託金利子収入	38,082,860	33,451,955	4,630,905	
0401-02 雑収入	10	10	0	

歳出

事項別内訳

項	事項	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険費	95 地震再保険金支払に必要な経費	126,238,147	117,332,856	8,905,291	「地震保険に関する法律」に基づく再保険金の支払
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	98,903	91,872	7,031	事務取扱いに要する人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,216	2,202	14	地震保険審査会の運営等
09 予備費	98 予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0101-01	再保険料収入	88,256,896	83,975,465	4,281,431
0100-00	再保険料収入				0400-00	雑収入			
0101-00	再保険料収入				0401-00	雑収入	38,082,870	33,451,965	4,630,905

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-01 預託金利息収入	38,082,860	33,451,955	4,630,905	95016-001-05 退職手当	20,007	15,572	4,435
0401-02 雑 入	10	10	0	95089-001-05 児童手当	715	1,140	425
歳 入 合 計	126,339,766	117,427,430	8,912,336	95016-009-06 諸 謝 金	864	854	10
歳 出				95016-002-08 職員旅費	573	573	0
01 再 保 険 費				95016-002-08 赴任旅費	726	726	0
95199-009-21 再保険金	126,238,147	117,332,856	8,905,291	95016-002-08 委員等旅費	190	190	0
02 事務取扱費	101,119	94,074	7,045	95016-003-09 庁 費	1,637	1,644	7
95016-001-02 職員基本給	32,541	31,329	1,212	95016-003-09 情報処理業務 庁費	5,211	4,629	582
95016-001-03 職員諸手当	19,879	18,745	1,134	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	11,255	11,289	34
95016-001-04 超過勤務手当	7,394	7,259	135	09 予 備 費 (98110-009-)	500	500	0
95016-001-05 委員手当	127	124	3	歳 出 合 計	126,339,766	117,427,430	8,912,336

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降(千円)	
情報通信技術調達	8,478	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	28	8,450	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財務省所管地震再保険特別会計

令和8年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	26,110

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	26,110
係長	1								1				
専門職	4						3	1					
一般職員	1											1	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
再 保 険 金	4,298,713,890	117,332,856,000	126,238,147,000	再 保 険 料	83,940,328,555	85,290,870,498	88,462,705,000
事 務 取 扱 費	66,803,667	83,367,000	101,119,000	利 子 収 入	30,156,991,168	33,055,204,317	38,082,860,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	356	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	109,731,802,522	929,361,815	205,809,000				
合 計	114,097,320,079	118,346,084,815	126,545,575,000	合 計	114,097,320,079	118,346,084,815	126,545,575,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
現 金 預 金	2,189,294,230,385	2,189,294,230,385	2,189,294,230,385	責 任 準 備 金	2,205,818,500,570	2,206,747,862,385	2,206,953,671,385
未 収 金	16,524,270,185	17,453,632,000	17,659,441,000				
合 計	2,205,818,500,570	2,206,747,862,385	2,206,953,671,385	合 計	2,205,818,500,570	2,206,747,862,385	2,206,953,671,385

地震再保険特別会計 積立金明細表

(その1)

区 分	令和8年度(円)	令和7年度(円)	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	2,189,294,230,385	2,189,294,230,385	2,080,004,874,004	1,980,134,040,990	1,949,236,206,497
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	0	3,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0
約定期間7年以上	2,186,294,230,385	2,186,294,230,385	2,077,004,874,004	1,977,134,040,990	1,946,236,206,497

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和8年度(円)	令和7年度(円)	令和6年度(円)	令和5年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0	増 109,289,356,381	増 99,870,833,014	増 30,897,834,493
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	減 3,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	増 3,000,000,000
約定期間7年以上	0	増 109,289,356,381	増 99,870,833,014	増 30,897,834,493

- (注) 1 令和4年度から令和6年度までは各年度末の実績額であり、令和7年度及び令和8年度は各年度末の予定額である。
 2 令和6年度において生じた決算上の剰余 109,289,356,381 円を令和7年度において積立金として積み立てている。
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和8年度特別会計予算予算総則第22条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額 11,555,300,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

令和 8 年 度 財 務 省 所 管
12020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 8 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	224,828,567,066	220,716,411,758	4,112,155,308	
2 歳 出	224,828,567,066	220,716,411,758	4,112,155,308	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	224,828,567,066	220,716,411,758	4,112,155,308	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	87,986,767,124	85,220,544,043	2,766,223,081	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子等の支払財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 他会計より受入	87,852,369,231	84,931,383,250	2,920,985,981	
0101-01 一般会計より受入	31,274,955,425	28,189,014,569	3,085,940,856	

款 項 目	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	26,778,905,580	29,165,315,989	2,386,410,409	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計 からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	1,426,071,170	788,556,315	637,514,855	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券及び国際通貨基金通 貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計か らの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	13,075,998,324	11,155,847,646	1,920,150,678	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還金及び利子、財政融資資金 証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入 見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	13,407,907,592	13,658,917,506	251,009,914	「特別会計に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術債の利 子、借入金の償還金及び利子、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の 償還金及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計か らの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,470,705,805	1,457,792,290	12,913,515	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定からの受入 見込額を計上
0101-41 子ども・子育て支援 特別会計より受入	38,275,013	16,789,021	21,485,992	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の利子等 の支払財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て 支援勘定からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	5,789,699	131,849,078	126,059,379	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、食糧証券の 利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込 額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	330,539,496	334,314,124	3,774,628	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計か らの受入見込額を計上

款・項・目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	43,221,127	32,986,712	10,234,415	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計空港整備勘定からの受入見込額を計上
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	58,517,898	235,043,707	176,525,809	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還金及び利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0111-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計よ り受入				
0111-24 エネルギー対策特別 会計より受入	75,879,995	54,117,086	21,762,909	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	117,700,000	114,900,000	2,800,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公 債 金	135,758,564,797	134,724,345,533	1,034,219,264	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	132,281,797,051	131,217,058,994	1,064,738,057	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	2,840,270,196	2,803,281,907	36,988,289	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上

款・項・目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0211-00 脱炭素成長型経済構造移行借換公債金				
0211-01 公 債 金	636,497,550	704,004,632	67,507,082	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 資 産 処 分 収 入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株 式 売 払 収 入	94,644,142	125,451,062	30,806,920	日本郵政株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配 当 金 収 入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	8,324,502	13,533,087	5,208,585	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	5,213,766	9,465,467	4,251,701	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	3,110,736	4,067,620	956,884	同
0300-00 運 用 収 入	434,523,275	226,891,960	207,631,315	
0301-00 運 用 収 入	427,614,066	222,450,669	205,163,397	
0301-01 利 子 収 入	393,061,503	221,715,410	171,346,093	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	34,552,563	735,259	33,817,304	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運用収入	3,289,687	2,163,450	1,126,237	
0306-01 利 子 収 入	3,286,062	2,159,825	1,126,237	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0306-02 売 却 及 償 還 益 金	3,625	3,625	0	国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上
0311-00 脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	3,619,522	2,277,841	1,341,681	

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0311-01 利子収入	3,587,038	2,277,792	1,309,246	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0311-02 売却及償還益金	32,484	49	32,435	国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上
0500-00 雑収入	428,043,226	251,081,979	176,961,247	
0501-00 雑収入	424,959,027	248,918,266	176,040,761	
0501-02 経過利子受入	423,244,027	248,492,129	174,751,898	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき発行する翌年度における国債の整理又は償還のための公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑収入	1,715,000	426,137	1,288,863	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	42,059	43,799	1,740	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入				
0511-01 経過利子受入	3,042,140	2,119,914	922,226	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債に係る経過利子の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入	0	39,664,094	39,664,094	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	39,390,356	39,390,356	前年度限りの収入
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	0	1,770	1,770	前年度限りの収入
0411-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入				
0411-01 前年度剰余金受入	0	271,968	271,968	前年度限りの収入

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	204,363,205,200	205,035,860,121	672,654,921	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち2,009,421,350千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち34,636,006,950千円、「特別会計に関する法律」に基づき発行した借換えのための公債等のうち113,013,168,920千円及び同法に基づき発行した財政融資資金の運用の財源に充てるための公債等のうち12,202,989,300千円の償還に充てられるもの等) 2 借入金の償還 3 石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還 4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還
	20 公債利子等支払に必要な経費	16,459,802,752	11,512,294,937	4,947,507,815	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	281,431,423	225,946,477	55,484,946	公債等の償還及び発行に必要な手数料等
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	2,954,027,350	3,165,079,350	211,052,000	復興債の償還(「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行した復興債のうち11,446,200千円及び「特別会計に関する法律」に基づき発行した借換えのための復興債のうち2,942,581,150千円の償還に充てられるもの)

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	20 復興債利子等支払に必要な経費	48,368,458	12,312,305	36,056,153	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	2,692,676	2,127,127	565,549	復興債の償還及び発行に必要な手数料等
	20 脱炭素成長型経済構造移行債償還に必要な経費	636,497,650	704,276,600	67,778,950	脱炭素成長型経済構造移行債の償還
	20 脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費	79,568,590	56,268,920	23,299,670	脱炭素成長型経済構造移行債の利子支払
	20 脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	2,972,967	2,245,921	727,046	脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-10 財政投融资特別会計より受入	13,075,998,324	11,155,847,646	1,920,150,678
0100-00 他会計より受入	87,986,767,124	85,220,544,043	2,766,223,081	0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	13,407,907,592	13,658,917,506	251,009,914
0101-00 他会計より受入	87,852,369,231	84,931,383,250	2,920,985,981	0101-07 年金特別会計より受入	1,470,705,805	1,457,792,290	12,913,515
0101-01 一般会計より受入	31,274,955,425	28,189,014,569	3,085,940,856	0101-41 子ども・子育て支援特別会計より受入	38,275,013	16,789,021	21,485,992
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	26,778,905,580	29,165,315,989	2,386,410,409	0101-39 食料安定供給特別会計より受入	5,789,699	131,849,078	126,059,379
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,426,071,170	788,556,315	637,514,855				

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-28 国有林野事業債 務管理特別会計 より受入	330,539,496	334,314,124	3,774,628	0606-00 東日本大震災復 興株式売払収入			
0101-51 自動車安全特別 会計より受入	43,221,127	32,986,712	10,234,415	0606-01 株式売払収入	94,644,142	125,451,062	30,806,920
0106-00 東日本大震災復 興他会計より受 入				0700-00 配 当 金 収 入			
0106-11 東日本大震災復 興特別会計より 受入	58,517,898	235,043,707	176,525,809	0706-00 東日本大震災復 興配当金収入	8,324,502	13,533,087	5,208,585
0111-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 他会計より受入				0706-06 東京地下鉄株式 会社配当金収入	5,213,766	9,465,467	4,251,701
0111-24 エネルギー対策 特別会計より受 入	75,879,995	54,117,086	21,762,909	0706-05 日本郵政株式会 社配当金収入	3,110,736	4,067,620	956,884
0800-00 租 税				0300-00 運 用 収 入	434,523,275	226,891,960	207,631,315
0803-00 たばこ特別税				0301-00 運 用 収 入	427,614,066	222,450,669	205,163,397
0803-01 たばこ特別税	117,700,000	114,900,000	2,800,000	0301-01 利 子 収 入	393,061,503	221,715,410	171,346,093
0200-00 公 債 金	135,758,564,797	134,724,345,533	1,034,219,264	0301-02 売却及償還益金	34,552,563	735,259	33,817,304
0201-00 公 債 金				0306-00 東日本大震災復 興運用収入	3,289,687	2,163,450	1,126,237
0201-01 公 債 金	132,281,797,051	131,217,058,994	1,064,738,057	0306-01 利 子 収 入	3,286,062	2,159,825	1,126,237
0206-00 復興借換公債金				0306-02 売却及償還益金	3,625	3,625	0
0206-01 公 債 金	2,840,270,196	2,803,281,907	36,988,289	0311-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 運用収入	3,619,522	2,277,841	1,341,681
0211-00 脱炭素成長型経 済構造移行借換 公債金				0311-01 利 子 収 入	3,587,038	2,277,792	1,309,246
0211-01 公 債 金	636,497,550	704,004,632	67,507,082	0311-02 売却及償還益金	32,484	49	32,435
0600-00 資産処分収入				0500-00 雑 収 入	428,043,226	251,081,979	176,961,247
				0501-00 雑 収 入	424,959,027	248,918,266	176,040,761
				0501-02 経過利子受入	423,244,027	248,492,129	174,751,898
				0501-01 雑 収 入	1,715,000	426,137	1,288,863

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0506-00 東日本大震災復興雑収入				20100-959-18 賠償償還及払戻金	1,073,000	64,137	1,008,863
0506-01 経過利子受入	42,059	43,799	1,740	20100-959-18 貨幣交換差減補填金	104	137	33
0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入				20100-959-18 売却及償還差額補填金	249,000,000	199,000,000	50,000,000
0511-01 経過利子受入	3,042,140	2,119,914	922,226	20100-959-18 債務償還費	204,363,205,200	205,035,860,121	672,654,921
0400-00 前年度剰余金受入	0	39,664,094	39,664,094	20100-919-18 利子及割引料	16,459,802,752	11,512,294,937	4,947,507,815
0401-00 前年度剰余金受入				04 復興債整理支出	3,005,088,484	3,179,518,782	174,430,298
0401-01 前年度剰余金受入	0	39,390,356	39,390,356	20100-123-09 国債事務取扱手数料	62,485	65,471	2,986
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				20100-123-09 株式売払手数料	8,562	3,450	5,112
0406-01 前年度剰余金受入	0	1,770	1,770	20100-959-18 売却及償還差額補填金	2,621,629	2,058,206	563,423
0411-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入				20100-959-18 債務償還費	2,954,027,350	3,165,079,350	211,052,000
0411-01 前年度剰余金受入	0	271,968	271,968	20100-919-18 利子及割引料	48,368,458	12,312,305	36,056,153
歳 入 合 計	224,828,567,066	220,716,411,758	4,112,155,308	05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	719,039,207	762,791,441	43,752,234
歳 出				20100-123-09 国債事務取扱手数料	88,487	78,894	9,593
01 国債整理支出	221,104,439,375	216,774,101,535	4,330,337,840	20100-959-18 売却及償還差額補填金	2,884,480	2,167,027	717,453
20100-123-09 証書等製造費	162,387	174,285	11,898	20100-959-18 債務償還費	636,497,650	704,276,600	67,778,950
20100-123-09 国債事務取扱手数料	31,195,932	26,707,918	4,488,014	20100-919-18 利子及割引料	79,568,590	56,268,920	23,299,670
				歳 出 合 計	224,828,567,066	220,716,411,758	4,112,155,308

国債整理基金特別会計

令和6年度、令和7年度及び令和8年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 6 年 度 (実績) (千円)	令 和 7 年 度 (予定) (千円)	令 和 8 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	30,806,086,683	29,422,036,360	30,389,199,024
	(うち復興債償還財源)	(358,861,093)	(361,797,443)	(113,757,154)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(28)	(271,968)	(100)
	一 般 会 計 負 担 分	17,421,996,735	18,512,071,296	17,894,173,413
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	16,276,289,867	16,690,598,701	17,212,696,064
	財 政 法 第 6 条 分	425,891,061	1,132,256,920	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	30,357,360	26,732,645	22,814,581
	予 算 繰 入 分	689,458,447	662,483,030	658,662,768
	特 別 会 計 負 担 分	13,188,360,999	10,708,682,274	12,213,786,372
	(うち復興債償還財源)	(163,904,349)	(222,814,974)	(10,797,072)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	株 式 売 払 収 入	186,205,902	125,451,062	94,644,142
	(うち復興債償還財源)	(186,205,902)	(125,451,062)	(94,644,142)
	株 式 管 理 処 分 経 費	3,303,543	3,450	8,562
	(うち復興債償還財源)	(3,303,543)	(3,450)	(8,562)
	配 当 金 収 入	12,054,376	13,533,087	8,324,502
	(うち復興債償還財源)	(12,054,376)	(13,533,087)	(8,324,502)
	運 用 収 入	645,377	23,394,195	178,279,157
(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)	

区 分	事 項	令 和 6 年 度 (実績) (千円)	令 和 7 年 度 (予定) (千円)	令 和 8 年 度 (予定) (千円)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源)	(-)	(-)	(100)
	前 年 度 剩 余 金	126,837	38,907,896	-
	(うち復興償還財源)	(9)	(1,770)	(-)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源)	(28)	(271,968)	(-)
	借 入 金	39,659,663,154	39,717,034,178	36,716,466,379
	一 般 会 計 負 担 分	299,571,943	289,573,098	314,446,932
	定 率 分	130,789,452	121,447,349	112,105,245
	予 算 繰 入 分	168,782,491	168,125,749	202,341,687
	特 別 会 計 負 担 分	39,360,091,210	39,427,461,080	36,402,019,447
	合 計	70,465,749,837	69,139,070,538	67,105,665,403
償 還 額	公 債 等	30,783,272,056	29,450,132,898	30,390,321,008
	普 通 国 債	17,050,870,250	18,252,738,596	17,754,661,481
	出 資 国 債 等	621,284,034	349,457,591	318,912,973
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	12,752,256,650	10,485,867,300	12,202,989,300
	復 興 債	358,861,093	361,797,443	113,757,154
	脱炭素成長型経済構造移行債	28	271,968	100
	借 入 金	39,659,663,154	39,717,034,178	36,716,466,379
	合 計	70,442,935,210	69,167,167,076	67,106,787,387
差 引 基 金 増 減 額		22,814,626	28,096,538	1,121,984
年 度 末 基 金 残 高		3,031,276,779	3,003,180,241	3,002,058,257
	(うち復興償還財源)	(-)	(-)	(-)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行償還財源)	(-)	(-)	(-)
国 債 借 換 額		132,974,643,862	134,724,345,533	135,758,564,797
	(うち復興債借換分)	(3,129,851,606)	(2,803,281,907)	(2,840,270,196)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行借換分)	(848,391,572)	(704,004,632)	(636,497,550)
	「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額	24,924,528,411	55,000,000,000	50,000,000,000
	「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度 末基金残高	27,955,805,190	58,003,180,241	53,002,058,257

- (注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。
- 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。
- 3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の3及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		令和6年度末(実績)	令和7年度末(予定)	令和8年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	155,171,600	155,171,600	155,171,600
	価格(千円)	281,791,625	281,791,625	281,791,625
日本郵政株式会社株券	数量(株)	84,936,400	77,768,400	-
	価格(千円)	126,810,045	116,108,221	-

- 4 令和6年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和 8 年 度 財 務 省 所 管
12040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 8 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,824,674,375	4,942,991,669	118,317,294	
2 歳 出	1,973,396,598	1,545,794,724	427,601,874	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	1,426,071,942	788,557,163	637,514,779	
95 その他の事項経費	247,324,656	457,237,561	209,912,905	
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	168,900,000	159,808,695	9,091,305	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入	4,654,200,100	4,783,133,634	128,933,534		
0201-01 利子収入	4,040,818,138	4,206,749,594	165,931,456	外国為替資金の運用による利子収入見込額を計上	
0201-04 償還益金	566,693,870	516,551,309	50,142,561	外国為替資金保有の外貨証券の償還による差益金の収入見込額を計上	
0201-02 国際通貨基金報酬	46,688,092	59,832,731	13,144,639	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	1,574,275	49,340	1,524,935		
0301-03 指定預金利子収入	1,569,600	45,000	1,524,600	指定預金の利子収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	4,675	4,340	335	最近までの収入実績を基礎として算出	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	695,952	615,015	80,937	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	4,575,848	2,599,939	1,975,909	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	242,052,856	454,022,607	211,969,751	外国為替等の売買手数料等
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	772	848	76	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,426,071,170	788,556,315	637,514,855	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	4,824,674,375	4,942,991,669	118,317,294
0100-00 外国為替等売買差益				歳 出			
0101-00 外国為替等売買差益				01 事務取扱費	5,271,800	3,214,954	2,056,846
0101-01 外国為替等売買差益	168,900,000	159,808,695	9,091,305	95016-111-02 職員基本給	216,053	195,308	20,745
0200-00 運用収入				95016-111-03 職員諸手当	128,305	110,599	17,706
0201-00 運用収入	4,654,200,100	4,783,133,634	128,933,534	95016-111-04 超過勤務手当	70,812	69,165	1,647
0201-01 利子収入	4,040,818,138	4,206,749,594	165,931,456	95016-111-05 退職手当	17,975	14,211	3,764
0201-04 償還益金	566,693,870	516,551,309	50,142,561	95089-111-05 児童手当	4,020	4,020	0
0201-02 国際通貨基金報酬	46,688,092	59,832,731	13,144,639	95016-129-06 諸謝金	52,022	66,523	14,501
0300-00 雑収入				95016-122-08 職員旅費	202,175	189,677	12,498
0301-00 雑収入	1,574,275	49,340	1,524,935	95016-122-08 赴任旅費	2,261	2,261	0
0301-03 指定預金利子収入	1,569,600	45,000	1,524,600	95016-122-08 委員等旅費	25,422	51,925	26,503
0301-02 雑収入	4,675	4,340	335	95016-123-09 庁費	745,955	521,874	224,081

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09	情報処理業務 庁費	3,632,148	1,846,399	1,785,749	95016-959-18	払戻金	40,000	40,000	0
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	74,642	74,631	11	95016-919-18	支払利子	2,153,580	1,555,311	598,269
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	10	10	0	05	融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入			
95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	100,000	68,351	31,649	20100-306-22	一般会計へ繰 入	772	848	76
02	諸支出金	242,052,856	454,022,607	211,969,751	03	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-123-09	立替電信料	176	180	4	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,426,071,170	788,556,315	637,514,855
95016-123-09	手数料	19,646,638	19,829,754	183,116	09	予備費 (98110-959-)	300,000,000	300,000,000	0
95016-123-09	外国為替事務 取扱手数料	167,445	167,445	0		歳出合計	1,973,396,598	1,545,794,724	427,601,874
95016-959-18	償還差額補填 金	220,045,017	432,429,917	212,384,900					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降(千円)	
情報通信技術調達	67,547	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	87	67,460	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
対外取引関係手続オンラインシステム整備	1,462,639	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	487,547	975,092	対外取引関係手続オンラインシステムの整備については、多くの日数を要するため
外債取引等管理システム運用等	6,794,134	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,390,731	5,403,403	外債取引等管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財務省所管外国為替資金特別会計

令和8年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	49		-	1	2	4	3	5	-	20	10	4	175,951

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	49		-	1	2	4	3	5	-	20	10	4	175,951
課長	1			1									
課長補佐	10					3	2	5					
係長	19									19			
主任	2									1	1		
専門職	4				2	1	1						
一般職員	13										9	4	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
事務取扱費	2,690,684,906	3,732,193,000	5,951,029,000	外国為替等売買差益	378,002,544,971	159,808,695,000	168,900,000,000
諸支出金	236,230,764,056	454,021,824,846	242,052,856,000	運用収入	4,836,952,340,952	4,567,555,749,425	4,654,200,100,000
借入金利子	113,629,617,433	487,390,008,704	1,425,392,713,000	雑収入	291,065,603	1,489,365,563	1,574,275,000
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000	前年度剰余金受入	497,653,824,105	787,850,137,893	0
本年度利益	5,360,348,709,236	4,471,559,921,331	2,851,277,777,000				
合計	5,712,899,775,631	5,516,703,947,881	4,824,674,375,000	合計	5,712,899,775,631	5,516,703,947,881	4,824,674,375,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)
円 貨 預 け 金	860,252,627,995	439,256,742,988	439,256,742,988	外 国 為 替 資 金 証 券	92,613,220,000,000	94,394,837,000,000	195,000,000,000,000
外 貨 預 け 金	21,500,885,004,036	21,349,368,063,980	21,349,368,063,980	国 庫 余 裕 金 繰 替 金	100,000,000,000	0	0
外 貨 貸 付 金	5,972,894,316,885	5,080,048,053,965	5,080,048,053,965	国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	4,755,542,145,732	4,353,002,145,732	4,686,581,142,029
特 別 引 出 権 拠 出	968,368,216,687	1,021,589,083,067	1,021,589,083,067	円 貨 預 り 金	700,000,000	169,100,000,000	169,100,000,000
金 地 金	1,570,159,446,599	2,014,831,929,122	2,014,831,929,122	特 別 決 済 勘 定 借	1,354,981	1,285,495	1,285,495
外 貨 証 券	145,210,115,253,845	151,075,707,005,181	251,279,343,326,181	仮 受 金	35,376,916,602	391,016,289,058	57,437,292,761
特 別 引 出 権 証 券	1,252,242,834,707	1,324,690,724,520	1,324,690,724,520	特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	8,252,247,874,443	8,705,785,871,556	8,705,785,871,556
特 別 引 出 権	8,692,374,514,039	9,303,244,191,006	9,425,956,702,006	資 金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
国 際 通 貨 基 金 出 資	6,081,009,091,770	6,415,217,264,605	6,415,217,264,605	本 年 度 利 益	5,360,348,709,236	4,471,559,921,331	2,851,277,777,000
仮 払 金	279,934,321,725	54,125,139,057	54,125,139,057	そ の 他 資 産 負 債 差 額	80,439,371,717,626	84,761,348,774,651	86,102,816,750,982
合 計	192,388,235,628,288	198,078,078,197,491	298,404,427,029,491	合 計	192,388,235,628,288	198,078,078,197,491	298,404,427,029,491

- (注) 1 令和 6 年度において生じた決算上の剰余 5,360,348,709,236 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 1,371,749,571,343 円を外国為替資金に組み入れ、3,200,749,000,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 7 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 787,850,137,893 円を同法第 1 項の規定により令和 7 年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 令和 7 年度において生ずる決算上の剰余 4,471,559,921,331 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 1,341,467,976,331 円を外国為替資金に組み入れ、残額 3,130,091,945,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 8 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 令和 6 年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により令和 6 年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 30,187,839,600,499 円が含まれている。
- 4 令和 7 年度末予定額及び令和 8 年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ 31,559,589,171,842 円及び 32,901,057,148,173 円が含まれている。
- 5 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金特別会計

令和6年度外国為替資金増減実績表、令和7年度及び令和8年度 外国為替資金増減計画表

区 分	令和6年度 実績額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	区 分	令和6年度 実績額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
前年度末現在額	191,346,707,422,239	187,027,886,919,052	193,606,518,276,160	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	536,068,998,701,811	977,089,237,451,730	505,346,462,481,979
歳 入 外 受 入	531,750,178,198,624	983,667,868,808,838	607,293,093,458,310	計	536,068,998,701,811	977,089,237,451,730	505,346,462,481,979
計	531,750,178,198,624	983,667,868,808,838	607,293,093,458,310	本年度末現在額	187,027,886,919,052	193,606,518,276,160	295,553,149,252,491

(注) 1 令和6年度において生じた決算上の剰余 5,360,348,709,236 円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により 1,371,749,571,343 円を外国為替資金に組み入れ、3,200,749,000,000 円を同法第8条第2項の規定により令和7年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 787,850,137,893 円を同条第1項の規定により令和7年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

2 令和7年度において生ずる決算上の剰余 4,471,559,921,331 円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により 1,341,467,976,331 円を外国為替資金に組み入れ、残額 3,130,091,945,000 円を同法第8条第2項の規定により令和8年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3 この会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしており、同法第80条の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を外国為替資金に組み入れるものとしている。この外国為替資金への組入れに必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで組入累計額が達することが望ましい(中長期的に目安となる水準は、具体的には各年度末における外貨預け金、外貨貸付金、特別引出権拠出、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)

令和 8 年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

財
国
土
交
通
務

区 分	令和 8 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	26,676,473,344	23,436,397,274	3,240,076,070	
2 歳 出	26,676,473,344	23,436,397,274	3,240,076,070	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	13,076,035,016	11,155,858,276	1,920,176,740	
95 その他の事項経費	13,600,388,328	12,280,488,998	1,319,899,330	
98 予 備 費	50,000	50,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	1,231,349,229	775,339,488	456,009,741	

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 利子収入	1,216,785,389	774,061,606	442,723,783	財政融資資金の運用による利子収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	14,563,840	1,277,882	13,285,958	財政融資資金保有の有価証券の売却による差益金の収入見込額を計上
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	13,000,000,000	12,000,000,000	1,000,000,000	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	12,260,104,557	10,557,175,653	1,702,928,904	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	91,367,016	76,001,532	15,365,484	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	93,652,542	27,880,601	65,771,941	
0301-03 経過利子受入	48,272,326	22,791,039	25,481,287	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	346,200	2,085,306	1,739,106	指定預金の利子収入見込額を計上
0301-01 雑収入	45,034,016	3,004,256	42,029,760	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
01	財政融資資金へ繰入	13,000,000,000	12,000,000,000	1,000,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金への繰入れ	
02	事務取扱費	4,632,907	4,617,598	15,309	事務取扱いに要する人件費、事務費等	
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	2,848,392	2,919,495	71,103	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等	
03	諸支出金	592,907,029	272,951,905	319,955,124	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等	
07	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	36,847	10,785	26,062	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金証券及び公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ	
04	国債整理基金特別会計へ繰入	13,075,998,169	11,155,847,491	1,920,150,678	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還金及び利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
09	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

財
国
土
交
通
務
通

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 雑 入	45,034,016	3,004,256	42,029,760
0100-00 資金運用収入				歳 入 合 計	26,676,473,344	23,436,397,274	3,240,076,070
0101-00 運用利殖金収入	1,231,349,229	775,339,488	456,009,741	歳 出			
0101-01 利 子 収 入	1,216,785,389	774,061,606	442,723,783	01 財政融資資金へ繰 入			
0101-02 売却及償還益金	14,563,840	1,277,882	13,285,958	95199-006-22 財政融資資金 へ繰入	13,000,000,000	12,000,000,000	1,000,000,000
0400-00 公 債 金				02 事務取扱費	7,481,299	7,537,093	55,794
0401-00 公 債 金				95016-001-02 職員基本給	1,604,907	1,616,824	11,917
0401-01 公 債 金	13,000,000,000	12,000,000,000	1,000,000,000	95016-001-03 職員諸手当	891,678	902,804	11,126
0500-00 財政融資資金よ り受入				95016-001-04 超過勤務手当	150,867	129,981	20,886
0501-00 財政融資資金よ り受入				95016-001-05 委員手当	2,743	2,588	155
0501-01 財政融資資金よ り受入	12,260,104,557	10,557,175,653	1,702,928,904	95016-001-05 非常勤職員手 当	518,899	520,462	1,563
0600-00 積立金より受入				95016-001-05 休職者給与	8,539	6,089	2,450
0601-00 積立金より受入				95016-001-05 公務災害補償 費	1,619	1,599	20
0601-01 積立金より受入	91,367,016	76,001,532	15,365,484	95016-001-05 退職手当	173,260	176,272	3,012
0300-00 雑 収 入				95089-001-05 児童手当	25,475	24,535	940
0301-00 雑 収 入	93,652,542	27,880,601	65,771,941	95016-009-06 諸 謝 金	3,000	2,834	166
0301-03 経過利子受入	48,272,326	22,791,039	25,481,287	95016-002-08 職員旅費	13,608	15,727	2,119
0301-02 指定預金利子収 入	346,200	2,085,306	1,739,106	95016-002-08 融資先調査及 検査旅費	28,318	32,426	4,108

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-002-08 赴任旅費	9,214	9,962	748	95016-003-09 運用手数料	21,324	21,907	583
95016-002-08 委員等旅費	3,389	3,514	125	95016-009-18 売却及償還差額補填金	90,584,703	28,815,654	61,769,049
95016-003-09 庁 費	251,414	227,958	23,456	95016-009-18 預託金利子	457,268,125	241,111,604	216,156,521
95016-003-09 情報処理業務 庁費	2,526,983	2,813,569	286,586	95016-009-18 支 払 利 子	45,032,877	3,002,740	42,030,137
95016-003-09 通信専用料	59,044	47,985	11,059	07 公債等事務取扱費 一般会計へ繰入			
95016-003-09 電子計算機等 借料	617,977	404,631	213,346	20100-006-22 一般会計へ繰 入	36,847	10,785	26,062
95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	589,540	596,498	6,958	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-009-18 賠償償還及払 戻金	300	300	0	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	13,075,998,169	11,155,847,491	1,920,150,678
95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	300	300	0	09 予 備 費 (98110-009-)	50,000	50,000	0
95016-006-22 一般会計へ繰 入	225	235	10	歳 出 合 計	26,676,473,344	23,436,397,274	3,240,076,070
03 諸 支 出 金	592,907,029	272,951,905	319,955,124				

財
国
土
交
通
省

90032 投 資 勘 定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	758,500,041	982,170,202	223,670,161	
2 歳 出	758,500,041	982,170,202	223,670,161	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	155	155	0	
95 その他の事項経費	758,399,886	982,070,047	223,670,161	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	575,485,906	293,337,517	282,148,389	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	780,000	19,507,500	18,727,500	株式会社商工組合中央金庫貸付金の償還見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	213,012	448,449	235,437	貸付金及び財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0103-00 納 付 金	212,093,933	22,954,064	189,139,869	

款 項 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	81,961	31,320	50,641	「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	12,011,972	22,922,744	10,910,772	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	200,000,000	0	200,000,000	「地方公共団体金融機構法」に基づき地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0104-00 配 当 金 収 入	350,788,531	235,236,844	115,551,687	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	103,466,686	103,466,686	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	123,737,784	121,403,110	2,334,674	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	15,184,061	10,367,048	4,817,013	同
0104-06 株式会社産業革新投資機構配当金収入	108,400,000	0	108,400,000	同
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	11,610,430	15,190,660	3,580,230	
0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	2,415,038	190,660	2,224,378	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-14 株式会社農林漁業成長産業化支援機構出資回収金	9,195,392	0	9,195,392	「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法」に基づき解散する株式会社農林漁業成長産業化支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	0	15,000,000	15,000,000	前年度限りの収入
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	1,485	2,675	1,190	

款 項 目		令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-02	国 有 財 産 売 払 代	1,475	2,665	1,190	土地の売払見込面積等を基礎として算出
0401-01	雑 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	183,012,650	278,207,840	95,195,190	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00	他 会 計 より 受 入				
0501-00	一般会計より受入				
0501-01	一般会計より受入	0	270,000,000	270,000,000	前年度限りの収入
0200-00	資 産 処 分 収 入				
0201-00	株 式 売 払 収 入				
0201-01	株 式 売 払 収 入	0	140,622,170	140,622,170	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	産業投資支出				
	95 産業投資に必要な経費	500,300,000	749,900,000	249,600,000	株式会社国際協力銀行等が行う産業の開発及び貿易の振興に要する資金に充てるための投資
02	事務取扱費				
	95 事務取扱いに必要な経費	149,850	181,039	31,189	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	117,066	116,157	909	産業投資の重点化・効率化に関する調査等

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	200,000,000	0	200,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
11	先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入	57,832,970	203,680,156	145,847,186	「情報処理の促進に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費
04	国債整理基金特別会計へ繰入	155	155	0	「特別会計に関する法律」に基づく外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
03	一般会計へ繰入	0	28,192,695	28,192,695	前年度限りの経費
29	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 利 子 収 入	213,012	448,449	235,437
0100-00 運 用 収 入	575,485,906	293,337,517	282,148,389	0103-00 納 付 金	212,093,933	22,954,064	189,139,869
0105-00 償 還 金 収 入				0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	81,961	31,320	50,641
0105-01 貸付金償還金	780,000	19,507,500	18,727,500	0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	12,011,972	22,922,744	10,910,772
0102-00 利 子 収 入				0103-12 地方公共団体金融機構納付金	200,000,000	0	200,000,000

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0104-00 配当金収入	350,788,531	235,236,844	115,551,687	0500-00 他会計より受入			
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	103,466,686	103,466,686	0	0501-00 一般会計より受入			
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	123,737,784	121,403,110	2,334,674	0501-01 一般会計より受入	0	270,000,000	270,000,000
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	15,184,061	10,367,048	4,817,013	0200-00 資産処分収入			
0104-06 株式会社産業革新投資機構配当金収入	108,400,000	0	108,400,000	0201-00 株式売払収入			
0106-00 出資回収金収入	11,610,430	15,190,660	3,580,230	0201-01 株式売払収入	0	140,622,170	140,622,170
0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	2,415,038	190,660	2,224,378	歳 入 合 計	758,500,041	982,170,202	223,670,161
0106-14 株式会社農林漁業成長産業化支援機構出資回収金	9,195,392	0	9,195,392	歳 出			
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	0	15,000,000	15,000,000	01 産業投資支出			
0400-00 雑 収 入				95062-009-24 出 資 金	500,300,000	749,900,000	249,600,000
0401-00 雑 収 入	1,485	2,675	1,190	02 事務取扱費	266,916	297,196	30,280
0401-02 国有財産売払代	1,475	2,665	1,190	95016-001-02 職員基本給	55,200	46,921	8,279
0401-01 雑 収 入	10	10	0	95016-001-03 職員諸手当	29,415	23,911	5,504
0300-00 前年度剰余金受入				95016-001-04 超過勤務手当	12,849	11,522	1,327
0301-00 前年度剰余金受入				95089-001-05 児童手当	1,440	1,260	180
0301-01 前年度剰余金受入	183,012,650	278,207,840	95,195,190	95016-001-05 非常勤職員手当	0	1,969	1,969
				95016-001-05 退職手当	0	522	522
				95016-009-06 諸謝金	1,329	1,302	27
				95016-002-08 職員旅費	2,494	3,918	1,424
				95016-002-08 委員等旅費	101	101	0

科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-003-09	庁 費	4,097	3,705	392	11	先端半導体・人工 知能関連技術対策 工エネルギー対策特 別会計へ繰入			
95016-003-09	情報処理業務 庁費	7,940	6,959	981					
95016-003-09	国有財産管理 処分庁費	524	67,563	67,039	95199-006-22	エネルギー対 策特別会計先 端半導体・人 工知能関連技 術勘定へ繰入	57,832,970	203,680,156	145,847,186
95016-003-09	産業投資業務 庁費	112,425	111,695	730					
95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	17,547	15,648	1,899	04	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-009-18	賠償償還及払 戻金	21,455	100	21,355	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	155	155	0
95016-009-18	貨幣交換差減 補填金	100	100	0					
05	地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入				03	一般会計へ繰入			
					95199-006-22	一般会計へ繰 入	0	28,192,695	28,192,695
					29	予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
95199-006-22	交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	200,000,000	0	200,000,000		歳 出 合 計	758,500,041	982,170,202	223,670,161

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	31,207,322	40,439,908	9,232,586	
2 歳 出	4,377,380	4,072,404	304,976	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	4,377,380	4,072,404	304,976	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	4,490,897	2,434,254	2,056,643	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	45,919	33,237	12,682	
0301-01 預託金利子収入	28,004	4,747	23,257	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	17,915	28,490	10,575	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入		26,670,506	37,972,417	11,301,911	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 特定国有財産整備費	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	3,563,930	3,583,163	19,233	民間資金等を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の整備
	95 特定施設整備に必要な経費	0	119,903	119,903	前年度限りの経費
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	277,080	95,362	181,718	事務取扱いに要する事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	536,370	273,976	262,394	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等

歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95016-203-09 施設施工庁費	0	4,088	4,088
0100-00 国有財産処分 入				95016-204-15 特定施設整備 費	3,563,930	3,698,938	135,008
0101-00 国有財産売払 入				02 事務取扱費	813,450	369,338	444,112
0101-01 特定施設売払代	4,490,897	2,434,254	2,056,643	95016-129-06 諸 謝 金	395	911	516
0300-00 雑 収 入				95016-122-08 職 員 旅 費	1,496	1,760	264
0301-00 雑 収 入	45,919	33,237	12,682	95016-122-08 委員等旅費	58	135	77
0301-01 預託金利子収入	28,004	4,747	23,257	95016-123-09 庁 費	574,688	309,565	265,123
0301-02 雑 入	17,915	28,490	10,575	95016-123-09 情報処理業務 庁費	233	232	1
0200-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 土地建物借料	109	103	6
0201-00 前年度剰余金受 入				95199-133-09 消 費 税	1,893	2,935	1,042
0201-01 前年度剰余金受 入	26,670,506	37,972,417	11,301,911	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	3,859	3,844	15
歳 入 合 計	31,207,322	40,439,908	9,232,586	95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	12	12	0
歳 出				95016-959-18 賠償償還及払 戻金	230,707	49,841	180,866
01 特定国有財産整備 費	3,563,930	3,703,066	139,136	歳 出 合 計	4,377,380	4,072,404	304,976
95016-202-08 施設施工旅費	0	40	40				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							勤務意思の変更
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(株式会社国際協力銀行出資金、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人人工エネルギー・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社産業革新投資機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
財政融資資金勘定	情報通信技術調達	392,710	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	31,239	361,471	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	730,019	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 通信専用料 (目) 電子計算機等借 料	248,257 8,833 225,804 13,570 50	481,762 35,332 149,649 244,254 52,527	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
投資勘定	情報通信技術調達	14,955	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	113	14,842	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	475	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 国有財産管理处 分庁費	166	309	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
特定国有財産整備勘定	情報通信技術調達	283	令和8年度	令和8年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	23	260	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	380,307	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	128,558	251,749	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一般職		364													1,426,664
	行政職俸給表(一)	360		1	4	4	7	57	54	52	105	54	22	1,402,109	
	専門スタッフ職俸給表	4								-	3	1	-	24,555	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(財政融資資金勘定)	353													1,382,341
(財務省所管)	353													1,382,341
行政職俸給表(一)	350		1	4	4	7	56	54	51	100	51	22	1,363,617	
〔本省〕	104		1	4	4	7	9	14	2	34	13	16		
課長	4		1	3										
課長補佐	18					6	5	7						
係長	25								2	23				
主任	10									3	7			
専門職	25			1	4	1	4	7		8				
一般職員	22											6	16	
〔財務局〕	246						47	40	49	66	38	6		
課長	10						9	1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	12									4	8		
財 務 事 務 所 課 長	40						18	22					
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	148						20	15	49	59	5		
一 般 職 員	15										9	6	
専門スタッフ職俸給表													
〔本 省〕													
専 門 職	3								-	3	-	-	18,724
(投 資 勘 定)	11												44,323
(財 務 省 所 管)	11												44,323
行政職俸給表(一)													
〔本 省〕	10		-	-	-	-	1	-	1	5	3	-	38,492
課 長 補 佐	1						1						
係 長	5								1	4			
専 門 職	1									1			
一 般 職 員	3										3		
専門スタッフ職俸給表													
〔本 省〕													
専 門 職	1								-	-	1	-	5,831

(備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 6 年 度 決 算 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 決 算 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)
事務取扱費	7,001,359,766	7,537,093,000	7,481,299,000	運用収入	631,160,432,343	801,508,310,676	1,280,320,203,140
諸支出金	168,102,236,339	271,808,711,308	597,243,785,991	有価証券利子	6,649,982,402	28,540,739,175	96,605,511,589
運用手数料	20,889,380	21,907,000	21,324,000	貸付金利子	623,831,321,411	772,221,050,388	1,169,150,851,551
有価証券売却損	3,192,630,837	19,210,436,000	90,584,703,000	有価証券売却益	679,128,530	746,521,113	14,563,840,000
預託金利子	164,888,716,122	246,633,902,572	452,662,416,251	雑収入	17,131,875,964	28,301,554,590	94,583,279,153
支払利子	0	5,942,465,736	53,975,342,740	本年度損失	39,092,366,270	122,008,318,544	144,295,088,417
公債金利子	489,996,477,176	627,270,321,784	863,730,112,326				
財政融資資金証券利子	0	17,141,013,014	22,191,780,000				
公債等発行諸費	607,456,356	1,356,465,000	1,461,018,000				
公債発行差金償却	21,677,144,940	26,654,579,704	27,040,575,393				
予備費	0	50,000,000	50,000,000				
合 計	687,384,674,577	951,818,183,810	1,519,198,570,710	合 計	687,384,674,577	951,818,183,810	1,519,198,570,710

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
現金預金	1,662,221,531,715	100,013,860,093	100,020,205,085	財政融資資金証券	0	2,000,000,000,000	2,000,000,000,000
有価証券				預託金	34,254,043,117,808	31,055,409,042,706	31,457,385,062,203
国債	1,199,032,700,000	2,709,400,000,000	1,615,600,000,000	特別会計預託金	21,441,172,893,810	20,716,365,042,706	21,586,795,062,203
売戻条件付利付国債	1,199,032,700,000	0	0	資金預託金	3,947,085,223,998	2,937,659,000,000	3,063,545,000,000
国庫短期証券	0	2,709,400,000,000	1,615,600,000,000	共済組合預託金	1,387,700,000,000	1,265,200,000,000	1,115,200,000,000
貸付金	123,629,554,257,588	123,859,204,960,493	126,003,503,061,389	その他預託金	7,478,085,000,000	6,136,185,000,000	5,691,845,000,000
一般会計及特別会計貸付金	13,049,289,420,205	10,504,369,344,138	9,200,978,482,467	公債	91,406,861,550,000	92,920,062,700,000	93,717,073,400,000
政府関係機関貸付金	23,762,846,377,000	28,567,169,861,000	33,899,491,560,000	補償金返還金	450,455,706	470,455,706	470,455,706
地方公共団体貸付金	39,187,635,421,725	37,151,429,108,854	35,742,545,041,983	未払費用	120,406,787,947	154,331,004,274	206,942,438,424
特別法人貸付金	47,629,783,038,658	47,636,236,646,501	47,160,487,976,939	前受金	4,151,965,043	11,706,202,917	19,717,931,504
未収収益	86,745,193,803	124,230,356,328	182,143,796,208	長期前受収益	262,760,758,327	240,889,339,439	206,951,855,997
前払費用	0	1,430,136,986	1,430,136,986	繰越利益			
公債発行差金	448,908,634,411	444,487,405,132	417,446,829,739	金利変動準備金	1,016,998,658,804	977,906,292,534	855,897,973,990
購入証券経過利子	118,609,848	0	0				
本年度損失	39,092,366,270	122,008,318,544	144,295,088,417				
合計	127,065,673,293,635	127,360,775,037,576	128,464,439,117,824	合計	127,065,673,293,635	127,360,775,037,576	128,464,439,117,824

(注) 1 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。

2 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和6年度は実施せず、令和7年度及び令和8年度はそれぞれ想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和6年度末実績額についてはなし、令和7年度末予定額については1,200,000,000,000円、令和8年度末予定額については2,400,000,000,000円である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令 和 6 年 度 決 算 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 決 算 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	530,093,891	289,241,000	245,616,363	貸 付 金 利 息	415,566,468	372,678,168	30,000,000
出 資 金 償 却 損	25,358,719,864	0	20,804,608,000	預 託 金 利 子	327,391,602	1,402,900,673	183,012,000
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入	30,000,000,000	0	200,000,000,000	納 付 金	62,016,205,403	42,459,756,214	212,093,933,000
先端半導体・人工知能関連技術対 策工ネルギー対策特別会計へ繰入	-	203,680,156,000	57,832,970,000	株式会社日本政策金融公庫納付 金	34,026,049	803,081,074	81,961,000
雑 損	0	13,172,546	13,355,316	株式会社国際協力銀行納付金	31,116,086,872	41,595,954,138	12,011,972,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	地方公共団体金融機構納付金	30,000,000,000	0	200,000,000,000
本 年 度 利 益	342,666,509,229	201,506,572,714	284,098,936,321	独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構納付金	59,201,842	60,721,002	0
				独立行政法人都市再生機構納付 金	806,890,640	0	0
				株 式 配 当 金	326,962,478,378	310,826,577,400	350,788,531,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	129,333,359,200	138,666,694,200	103,466,686,000
				日本電信電話株式会社配当金	151,753,888,000	153,213,060,000	123,737,784,000
				株式会社日本政策投資銀行配当 金	21,379,856,400	16,143,973,200	15,184,061,000
				株式会社産業革新投資機構配当 金	21,447,374,778	0	108,400,000,000
				株式会社商工組合中央金庫配当 金	3,048,000,000	2,702,850,000	0
				株式会社民間資金等活用事業推 進機構配当金	0	100,000,000	0
				株 式 処 分 益	8,828,440,000	50,527,170,000	0
				雑 収 入	5,241,133	59,805	10,000
合 計	398,555,322,984	405,589,142,260	563,095,486,000	合 計	398,555,322,984	405,589,142,260	563,095,486,000

財政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	404,952,489,363	183,012,650,000	0	資 本	3,321,187,717,571	3,591,187,717,571	3,591,187,717,571
未 収 収 益	72,769,313	0	0	利 益 積 立 金	4,177,340,817,983	4,491,814,632,212	4,693,321,204,926
貸 付 金	20,619,600,000	1,112,100,000	332,100,000	本 年 度 利 益	342,666,509,229	201,506,572,714	284,098,936,321
土 地 等	24,991,759	12,118,382	0	固 定 資 産 評 価 差 益	10,135,332,096,774	11,467,413,935,837	9,517,521,773,847
出 資 金	17,550,857,291,122	19,567,785,989,952	18,085,797,532,665				
合 計	17,976,527,141,557	19,751,922,858,334	18,086,129,632,665	合 計	17,976,527,141,557	19,751,922,858,334	18,086,129,632,665

(注) 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 6 年度繰入額 30,535,852,000 円及び令和 7 年度繰入額 28,192,695,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 8 年 度(円)	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 財 源	715,357,425,328	806,724,441,328	850,728,848,462	824,559,527,024	1,148,136,338,247

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 8 年 度(円)	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 財 源	減 91,367,016,000	減 44,004,407,134	増 26,169,321,438	減 323,576,811,223

- (注) 1 令和4年度から令和6年度までは各年度末の実績額であり、令和7年度及び令和8年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和6年度において生じた決算上の剰余 22,514,143,302 円を令和7年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和5年度において積立金から「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項及び第2項の規定により 200,000,000,000 円並びに同法附則第2条第1項の規定により 83,799,540,000 円を歳入に繰り入れた。
- 4 令和7年度及び令和8年度において積立金からそれぞれ「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定により 66,518,550,436 円及び 91,367,016,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 5 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務が生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

令和6年度財政融資資金増減実績表、令和7年度及び令和8年度財政
融資資金増減計画表

区 分	令和6年度 実績額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	区 分	令和6年度 実績額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
前年度末現在額	133,448,556,308,454	126,490,927,099,151	126,668,618,820,586	(払 出)			
(受 入)				預託金減少	3,614,223,604,729	3,198,634,075,102	-
財政融資資金証券増加	0	2,000,000,000,000	0	公債減少	3,365,919,747,876	-	-
預託金増加	-	-	401,976,019,497	積立金減少	0	66,518,550,436	91,367,016,000
公債増加	-	1,442,824,346,973	739,895,442,391	計	6,980,143,352,605	3,265,152,625,538	91,367,016,000
補償金返還金増加	0	20,000,000	0	本年度末現在額	126,490,927,099,151	126,668,618,820,586	127,719,123,266,474
本年度剰余金	22,514,143,302	0	0				
計	22,514,143,302	3,442,844,346,973	1,141,871,461,888				

- (注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金から歳入への令和7年度繰入額 66,518,550,436 円及び令和8年度繰入額 91,367,016,000 円は、全額積立金減少として整理している。
- 2 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	令 和 7 年 度(千円)	令 和 8 年 度(千円)	事 項	令 和 7 年 度(千円)	令 和 8 年 度(千円)
出 資 金			株式会社日本政策投資銀行出資金	70,000,000	65,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	5,000,000	5,000,000	株式会社産業革新投資機構出資金	80,000,000	60,000,000
株式会社国際協力銀行出資金	370,000,000	165,000,000	株式会社海外需要開拓支援機構出資金	10,000,000	0
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	2,000,000	2,000,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	16,200,000	20,800,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	111,700,000	104,400,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	50,000,000	45,500,000
株式会社脱炭素化支援機構出資金	35,000,000	32,600,000	合 計	749,900,000	500,300,000

(注) 「産業競争力強化法」の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

令和 8 年度公債の発行及び償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令 和 8 年 度	13,000,000,000	
令 和 10 年 度		3,059,000,000
令 和 13 年 度		4,033,000,000
令 和 18 年 度		5,559,000,000
令 和 28 年 度		260,000,000
令 和 38 年 度		79,000,000
令 和 48 年 度		10,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和 8 年度特別会計予算予算総則第 10 条第 1 項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和 8 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「令和 8 年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている令和 10 年度の償還額 3,059,000,000 千円、令和 13 年度の償還額 4,033,000,000 千円、令和 18 年度の償還額 5,559,000,000 千円、令和 28 年度の償還額 260,000,000 千円、令和 38 年度の償還額 79,000,000 千円及び令和 48 年度の償還額 10,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和8年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,241,496,260	3,802,269,093	560,772,833
2 歳 出	3,241,496,260	3,802,269,093	560,772,833
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	1,567,854,075	1,543,716,210	24,137,865
63 エネルギー対策費	1,670,972,185	2,255,882,883	584,910,698
98 予 備 費	2,670,000	2,670,000	0

内ほ3
閣 所
府か管

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	381,124,888	609,554,697	228,429,809	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税 繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策 に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 公 債 金				
0701-00 脱炭素成長型経済構 造移行公債金				
0701-01 脱炭素成長型経済構 造移行公債金	1,048,418,921	1,354,128,493	305,709,572	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発 行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要す る費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金 収入の見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収 入				
0201-00 石油証券及借入金収 入				
0201-01 石油証券及借入金収 入	1,567,000,000	1,570,000,000	3,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設 の設置に要する費用の財源に充てるための石油証券並びに民間及び財政 融資資金からの借入金の収入見込額を計上

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	27,613,008	29,991,732	2,378,724	国家備蓄石油の売払収入見込額を計上
0400-00 雑収入	16,465,228	15,098,127	1,367,101	
0401-00 雑収入	16,465,118	15,098,017	1,367,101	
0401-01 預託金利息収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02 返納金	46,659	20	46,639	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 延滞金	20	20	0	同
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	同
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	12,862,703	12,058,932	803,771	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑収入	3,055,696	2,539,005	516,691	最近までの収入実績を基礎として算出
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	110	0	
0402-01 預託金利息収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0402-02 返納金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0402-03 延滞金	20	20	0	延滞金の収入見込額を計上
0402-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0402-05 経過利息受入	10	10	0	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る経過利息の受入見込額を計上

款・項・目		令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0402-06	雑入	20	20	0	収入見込額を計上
0500-00	前年度剰余金受入	200,874,215	223,496,044	22,621,829	
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	200,874,195	195,911,207	4,962,988	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法に基づき一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
0502-00	脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入				
0502-01	前年度剰余金受入	20	27,584,837	27,584,817	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	燃料安定供給対策費	275,409,811	295,447,170	20,037,359	1 国家備蓄石油の取得及び譲渡し 2 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等への委託等 3 民間団体等が行う産油国石油精製技術等対策事業に要する費用の補助等 4 地方公共団体が施行する石油貯蔵施設周辺地域の公共用施設の整備費等に充てるための交付金の交付等 5 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する費用の補給等 6 国際エネルギー機関等に対する拠出金

項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02 エネルギー需給構造高度化対策費	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	42,648,597	67,150,864	24,502,267	1 民間団体等が行う非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する費用の補助等 2 国際再生可能エネルギー機関に対する分担金等
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	39,962,115	66,505,086	26,542,971	1 民間団体等が行うエネルギーの使用合理化促進対策等に要する費用の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行うエネルギー使用合理化特定設備等金融資に係る利子の補給 3 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な経費	152,056,784	218,707,220	66,650,436	1 民間団体等が行う二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する費用の補助等 2 国際再生可能エネルギー機関に対する分担金等
10 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	421,119,851	828,750,389	407,630,538	1 カーボンプライシング運営事業の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業に要する費用の補助等 3 地方公共団体等が行う民間団体等と連携した自営線マイクログリッド等事業等に要する費用に充てるための交付金の交付
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	89,104,854	107,392,426	18,287,572	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
16 脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	12,100,000	19,000,000	6,900,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う研究開発型スタートアップ支援事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付

内ほ3
閣所
府か管

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	44,824,529	77,542,668	32,718,139	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
03	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	42,820,000	79,089,000	36,269,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う石油・天然ガス資源開発支援等に要する資金に充てるための出資
17	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	10,000,000	80,000,000	70,000,000	脱炭素成長型経済構造移行推進機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に要する資金に充てるための出資
06	事務取扱費	4,755,970	6,469,465	1,713,495	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	63 温暖化対策に必要な経費	206,523	199,432	7,091	温暖化対策に要する事務費
13	脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	142,004,863	139,925,500	2,079,363	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための電源開発促進勘定への繰入れ
20	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	6,657,958	9,800,000	3,142,042	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能関連技術勘定への繰入れ
21	脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	387,300,000	259,903,333	127,396,667	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能関連技術勘定への繰入れ
07	諸 支 出 金	200	200	0	過誤納に係る返納金等の払戻し

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
18	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	130	130	0	過誤納に係る返納金等の払戻し
11	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	7	8	1	「特別会計に関する法律」に基づく石油証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
14	脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	14,212	17,002	2,790	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,959,861	1,489,582,114	2,377,747	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、石油証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
15	脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	75,879,995	54,117,086	21,762,909	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
29	予 備 費	2,670,000	2,670,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 預託金利息収入	20	20	0
0100-00 他会計より受入				0401-02 返 納 金	46,659	20	46,639
0101-00 燃料安定供給対 策及エネルギー 需給構造高度化 対策財源一般会 計より受入				0401-03 延 滞 金	20	20	0
0101-01 一般会計より受 入	381,124,888	609,554,697	228,429,809	0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0700-00 公 債 金				0401-06 石油公団承継株 式配当金収入	12,862,703	12,058,932	803,771
0701-00 脱炭素成長型経 済構造移行公債 金				0401-07 石油公団承継株 式売払収入	500,000	500,000	0
0701-01 脱炭素成長型経 済構造移行公債 金	1,048,418,921	1,354,128,493	305,709,572	0401-08 雑 入	3,055,696	2,539,005	516,691
0200-00 石油証券及借入 金収入				0402-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 雑収入	110	110	0
0201-00 石油証券及借入 金収入				0402-01 預託金利息収入	20	20	0
0201-01 石油証券及借入 金収入	1,567,000,000	1,570,000,000	3,000,000	0402-02 返 納 金	20	20	0
0300-00 備蓄石油売払代				0402-03 延 滞 金	20	20	0
0301-00 備蓄石油売払代				0402-04 弁償及違約金	20	20	0
0301-01 備蓄石油売払代	27,613,008	29,991,732	2,378,724	0402-05 経過利息受入	10	10	0
0400-00 雑 収 入	16,465,228	15,098,127	1,367,101	0402-06 雑 入	20	20	0
0401-00 雑 収 入	16,465,118	15,098,017	1,367,101	0500-00 前年度剰余金受 入	200,874,215	223,496,044	22,621,829
				0501-00 前年度剰余金受 入			
				0501-01 前年度剰余金受 入	200,874,195	195,911,207	4,962,988

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入				63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	798,030	487,560	310,470
0502-01 前年度剰余金受入	20	27,584,837	27,584,817	63191-825-16 石油資源採掘対策事業費補助金	1,933,280	2,030,650	97,370
歳 入 合 計	3,241,496,260	3,802,269,093	560,772,833	63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,135,191	5,180,724	45,533
歳 出				63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	4,822,090	5,057,792	235,702
01 燃料安定供給対策費	275,409,811	295,447,170	20,037,359	63029-135-16 国有資産所在都道府県交付金	0	56,903	56,903
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	106,605,323	116,284,047	9,678,724	63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	6,492,441	1,925,339	4,567,102
63191-913-09 土地借料	3,020	3,020	0	63191-405-16 石油備蓄事業補給金	26,038,000	26,038,000	0
63191-123-09 株式売払手数料	7,500	7,500	0	63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	539,080	1,033,980	494,900
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,021,157	1,775,271	245,886	02 エネルギー需給構造高度化対策費	234,667,496	352,363,170	117,695,674
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	23,620,000	24,334,979	714,979	63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,323,995	8,449,634	125,639
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	74,500,000	71,600,000	2,900,000	63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	17,496,827	21,103,834	3,607,007
63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	10,425,176	10,851,579	426,403	63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	2,709,032	2,667,576	41,456
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	300,021	620,000	319,979	63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	34,394,099	39,041,274	4,647,175
63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,170,000	1,110,000	60,000	63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	34,077,748	58,452,719	24,374,971
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,999,502	27,049,826	16,050,324				

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	20,172,254	43,101,426	22,929,172	63191-825-16	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金	7,500,000	8,500,000	1,000,000
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	75,000	80,000	5,000	63191-405-16	脱炭素成長型経済構造移行推進機構交付金	2,216,287	0	2,216,287
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	85,044,401	105,627,755	20,583,354	05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	29,297,037	70,639,730	41,342,693					
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	19	44	25	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構工ネルギー需給勘定運営費交付金	89,104,854	107,392,426	18,287,572
63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	211,248	216,160	4,912	16	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	2,865,836	2,983,018	117,182					
10	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	421,119,851	828,750,389	407,630,538	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構工ネルギー需給勘定運営費交付金	12,100,000	19,000,000	6,900,000
63191-129-06	諸謝金	240	240	0	04	独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構運営費			
63191-122-08	職員旅費	585	585	0					
63191-122-08	委員等旅費	1,672	1,672	0	63191-405-16	独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	44,824,529	77,542,668	32,718,139
63191-123-09	庁費	69,354	69,354	0					
63191-125-14	脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	2,783,713	4,130,000	1,346,287					
63191-405-16	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	408,548,000	816,048,538	407,500,538					

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 独立行政法人工 ネルギー・金属鉱物 資源機構出資				63191-123-09 情報処理業務 庁費	441,514	653,515	212,001
				63191-123-09 国有財産管理 処分庁費	10,727	0	10,727
63191-959-24 独立行政法人 工ネルギー・ 金属鉱物資源 機構出資金	42,820,000	79,089,000	36,269,000	63191-123-09 国有特許外国 出願費	1,312	1,312	0
				63191-123-09 研究開発設備 撤去費	155	155	0
17 脱炭素成長型経済 構造移行推進機構 出資				63199-133-09 消 費 税	2,853,986	4,252,796	1,398,810
63191-959-24 脱炭素成長型 経済構造移行 推進機構出資 金	10,000,000	80,000,000	70,000,000	63191-115-16 国家公務員共 済組合負担金	114,915	116,090	1,175
				63191-959-18 貨幣交換差減 補填金	223,858	361,547	137,689
06 事務取扱費	4,962,493	6,668,897	1,706,404	13 脱炭素成長型経済 構造移行推進電源 開発促進勘定へ繰 入			
63191-111-02 職員基本給	232,445	231,437	1,008	63191-306-22 電源開発促進 勘定へ繰入	142,004,863	139,925,500	2,079,363
63191-111-03 職員諸手当	136,720	130,391	6,329				
63191-111-04 超過勤務手当	99,825	99,060	765	20 石油石炭税財源工 ネルギー需給構造 高度化対策費先端 半導体・人工知能 関連技術勘定へ繰 入			
63191-111-05 休職者給与	4,250	4,084	166	63191-306-22 先端半導体・ 人工知能関連 技術勘定へ繰 入	6,657,958	9,800,000	3,142,042
63191-151-05 公務災害補償 費	402	386	16	21 脱炭素成長型経済 構造移行推進先端 半導体・人工知能 関連技術勘定へ繰 入			
63191-111-05 退職手当	62,295	49,137	13,158	63191-306-22 先端半導体・ 人工知能関連 技術勘定へ繰 入	387,300,000	259,903,333	127,396,667
63089-111-05 児童手当	2,460	4,005	1,545				
63191-129-06 諸謝金	30,430	30,489	59	07 諸支出金			
63191-122-08 職員旅費	216,510	219,655	3,145				
63191-122-08 赴任旅費	1,086	1,086	0				
63191-122-08 委員等旅費	46,974	47,216	242				
63191-123-09 庁費	482,629	466,536	16,093				

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	08 国債整理基金特別会計へ繰入			
18 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金				20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,959,861	1,489,582,114	2,377,747
63191-959-18 賠償償還及払戻金	130	130	0	15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入			
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入				20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	75,879,995	54,117,086	21,762,909
20100-306-22 一般会計へ繰入	7	8	1	29 予 備 費 (98110-959-)	2,670,000	2,670,000	0
14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入				歳 出 合 計	3,241,496,260	3,802,269,093	560,772,833
20100-306-22 一般会計へ繰入	14,212	17,002	2,790				

90022 電源開発促進勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	473,227,391	507,690,758	34,463,367	
2 歳 出	473,227,391	507,690,758	34,463,367	
〔主要経費別内訳〕				
63 エネルギー対策費	473,047,391	507,510,758	34,463,367	
98 予備費	180,000	180,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	304,306,137	346,323,935	42,017,798	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	156,315,233	162,170,713	5,855,480	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	104,086,468	130,163,616	26,077,148	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	43,904,436	53,989,606	10,085,170	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 他勘定より受入				
0601-00 脱炭素成長型経済構造 移行推進エネルギー需給勘定より受入				
0601-01 エネルギー需給勘定 より受入	142,004,863	139,925,500	2,079,363	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入	1,560,236	1,257,133	303,103	
0401-00 雑収入	1,560,186	1,257,083	303,103	
0401-01 預託金利子収入	150	150	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舍貸付料	12,266	7,919	4,347	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-03 返納金	835,763	653,539	182,224	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-04 延滞金	30	30	0	同
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	同
0401-06 検査及試験料収入	478,328	426,545	51,783	原子力規制検査等の検査見込件数等を基礎として算出
0401-07 雑収入	233,619	168,870	64,749	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	50	0		
0402-01 預託金利息収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上	
0402-02 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上	
0402-03 延滞金	10	10	0	延滞金の収入見込額を計上	
0402-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0402-05 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上	
0500-00 前年度剰余金受入	25,356,155	20,184,190	5,171,965		
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	25,356,145	20,184,180	5,171,965	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入					
0502-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	174,560,370	173,356,824	1,203,546	1 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に要する費用の補助

項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明	
02	電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	12,230,770	23,337,780	11,107,010	<ul style="list-style-type: none"> 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づく中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4 地方公共団体が施行する発電用施設周辺地域の公共用施設の整備費等に充てるための交付金の交付 5 国際原子力機関及び経済協力開発機構原子力機関に対する拠出金 1 高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力産業基盤強化事業等に要する費用の補助 3 国際原子力機関及び経済協力開発機構原子力機関に対する拠出金
11	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	122,004,863	94,925,500	27,079,363	<ul style="list-style-type: none"> 1 高温ガス炉及び高速炉に係る実証炉開発事業の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業に要する費用の補助等
13	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	63 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費	20,000,000	45,000,000	25,000,000	脱炭素成長型経済構造移行推進機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に要する資金に充てるための出資
10	原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	25,233,500	31,669,426	6,435,926	<ul style="list-style-type: none"> 1 原子力施設等防災対策事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力災害医療実効性確保事業及び原子力規制研究技術基盤構築事業に要する費用の補助 3 地方公共団体が行う原子力発電施設等設置地域等の防災体制整備等に要する費用に充てるための交付金の交付 4 経済協力開発機構原子力機関等に対する拠出金

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,317,508	97,911,301	4,593,793	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
07	事務取扱費	15,118,385	14,650,843	467,542	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	63 電源立地対策に必要な経費	192,603	189,646	2,957	電源立地対策に要する事務費
	63 電源利用対策に必要な経費	106,569	97,547	9,022	電源利用対策に要する事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	10,282,346	16,491,610	6,209,264	原子力の安全規制対策に要する事務費
09	諸 支 出 金	417	417	0	過誤納に係る返納金等の払戻し
12	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	60	60	0	過誤納に係る返納金等の払戻し
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	0	9,879,804	9,879,804	前年度限りの経費
19	予 備 費	180,000	180,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 他会計より受入	304,306,137	346,323,935	42,017,798

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 電源立地対策財 源一般会計より 受入				0402-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 雑収入	50	50	0
0101-01 一般会計より受 入	156,315,233	162,170,713	5,855,480	0402-01 預託金利息収入	10	10	0
0102-00 電源利用対策財 源一般会計より 受入				0402-02 返 納 金	10	10	0
0102-01 一般会計より受 入	104,086,468	130,163,616	26,077,148	0402-03 延 滞 金	10	10	0
0103-00 原子力安全規制 対策財源一般会 計より受入				0402-04 弁償及違約金	10	10	0
0103-01 一般会計より受 入	43,904,436	53,989,606	10,085,170	0402-05 雑 入	10	10	0
0600-00 他勘定より受入				0500-00 前年度剰余金受 入	25,356,155	20,184,190	5,171,965
0601-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 エネルギー需給 勘定より受入				0501-00 前年度剰余金受 入			
0601-01 エネルギー需給 勘定より受入	142,004,863	139,925,500	2,079,363	0501-01 前年度剰余金受 入	25,356,145	20,184,180	5,171,965
0400-00 雑 収 入	1,560,236	1,257,133	303,103	0502-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 前年度剰余金受 入			
0401-00 雑 収 入	1,560,186	1,257,083	303,103	0502-01 前年度剰余金受 入	10	10	0
0401-01 預託金利息収入	150	150	0	歳 入 合 計	473,227,391	507,690,758	34,463,367
0401-02 公務員宿舍貸付 料	12,266	7,919	4,347	歳 出			
0401-03 返 納 金	835,763	653,539	182,224	01 電源立地対策費	174,560,370	173,356,824	1,203,546
0401-04 延 滞 金	30	30	0	63191-125-14 電源立地等推 進対策委託費	1,171,618	1,206,618	35,000
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	63191-855-16 電源立地等推 進対策補助金	8,841,219	9,337,756	496,537
0401-06 検査及試験料収 入	478,328	426,545	51,783	63191-405-16 原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構交付金	47,000,000	47,000,000	0
0401-07 雑 入	233,619	168,870	64,749	63191-815-16 電源立地等推 進対策交付金	29,032,397	29,120,134	87,737

科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-815-16	電源立地地域 対策交付金	87,740,382	85,970,209	1,770,173	63191-125-14	脱炭素成長型 経済構造移行 推進対策委託 費	119,999,863	82,880,000	37,119,863
63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	774,754	722,107	52,647					
02	電源利用対策費	12,230,770	23,337,780	11,107,010	63191-405-16	脱炭素成長型 経済構造移行 推進対策費補 助金	1,995,000	12,035,500	10,040,500
63191-125-14	放射性廃棄物 処分基準調査 等委託費	4,797,300	5,020,350	223,050	13	脱炭素成長型経済 構造移行推進機構 出資			
63191-125-14	軽水炉等改良 技術確証試験 等委託費	4,244,379	5,369,381	1,125,002					
63191-405-16	原子力発電関 連技術開発費 等補助金	2,326,174	2,673,252	347,078	63191-959-24	脱炭素成長型 経済構造移行 推進機構出資 金	20,000,000	45,000,000	25,000,000
63191-405-16	ウラン探鉱支 援事業費等補 助金	548,000	1,000,000	452,000	10	原子力安全規制対 策費	25,233,500	31,669,426	6,435,926
63191-305-16	原子力施設廃 止措置促進事 業費補助金	0	1,343,612	1,343,612	63191-125-14	原子力発電施 設等安全技術 対策委託費	200,085	252,878	52,793
63191-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構設備整備費 補助金	0	7,644,634	7,644,634	63191-125-14	原子力災害影 響調査等委託 費	204,975	205,935	960
63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	314,917	286,551	28,366	63191-125-14	原子力施設等 防災対策等委 託費	7,262,345	8,614,160	1,351,815
11	脱炭素成長型経済 構造移行推進対策 費	122,004,863	94,925,500	27,079,363	63191-405-16	原子力災害対 策事業費補助 金	767,569	819,570	52,001
63191-129-06	諸 謝 金	4,298	4,298	0	63191-405-16	原子力規制研 究技術基盤構 築事業費補助 金	516,026	605,955	89,929
63191-122-08	職 員 旅 費	518	518	0	63191-815-16	原子力災害影 響調査等交付 金	18,575	20,485	1,910
63191-122-08	委 員 等 旅 費	3,392	3,392	0	63191-815-16	原子力施設等 防災対策等交 付金	15,598,018	20,537,473	4,939,455
63191-123-09	庁 費	1,792	1,792	0	63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	665,907	612,970	52,937

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費				63191-123-09	庁 費	1,154,042	1,154,111	69
					63191-123-09	情報処理業務 庁費	4,065,401	3,900,483	164,918
63191-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構電源利用勘 定運営費交付 金	93,317,508	97,911,301	4,593,793	63191-123-09	原子力安全業 務庁費	7,846,083	13,585,593	5,739,510
					63191-123-09	国有特許外国 出願費	212	212	0
07	事務取扱費	25,699,903	31,429,646	5,729,743	63191-123-09	土地建物借料	1,366,254	1,368,597	2,343
63191-111-02	職員基本給	4,222,315	4,284,972	62,657	63191-123-09	各所修繕	29,541	3,982	25,559
63191-111-03	職員諸手当	2,506,472	2,337,589	168,883	63199-133-09	自動車重量税	838	621	217
63191-111-04	超過勤務手当	540,153	659,562	119,409	63199-133-09	消費税	2,824	2,824	0
63191-111-05	非常勤職員手 当	328,948	314,448	14,500	63191-203-09	施設施工庁費	0	8,875	8,875
63191-111-05	休職者給与	11,292	30,534	19,242	63191-204-15	施設整備費	0	156,125	156,125
63191-111-05	短時間勤務職 員給与	48,681	46,693	1,988	63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	1,450,738	1,467,222	16,484
63191-151-05	公務災害補償 費	3,017	3,017	0	63029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	410	398	12
63191-111-05	退職手当	469,733	377,639	92,094	63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	219,124	231,390	12,266
63089-111-05	児童手当	50,345	56,940	6,595	63191-306-22	一般会計へ繰 入	1,970	2,380	410
63191-129-06	諸謝金	26,383	32,479	6,096	09	諸支出金			
63191-122-08	職員旅費	1,247,806	1,247,824	18	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	417	417	0
63191-122-08	赴任旅費	23,969	31,219	7,250	12	脱炭素成長型経済 構造移行推進諸支 出金			
63191-122-08	委員等旅費	83,352	123,611	40,259	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	60	60	0
63191-202-08	施設施工旅費	0	306	306	04	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費			

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構施設整備費 補助金	0	9,879,804	9,879,804	19	予備費 (98110-959-)	180,000	180,000	0
						歳出合計	473,227,391	507,690,758	34,463,367

90023 原子力損害賠償支援勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,967,206,114	12,169,336,286	202,130,172	
2 歳 出	11,967,206,114	12,169,336,286	202,130,172	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	11,895,705,132	12,169,335,295	273,630,163	
63 エネルギー対策費	71,500,982	991	71,499,991	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	75,678,497	42,824,437	32,854,060	「特別会計に関する法律」に基づく原子力損害賠償支援資金からの受入見 込額を計上
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				

款・項・目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 一般会計より受入	71,500,000	0	71,500,000	「特別会計に関する法律」に基づく原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				「特別会計に関する法律」に基づく「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための民間からの借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	11,819,800,000	12,126,300,000	306,500,000	
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づき原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	
0400-00 雑 収 入				財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-00 雑 収 入	179,388	41,635	137,753	
0401-01 預託金利子収入	179,378	41,625	137,753	
0401-02 雑 収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	48,219	170,204	121,985	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	982	991	9	事務取扱いに要する事務費
02 原子力損害賠償支援資金へ繰入	63 原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	71,500,000	0	71,500,000	「特別会計に関する法律」に基づく原子力損害賠償支援資金への繰入れ
07 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	0	1	「特別会計に関する法律」に基づく原子力損害賠償支援証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,895,705,131	12,169,335,295	273,630,164	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	75,678,497	42,824,437	32,854,060
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0100-00 他会計より受入			
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0101-00 一般会計より受入			
				0101-01 一般会計より受入	71,500,000	0	71,500,000

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 原子力損害賠償 支援証券及借入 金収入				0501-01 前年度剰余金受 入	48,219	170,204	121,985
0201-00 原子力損害賠償 支援証券及借入 金収入				歳 入 合 計	11,967,206,114	12,169,336,286	202,130,172
0201-01 原子力損害賠償 支援証券及借入 金収入	11,819,800,000	12,126,300,000	306,500,000	歳 出			
0600-00 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入				05 事務取扱費	982	991	9
0601-00 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入				63191-123-09 庁 費	924	924	0
0601-01 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入	10	10	0	63191-123-09 情報処理業務 庁費	58	67	9
0400-00 雑 収 入				02 原子力損害賠償支 援資金へ繰入			
0401-00 雑 収 入	179,388	41,635	137,753	63199-956-22 原子力損害賠 償支援資金へ 繰入	71,500,000	0	71,500,000
0401-01 預託金利子収入	179,378	41,625	137,753	07 融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
0401-02 雑 入	10	10	0	20100-306-22 一般会計へ繰 入	1	0	1
0500-00 前年度剰余金受 入				03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0501-00 前年度剰余金受 入				20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	11,895,705,131	12,169,335,295	273,630,164
				歳 出 合 計	11,967,206,114	12,169,336,286	202,130,172

90024 先端半導体・人工知能関連技術勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,239,004,417	585,287,619	653,716,798	
2 歳 出	1,239,004,417	585,287,619	653,716,798	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	20,242,667	160	20,242,507	
63 エネルギー対策費	1,218,761,750	585,287,459	633,474,291	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	57,832,970	289,957,555	232,124,585	
0101-00 財政投融资特別会計 より受入				
0101-01 財政投融资特別会計 投資勘定より受入	57,832,970	203,680,156	145,847,186	「情報処理の促進に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術 措置に要する費用の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定か らの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	86,277,399	86,277,399	前年度限りの収入

款・項・目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他 勘 定 より 受 入	393,957,958	269,703,333	124,254,625	
0201-00 エネルギー需給構造 高度化対策財源エネ ルギー需給勘定より 受入				
0201-01 エネルギー需給勘定 より受入	6,657,958	9,800,000	3,142,042	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税 繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に 充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
0202-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進エネ ルギー需給勘定より受 入				
0202-01 エネルギー需給勘定 より受入	387,300,000	259,903,333	127,396,667	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱 炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の 財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
0300-00 公 債 金				
0301-00 先端半導体・人工知 能関連技術公債金				
0301-01 先端半導体・人工知 能関連技術公債金	787,213,469	25,626,721	761,586,748	「情報処理の促進に関する法律」に基づき発行する先端半導体・人工知能 関連技術措置に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能 関連技術債に係る公債金収入の見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入				
0401-01 経 過 利 子 受 入	10	10	0	「情報処理の促進に関する法律」に基づき発行する先端半導体・人工知能 関連技術措置に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能 関連技術債に係る経過利子の受入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入		10	0	10	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	先端半導体・人工知能関連技術対策費	674,803,792	84,953,126	589,850,666	1 次世代半導体調査事業の民間団体等への委託 2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
04	エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	6,657,958	9,800,000	3,142,042	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う省エネルギー半導体関連技術開発事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
08	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	387,300,000	0	387,300,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う現実世界で機能する人工知能基盤モデル開発事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
05	独立行政法人情報処理推進機構出資	150,000,000	100,000,000	50,000,000	独立行政法人情報処理推進機構が行う次世代半導体の量産等に向けた支援に要する資金に充てるための出資

項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
06	先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入	67	63	4	「特別会計に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術債の発行に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
07	国債整理基金特別会計へ繰入	20,242,600	97	20,242,503	「特別会計に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術債の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	0	259,903,333	259,903,333	前年度限りの経費
03	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	130,631,000	130,631,000	前年度限りの経費

歳入歳出予定額科目別表

科目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0200-00 他勘定より受入	393,957,958	269,703,333	124,254,625
0100-00 他会計より受入	57,832,970	289,957,555	232,124,585	0201-00 エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入			
0101-00 財政投融资特別会計より受入					0201-01 エネルギー需給勘定より受入	6,657,958	9,800,000
0101-01 財政投融资特別会計投資勘定より受入	57,832,970	203,680,156	145,847,186	0202-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入			
0102-00 一般会計より受入					0202-01 一般会計より受入	0	86,277,399

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0202-01 エネルギー需給 勘定より受入	387,300,000	259,903,333	127,396,667	04 エネルギー需給構 造高度化対策国立 研究開発法人新工 ネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費			
0300-00 公 債 金							
0301-00 先端半導体・人 工知能関連技術 公債金				63191-305-16 国立研究開発 法人新工ネ ルギー・産業技 術総合開発機 構一般勘定運 営費交付金	6,657,958	9,800,000	3,142,042
0301-01 先端半導体・人 工知能関連技術 公債金	787,213,469	25,626,721	761,586,748				
0400-00 雑 収 入				08 脱炭素成長型経済 構造移行推進国立 研究開発法人新工 ネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費			
0401-00 雑 収 入							
0401-01 経過利子受入	10	10	0				
0500-00 前年度剰余金受 入				63191-305-16 国立研究開発 法人新工ネ ルギー・産業技 術総合開発機 構一般勘定運 営費交付金	387,300,000	0	387,300,000
0501-00 前年度剰余金受 入							
0501-01 前年度剰余金受 入	10	0	10	05 独立行政法人情報 処理推進機構出資			
歳 入 合 計	1,239,004,417	585,287,619	653,716,798	63191-959-24 独立行政法人 情報処理推進 機構出資金	150,000,000	100,000,000	50,000,000
歳 出				06 先端半導体・人工 知能関連技術対策 公債事務取扱費一 般会計へ繰入			
01 先端半導体・人工 知能関連技術対策 費	674,803,792	84,953,126	589,850,666		20100-306-22 一般会計へ繰 入	67	63
63191-125-14 先端半導体・ 人工知能関連 技術対策委託 費	980,000	0	980,000	07 国債整理基金特別 会計へ繰入			
63191-305-16 先端半導体・ 人工知能関連 技術対策費補 助金	673,823,792	84,953,126	588,870,666	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20,242,600	97	20,242,503
				02 脱炭素成長型経済 構造移行推進対策 費			

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-305-16	脱炭素成長型 経済構造移行 推進対策費補 助金	0	259,903,333	259,903,333	63191-305-16	国立研究開発 法人産業技術 総合研究所運 営費交付金	0	130,631,000	130,631,000
03	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所運営費					歳出合計	1,239,004,417	585,287,619	653,716,798

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油供給構造高度化調査等事業費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費 産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。) 石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)							相手国の事情 相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延 相手国の事情 相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、離島石油製品安定・効率的供給体制構築支援事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費及び災害時社会的な重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費に限る。)</p> <p>大規模石油災害対応体制整備事業費補助金</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(国際連携事業費及び資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援調査事業費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、鉱物資源開発推進探査等事業費、エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術導入実証事業費及び資源自律経済確立産官学連携加速化事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費及び二国間クレジット取得等インフラ整備調査・登録簿作成事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・利用・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、地域脱炭素推進基盤情報整備事業費、地域脱炭素実現施策実装支援事業費、地域</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費、温室効果ガス関連情報基盤整備事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、脱炭素経営普及・高度化事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、環境保全・利用最適化地域共生型再生可能エネルギー導入加速化検討事業費、地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費、運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費、気候変動政府間パネル評価報告書作成支援等事業費、デジタル基盤環境配慮技術開発実証等事業費、製造業・資源循環産業連携高品質再生材供給実証事業費及び廃棄物処理施設地域循環共生圏構築促進事業費に限る。）							

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電理解促進事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、エネルギー構造成造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費、洋上風力発電人材育成事業費、再生可能エネルギー導入拡大分散型エネルギーリソース導入支援等事業費、資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費、揚水発電運用高度化・導入支援事業費、洋上風力案件形成促進事業費、次世代燃料生産・利用技術開発等事業費、水力発電導入促進支援事業費及び天然ガス利用設備強靱性向上対策事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費、省エネルギー投資促進支援事業費、エネルギー使用合理化技術開発等事業費、資源自律経済確立産官学連携加速化事業費及び住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費に限る。)</p>							相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>温暖化対策促進事業費補助金(二酸化炭素回収・貯留理解促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設地域循環共生圏構築促進事業費、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、地域共生型廃棄物発電等導入促進事業費、脱炭素社会構築リース促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、地域脱炭素実現施策実装支援事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、再生可能エネルギー等活用社会推進事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、産業車両等脱炭素化促進事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、プラス</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
電源開発促進勘定	<p>チック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費、運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費、二酸化炭素回収・利用脱炭素社会推進事業費、デジタル基盤環境配慮技術開発実証等事業費及び地域共生型潮流発電モデル構築事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策補助金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>勤務意思の変更</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>電源立地等推進対策補助金 (特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費、高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費及び放射性廃棄物共通技術調査等事業費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発事業費、原子力利用状況等調査事業費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費、原子力産業基盤強化事業費、保障措置環境分析調査事業費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>同</p> <p>相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>原子力発電関連技術開発費等補助金(原子力安全性向上技術開発事業費、革新的原子力技術開発事業費及び原子力産業基盤強化事業費に限る。)</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補助金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託費</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉・次世代炉安全評価技術研究事業費、核燃料サイクル分野規制研究・基準整備事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、緊急時モニタリング技術高度化事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。)</p> <p>原子力災害対策事業費補助金</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国の事情</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
先端半導体・人工知能 関連技術勘定	原子力施設等防災対策等交付金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 原子力安全業務庁費(緊急時モニタリング資機材更新経費、発電炉・次世代炉安全評価技術研究経費及び原子力施設外部事象等安全規制研究経費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	(項) 先端半導体・人工知能 関連技術対策費のうち 先端半導体・人工知能関連 技術対策委託費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)		
エネルギー 需給勘定	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	273,711	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	4,573	269,138	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	519,034	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	2,106	516,928	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	競争導入公共サービスエネルギー消費統計調査事業	1,470,000	令和8年度	令和8年度 以降4箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 非化石エネルギー等導入促進 対策調査等委託 費	193,512	1,276,488	競争を導入した公共サービスとして行うエネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	特定業種石油等消費統計調査事業	24,648	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	9,048	15,600	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費補助	6,859,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	3,593,000	3,266,000	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	脱炭素資材活用建築物導入支援事業費補助	3,000,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	600,000	2,400,000	脱炭素資材活用建築物導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助	2,000,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	300,000	1,700,000	脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	10,500,000	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	500,000	10,000,000	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	複合課題解決型二国間オフセット・クレジット制度活用プロジェクト創出事業費補助	200,000	令和8年度	令和8年度 及び令和9年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	140,000	60,000	複合課題解決型二国間オフセット・クレジット制度活用プロジェクト創出事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地域循環共生圏構築促進事業費補助	15,131,873	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	79,139	15,052,734	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	エネルギー・製造プロセス転換支援事業費補助	117,900,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	8,443,000	109,457,000	エネルギー・製造プロセス転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	脱炭素電源地域貢献型投資促進事業費補助	210,000,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	40,000,000	170,000,000	脱炭素電源地域貢献型投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	自律型資源循環システム強靱化促進事業費補助	20,000,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	3,940,000	16,060,000	自律型資源循環システム強靱化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
水素等サプライチェーン構築支援事業費補助	215,400,000	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	8,800,000	206,600,000	水素等サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
仕様の変更に伴う水素等サプライチェーン構築支援事業費補助に係る限度額の増額	44,000,000	令和8年度	令和12年度	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	0	44,000,000	令和7年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「水素等サプライチェーン構築支援事業費補助」に基づいて実行した水素等サプライチェーン構築支援事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
水素等サプライチェーン構築支援事業費補助に係る契約の一部変更	-	令和8年度	令和12年度 まで1箇年度延長	-	-	-	令和7年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「水素等サプライチェーン構築支援事業費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和12年度まで1箇年度延長する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	低炭素水素等拠点整備支援事業費補助	219,594,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	41,528,000	178,066,000	低炭素水素等拠点整備支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	業務用建築物脱炭素改修加速化事業費補助	10,000,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	3,000,000	7,000,000	業務用建築物脱炭素改修加速化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	企業間連携脱炭素設備投資促進事業費補助	5,000,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	1,000,000	4,000,000	企業間連携脱炭素設備投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	ゼロエミッション船等導入支援事業費補助	15,100,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	1,200,000	13,900,000	ゼロエミッション船等導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
先進的資源循環設備等投資促進事業費補助	36,500,000	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	9,000,000	27,500,000	先進的資源循環設備等投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
情報通信技術調達	112,097	令和8年度	令和8年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	20,746	91,351	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
物価の変動に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	5,238	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	1,746	3,492	令和6年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
未利用国有地管理等業務	63	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	21	42	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
電源開発促進勘定	原子力産業基盤強化事業費補助	1,800,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 電源利用対策費 (目) 原子力発電関連技術開発費等補助金	1,300,000	500,000	原子力産業基盤強化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	仕様の变更に伴う高速炉実証炉開発に係る限度額の増額	68,700,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	9,500,000	59,200,000	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した高速炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	高速炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令和8年度	令和10年度まで1箇年度延長	-	-	-	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和10年度まで1箇年度延長する必要があるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
仕様の变更に伴う高温ガス炉実証炉開発に係る限度額の増額	11,400,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	210,000	11,190,000	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した高温ガス炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
高温ガス炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令和8年度	令和10年度まで1箇年度延長	-	-	-	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和10年度まで1箇年度延長する必要があるため
情報通信技術調達	12,934	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,475	11,459	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	7,920	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	1,584	6,336	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
原子力損害賠償支援勘定	テレビ会議システム保守	26,532	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	8,844	17,688	テレビ会議システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	113	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	9	104	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(内 閣 府 所 管)	63													310,447
指 定 職 俸 給 表														
〔内 閣 本 府〕														
政 策 統 括 官	1													11,196
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔内 閣 本 府〕	62		-	2	-	10	12	19	10	8	1	-		299,251
課 長	2			2										
課 長 補 佐	21					1	7	13						
係 長	16								9	7				
専 門 職	22					9	5	6	1	1				
一 般 職 員	1										1			
(環 境 省 所 管)	730													3,182,517
指 定 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	5													51,396
原 子 力 規 制 技 監	1													
緊 急 事 態 対 策 監	1													
審 議 官	2													
部 長	1													
行 政 職 俸 給 表(一)	575		3	11	17	54	130	235	24	52	45	4		2,470,540
〔原子力規制委員会〕	528		3	11	16	42	112	231	23	48	38	4		
課 長	15		3	11	1									
室 長	18				15	3								
課 長 補 佐	56					3	8	45						
係 長	38								3	35				
専 門 職	397					36	104	186	20	13	38			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職 員	4												4	
〔施設等機関〕	47				1	12	18	4	1	4	7			
副 所 長	1				1									
課 長	4					4								
課 長 補 佐	7						5	2						
係 長	2									2				
専 門 職	33					8	13	2	1	2	7			
研 究 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	141						-	5	61	40	35	-	610,664	
部 長 等 研 究 員	106							5	61	40				
研 究 員	35										35			
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕														
専 門 職	9								-	4	5	-	49,917	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和6年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、令和7年度及び令和8年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	令和6年度 実績額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	区 分	令和6年度 実績額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
前年度末現在額	58,295,007,055	57,221,007,055	14,396,570,055	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	1,074,000,000	42,824,437,000	75,678,497,000
歳 出 受 入	0	0	71,500,000,000	計	1,074,000,000	42,824,437,000	75,678,497,000
計	0	0	71,500,000,000	本年度末現在額	57,221,007,055	14,396,570,055	10,218,073,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

エネルギー需給勘定

令和8年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 15 年			
令和 8 年 度	12,600,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 12,600,000,000 円につき令和 10 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令和 10 年 度 至 令和 23 年 度		12,600,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
令和 8 年 度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき令和 9 年度内に償還する予定である。
令和 9 年 度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
令和 8 年 度	1,336,700,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,336,700,000,000 円につき令和 9 年度内に償還する予定である。
令和 9 年 度		1,336,700,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 1,567,000,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和 8 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 8 年 度	11,819,800,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券 11,819,800,000,000 円につき令和 9 年度内に償還する予定である。
令 和 9 年 度		11,819,800,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 11,819,800,000,000 円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和8年度厚生労働省所管
14010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14011 労 災 勘 定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,331,596,448	1,260,215,646	71,380,802	
2 歳 出	1,122,144,571	1,106,646,118	15,498,453	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	1,119,844,571	1,104,346,118	15,498,453	
98 予備費	2,300,000	2,300,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,211,902,811	1,150,248,376	61,654,435	
0101-00 他勘定より受入				

厚生労働

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 徴収勘定より受入	1,017,611,086	959,128,070	58,483,016	「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付費等の財源に充てるための徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,397	5,684	287	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	30,242,606	27,987,185	2,255,421	既に収納された有期事業に係る未経過保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	164,043,722	163,127,437	916,285	保険給付費及び特別支給金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	97,595,599	90,193,294	7,402,305	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	22,098,038	19,773,976	2,324,062	
0201-02 公務員宿舍貸付料	22,939	24,932	1,993	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 返納金	5,367,835	3,289,792	2,078,043	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 雑収入	16,707,264	16,397,365	309,899	最近までの第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入実績を基礎として算出
0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	0	61,887	61,887	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	労働安全衛生対策費	25,467,135	24,901,794	565,341	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等		
04	保険給付費	772,979,420	766,648,791	6,330,629	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害等を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく特別遺族給付金の支給		
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	4,610,136	5,116,869	506,733	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく職務上年金給付費に相当する金額に要する費用の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ		
18	職務上年金給付費等交付金	4,382,698	4,531,101	148,403	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)に基づく全国健康保険協会が行う職務上年金給付等に要する費用の交付金の交付		
05	社会復帰促進等事業費	130,817,582	130,241,985	575,597	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う被災労働者に対する特別支給金の支給等		
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,215,306	12,077,763	137,543	独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付		
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,863,272	5,266,614	1,403,342	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する療養施設等の整備費の補助		
08	仕事生活調和推進費	13,619,385	12,716,323	903,062	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金の支給等		

厚生労働

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	中小企業退職金 共済等事業費	1,344,199	1,383,181	38,982	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	288,244	279,031	9,213	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく労働者災害補償保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
12	個別労働紛争対策費	1,930,028	1,842,960	87,068	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱費	39,333,194	37,720,324	1,612,870	業務取扱いに要する人件費、事務費等
	08 保険給付業務に必要な経費	51,043,153	46,893,747	4,149,406	保険給付業務の実施等
14	施設整備費	2,437,682	2,707,895	270,213	労働基準監督署施設等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	55,513,137	52,017,740	3,495,397	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ
29	予 備 費	2,300,000	2,300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 徴収勘定より受入	1,017,611,086	959,128,070	58,483,016
0100-00 保 険 収 入	1,211,902,811	1,150,248,376	61,654,435	0102-00 一般会計より受入			
0101-00 他勘定より受入				0102-01 一般会計より受入	5,397	5,684	287

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-00 未経過保険料受入				08081-202-08 施設施工旅費	330	330	0
0103-01 未経過保険料受入	30,242,606	27,987,185	2,255,421	08081-122-08 委員等旅費	22,688	27,305	4,617
0104-00 支払備金受入				08081-122-08 社会復帰促進等旅費	56,847	58,342	1,495
0104-01 支払備金受入	164,043,722	163,127,437	916,285	08081-123-09 庁 費	788,188	785,105	3,083
0400-00 運用収入				08081-123-09 情報処理業務 庁費	137,308	385,446	248,138
0401-00 運用収入				08081-123-09 労働保険業務 庁費	318,078	315,855	2,223
0401-01 預託金利子収入	97,595,599	90,193,294	7,402,305	08081-123-09 産業廃棄物処 理業務庁費	1,176	1,176	0
0200-00 雑 収 入				08081-203-09 施設施工庁費	25,851	39,643	13,792
0201-00 雑 収 入	22,098,038	19,773,976	2,324,062	08081-123-09 土地建物借料	119,059	106,300	12,759
0201-02 公務員宿舍貸付料	22,939	24,932	1,993	08081-123-09 各 所 修 繕	64,277	93,243	28,966
0201-04 返 納 金	5,367,835	3,289,792	2,078,043	08081-125-14 労働災害防止 対策事業委託 費	4,571,765	4,505,659	66,106
0201-05 雑 入	16,707,264	16,397,365	309,899	08081-204-15 施設整備費	115,909	105,992	9,917
0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資 回収金	0	61,887	61,887	08081-715-16 労働災害防止 対策費補助金	3,545,851	3,706,683	160,832
歳 入 合 計	1,331,596,448	1,260,215,646	71,380,802	08081-715-16 産業医学助成 費補助金	5,722,719	5,433,565	289,154
歳 出				08081-405-16 産業保健活動 総合支援事業 費補助金	5,210,063	4,850,077	359,986
01 労働安全衛生対策 費	25,467,135	24,901,794	565,341	08081-715-16 外国人技能実 習機構交付金	1,370,703	1,371,712	1,009
08081-111-05 非常勤職員手当	1,980	1,752	228	08081-405-16 受動喫煙防止 対策助成金	24,480	39,040	14,560
08081-129-06 諸 謝 金	3,293,575	2,990,289	303,286	04 保 険 給 付 費			
08081-959-07 褒 賞 品 費	2,016	2,016	0	08081-509-21 保 険 給 付 費	772,979,420	766,648,791	6,330,629
08081-122-08 職 員 旅 費	74,272	82,264	7,992				

厚生労働

科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17	職務上年金給付費 年金特別会計へ繰入				08081-125-14	社会復帰促進 等事業委託費	6,087,183	6,198,561	111,378
					08081-204-15	施設整備費	749,456	844,293	94,837
08081-306-22	年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	4,610,136	5,116,869	506,733	08081-715-16	身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	2,988,553	3,022,781	34,228
18	職務上年金給付費 等交付金				08081-405-16	未払賃金立替 払事業費補助 金	14,008,834	13,734,937	273,897
08081-305-16	職務上年金給 付費等交付金	4,382,698	4,531,101	148,403	08081-405-16	労災疾病臨床 研究事業費補 助金	1,049,171	1,049,171	0
05	社会復帰促進等事 業費	130,817,582	130,241,985	575,597					
08081-129-06	諸 謝 金	1,367,498	1,182,541	184,957	06	独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費			
08081-509-06	介護料支給費	5,074	5,124	50					
08081-509-06	労災就学等援 護費	2,041,380	2,281,905	240,525	08081-405-16	独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費 交付金	12,215,306	12,077,763	137,543
08081-509-06	労災援護給付 金	97,994,317	97,653,313	341,004	07	独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費			
08081-509-06	補装具等支給 費	3,907,383	3,707,215	200,168	08081-925-16	独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費補助金	3,863,272	5,266,614	1,403,342
08081-122-08	職 員 旅 費	12,686	13,049	363	08	仕事生活調和推進 費	13,619,385	12,716,323	903,062
08081-202-08	施設施工旅費	2,487	1,403	1,084	08081-129-06	諸 謝 金	915,167	842,067	73,100
08081-122-08	委員等旅費	2,743	3,843	1,100	08081-122-08	職 員 旅 費	8,889	12,205	3,316
08081-122-08	社会復帰促進 等旅費	53,588	58,164	4,576	08081-122-08	委員等旅費	9,142	12,385	3,243
08081-123-09	庁 費	44,201	44,202	1	08081-123-09	庁 費	99,054	89,886	9,168
08081-123-09	情報処理業務 庁費	265,771	276,263	10,492	08081-123-09	情報処理業務 庁費	650	650	0
08081-123-09	労働保険業務 庁費	114,269	99,011	15,258	08081-123-09	労働保険業務 庁費	159,234	133,066	26,168
08081-203-09	施設施工庁費	108,023	51,660	56,363					
08081-123-09	土地建物借料	14,965	14,549	416					

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09 土地建物借料	2,079	1,370	709	13 業務取扱費	90,376,347	84,614,071	5,762,276
08081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	2,798,890	2,819,972	21,082	08081-111-02 職員基本給	12,419,709	12,021,575	398,134
08081-405-16 労働時間等設定改善推進助成金	9,626,280	8,804,722	821,558	08081-111-03 職員諸手当	6,487,728	6,162,017	325,711
09 中小企業退職金共済等事業費				08081-111-04 超過勤務手当	836,681	774,028	62,653
08081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	1,344,199	1,383,181	38,982	08081-111-05 委員手当	3,359	4,758	1,399
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費				08081-111-05 非常勤職員手当	280,099	214,424	65,675
08081-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	288,244	279,031	9,213	08081-111-05 休職者給与	88,016	87,646	370
12 個別労働紛争対策費	1,930,028	1,842,960	87,068	08081-111-05 短時間勤務職員給与	1,899,877	1,742,797	157,080
08081-129-06 諸謝金	1,400,312	1,315,516	84,796	08081-151-05 公務災害補償費	65,337	62,155	3,182
08081-122-08 職員旅費	2,308	1,923	385	08081-111-05 退職手当	2,029,171	1,462,195	566,976
08081-122-08 委員等旅費	2,755	2,853	98	08089-111-05 児童手当	166,060	144,005	22,055
08081-123-09 庁費	10,923	10,923	0	08081-129-06 諸謝金	11,094,175	10,256,320	837,855
08081-123-09 労働保険業務庁費	158,103	149,603	8,500	08081-959-07 褒賞品費	202	248	46
08081-123-09 土地建物借料	11,000	13,000	2,000	08081-122-08 職員旅費	215,061	276,726	61,665
08081-123-09 情報処理業務庁費	0	1,400	1,400	08081-122-08 赴任旅費	88,609	83,064	5,545
08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	344,627	347,742	3,115	08081-122-08 委員等旅費	52,539	56,645	4,106
				08081-122-08 証人等旅費	5,604	5,951	347
				08081-123-09 庁費	5,198,913	5,138,283	60,630
				08081-123-09 情報処理業務庁費	32,081,570	28,973,498	3,108,072
				08081-123-09 国有財産管理处分庁費	81,040	76,949	4,091

科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09	労働保険業務 庁費	1,667,342	1,560,453	106,889	08081-959-18	貨幣交換差減 補填金	10,356	8,793	1,563
08081-123-09	障害等級等認 定庁費	1,118,831	993,525	125,306	08081-716-22	一般会計へ繰 入	249,179	257,401	8,222
08081-123-09	電子計算機等 借料	3,951,683	4,067,779	116,096	14	施設整備費	2,437,682	2,707,895	270,213
08081-123-09	土地建物借料	1,764,280	1,658,486	105,794	08081-202-08	施設施工旅費	2,026	3,047	1,021
08081-123-09	各 所 修 繕	190,981	175,484	15,497	08081-203-09	施設施工庁費	285,333	215,048	70,285
08199-133-09	自動車重量税	3,801	5,522	1,721	08081-204-15	施設整備費	2,150,323	1,956,490	193,833
08081-125-14	保険給付業務 委託費	3,405,941	3,412,712	6,771	08081-944-15	不動産購入費	0	533,310	533,310
08081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	4,857,409	4,868,762	11,353	15	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
08029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	7,888	8,260	372	08081-306-22	徴収勘定へ繰 入	55,513,137	52,017,740	3,495,397
08081-725-16	国際社会保障 協会等分担金	32,878	31,582	1,296	29	予 備 費 (98110-959-)	2,300,000	2,300,000	0
08081-959-18	賠償償還及払 戻金	22,028	22,028	0		歳 出 合 計	1,122,144,571	1,106,646,118	15,498,453

14012 雇 用 勘 定					
区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	2,494,863,538	2,394,700,619	100,162,919		
2 歳 出	2,287,590,081	2,192,013,194	95,576,887		
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
08 雇用労災対策費	2,232,590,081	2,143,302,594	89,287,487		
98 予 備 費	55,000,000	48,710,600	6,289,400		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 保 険 収 入	2,222,096,498	2,355,055,808	132,959,310		
0101-00 他勘定より受入					
0101-01 徴収勘定より受入	2,194,340,428	2,327,721,931	133,381,503	「雇用保険法」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための徴収勘定からの受入見込額を計上	
0102-00 一般会計より受入	27,756,070	27,333,877	422,193		
0102-01 求職者給付費等財源受入	22,260,530	20,491,663	1,768,867	「雇用保険法」に基づく求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 業務取扱費財源受入	770,083	770,083	0	「雇用保険法」に基づく雇用保険事業の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	1,651,910	2,492,105	840,195	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,073,547	3,580,026	506,479	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 失業等給付費等財源受入	228,015,971	0	228,015,971	「特別会計に関する法律」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	6,143,539	269,597	5,873,942	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金				
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	205	34,977	34,772	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	38,607,325	39,340,237	732,912	
0301-01 公務員宿舍貸付料	57,980	59,650	1,670	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

款・項・目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-02 返 納 金	31,021,122	32,140,683	1,119,561	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-16 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構出資回収金	123,713	37,651	86,062	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上	
0301-05 雑 入	7,404,510	7,102,253	302,257	最近までの返納金に係る延滞金等の収入実績を基礎として算出	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 労使関係安定形成促進費	08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	368,067	368,438	371	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業の民間団体への委託等
16 男女均等雇用対策費	08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	44,667,606	41,122,841	3,544,765	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う育児休業期間中等の業務代替支援等を図る両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う女性活躍の加速化を図る両立支援等助成金の支給
01 中小企業退職金共済等事業費	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,135,137	6,229,122	93,985	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助等
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	26,738	27,262	524	独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
03 個別労働紛争対策費	08 個別労働紛争対策に必要な経費	1,984,817	2,045,785	60,968	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 職業紹介事業等 実施費	08 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	97,051,745	87,045,032	10,006,713	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う職業紹介事業等
05 地域雇用機会創 出等対策費	08 地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	110,897,304	115,090,177	4,192,873	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う雇用調整助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う人材開発支援助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく暫定雇用福祉事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う雇用促進融資業務に要する費用の補助
06 高齢者等雇用安 定・促進費	08 高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	212,783,719	224,066,751	11,283,032	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う有期契約労働者の正社員化を図るキャリアアップ助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う高齢者活躍人材確保育成事業の民間団体への委託等
09 失業等給付費	08 失業等給付に必要な 経費	1,415,100,386	1,335,653,038	79,447,348	「雇用保険法」に基づく失業等給付
24 就職支援法事業 費	08 就職支援法事業に必 要な経費	18,674,127	23,288,390	4,614,263	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等
10 職業能力開発強 化費	08 職業能力開発の強化 に必要な経費	62,539,792	65,607,043	3,067,251	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として公益財団法人介護労働安定センターが行う介護労働者雇用改善等援助事業に要する経費に充てるための交付金の交付 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の地方公共団体への委託等
11 若年者等職業能 力開発支援費	08 若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,641,018	3,869,285	228,267	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う若者職業的自立支援推進事業の民間団体への委託等

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	77,553,153	74,480,872	3,072,281	独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
08	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費	6,154,757	5,557,671	597,086	独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費の補助
14	障害者職業能力 開発支援費	1,616,248	1,596,217	20,031	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託等
15	技能継承・振興 推進費	5,662,646	4,843,581	819,065	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体への委託等
17	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	1,866,870	1,857,268	9,602	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく雇用保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
19	業 務 取 扱 費	88,234,220	81,110,947	7,123,273	業務取扱いに要する人件費、事務費等
		53,366,120	45,947,295	7,418,825	失業等給付業務の実施等
20	施 設 整 備 費	6,054,709	4,780,728	1,273,981	公共職業安定所施設等の施設整備
22	保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	18,210,902	18,714,851	503,949	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ
39	予 備 費	55,000,000	48,710,600	6,289,400	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0703-00 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金			
0100-00 保 険 収 入	2,222,096,498	2,355,055,808	132,959,310	0703-01 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金	205	34,977	34,772
0101-00 他勘定より受入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 徴収勘定より受 入	2,194,340,428	2,327,721,931	133,381,503	0301-00 雑 収 入	38,607,325	39,340,237	732,912
0102-00 一般会計より受 入	27,756,070	27,333,877	422,193	0301-01 公務員宿舍貸付 料	57,980	59,650	1,670
0102-01 求職者給付費等 財源受入	22,260,530	20,491,663	1,768,867	0301-02 返 納 金	31,021,122	32,140,683	1,119,561
0102-02 業務取扱費財源 受入	770,083	770,083	0	0301-16 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資回収金	123,713	37,651	86,062
0102-03 職業訓練受講給 付費財源受入	1,651,910	2,492,105	840,195	0301-05 雑 入	7,404,510	7,102,253	302,257
0102-04 認定職業訓練実 施奨励費等財源 受入	3,073,547	3,580,026	506,479	歳 入 合 計	2,494,863,538	2,394,700,619	100,162,919
0500-00 積立金より受入				歳 出			
0501-00 積立金より受入				02 労使関係安定形成 促進費	368,067	368,438	371
0501-01 失業等給付費等 財源受入	228,015,971	0	228,015,971	08085-129-06 諸 謝 金	53	53	0
0200-00 運 用 収 入				08085-122-08 委員等旅費	36	39	3
0201-00 運 用 収 入				08085-125-14 労使関係安定 形成促進事業 委託費	367,978	368,346	368
0201-01 預託金利子収入	6,143,539	269,597	5,873,942				
0700-00 独立行政法人納 付金							

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
16 男女均等雇用対策費	44,667,606	41,122,841	3,544,765	08085-122-08 職員旅費	2,308	1,923	385
08085-129-06 諸謝金	3,229,712	2,891,738	337,974	08085-122-08 委員等旅費	2,755	2,853	98
08085-719-06 雇用安定等給付金	39,255,331	35,946,317	3,309,014	08085-123-09 庁費	10,923	10,923	0
08085-122-08 職員旅費	14,986	15,352	366	08085-123-09 情報処理業務 庁費	54,789	204,225	149,436
08085-122-08 委員等旅費	37,077	28,788	8,289	08085-123-09 労働保険業務 庁費	158,103	149,603	8,500
08085-123-09 庁費	363,882	330,960	32,922	08085-123-09 土地建物借料	11,000	13,000	2,000
08085-123-09 情報処理業務 庁費	56,741	204,776	148,035	08085-125-14 個別労働紛争 対策事業委託 費	344,627	347,742	3,115
08085-123-09 労働保険業務 庁費	405,013	370,448	34,565	04 職業紹介事業等実 施費	97,051,745	87,045,032	10,006,713
08085-123-09 土地建物借料	48,902	45,535	3,367	08085-129-06 諸謝金	32,593,305	31,080,909	1,512,396
08085-125-14 仕事と家庭両 立支援事業等 委託費	1,255,962	1,288,927	32,965	08085-122-08 職員旅費	26,467	28,180	1,713
01 中小企業退職金共 済等事業費	6,135,137	6,229,122	93,985	08085-122-08 委員等旅費	59,712	64,467	4,755
08085-123-09 情報処理業務 庁費	53,676	53,676	0	08085-123-09 庁費	6,243,961	6,076,975	166,986
08085-405-16 中小企業雇用 安定事業費等 補助金	6,081,461	6,175,446	93,985	08085-123-09 情報処理業務 庁費	31,656,276	29,416,730	2,239,546
23 独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費				08085-123-09 労働保険業務 庁費	6,025,662	5,454,843	570,819
08085-405-16 独立行政法人 勤労者退職金 共済機構雇用 促進融資助定 運営費交付金	26,738	27,262	524	08085-123-09 電子計算機等 借料	16,828,083	12,034,745	4,793,338
				08085-123-09 土地建物借料	798,740	802,659	3,919
				08085-125-14 職業講習等委 託費	2,819,539	2,085,524	734,015
03 個別労働紛争対策 費	1,984,817	2,045,785	60,968	05 地域雇用機会創出 等対策費	110,897,304	115,090,177	4,192,873
08085-129-06 諸謝金	1,400,312	1,315,516	84,796	08085-129-06 諸謝金	7,809,608	7,399,300	410,308
				08085-719-06 雇用安定等給 付金	84,755,875	89,868,503	5,112,628

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	職員旅費	35,917	29,492	6,425	08085-202-08	施設施工旅費	227	35	192
08085-122-08	委員等旅費	69,946	70,651	705	08085-122-08	委員等旅費	145,424	160,266	14,842
08085-123-09	庁費	586,452	641,028	54,576	08085-123-09	庁費	2,636,213	2,552,788	83,425
08085-123-09	情報処理業務 庁費	28,026	108,666	80,640	08085-123-09	情報処理業務 庁費	46,177	46,419	242
08085-123-09	労働保険業務 庁費	2,615,281	2,357,138	258,143	08085-123-09	労働保険業務 庁費	3,720,070	3,612,057	108,013
08085-123-09	土地建物借料	1,329,315	1,079,819	249,496	08085-203-09	施設施工庁費	56,942	3,446	53,496
08085-125-14	地域雇用機会 創出事業等委 託費	3,416,333	3,436,232	19,899	08085-123-09	土地建物借料	846,483	853,294	6,811
08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	4,786,420	4,808,209	21,789	08085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	14,718,056	14,380,794	337,262
08085-715-16	産業雇用安定 センター補助 金	4,438,534	4,318,363	120,171	08085-204-15	施設整備費	230,689	125,319	105,370
08085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補 助金	96,948	96,948	0	08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	7,487,408	7,498,455	11,047
08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	661,952	614,165	47,787	08085-715-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	2,367,700	2,254,483	113,217
08085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	266,697	261,567	5,130	09	失業等給付費			
08085-405-16	地域雇用創造 利子補給金	0	96	96	08085-509-21	失業等給付金	1,415,100,386	1,335,653,038	79,447,348
06	高齢者等雇用安 定・促進費	212,783,719	224,066,751	11,283,032	24	就職支援法事業費	18,674,127	23,288,390	4,614,263
08085-129-06	諸謝金	28,180,760	27,430,279	750,481	08085-129-06	諸謝金	1,003,727	877,027	126,700
08085-719-06	雇用安定等給 付金	152,295,635	165,085,858	12,790,223	08085-509-06	職業訓練受講 給付金	6,006,947	9,062,199	3,055,252
08085-122-08	職員旅費	51,935	63,258	11,323	08085-719-06	認定職業訓練 実施奨励金	10,948,153	12,914,432	1,966,279
					08085-122-08	職員旅費	4,875	7,845	2,970
					08085-122-08	委員等旅費	1,328	1,172	156

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-123-09 庁 費	90,271	140,479	50,208	08085-405-16 介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,342,302	1,312,955	29,347
08085-123-09 情報処理業務 庁費	216,468	3,713	212,755	08085-715-16 外国人技能実 習機構交付金	5,699,499	4,623,408	1,076,091
08085-123-09 労働保険業務 庁費	128,975	102,680	26,295	11 若年者等職業能力 開発支援費	3,641,018	3,869,285	228,267
08085-405-16 求職者訓練受 講支援補助金	273,383	178,843	94,540	08085-129-06 諸 謝 金	640	580	60
10 職業能力開発強化 費	62,539,792	65,607,043	3,067,251	08085-122-08 職 員 旅 費	2,838	3,811	973
08085-129-06 諸 謝 金	224,291	201,848	22,443	08085-122-08 委 員 等 旅 費	114	109	5
08085-122-08 職 員 旅 費	19,472	19,083	389	08085-123-09 庁 費	2,678	2,445	233
08085-122-08 委 員 等 旅 費	8,889	13,504	4,615	08085-125-14 若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	3,634,748	3,862,340	227,592
08085-123-09 庁 費	282,737	278,090	4,647	07 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運 営費	77,553,153	74,480,872	3,072,281
08085-123-09 情報処理業務 庁費	714,394	836,234	121,840	08085-715-16 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高齢・ 障害者雇用支 援助定運営費 交付金	16,271,208	15,833,453	437,755
08085-123-09 国有財産管理 処分庁費	330,500	0	330,500	08085-715-16 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発助定運 営費交付金	58,452,848	55,848,954	2,603,894
08085-123-09 労働保険業務 庁費	19,141	16,848	2,293	08085-715-16 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構認定特 定求職者職業 訓練助定運営 費交付金	2,829,097	2,798,465	30,632
08085-123-09 土地建物借料	4,194	4,194	0				
08085-125-14 職場適応訓練 委託費	1,200	1,200	0				
08085-125-14 生涯職業能力 開発事業等委 託費	38,175,738	42,343,753	4,168,015				
08085-715-16 雇用開発支援 事業費等補助 金	52,359	357,245	304,886				
08085-825-16 職業能力開発 校設備整備費 等補助金	4,491,408	4,425,939	65,469				
08085-855-16 技能向上対策 費補助金	2,244,948	2,244,022	926				
08085-815-16 離職者等職業 訓練費交付金	8,928,720	8,928,720	0				

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費				17 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
08085-925-16 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費補助金	6,154,757	5,557,671	597,086	08085-715-16 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定運営 費交付金	1,866,870	1,857,268	9,602
14 障害者職業能力開 発支援費	1,616,248	1,596,217	20,031	19 業務取扱費	141,600,340	127,058,242	14,542,098
08085-129-06 諸謝金	480	240	240	08085-111-02 職員基本給	22,526,920	23,602,059	1,075,139
08085-122-08 職員旅費	510	460	50	08085-111-03 職員諸手当	11,303,205	11,444,579	141,374
08085-122-08 委員等旅費	611	636	25	08085-111-04 超過勤務手当	1,938,575	2,018,880	80,305
08085-123-09 庁費	5,570	5,029	541	08085-111-05 委員手当	3,714	3,714	0
08085-125-14 障害者職業能 力開発支援事 業委託費	1,609,077	1,589,852	19,225	08085-111-05 休職者給与	190,264	195,983	5,719
15 技能継承・振興推 進費	5,662,646	4,843,581	819,065	08085-111-05 短時間勤務職 員給与	4,446,122	4,824,857	378,735
08085-129-06 諸謝金	1,834	1,908	74	08085-151-05 公務災害補償 費	120,273	148,467	28,194
08085-959-06 卓越技能者褒 賞金	15,500	15,500	0	08085-111-05 退職手当	4,175,690	2,347,038	1,828,652
08085-122-08 職員旅費	9,232	15,954	6,722	08089-111-05 児童手当	478,500	267,590	210,910
08085-122-08 委員等旅費	3,243	9,205	5,962	08085-129-06 諸謝金	10,090,886	8,574,583	1,516,303
08085-123-09 庁費	24,287	23,907	380	08085-122-08 職員旅費	269,897	343,832	73,935
08085-125-14 技能継承振興 推進事業委託 費	4,929,722	4,581,727	347,995	08085-122-08 赴任旅費	111,088	87,785	23,303
08085-405-16 技能向上対策 費補助金	678,828	195,380	483,448	08085-122-08 委員等旅費	11,852	9,881	1,971
				08085-122-08 証人等旅費	274	262	12
				08085-123-09 庁費	9,736,877	9,838,829	101,952

科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-123-09	情報処理業務 庁費	36,304,533	30,117,481	6,187,052	08085-725-16	世界公共雇用 サービス協会 拠出金	0	10,890	10,890
08085-123-09	国有財産管理 処分庁費	695,701	249,482	446,219	08085-959-18	賠償償還及払 戻金	46,563	41,085	5,478
08085-123-09	労働保険業務 庁費	1,494,430	1,314,689	179,741	08085-959-18	貨幣交換差減 補填金	6,135	17,087	10,952
08085-123-09	電子計算機等 借料	14,051,449	10,049,011	4,002,438	08085-716-22	一般会計へ繰 入	80,674	78,283	2,391
08085-123-09	土地建物借料	6,741,207	6,583,625	157,582	20	施 設 整 備 費	6,054,709	4,780,728	1,273,981
08085-123-09	各 所 修 繕	527,936	487,156	40,780	08085-202-08	施設施工旅費	8,894	5,415	3,479
08085-123-09	公共施設等維 持管理運営費	48,551	46,457	2,094	08085-203-09	施設施工庁費	615,095	306,894	308,201
08199-133-09	自動車重量税	2,848	2,594	254	08085-204-15	施設整備費	5,316,745	3,704,229	1,612,516
08085-125-14	雇用保険活用 援助事業委託 費	3,378,836	1,399,240	1,979,596	08085-944-15	不動産購入費	113,975	764,190	650,215
08085-115-16	国家公務員共 済組合負担金	12,682,502	12,866,426	183,924	22	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
08029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	15,130	15,697	567	08085-306-22	徴収勘定へ繰 入	18,210,902	18,714,851	503,949
08085-725-16	国際社会保険 協会等分担金	25,581	24,488	1,093	39	予 備 費 (98110-959-)	55,000,000	48,710,600	6,289,400
08085-725-16	経済協力開発 機構拠出金	94,127	46,212	47,915		歳 出 合 計	2,287,590,081	2,192,013,194	95,576,887

14013 徴 収 勘 定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,224,165,321	4,257,725,436	33,560,115	
2 歳 出	4,224,165,321	4,257,725,436	33,560,115	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	895,880,404	860,871,431	35,008,973	
08 雇用労災対策費	3,230,130,715	3,302,921,709	72,790,994	
計	4,126,011,119	4,163,793,140	37,782,021	
95 その他の事項経費	98,054,202	93,832,296	4,221,906	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	4,097,969,001	4,094,085,795	3,883,206	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	4,097,779,986	4,093,892,209	3,887,777	本年度の賃金等の見込みを基礎として算出

款・項・目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 印 紙 収 入				
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	189,015	193,586	4,571	本年度の日雇雇用保険の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0500-00 他 会 計 よ り 受 入	7,963,450	7,394,561	568,889	
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	298,374	265,095	33,279	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に 要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0502-00 子ども・子育て支援 特別会計より受入				
0502-01 子ども・子育て支援 特別会計育児休業等 給付勘定より受入	7,665,076	7,129,466	535,610	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財 源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定から の受入見込額を計上
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入				
0601-00 一 般 拠 出 金 収 入				
0601-01 一 般 拠 出 金 収 入	4,637,584	4,418,690	218,894	前年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入				
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	73,724,039	70,732,591	2,991,448	
0201-01 労災勘定より受入	55,513,137	52,017,740	3,495,397	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財 源に充てるための労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	18,210,902	18,714,851	503,949	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財 源に充てるための雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,163,483	1,286,997	123,514	
0301-01 延 滞 金	889,116	1,055,062	165,946	最近までの収入実績を基礎として算出

款 項 目	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-02 追徴金	112,411	142,167	29,756	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-03 返納金	22,345	32,132	9,787	同	
0301-05 預託金 利子収入	116,442	37,346	79,096	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-04 雑入	23,169	20,290	2,879	最近までの収入実績を基礎として算出	
0400-00 前年度 剰余金受入					
0401-00 前年度 剰余金受入					
0401-01 前年度 剰余金受入	38,707,764	79,806,802	41,099,038	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な 経費	9,520,382	8,930,039	590,343	業務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業 務に必要な経費	32,393,949	30,838,137	1,555,812	1 労働保険の適用促進を図る加入促進業務の民間団体への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図る調査、広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律 及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法 律の整備等に関する法律」に基づく労働保険事務組合に対する報 奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用
	95 石綿健康被害救済事 業に必要な経費	4,970,990	4,716,095	254,895	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に要する事務費等

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険給付費等財 源労災勘定へ繰 入	1,017,611,086	959,128,070	58,483,016	2 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給に要する 費用の交付金の交付 「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付費等の財源に充てるため の労災勘定への繰入れ
03	失業等給付費等 財源雇用勘定へ 繰入	2,194,340,428	2,327,721,931	133,381,503	「雇用保険法」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための雇用勘 定への繰入れ
04	諸 支 出 金	51,168,881	49,348,025	1,820,856	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還 金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
05	育児休業給付費 等子ども・子育て 支援特別会計 へ繰入	895,880,404	860,871,431	35,008,973	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に 充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への 繰入れ
		18,179,201	16,071,708	2,107,493	「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充 てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰 入れ
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 保 険 料 収 入			
0100-00 保 険 収 入	4,097,969,001	4,094,085,795	3,883,206	0101-01 保 険 料 収 入	4,097,779,986	4,093,892,209	3,887,777

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 印紙収入				0301-05 預託金利息収入	116,442	37,346	79,096
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	189,015	193,586	4,571	0301-04 雑収入	23,169	20,290	2,879
0500-00 他会計より受入	7,963,450	7,394,561	568,889	0400-00 前年度剰余金受入			
0501-00 一般会計より受入				0401-00 前年度剰余金受入			
0501-01 一般会計より受入	298,374	265,095	33,279	0401-01 前年度剰余金受入	38,707,764	79,806,802	41,099,038
0502-00 子ども・子育て支援特別会計より受入				歳入合計	4,224,165,321	4,257,725,436	33,560,115
0502-01 子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定より受入	7,665,076	7,129,466	535,610	歳出			
0600-00 一般拠出金収入				01 業務取扱費	46,885,321	44,484,271	2,401,050
0601-00 一般拠出金収入				95016-111-02 職員基本給	3,119,118	2,949,485	169,633
0601-01 一般拠出金収入	4,637,584	4,418,690	218,894	95016-111-03 職員諸手当	1,541,911	1,438,598	103,313
0200-00 他勘定より受入				95016-111-04 超過勤務手当	231,608	229,535	2,073
0201-00 他勘定より受入	73,724,039	70,732,591	2,991,448	95016-111-05 退職者給与	40,982	40,526	456
0201-01 労災勘定より受入	55,513,137	52,017,740	3,495,397	95016-111-05 短時間勤務職員給与	108,721	131,247	22,526
0201-02 雇用勘定より受入	18,210,902	18,714,851	503,949	95016-151-05 公務災害補償費	21,959	20,116	1,843
0300-00 雑収入				95016-111-05 退職手当	793,875	448,551	345,324
0301-00 雑収入	1,163,483	1,286,997	123,514	95089-111-05 児童手当	49,920	59,100	9,180
0301-01 延滞金	889,116	1,055,062	165,946	95016-129-06 諸謝金	4,360,635	3,963,514	397,121
0301-02 追徴金	112,411	142,167	29,756	95016-959-06 報奨金	11,955,215	11,747,549	207,666
0301-03 返納金	22,345	32,132	9,787	95016-122-08 職員旅費	40,772	57,664	16,892
				95016-122-08 滞納処分等旅費	18,334	22,524	4,190

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08 赴任旅費	13,582	11,319	2,263	02 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95016-122-08 委員等旅費	22,285	29,478	7,193	08081-306-22 労災勘定へ繰入	1,017,611,086	959,128,070	58,483,016
95016-123-09 庁費	4,122,587	4,102,274	20,313	03 失業等給付費等財 源雇用勘定へ繰入			
95016-123-09 情報処理業務 庁費	8,786,370	8,531,396	254,974	08085-306-22 雇用勘定へ繰入	2,194,340,428	2,327,721,931	133,381,503
95016-123-09 労働保険業務 庁費	877,467	751,387	126,080	04 諸支出金	51,168,881	49,348,025	1,820,856
95016-123-09 雇用保険印紙 作成費	6,634	6,146	488	95199-959-18 賠償償還及払 戻金	1,205,742	1,057,118	148,624
95016-123-09 電子計算機等 借料	2,441,226	1,761,007	680,219	95199-959-18 保険料返還金	49,963,139	48,290,907	1,672,232
95199-133-09 自動車重量税	663	626	37	05 育児休業給付費等 子ども・子育て支 援特別会計へ繰入	914,059,605	876,943,139	37,116,466
95199-133-09 消費税	23,943	22,011	1,932	05085-306-22 育児休業給付 子ども・子 育て支援特別 会計育児休業 等給付勘定へ 繰入	895,880,404	860,871,431	35,008,973
95016-125-14 労働保険加入 促進等業務委 託費	2,722,898	2,758,207	35,309	08085-306-22 子ども・子育 て支援特別会 計育児休業等 給付勘定へ繰 入	18,179,201	16,071,708	2,107,493
95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	1,211,901	1,215,803	3,902	09 予備費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
95016-715-16 石綿健康被害 救済事業交付 金	4,364,103	4,177,568	186,535	歳出合計	4,224,165,321	4,257,725,436	33,560,115
95016-959-18 賠償償還及払 戻金	8,362	8,352	10				
95016-716-22 一般会計へ繰 入	250	288	38				

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
雇用勘定	<p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費、労働基準行政ウェブサイトシステム開発費、労働基準行政システム改修費及び原子力発電所作業員長期的健康管理システム改修費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(技能検定受検者情報収集・管理システム整備費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>技能継承・振興推進費のうち</p>							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
労災勘定	事務機器借入れ等	221,592	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費	37,949	183,643	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	37,759	182,984	
					(項) 業務取扱費	190	659	
					(目) 庁費	49	343	
					(目) 情報処理業務 庁費	141	316	
	労災特別介護施設整備	186,537	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 社会復帰促進等 事業費	55,962	130,575	愛知労災特別介護施設及び千葉労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	1,782	4,158	
					(目) 施設整備費	54,180	126,417	
	労災ケアサポート事業	1,197,903	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費	399,301	798,602	労災ケアサポート事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 社会復帰促進等 事業委託費				

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
労災特別介護援護事業	6,518,436	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 社会復帰促進等 事業委託費	2,172,812	4,345,624	労災特別介護援護事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
情報通信技術調達	7,682,054	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	46,804	7,635,250	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	311,367	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	92,723	218,644	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	7,570	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1,250	6,320	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	409,388	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	20,416	388,972	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
就労条件総合調査事業	97,854	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	32,618	65,236	就労条件総合調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
労働基準行政ウェブサイトシステム開発等	2,588,022	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	736,026	1,851,996	労働基準行政ウェブサイトシステムの開発等については、多くの日数を要するため
労災共通算定モジュール開発等	1,752,534	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	881,162	871,372	労災共通算定モジュールの開発等については、多くの日数を要するため
労働基準行政システム改修等	1,385,232	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,098,703	286,529	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	1,607,408	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	844,425	762,983	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
雇用環境・均等行政情報システム改修等	210,734	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	112,678	98,056	雇用環境・均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
未利用国有地管理等業務	8,939	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 国有財産管理処分庁費	2,991	5,948	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	363,370	令和8年度	令和13年度以降10箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	363,370	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	第三者行為災害支給調整事業	1,959,807	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	653,269	1,306,538	第三者行為災害支給調整事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス第三者行為災害債権回収等業務	613,311	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	204,437	408,874	競争を導入した公共サービスとして行う第三者行為災害債権回収等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労災レセプト電子化普及促進事業	453,734	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	231,799	221,935	労災レセプト電子化普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	1,061,544	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	266,367 28,778 237,589	795,177 73,633 721,544	厚生労働省上石神井庁舎ほか6件の施設の整備については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
雇用勘定	情報通信技術調達	19,933,964	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	79,311	19,854,653	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						0	9,000,260	
	オンライン・ハローワークシステム運用等	16,036,059	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 就職支援法事業 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	611,724	15,424,335	オンライン・ハローワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						203,908	5,141,445	
						203,908	5,141,445	
						203,908	5,141,445	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	37,231,372	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	1,387,160 755,946 747,997 7,949 631,214 624,577 6,637	35,844,212 19,533,619 19,459,811 73,808 16,310,593 16,248,961 61,632	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地域雇用活性化推進事業	1,969,200	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (目) 地域雇用機会創出事業等委託費	411,468	1,557,732	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	生涯現役促進地域連携事業	360,364	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	120,023	240,341	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	技能検定受検者情報収集・管理システム開発等	408,023	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 情報処理業務庁費	200,915	207,108	技能検定受検者情報収集・管理システムの開発等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	デジタル人材育成実践モデル事業	2,972,678	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	1,507,625	1,465,053	デジタル人材育成実践モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	15,120,225	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	7,238,141	7,882,084	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	8,333,751	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	819,546	7,514,205	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	障害者職業訓練委託事業	17,590	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 障害者職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発支援事業委託費	10,279	7,311	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	技能五輪国際大会選手競技力強化事業	1,720,691	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 技能継承・振興推進費 (目) 技能継承振興推進事業委託費	528,408	1,192,283	技能五輪国際大会選手競技力強化事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	6,034	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	1,674 1,619 55	4,360 4,237 123	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	244,024	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	70,837	173,187	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	5,255	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	787	4,468	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	587,401	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	26,505	560,896	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	雇用環境・均等行政情報システム改修等	210,734	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	112,678	98,056	雇用環境・均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	未利用国有地管理等業務	22,328	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 国有財産管理处分庁費	8,941	13,387	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	607,992	令和8年度	令和12年度 以降11箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	607,992	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	14,795	令和8年度	令和8年度 以降7箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	2,177	12,618	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	雇用保険ポータルサイト開発等	3,438,657	令和8年度	令和8年度 及び令和9年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	1,671,028	1,767,629	雇用保険ポータルサイトの開発等については、多くの日数を要するため
	施設整備	1,783,111	令和8年度	令和8年度 及び令和9年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	379,930 64,012 315,918	1,403,181 260,162 1,143,019	厚生労働省上石神井庁舎ほか12件の施設の整備については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降(千円)		
徴 収 勘 定	情報通信技術調達	1,321,267	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,762	1,319,505	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,040	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	332 307 25	708 652 56	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	8,250	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	2,547	5,703	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	63,575	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	3,403	60,172	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働基準行政ウェブサイトシステム開発等	862,672	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	245,342	617,330	労働基準行政ウェブサイトシステムの開発等については、多くの日数を要するため
	労働保険適用徴収システム運用等	547,950	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	49,464	498,486	労働保険適用徴収システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	73,450	令和8年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	73,450	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
専 門 職	2									-	2	-	-	12,610
(雇 用 勘 定)	外 31(3箇月) 内 31(9箇月) 2(6箇月) 5,682													20,527,000
行 政 職 俸 給 表(一)	外 30 内 32 5,680		1	1	外 1 内 10	外 2 内 16	外 8 内 172	内 1 468	外 1 1,546	外 15 内 2,407	外 2 内 983	外 1 内 76	1	20,515,852
[本 省]	外 30 内 32 71		1	1	外 1 内 1 3	外 2 内 2 6	外 8 内 8 18	内 1 2	外 1 内 1 9	外 15 内 16 24	外 2 内 2 4	外 1 内 1 3		
課 長	2		1	1										
課 長 補 佐	外 7 内 8 16					外 1 内 1 3	外 6 内 6 12	内 1 1						
係 長	外 13 内 14 29								7	外 13 内 14 22				
主 任	外 2 内 2 4										外 2 内 2 4			
専 門 職	外 7 内 7 17				外 1 内 1 3	外 1 内 1 3	外 2 内 2 6	1	外 1 内 1 2	外 2 内 2 2				
一 般 職 員	外 1 内 1 3											外 1 内 1 3		
[都 道 府 県 労 働 局]	5,609				7	10	154	466	1,537	2,383	979	73		
部 長	48				7	10	31							
課 長	49						49							
課 長 補 佐	98							36	62					
係 長	249								17	232				
主 任	1									1				
専 門 職	697						47	155	277	218				
公 共 職 業 安 定 所 次 長	107						27	79	1					
同 課 長	414							88	326					
同 係 長	613									513	100			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
公 共 職 業 安 定 所 主 任	25									24	1		
同 専 門 職	3,217							108	854	1,395	860		
一 般 職 員	91										18	73	
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表													
〔本 省〕													
専 門 職	外 1 内 1 2										外 1 内 1 1		11,148
(徴 収 勘 定)	683												2,832,400
行 政 職 俸 給 表(一)	683		-	1	1	1	41	35	223	369	2	10	2,832,400
〔本 省〕	23			1	1	1	6		3	5	1	5	
課 長	1			1									
室 長	1				1								
課 長 補 佐	3					1	2						
係 長	7								2	5			
専 門 職	5						4		1				
一 般 職 員	6										1	5	
〔都 道 府 県 労 働 局〕	660						35	35	220	364	1	5	
課 長	43						35	8					
課 長 補 佐	102							26	76				
係 長	269								65	204			
主 任	1										1		
専 門 職	240							1	79	160			
一 般 職 員	5											5	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員を採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	22,837,081,515	24,880,422,159	25,422,230,000	徴収勘定より受入	937,010,204,928	970,764,115,954	1,011,024,554,297
保険給付費	718,154,374,832	724,382,240,646	772,979,420,000	一般会計より受入	6,515,000	5,684,000	5,397,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,413,267,041	5,116,869,000	4,610,136,000	利子収入	94,382,123,846	95,186,565,126	97,595,599,000
職務上年金給付費等交付金	4,566,216,000	4,531,101,000	4,382,698,000	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	18,254,002,091	0	0
社会復帰促進等事業経費	115,340,241,381	119,428,872,686	131,003,475,774	雑収入	36,429,515,868	29,414,372,884	29,504,146,314
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,179,681,000	12,077,763,000	12,215,306,000	雑益	341,699,718	0	0
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,871,774,385	5,451,799,000	3,863,272,000	前年度繰越支払備金	163,860,152,000	163,054,285,000	164,043,722,000
仕事生活調和推進費	9,935,782,887	12,716,198,000	13,619,260,000	前年度繰越未経過保険料	28,470,139,630	30,313,051,726	30,369,625,000
中小企業退職金共済等事業費	1,189,431,000	1,383,181,000	1,344,199,000	本年度損失	-	-	5,930,965,256
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	144,582,000	279,031,000	288,244,000				
個別労働紛争対策費	1,721,386,027	1,842,960,000	1,930,028,000				
業務取扱費	72,659,225,303	84,327,560,871	90,116,080,000				
施設整備経費	510,901,513	1,138,588,888	2,017,725,200				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	47,251,221,406	60,443,583,649	64,831,951,300				
未収金償却引当金繰入	10,585,196,744	13,096,660,288	557,312,096				
独立行政法人福祉医療機構減資損	265,963,498	61,887,212	-				
雑損	781,080,963	94,613,649	43,766,497				
予備費	0	2,300,000,000	2,300,000,000				

損				利			
科 目	失			科 目	益		
	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)		令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
次年度繰越支払備金	163,054,285,000	164,043,722,000	175,118,326,000				
次年度繰越未経過保険料	30,313,051,726	30,369,625,000	31,830,579,000				
本年度利益	59,979,608,860	20,771,395,642	-				
合 計	1,278,754,353,081	1,288,738,074,690	1,338,474,008,867	合 計	1,278,754,353,081	1,288,738,074,690	1,338,474,008,867

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
流動資産	8,186,284,115,668	8,218,956,254,434	8,225,328,664,045	支払備金	163,054,285,000	164,043,722,000	175,118,326,000
現金預金	8,115,703,983,834	8,137,569,090,523	8,152,439,832,523	未払金	6,561,829	9,357,800	10,263,100
未収金	52,840,236,205	72,069,254,831	72,888,831,442	未経過保険料	30,313,051,726	30,369,625,000	31,830,579,000
前払金	17,739,895,629	9,317,909,080	80	未収金償却引当金	35,910,432,997	49,007,093,285	49,564,405,381
固定資産	313,941,365,267	311,336,326,286	306,927,245,452	繰越利益	8,169,195,991,662	8,229,175,600,522	8,249,946,996,164
土地	23,021,601,107	23,573,728,341	23,573,086,998	本年度利益	59,979,608,860	20,771,395,642	-
立木竹	302,575,820	302,541,159	302,541,159	固定資産評価差益	41,765,548,861	36,915,786,471	31,716,305,108
建物	22,417,093,011	22,849,144,307	23,869,781,532				
工作物	3,376,003,170	3,759,405,933	4,016,466,133				
機械器具	10,293,534,146	10,680,344,146	10,999,830,146				
未完成施設	273,444,611	825,698,600	50,852,000				
独立行政法人福祉医療機構出資金	93,311,895	31,294,953	-				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,602,102,982	1,549,328,075	1,498,913,327				
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	252,561,698,525	247,764,840,772	242,615,774,157				
本年度損失	-	-	5,930,965,256				
合計	8,500,225,480,935	8,530,292,580,720	8,538,186,874,753	合計	8,500,225,480,935	8,530,292,580,720	8,538,186,874,753

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
労使関係安定形成促進費	354,114,756	368,438,000	368,067,000	徴収勘定より受入	3,259,544,601,320	2,318,415,113,001	2,184,421,743,152
男女均等雇用対策経費	10,050,929,440	41,136,947,892	44,667,231,000	一般会計より受入	122,622,123,055	27,670,694,217	27,756,070,000
中小企業退職金共済等事業費	5,953,100,000	6,229,122,000	6,135,137,000	利子収入	131,779,602	2,101,828,175	6,143,539,000
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,768,000	27,262,000	26,738,000	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金	130,193,882	34,977,000	205,000
個別労働紛争対策費	1,902,324,759	2,045,785,000	1,984,817,000	雑収入	66,914,107,227	44,706,927,554	44,748,098,276
職業紹介事業等実施費	80,442,233,469	86,469,659,000	96,480,965,000	雑益	184,065,791	78,891,024	12,806,694
地域雇用機会創出等対策費	85,399,698,449	115,084,302,000	110,891,429,000	前年度繰越支払備金	105,282,137,000	111,206,522,000	128,772,682,000
高齢者等雇用安定・促進経費	157,263,394,676	224,001,949,000	212,801,979,000	本年度損失	-	-	32,488,152,040
失業等給付費	1,216,539,951,742	1,335,653,038,000	1,415,100,386,000				
育児休業給付費	794,363,991,909	-	-				
就職支援法事業費	15,950,028,374	23,285,288,000	18,671,025,000				
職業能力開発強化費	53,958,608,295	65,889,268,925	62,539,240,000				
若年者等職業能力開発支援費	3,137,183,106	4,073,360,779	3,641,018,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構運営費	72,252,825,000	74,480,872,000	77,553,153,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構施設整備費	2,596,929,149	8,929,472,740	6,170,457,000				
障害者職業能力開発支援費	1,477,493,261	1,596,217,000	1,616,248,000				
技能継承・振興推進費	4,335,442,279	4,843,581,000	5,662,646,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	1,907,832,000	1,857,268,000	1,866,870,000				

損		失			利		益		
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)		
業務取扱費	125,009,099,434	127,257,703,948	141,598,902,000						
施設整備経費	1,918,209,663	4,077,951,194	4,030,682,211						
育児休業給付資金へ繰入	66,505,579,000	-	-						
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,448,884,121	20,822,119,343	19,934,217,500						
防衛力強化一般会計へ繰入	4,951,184,397	0	0						
未収金償却引当金繰入	17,064,719,493	5,684,721,209	5,361,992,000						
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	757,173,778	38,514,128	188,903,777						
雑 損	1,089,471,024	229,981,644	54,661,674						
予 備 費	0	48,710,600,000	55,000,000,000						
次年度繰越支払備金	111,206,522,000	128,772,682,000	131,996,531,000						
本年度利益	694,944,316,303	172,648,848,169	-						
合 計	3,554,809,007,877	2,504,214,952,971	2,424,343,296,162	合 計	3,554,809,007,877	2,504,214,952,971	2,424,343,296,162		

(注) 令和6年度決算額には、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定により雇用保険事業から除かれた育児休業等給付事業に係る金額が含まれている。

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
流動資産	3,313,735,851,352	2,998,366,128,402	2,971,765,999,830	支払備金	111,206,522,000	128,772,682,000	131,996,531,000
現金預金	3,130,546,679,076	2,851,762,361,173	2,830,662,717,173	未払金	1,407,743	3,222,600	3,965,100
未収金	177,831,898,706	144,878,801,853	141,100,890,281	前受金	2,562,094,937	0	0
前払金	5,357,273,570	1,724,965,376	2,392,376	未収金償却引当金	52,546,585,493	55,364,064,000	60,726,056,000
固定資産	201,718,405,412	213,337,929,680	216,663,417,395	育児休業給付資金	415,704,956,188	-	-
土地	43,579,069,818	43,409,432,755	43,404,085,445	雇用安定資金	0	144,216,442,965	231,286,884,465
立木竹	340,619,812	340,878,042	340,878,042	繰越利益	2,290,792,744,459	2,753,199,491,094	2,838,777,897,763
建物	28,521,180,364	29,176,226,708	29,140,074,821	本年度利益	694,944,316,303	172,648,848,169	-
工作物	5,727,855,488	6,473,373,249	6,585,011,255				
機械器具	19,899,309,148	20,511,390,148	21,114,688,148				
未完成施設	234,990,489	246,085,000	2,460,112,000				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構出資金	14,698,797,616	14,698,797,616	14,698,797,616				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構出資金	83,149,950,845	93,041,730,030	93,601,037,251				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	3,627,393,294	3,498,177,594	3,371,643,419				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	1,939,238,538	1,941,838,538	1,947,089,398				
本年度損失	-	-	32,488,152,040				
固定資産評価差損	52,304,370,359	42,500,692,746	41,873,765,063				
合計	3,567,758,627,123	3,254,204,750,828	3,262,791,334,328	合計	3,567,758,627,123	3,254,204,750,828	3,262,791,334,328

- (注) 1 令和6年度において生じた決算上の剰余のうち58,737,144,993円については、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第103条の2第3項の規定により、育児休業給付資金に組み入れ、改正法附則第16条第3項の規定により、出納の完結の際、子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に所属する育児休業給付資金として組み入れられたものとみなされた。
- 2 令和6年度において生じた決算上の剰余のうち144,216,442,965円を令和7年度において雇用安定資金に組み入れている。
- 3 令和6年度末決算額には、改正法第17条の規定により雇用保険事業から除かれた育児休業等給付事業に係る金額が含まれている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
業務取扱費	37,388,512,333	44,561,926,696	46,840,948,799	保険料	4,195,278,021,764	4,170,666,380,585	4,104,672,027,516
労働保険適用徴収業務費	32,839,150,439	39,802,121,518	41,887,658,800	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	4,549,361,894	4,759,805,178	4,953,289,999	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	244,099,995	275,390,852	313,785,222
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	937,010,204,928	970,764,115,954	1,011,024,554,297	子ども・子育て支援特別会計より受入	-	7,931,400,951	8,390,370,000
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	3,259,544,601,320	2,318,415,113,001	2,184,421,743,152	一般拠入金収入			
諸支出金	37,816,796,000	49,348,025,000	51,168,881,000	石綿健康被害救済拠出金収入	4,304,645,640	4,477,618,854	4,638,494,548
育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	-	866,082,303,642	910,659,836,630	労災勘定より受入	47,251,221,406	60,443,583,649	64,831,951,300
雑損	56,971,841	74,873,915	69,606,236	雇用勘定より受入	23,448,884,121	20,822,119,343	19,934,217,500
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	1,277,400,743	1,653,153,413	1,435,117,533
本年度利益	-	16,927,895,970	-	雑益	4,490,260	4,606,531	5,241,271
				本年度損失	8,322,493	-	64,365,224
合計	4,271,817,086,422	4,266,274,254,178	4,204,285,570,114	合計	4,271,817,086,422	4,266,274,254,178	4,204,285,570,114

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
流動資産	161,421,082,094	158,572,953,828	126,842,409,225	労災勘定へ繰入未済金	21,595,850,859	33,231,896,813	26,645,365,110
現金預金	118,576,300,838	110,524,085,364	71,816,321,364	雇用勘定へ繰入未済金	116,498,981,164	77,127,909,961	67,209,225,113
未収金	42,844,781,256	48,048,868,464	55,026,087,861	子ども・子育て支援特別会計へ繰入未済金	-	19,203,417,846	15,803,649,476
固定資産				未払金	916,544,753	941,157,131	896,784,930
機械器具	1,956,305,960	1,886,038,576	1,821,673,611	前受金	23,123,042,601	11,783,746,006	2,558,784
本年度損失	8,322,493	-	64,365,224	繰越利益	1,251,291,170	1,242,968,677	18,170,864,647
				本年度利益	-	16,927,895,970	-
合計	163,385,710,547	160,458,992,404	128,728,448,060	合計	163,385,710,547	160,458,992,404	128,728,448,060

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和8年度(円)	令和7年度(円)	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	7,942,987,955,523	7,921,310,078,747	7,845,433,906,102	7,814,921,841,891	7,817,963,779,342
約定期間1月以上3月未満	286,114,576,529	286,114,576,529	150,000,000,000	316,114,576,529	270,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	0	0	96,114,576,529	0	46,114,576,529
約定期間1年以上3年未満	30,000,000,000	30,000,000,000	70,000,000,000	0	0
約定期間7年以上	7,626,873,378,994	7,605,195,502,218	7,529,319,329,573	7,498,807,265,362	7,501,849,202,813

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和8年度(円)	令和7年度(円)	令和6年度(円)	令和5年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 21,677,876,776	増 75,876,172,645	増 30,512,064,211	減 3,041,937,451
約定期間1月以上3月未満	0	増 136,114,576,529	減 166,114,576,529	増 46,114,576,529
約定期間3月以上1年未満	0	減 96,114,576,529	増 96,114,576,529	減 46,114,576,529
約定期間1年以上3年未満	0	減 40,000,000,000	増 70,000,000,000	0
約定期間7年以上	増 21,677,876,776	増 75,876,172,645	増 30,512,064,211	減 3,041,937,451

(注) 1 令和4年度から令和6年度までは各年度末の実績額であり、令和7年度及び令和8年度は各年度末の予定額である。

2 令和6年度において生じた決算上の剰余のうち75,876,172,645円を令和7年度において積立金として積み立てており、令和7年度において生ずる決算上の剰余のうち21,677,876,776円を令和8年度において積立金として積み立てることとしている。

3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、令和6年度末における必要な積立金は、7,821,371,027,856円である。

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表

(その1)

区	分	令和8年度(円)	令和7年度(円)	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)
積立金		2,391,844,353,369	2,504,243,340,869	2,033,895,412,633	1,440,958,456,692	1,245,957,288,962
繰替使用中		0	1,041,957,836,305	491,937,576,328	449,020,880,364	0
財政融資資金預託金						
約定期間1月以上3月未満		2,391,844,353,369	1,462,285,504,564	1,541,957,836,305	991,937,576,328	1,245,957,288,962

(その2)

区	分	対前年度比較の差			
		令和8年度(円)	令和7年度(円)	令和6年度(円)	令和5年度(円)
積立金		減 112,398,987,500	増 470,347,928,236	増 592,936,955,941	増 195,001,167,730
繰替使用中		減 1,041,957,836,305	増 550,020,259,977	増 42,916,695,964	増 449,020,880,364
財政融資資金預託金					
約定期間1月以上3月未満		増 929,558,848,805	減 79,672,331,741	増 550,020,259,977	減 254,019,712,634

- (注) 1 令和4年度から令和6年度までは各年度末の実績額であり、令和7年度及び令和8年度は各年度末の予定額である。
 2 令和6年度において生じた決算上の剰余のうち470,347,928,236円を令和7年度において積立金として積み立てており、令和7年度において生ずる決算上の剰余のうち115,616,983,500円を令和8年度において積立金として積み立てることとしている。
 3 令和8年度において積立金から228,015,971,000円を歳入に繰り入れることとしている。
 4 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

令和6年度雇用安定資金増減実績表、令和7年度及び令和8年度
雇用安定資金増減計画表

区 分	令和6年度 実績額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	区 分	令和6年度 実績額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	144,216,442,965	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	0	144,216,442,965	87,070,441,500	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0	計	0	0	0
計	0	144,216,442,965	87,070,441,500	本年度末現在額	0	144,216,442,965	231,286,884,465

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主が負担した保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

令和 8 年度 厚生労働省所管
14020 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

14021 基礎年金勘定

区 分	令和 8 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	28,980,031,698	28,557,395,255	422,636,443
2 歳 出	28,980,031,698	28,557,395,255	422,636,443
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	28,921,383,720	28,499,671,189	421,712,531
06 生活扶助等社会福祉費	647,978	724,066	76,088
計	28,922,031,698	28,500,395,255	421,636,443
98 予備費	58,000,000	57,000,000	1,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 拠出金等収入	28,408,359,102	28,013,566,913	394,792,189	
0101-00 拠出金等収入	28,403,978,350	28,012,762,037	391,216,313	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,930,745,284	3,982,099,601	51,354,317	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	21,897,911,876	21,490,151,880	407,759,996	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,575,321,190	2,540,510,556	34,810,634	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	4,380,752	804,876	3,575,876	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	552,179,731	529,179,751	22,999,980	「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	19,492,865	14,648,591	4,844,274	
0201-03 小切手支払未済金収入	66,375	66,536	161	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-04 返納金	9,641,822	9,272,960	368,862	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-01 支払調整金受入	9,530,440	5,117,662	4,412,778	「国民年金法」に基づき国民年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金等の受入見込額を計上	
0201-02 雑入	254,228	191,433	62,795	最近までの収入実績を基礎として算出	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	28,850,964,072	28,374,984,014	475,980,058	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する基礎年金の給付
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	70,419,648	124,687,175	54,267,527	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための 1 国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 国家公務員共済組合連合会等への交付
03 諸支出金	06 支払調整金の繰入れ等に必要経費	647,978	724,066	76,088	1 「国民年金法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09 予備費	98 予備費	58,000,000	57,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	254,228	191,433	62,795
0100-00 抛出金等収入	28,408,359,102	28,013,566,913	394,792,189	歳 入 合 計	28,980,031,698	28,557,395,255	422,636,443
0101-00 抛出金等収入	28,403,978,350	28,012,762,037	391,216,313	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,930,745,284	3,982,099,601	51,354,317	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	21,897,911,876	21,490,151,880	407,759,996	02081-509-21 基礎年金給付費	28,850,964,072	28,374,984,014	475,980,058
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,575,321,190	2,540,510,556	34,810,634	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	70,419,648	124,687,175	54,267,527
0102-00 運用収入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	28,352,348	35,393,298	7,040,950
0102-01 預託金利息収入	4,380,752	804,876	3,575,876	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	20,331,302	24,624,360	4,293,058
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	21,735,998	64,669,517	42,933,519
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	647,978	724,066	76,088
0401-01 積立金より受入	552,179,731	529,179,751	22,999,980	06081-959-18 賠償償還及払戻金	31,420	7,725	23,695
0200-00 雑 収 入				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	6,122	4,036	2,086
0201-00 雑 収 入	19,492,865	14,648,591	4,844,274	06081-306-22 支払調整金繰入	610,436	712,305	101,869
0201-03 小切手支払未済金収入	66,375	66,536	161	09 予 備 費 (98110-959-)	58,000,000	57,000,000	1,000,000
0201-04 返 納 金	9,641,822	9,272,960	368,862	歳 出 合 計	28,980,031,698	28,557,395,255	422,636,443
0201-01 支払調整金受入	9,530,440	5,117,662	4,412,778				

14022 国民年金勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,238,936,181	4,312,450,059	73,513,878	
2 歳 出	4,238,936,181	4,312,450,059	73,513,878	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	4,088,222,116	4,172,071,137	83,849,021	
06 生活扶助等社会福祉費	150,414,065	139,978,922	10,435,143	
計	4,238,636,181	4,312,050,059	73,413,878	
98 予備費	300,000	400,000	100,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	3,561,276,337	3,542,303,710	18,972,627	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,322,130,604	1,292,119,376	30,011,228	
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	2,203,082,078	2,225,427,087	22,345,009	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく国民年金事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0105-00 子ども・子育て支援 特別会計より受入				
0105-01 子ども・子育て支援 特別会計子ども・子 育て支援勘定より受 入	15,172,500	0	15,172,500	「国民年金法」に基づく国民年金事業に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受 入				
0104-01 基礎年金勘定より受 入	20,331,302	24,624,360	4,293,058	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運 用 収 入				
0103-01 預託金利子収入	559,853	132,887	426,966	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	327,430,865	383,553,037	56,122,172	「特別会計に関する法律」に基づく国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	349,660,552	385,946,782	36,286,230	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	348,602,092	384,403,697	35,801,605	「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	1,058,460	1,543,085	484,625	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	552,473	630,013	77,540	
0201-01 小切手支払未済金収 入	1,846	2,837	991	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	523,531	603,459	79,928	同
0201-04 支払調整金受入	26,926	23,517	3,409	「国民年金法」に基づき基礎年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金等の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	170	200	30	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	15,954	16,517	563	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
05	特別障害給付金給付費	02 特別障害給付金給付に必要な経費	2,206,975	2,310,187	103,212	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特定障害者に対する特別障害給付金の支給	
06	福祉年金給付費	02 福祉年金給付に必要な経費	8,791	9,077	286	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金の支給	
01	国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	155,261,066	187,652,272	32,391,206	「国民年金法」に基づく被保険者に対する付加年金等の給付	
02	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,930,745,284	3,982,099,601	51,354,317	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の基礎年金勘定への繰入れ	
03	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	75,816,273	70,713,171	5,103,102	「国民年金法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための業務勘定への繰入れ	
04	諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	74,597,792	69,265,751	5,332,041	1 「国民年金法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等	
09	予 備 費	98 予 備 費	300,000	400,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科	目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0100-00	保 険 収 入	3,561,276,337	3,542,303,710	18,972,627

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 保険料収入				0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	1,058,460	1,543,085	484,625
0101-02 保険料収入	1,322,130,604	1,292,119,376	30,011,228	0200-00 雑収入			
0102-00 一般会計より受入				0201-00 雑収入	552,473	630,013	77,540
0102-01 一般会計より受入	2,203,082,078	2,225,427,087	22,345,009	0201-01 小切手支払未済金収入	1,846	2,837	991
0105-00 子ども・子育て支援特別会計より受入				0201-02 返納金	523,531	603,459	79,928
0105-01 子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定より受入	15,172,500	0	15,172,500	0201-04 支払調整金受入	26,926	23,517	3,409
0104-00 基礎年金勘定より受入				0201-03 雑収入	170	200	30
0104-01 基礎年金勘定より受入	20,331,302	24,624,360	4,293,058	0600-00 前年度剰余金受入			
0103-00 運用収入				0601-00 前年度剰余金受入			
0103-01 預託金利子収入	559,853	132,887	426,966	0601-01 前年度剰余金受入	15,954	16,517	563
0500-00 積立金より受入				歳入合計	4,238,936,181	4,312,450,059	73,513,878
0501-00 積立金より受入				歳出			
0501-01 積立金より受入	327,430,865	383,553,037	56,122,172	05 特別障害給付金給付費			
0300-00 独立行政法人納付金	349,660,552	385,946,782	36,286,230	02081-509-21 特別障害給付金給付費	2,206,975	2,310,187	103,212
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				06 福祉年金給付費			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	348,602,092	384,403,697	35,801,605	02081-509-21 福祉年金給付費	8,791	9,077	286
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				01 国民年金給付費			
				02081-509-21 国民年金給付費	155,261,066	187,652,272	32,391,206
				02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入			

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02081-306-22	基礎年金勘定 へ繰入	3,930,745,284	3,982,099,601	51,354,317	06081-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
03	年金相談事業費等 業務勘定へ繰入				06081-306-22	支払調整金繰 入	3,500	3,500	0
06081-306-22	業務勘定へ繰 入	75,816,273	70,713,171	5,103,102	09	予 備 費 (98110-959-)	300,000	400,000	100,000
04	諸 支 出 金	74,597,792	69,265,751	5,332,041		歳 出 合 計	4,238,936,181	4,312,450,059	73,513,878
06081-959-18	賠償償還及払 戻金	74,593,292	69,261,251	5,332,041					

14023 厚生年金勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	53,781,662,807	52,432,946,234	1,348,716,573	
2 歳 出	53,781,662,807	52,432,946,234	1,348,716,573	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	53,421,935,034	52,084,260,635	1,337,674,399	
06 生活扶助等社会福祉費	307,727,773	297,685,599	10,042,174	
計	53,729,662,807	52,381,946,234	1,347,716,573	
98 予備費	52,000,000	51,000,000	1,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	53,524,360,730	52,195,660,017	1,328,700,713	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	37,568,695,541	36,602,766,874	965,928,667	
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	11,143,494,568	10,950,191,761	193,302,807	「国民年金法」に基づく基礎年金拠出金に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	4,610,136	5,116,869	506,733	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく職務上年金給付費に相当する金額に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	21,735,998	64,669,517	42,933,519	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	867,984	797,358	70,626	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づき存続厚生年金基金及び存続連合会から受け入れる老齢年金給付の現価に相当する額の受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	20,502,245	22,393,053	1,890,808	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づき解散厚生年金基金等から受け入れる責任準備金に相当する額の受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,733,431,643	4,522,093,863	211,337,780	「厚生年金保険法」に基づく保険給付費等に要する費用の財源に充てるための国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0108-02 職域等費用納付金	21,209,642	25,586,095	4,376,453	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づき存続組合及び指定基金から納付される職域等費用納付金の受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	9,812,973	2,044,627	7,768,346	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	175,436,265	133,289,259	42,147,006	「特別会計に関する法律」に基づく厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	69,155,493	90,426,000	21,270,507	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	50,000,000	62,500,000	12,500,000	「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	19,155,493	27,926,000	8,770,507	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	12,710,319	13,570,958	860,639	
0201-01 小切手支払未済金収 入	41,479	65,333	23,854	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	11,787,847	12,539,506	751,659	同

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-04 支払調整金受入	591,707	697,888	106,181	「国民年金法」に基づき基礎年金勘定及び国民年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金の受入見込額を計上	
0201-03 雑入	289,286	268,231	21,055	最近までの収入実績を基礎として算出	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険給付費	02 保険給付に必要な経費	25,996,739,537	25,308,850,122	687,889,415	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者等に対する保険給付
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	453,126,367	349,098,491	104,027,876	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会が支給する老齢年金給付に要する費用の負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会に対する過去期間代行給付現価額の負担
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	5,074,157,254	4,936,160,142	137,997,112	「厚生年金保険法」に基づく国家公務員共済組合連合会等が行う保険給付費等に要する費用の財源に充てるための交付金の交付
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	21,897,911,876	21,490,151,880	407,759,996	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	277,867,821	276,110,549	1,757,272	「厚生年金保険法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための業務勘定への繰入れ

項	事 項	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要経費	29,859,952	21,575,050	8,284,902	1 「厚生年金保険法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく特例納付保険料に相当する額の一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	52,000,000	51,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0109-00 存続厚生年金基金等徴収金			
0100-00 保 険 収 入	53,524,360,730	52,195,660,017	1,328,700,713	0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	867,984	797,358	70,626
0101-00 保 険 料 収 入				0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0101-01 保 険 料 収 入	37,568,695,541	36,602,766,874	965,928,667	0106-01 責任準備金相当額等徴収金	20,502,245	22,393,053	1,890,808
0102-00 一般会計より受入				0112-00 実施機関拠出金収入			
0102-01 一般会計より受入	11,143,494,568	10,950,191,761	193,302,807	0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,733,431,643	4,522,093,863	211,337,780
0110-00 労働保険特別会計より受入				0108-00 存続組合等納付金			
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	4,610,136	5,116,869	506,733	0108-02 職域等費用納付金	21,209,642	25,586,095	4,376,453
0105-00 基礎年金勘定より受入				0104-00 運 用 収 入			
0105-01 基礎年金勘定より受入	21,735,998	64,669,517	42,933,519	0104-01 預託金利息収入	9,812,973	2,044,627	7,768,346

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 積立金より受入				01 保 険 給 付 費	26,449,865,904	25,657,948,613	791,917,291
0401-00 積立金より受入				02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	453,126,367	349,098,491	104,027,876
0401-01 積立金より受入	175,436,265	133,289,259	42,147,006	02081-509-21 保 険 給 付 費	25,996,739,537	25,308,850,122	687,889,415
0300-00 独立行政法人納 付金	69,155,493	90,426,000	21,270,507	05 実施機関保険給付 費等交付金			
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	5,074,157,254	4,936,160,142	137,997,112
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	50,000,000	62,500,000	12,500,000	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	21,897,911,876	21,490,151,880	407,759,996
0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	19,155,493	27,926,000	8,770,507	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0200-00 雑 収 入				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	277,867,821	276,110,549	1,757,272
0201-00 雑 収 入	12,710,319	13,570,958	860,639	04 諸 支 出 金	29,859,952	21,575,050	8,284,902
0201-01 小切手支払未済 金収入	41,479	65,333	23,854	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	20,141,246	16,331,301	3,809,945
0201-02 返 納 金	11,787,847	12,539,506	751,659	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	91,208	28,849	62,359
0201-04 支払調整金受入	591,707	697,888	106,181	06081-716-22 一般会計へ繰 入	92,361	91,638	723
0201-03 雑 入	289,286	268,231	21,055	06081-306-22 支払調整金繰 入	9,535,137	5,123,262	4,411,875
歳 入 合 計	53,781,662,807	52,432,946,234	1,348,716,573	09 予 備 費 (98110-959-)	52,000,000	51,000,000	1,000,000
歳 出				歳 出 合 計	53,781,662,807	52,432,946,234	1,348,716,573

14024 健康勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	14,640,093,254	13,768,540,281	871,552,973	
2 歳 出	14,640,093,254	13,768,540,281	871,552,973	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
03 医療給付費	13,112,242,973	12,259,323,900	852,919,073	
06 生活扶助等社会福祉費	57,144,476	51,424,091	5,720,385	
計	13,169,387,449	12,310,747,991	858,639,458	
20 国債費	1,470,705,805	1,457,792,290	12,913,515	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	12,569,363,924	11,853,871,466	715,492,458	
0101-00 保険料収入	12,533,281,863	11,830,705,083	702,576,780	
0101-01 健康保険料収入	12,487,736,215	11,786,600,801	701,135,414	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-04 船員保険料収入	44,393,451	42,785,052	1,608,399	同

款 項 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 健康保険印紙納付金 収入	1,152,197	1,319,230	167,033	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	35,870,874	22,957,359	12,913,515	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	211,187	209,024	2,163	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の財源に充てるための健康保険組合及び国民健康保険組合からの受入見込額を計上
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	213,418	43,307	170,111	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等に相当する金額の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,434,834,931	1,434,834,931	0	「特別会計に関する法律」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	40	40	0	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	同

款・項・目	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-03 返 納 金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-04 雑 入	10	10	0	同	
0900-00 前年度剰余金受入					
0901-00 前年度剰余金受入					
0901-01 前年度剰余金受入	635,680,931	479,790,527	155,890,404	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 保険料等交付金	03 保険料等交付金に必要な経費	13,112,242,973	12,259,323,900	852,919,073	「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく保険料等の全国健康保険協会への交付
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	47,388,246	44,703,909	2,684,337	「健康保険法」に基づく健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源に充てるため等の業務勘定への繰入れ
06 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	9,756,230	6,720,182	3,036,048	過誤納に係る保険料の払戻し等
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,470,705,805	1,457,792,290	12,913,515	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 借 入 金	1,434,834,931	1,434,834,931	0
0100-00 保 険 収 入	12,569,363,924	11,853,871,466	715,492,458	0300-00 雑 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入	12,533,281,863	11,830,705,083	702,576,780	0301-00 雑 収 入	40	40	0
0101-01 健康保険料収入	12,487,736,215	11,786,600,801	701,135,414	0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-04 船員保険料収入	44,393,451	42,785,052	1,608,399	0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0101-03 健康保険印紙納 付金収入	1,152,197	1,319,230	167,033	0301-03 返 納 金	10	10	0
0102-00 一般会計より受 入				0301-04 雑 入	10	10	0
0102-01 一般会計より受 入	35,870,874	22,957,359	12,913,515	0900-00 前年度剰余金受 入			
0103-00 日雇拠出金収入				0901-00 前年度剰余金受 入			
0103-01 日雇拠出金収入	211,187	209,024	2,163	0901-01 前年度剰余金受 入	635,680,931	479,790,527	155,890,404
0600-00 運 用 収 入				歳 入 合 計	14,640,093,254	13,768,540,281	871,552,973
0601-00 運 用 収 入				歳 出			
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	02 保 険 料 等 交 付 金			
0800-00 独立行政法人納 付金				03081-305-16 保険料等交付 金	13,112,242,973	12,259,323,900	852,919,073
0802-00 業務勘定より受 入				05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0802-01 業務勘定より受 入	213,418	43,307	170,111	06081-306-22 業務勘定へ繰 入	47,388,246	44,703,909	2,684,337
0200-00 借 入 金				06 諸 支 出 金			
0201-00 借 入 金				06081-959-18 賠償償還及払 戻金	9,756,230	6,720,182	3,036,048

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 国債整理基金特別 会計へ繰入				歳 出 合 計	14,640,093,254	13,768,540,281	871,552,973
20100-716-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,470,705,805	1,457,792,290	12,913,515				

14025 業 務 勘 定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	1,285,836,031	1,247,034,313	38,801,718	
2 歳 出	1,285,836,031	1,247,034,313	38,801,718	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	545,725,030	523,456,275	22,268,755	
06 生活扶助等社会福祉費	740,099,001	723,566,038	16,532,963	
計	1,285,824,031	1,247,022,313	38,801,718	
98 予備費	12,000	12,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	118,270,162	113,606,268	4,663,894	「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	115,941,073	111,484,705	4,456,368	

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 子ども・子育て支援 特別会計より受入				
0102-01 子ども・子育て支援 特別会計子ども・子 育て支援勘定より受 入	2,329,089	2,121,563	207,526	「特別会計に関する法律」に基づく事業主からの拠出金の徴収に係る業務 取扱費等の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子 育て支援勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	401,072,340	391,527,629	9,544,711	
0201-01 国民年金勘定より受 入	75,816,273	70,713,171	5,103,102	「国民年金法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるため の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受 入	277,867,821	276,110,549	1,757,272	「厚生年金保険法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てる ための厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	47,388,246	44,703,909	2,684,337	「健康保険法」に基づく健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源に 充てるため等の健康勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資 金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資 金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資 金より受入	33,476	51,823	18,347	「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金からの受入見込 額を計上
0300-00 拠出金収入				
0301-00 事業主拠出金収入				
0301-01 事業主拠出金収入	745,525,997	722,008,655	23,517,342	「子ども・子育て支援法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の 被用者数等の見込みを基礎として算出
0800-00 独立行政法人納付金				

款・項・目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	24,286	35,406	11,120	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	2,345,235	1,141,054	1,204,181	
0401-01 延 滞 金	2,345,175	1,140,994	1,204,181	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金 利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	同
0401-08 雑 収 入	10	10	0	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	18,564,535	18,663,478	98,943	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	24,538,964	24,623,797	84,833	業務取扱いに要する人件費、事務費等		
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	20,014,983	18,442,645	1,572,338	国民年金事業等の業務に係る事務費		
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	48,214,333	48,938,847	724,514	国民年金事業等に係る社会保険オンラインシステムの運用等		
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	84,535,105	64,834,211	19,700,894	社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等		
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	362,355,122	367,734,311	5,379,189	日本年金機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付		
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	213,418	43,307	170,111	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等に相当する金額の健康勘定への繰入れ		
05 諸支出金	06 過誤納拠出金の払戻しに必要な経費	392,633	344,717	47,916	過誤納に係る拠出金の払戻し		
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	33,476	51,823	18,347	「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金残額の一般会計への繰入れ		
06 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	05 児童手当等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	545,725,030	523,456,275	22,268,755	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるため等の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ		

項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
	06 仕事・子育て両立支援事業等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	199,800,967	198,552,380	1,248,587	「子ども・子育て支援法」に基づく仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
19 予備費	98 予備費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0201-03 健康勘定より受入	47,388,246	44,703,909	2,684,337
0100-00 他会計より受入	118,270,162	113,606,268	4,663,894	0700-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-01 一般会計より受入	115,941,073	111,484,705	4,456,368	0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	33,476	51,823	18,347
0102-00 子ども・子育て支援特別会計より受入				0300-00 拠出金収入			
0102-01 子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定より受入	2,329,089	2,121,563	207,526	0301-00 事業主拠出金収入			
0200-00 他勘定より受入				0301-01 事業主拠出金収入	745,525,997	722,008,655	23,517,342
0201-00 他勘定より受入	401,072,340	391,527,629	9,544,711	0800-00 独立行政法人納付金			
0201-01 国民年金勘定より受入	75,816,273	70,713,171	5,103,102	0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0201-02 厚生年金勘定より受入	277,867,821	276,110,549	1,757,272	0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	24,286	35,406	11,120
				0400-00 雑収入			

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-00 雑 収 入	2,345,235	1,141,054	1,204,181	06081-111-05 短時間勤務職員給与	150,200	114,675	35,525
0401-01 延 滞 金	2,345,175	1,140,994	1,204,181	06081-151-05 公務災害補償費	82,432	62,000	20,432
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	06081-111-05 退職手当	305,036	352,797	47,761
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	06089-111-05 児童手当	22,200	21,570	630
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	06081-129-06 諸 謝 金	11,975	11,010	965
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	06081-122-08 職 員 旅 費	55,793	55,018	775
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	06081-122-08 滞納処分等旅費	15,403	16,481	1,078
0401-08 雑 入	10	10	0	06081-122-08 赴任旅費	8,411	8,411	0
0600-00 前年度剰余金受入				06081-122-08 委員等旅費	11,370	10,673	697
0601-00 前年度剰余金受入				06081-122-08 参考人等旅費	629	619	10
0601-01 前年度剰余金受入	18,564,535	18,663,478	98,943	06081-123-09 庁 費	858,339	859,513	1,174
歳 入 合 計	1,285,836,031	1,247,034,313	38,801,718	06081-123-09 情報処理業務庁費	872,124	1,086,971	214,847
歳 出				06081-123-09 国有財産管理処分庁費	217,287	218,470	1,183
01 業務取扱費	44,553,947	43,066,442	1,487,505	06081-123-09 健康保険印紙作成費	77,172	75,291	1,881
06081-111-02 職員基本給	1,632,720	1,709,888	77,168	06081-123-09 口座振替納付等事務手数料	4,253,960	4,107,292	146,668
06081-111-03 職員諸手当	895,128	927,273	32,145	06081-123-09 土地建物借料	185,435	159,716	25,719
06081-111-04 超過勤務手当	270,008	260,637	9,371	06199-133-09 消 費 税	34,873	31,506	3,367
06081-111-05 委員手当	39,847	37,473	2,374	06199-133-09 自動車重量税	0	35	35
06081-111-05 非常勤職員手当	591,822	517,271	74,551	06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	750,700	718,229	32,471
06081-111-05 退職者給与	13,074	13,329	255	06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	33,078,461	31,577,094	1,501,367

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
業務勘定	情報通信技術調達	210,150	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	7,182	202,968	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	7,436	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	1,004	6,432	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,287	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	297 68 229	990 476 514	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	169,827	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	54,248	115,579	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	21,925	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 国有財産管理処 分庁費	5,645	16,280	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	76,269	令和8年度	令和12年度以降11箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 施設整備費 (目) 不動産購入費	0	76,269	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	37,145,072	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	10,176,432	26,968,640	
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	140,120,951	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	8,376,432	25,223,901	
						1,800,000	1,744,739	
						20,285,336	119,835,615	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため

厚生労働省所管年金特別会計

令和8年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 347		-	2	4	19	50	内 1 113	27	内 1 114	10	8	1,363,211

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(業務勸定)	内 2(6箇月) 347													1,363,211
行政職俸給表(一)	内 2 347		-	2	4	19	50	内 1 113	27	内 1 114	10	8	1,363,211	
〔本省〕	内 2 178			2	4	7	39	内 1 53	10	内 1 62		1		
課長	2			2										
室長	4				4									
課長補佐	内 1 91					7	38	内 1 46						
係長	内 1 61								10	内 1 51				
専門職	19						1	7		11				
一般職員	1												1	
〔地方厚生局〕	169					12	11	60	17	52	10	7		
課長	26					12	8	6						
課長補佐	26							26						
係長	53								6	47				
分室長	3						3							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級		1 級
専 門 職	44							28	11	5			
一 般 職 員	17										10	7	

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

損 益 計 算 書

損				益			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
基礎年金給付費	25,480,479,854,892	28,374,984,014,000	28,850,964,072,000	抛出金等収入	23,159,993,851,920	28,012,762,037,000	28,403,978,350,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	245,725,930,369	124,687,175,000	70,419,648,000	国民年金勘定より受入	3,437,603,562,789	3,982,099,601,000	3,930,745,284,000
国民年金勘定へ繰入	71,090,335,762	24,624,360,000	20,331,302,000	厚生年金勘定より受入	17,620,696,913,225	21,490,151,880,000	21,897,911,876,000
厚生年金勘定へ繰入	130,440,741,658	64,669,517,000	21,735,998,000	国家公務員共済組合連合会等 抛出金収入	2,101,693,375,906	2,540,510,556,000	2,575,321,190,000
国家公務員共済組合連合会等 交付金	44,194,852,949	35,393,298,000	28,352,348,000	利子収入	1,596,719,910	8,457,529,460	4,380,752,000
諸支出金	232,516,331	724,066,000	647,978,000	支払調整金受入	3,461,743,058	5,117,662,000	9,530,440,000
賠償及償還金	3,085,369	7,725,000	31,420,000	雑収入	10,018,453,428	9,638,411,000	10,072,996,000
貨幣交換差減補填金	99,260	4,036,000	6,122,000	本年度損失	2,551,527,619,412	521,473,357,540	552,124,445,000
支払調整金繰入	229,331,702	712,305,000	610,436,000				
未収金償却引当金繰入	160,086,136	53,742,000	55,285,000				
予備費	0	57,000,000,000	58,000,000,000				
合 計	25,726,598,387,728	28,557,448,997,000	28,980,086,983,000	合 計	25,726,598,387,728	28,557,448,997,000	28,980,086,983,000

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,330,960,216,051	809,540,600,511	257,471,440,511	未 収 金 償 却 引 当 金	1,030,315,000	1,084,057,000	1,139,342,000
現 金 預 金	1,328,899,584,616	807,372,487,076	255,192,756,076	繰 越 利 益	3,881,457,520,463	1,329,929,901,051	808,456,543,511
未 収 金	2,060,631,435	2,168,113,435	2,278,684,435				
本 年 度 損 失	2,551,527,619,412	521,473,357,540	552,124,445,000				
合 計	3,882,487,835,463	1,331,013,958,051	809,595,885,511	合 計	3,882,487,835,463	1,331,013,958,051	809,595,885,511

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
特別障害給付金給付費	2,025,641,910	2,310,187,000	2,206,975,000	保 険 料	1,690,923,596,319	1,513,595,737,000	1,531,113,564,000
福祉年金給付費	583,405	9,077,000	8,791,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国民年金給付費	176,022,165,575	187,652,272,000	155,261,066,000	給 付 費 財 源 受 入	1,970,318,938,459	2,224,566,488,736	2,202,019,715,084
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,437,603,562,789	3,982,099,601,000	3,930,745,284,000	子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定より受入	-	-	15,172,500,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	64,416,807,000	70,713,171,000	75,816,273,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
諸 支 出 金	54,892,043,713	69,265,751,000	74,597,792,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	71,090,335,762	24,624,360,000	20,331,302,000
償 還 金 及 払 戻 金	54,892,033,081	69,261,251,000	74,593,292,000	利 子 収 入	21,976,234	339,269,855	559,853,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	10,632	1,000,000	1,000,000	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	320,200,000,000	670,000,000,000	348,602,092,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	3,500,000	3,500,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	2,180,729,299	1,839,379,392	1,058,460,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	289,373,750,082	166,110,394,000	156,738,530,000	支 払 調 整 金 受 入	3,873,959	23,517,000	26,926,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	1,872,158,348	1,584,247,405	1,058,459,859	雑 収 入	398,537,878	628,184,000	528,166,000
雑 損	344,775	0	0	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	11,014,820,503	6,320,734,964	0
予 備 費	0	400,000,000	300,000,000	本 年 度 損 失	-	38,207,029,458	277,320,592,775
本 年 度 利 益	39,945,750,816	-	-				
合 計	4,066,152,808,413	4,480,144,700,405	4,396,733,170,859	合 計	4,066,152,808,413	4,480,144,700,405	4,396,733,170,859

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
流動資産	9,199,864,849,220	9,329,352,461,167	9,209,828,858,251	未収金償却引当金	450,715,475,000	616,825,869,000	773,564,399,000
現金預金	308,275,758,337	290,015,954,000	300,000,000,000	繰越利益	8,732,821,991,142	8,772,767,741,958	8,734,560,712,500
運用寄託金	7,843,249,297,252	7,770,374,706,281	7,432,943,841,281	本年度利益	39,945,750,816	-	-
未収金	1,048,339,793,631	1,268,961,800,886	1,476,885,016,970	固定資産評価差益	2,635,076,888	-	-
未収保険料	600,828,240,930	822,304,601,930	1,031,287,561,930				
未収国庫負担金	447,322,961,180	446,462,362,916	445,400,000,000				
その他未収金	188,591,521	194,836,040	197,455,040				
固定資産	26,253,444,626	20,371,252,221	19,263,806,993				
建物	68,432	68,432	68,432				
工作物	12	12	12				
独立行政法人福祉医療機構出資金	8,532,120,064	6,878,084,914	5,965,535,941				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	17,720,256,118	13,492,098,863	13,297,202,608				
本年度損失	-	38,207,029,458	277,320,592,775				
固定資産評価差損	-	1,662,868,112	1,711,853,481				
合計	9,226,118,293,846	9,389,593,610,958	9,508,125,111,500	合計	9,226,118,293,846	9,389,593,610,958	9,508,125,111,500

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	24,346,233,601,995	25,657,948,613,000	26,449,865,904,000	保 険 料	36,334,577,425,865	36,588,048,605,000	37,592,099,231,000
保 険 給 付 費	24,224,814,535,162	25,308,850,122,000	25,996,739,537,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	121,419,066,833	349,098,491,000	453,126,367,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,105,507,717,940	10,938,368,518,727	11,125,553,918,325
実施機関保険給付費等交付金				労働保険特別会計労災勘定より受入	5,413,267,041	5,116,869,000	4,610,136,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	5,043,917,093,598	4,936,160,142,000	5,074,157,254,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,620,696,913,225	21,490,151,880,000	21,897,911,876,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	130,440,741,658	64,669,517,000	21,735,998,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	256,314,011,000	276,110,549,000	277,867,821,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
諸 支 出 金	13,050,482,606	21,575,050,000	29,859,952,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	801,046,645	797,358,000	867,984,000
償 還 金 及 払 戻 金	9,578,349,862	16,331,301,000	20,141,246,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	787,152	28,849,000	91,208,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	296,103,090	18,206,464,000	16,913,735,000
一 般 会 計 へ 繰 入	7,940,276	91,638,000	92,361,000	実 施 機 関 拠 出 金 収 入			
支 払 調 整 金 繰 入	3,463,405,316	5,123,262,000	9,535,137,000	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	4,675,367,365,651	4,522,093,863,000	4,733,431,643,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	-	-	12,076,749,000	存 続 組 合 等 納 付 金			
独立行政法人福祉医療機構減資損	33,881,412,546	28,670,940,129	19,155,492,495	職 域 等 費 用 納 付 金	29,850,067,665	25,586,095,000	21,209,642,000
雑 損	136,624,579	87,111	0	利 子 収 入	1,601,867,802	14,136,889,802	9,812,973,000
予 備 費	0	51,000,000,000	52,000,000,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	0	62,500,000,000	50,000,000,000
本 年 度 利 益	3,071,751,760,034	-	-	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	39,465,779,761	33,288,194,915	19,155,493,000
				独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 納 付 金	1,458,448,868	0	0

損 失				利 益			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
				支払調整金受入	227,120,001	697,888,000	591,707,000
				雑 収 入	12,463,770,180	13,080,503,000	12,246,614,000
				未収金償却引当金戻入	4,546,563,047	13,909,493,000	-
				前年度業務勘定剰余金受入	43,964,614,369	37,002,475,165	0
				本 年 度 損 失	-	124,114,527,631	204,665,974,170
合 計	50,385,981,899,583	52,461,617,261,240	53,812,895,048,495	合 計	50,385,981,899,583	52,461,617,261,240	53,812,895,048,495

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
流動資産	123,295,709,904,754	123,186,356,911,363	123,012,923,178,688	流動負債			
現金預金	9,973,585,275,437	6,820,000,000,000	7,180,000,000,000	未収金償却引当金	294,424,743,000	280,515,250,000	292,591,999,000
運用寄託金	110,230,933,271,099	113,305,686,220,418	112,770,249,955,418	繰越利益	120,145,736,494,989	123,217,488,255,023	123,093,373,727,392
未収金	3,091,191,358,218	3,060,670,690,945	3,062,673,223,270	本年度利益	3,071,751,760,034	-	-
未収保険料	388,913,123,004	374,194,854,004	397,598,544,004	固定資産評価差益	147,646,432,035	133,858,239,387	135,086,157,391
未収国庫負担金	2,664,763,891,948	2,652,940,649,675	2,635,000,000,000				
その他未収金	37,514,343,266	33,535,187,266	30,074,679,266				
固定資産	363,849,525,304	321,390,305,416	303,462,730,925				
土地	1,174,647	1,174,647	1,174,647				
建物	2	1	1				
工作物	87,111	1	1				
機械器具	12,765,671	12,765,671	12,765,671				
独立行政法人福祉医療機構出資金	153,278,891,658	123,348,342,334	106,799,281,204				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	165,763,067,360	163,898,863,554	163,011,923,125				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	44,694,538,855	34,030,159,208	33,538,586,276				
本年度損失	-	124,114,527,631	204,665,974,170				
合計	123,659,559,430,058	123,631,861,744,410	123,521,051,883,783	合計	123,659,559,430,058	123,631,861,744,410	123,521,051,883,783

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
保険料等交付金	11,306,366,218,000	12,259,323,900,000	13,112,242,973,000	保 険 料	11,672,756,334,739	12,136,704,751,000	12,534,251,514,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	45,760,917,000	44,703,909,000	47,388,246,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償還金及払戻金	5,412,317,770	6,720,182,000	9,756,230,000	借入金償還経費財源受入	9,277,289,000	22,957,359,000	35,870,874,000
支払利子	9,532,807,410	22,701,840,590	35,870,874,000	日雇拋出金収入	209,023,757	211,186,483	211,187,000
未収金償却引当金繰入	1,833,042,757	-	656,925,000	利 子 収 入	7,441,279	519,638,360	10,000
雑 損	103,091,418	140,021,442	0	独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	2,716,817,636	0	0
本年度利益	325,724,643,788	-	-	業 務 勘 定 よ り 受 入	51,218,000	43,307,000	213,418,000
				雑 収 入	45,171,219	23,420,466	40,000
				前年度業務勘定剰余金受入	9,669,742,513	7,838,941,281	0
				未収金償却引当金戻入	-	557,628,000	-
				本 年 度 損 失	-	164,733,621,442	635,368,205,000
合 計	11,694,733,038,143	12,333,589,853,032	13,205,915,248,000	合 計	11,694,733,038,143	12,333,589,853,032	13,205,915,248,000

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
流動資産	1,032,271,011,434	867,119,783,434	232,408,503,434	流動負債			
現金預金	800,051,526,540	635,680,931,000	0	未収金償却引当金	159,830,772,000	159,273,144,000	159,930,069,000
未収金	232,219,484,894	231,438,852,434	232,408,503,434	固定負債	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978
未収保険料	232,214,682,347	231,438,852,434	232,408,503,434	昭和48年度末歳入不足補填債務 借入金	532,110,189,067	532,110,189,067	532,110,189,067
その他未収金	4,802,547	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足 補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	5,722,500,858,334	5,716,844,660,528	5,715,098,260,869	本年度利益	325,724,643,788	-	-
土地	6,118,471,046	5,978,449,604	5,978,449,604	固定資産評価差益	5,649,673,184,376	5,644,157,008,012	5,642,410,608,353
建物	1	1	1				
工作物	4	4	4				
機械器具	12,765,674	12,765,674	12,765,674				
独立行政法人地域医療機能推進 機構出資金	308,785,610,977	305,312,947,734	303,660,743,496				
全国健康保険協会出資金	5,399,019,623,427	5,399,019,623,427	5,399,019,623,427				
日本年金機構出資金	8,564,387,205	6,520,874,084	6,426,678,663				
繰越損失	815,291,661,374	489,567,017,586	654,300,639,028				
本年度損失	-	164,733,621,442	635,368,205,000				
合計	7,570,063,531,142	7,238,265,082,990	7,237,175,608,331	合計	7,570,063,531,142	7,238,265,082,990	7,237,175,608,331

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
業 務 費	38,891,447,531	43,065,951,000	44,554,438,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	38,784,768,276	42,847,481,000	44,337,151,000	業 務 費 財 源 受 入	106,768,947,000	111,484,705,000	115,941,073,000
施 設 整 備 経 費	106,679,255	218,470,000	217,287,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	-	2,121,563,000	2,329,089,000
社会保険オンラインシステム経費	91,462,799,317	113,773,058,000	132,749,438,000	業 務 費 財 源 受 入	-	1,776,846,000	1,936,456,000
日本年金機構運営費	325,330,532,000	367,734,311,000	362,355,122,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	-	344,717,000	392,633,000
日本年金機構運営費交付金	103,332,473,000	108,391,715,000	114,016,533,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構事業運営費交付金	221,998,059,000	259,342,596,000	248,338,589,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	64,416,807,000	70,713,171,000	75,816,273,000
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	64,618,000	43,307,000	213,418,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
諸 支 出 金				年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	256,314,011,000	276,110,549,000	277,867,821,000
賠 償 償 還 及 払 戻 金	-	344,717,000	392,633,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
一 般 会 計 へ 繰 入	12,150,814	40,953,279	33,476,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	45,760,917,000	44,703,909,000	47,388,246,000
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	-	740,876,279,000	743,954,893,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	5,659	122,325	129,000	業 務 費 財 源 受 入	1,747,209,000	-	-
前 年 度 剩 余 金 繰 入	64,649,177,385	51,162,151,410	0	事 業 主 抛 出 金 収 入	-	740,874,328,000	743,954,893,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	11,014,820,503	6,320,734,964	0	利 子 収 入	10,870,206	116,229,776	139,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	43,964,614,369	37,002,475,165	0	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	12,150,814	40,953,279	33,476,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	9,669,742,513	7,838,941,281	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	50,035,854	42,203,734	24,286,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,575,499,953	-	-	独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 納 付 金	181,323,074	0	0

304 厚生労働省所管 年金特別会計

損				利			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
独立行政法人福祉医療機構減資損	42,955,832	36,349,845	24,285,886	日本年金機構納付金	19,330,817,028	25,756,325,638	0
日本年金機構減資損	34,980,000	0	0	雑 収 入	15,806,302,750	15,857,591,000	2,348,908,000
雑 損	290,280,915	51,937,175	0	未収金償却引当金戻入	-	100,217,000	55,527,000
予 備 費	0	12,000,000	12,000,000	雑 益	19,454,331	0	0
				本 年 度 損 失	12,935,602,349	29,219,391,607	18,530,101,886
合 計	523,354,447,406	1,317,141,137,034	1,284,289,832,886	合 計	523,354,447,406	1,317,141,137,034	1,284,289,832,886

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	215,398,371,221	212,047,602,074	191,881,808,074	流 動 負 債	63,483,687,000	89,304,853,394	87,678,222,394
現 金 預 金	88,430,995,517	80,192,385,192	61,594,012,192	未 収 金 償 却 引 当 金	63,483,687,000	63,383,470,000	63,327,943,000
未 収 金	126,967,375,704	131,855,216,882	130,287,795,882	未 払 金	0	25,921,383,394	24,350,279,394
固 定 資 産	66,939,843,947	56,001,589,611	55,379,223,730	繰 越 利 益	211,833,419,523	198,856,986,220	169,604,247,613
土 地	1,333,684,625	1,292,630,612	1,292,630,612	固 定 資 産 評 価 差 益	19,956,710,994	9,106,743,678	8,508,663,683
立 木 竹	494,631	494,631	494,631				
建 物	267,133,861	256,250,717	256,250,717				
工 作 物	26,616,823	26,616,805	26,616,805				
機 械 器 具	71,354,535	71,354,535	71,354,535				
独立行政法人福祉医療機構出資金	136,886,934	99,111,525	76,393,876				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	20,608,654,529	20,376,885,578	20,266,615,847				
日本年金機構出資金	44,495,018,009	33,878,245,208	33,388,866,707				
本 年 度 損 失	12,935,602,349	29,219,391,607	18,530,101,886				
合 計	295,273,817,517	297,268,583,292	265,791,133,690	合 計	295,273,817,517	297,268,583,292	265,791,133,690

(注) 1 令和 6 年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 40,830,954 円を令和 7 年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、令和 7 年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 33,347,000 円を令和 8 年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

2 「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第 17 条の規定により子ども・子育て支援勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第 17 条第 4 項の規定により子ども・子育て支援勘定の令和 6 年度末における権利義務は、子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属した。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和 8 年度(円)	令和 7 年度(円)	令和 6 年度(円)	令和 5 年度(円)	令和 4 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	255,192,756,076	807,372,487,076	805,880,026,637	3,387,179,699,504	2,948,573,959,215
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	0	312,673,521,502	308,789,976,824	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	255,192,756,076	807,372,487,076	493,206,505,135	2,923,106,396,890	2,638,007,307,635
約定期間 7 年以上	0	0	0	155,283,325,790	310,566,651,580

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令和 8 年度(円)	令和 7 年度(円)	令和 6 年度(円)	令和 5 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 552,179,731,000	増 1,492,460,439	減 2,581,299,672,867	増 438,605,740,289
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	減 312,673,521,502	増 3,883,544,678	増 308,789,976,824
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 552,179,731,000	増 314,165,981,941	減 2,429,899,891,755	増 285,099,089,255
約定期間 7 年以上	0	0	減 155,283,325,790	減 155,283,325,790

- (注) 1 令和 4 年度から令和 6 年度までは各年度末の実績額であり、令和 7 年度及び令和 8 年度は各年度末の予定額である。
2 令和 6 年度において生じた決算上の剰余 523,019,557,979 円を令和 7 年度において積立金として積み立てている。
3 令和 7 年度において積立金から 521,527,097,540 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和 8 年度において積立金から 552,179,731,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 22 条第 1 項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和 8 年度(円)	令和 7 年度(円)	令和 6 年度(円)	令和 5 年度(円)	令和 4 年度(円)
積立金	7,732,943,841,281	8,060,374,706,281	8,123,249,297,252	7,874,461,109,126	7,756,129,970,455
繰替使用中	300,000,000,000	290,000,000,000	280,000,000,000	270,000,000,000	253,500,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	7,432,943,841,281	7,770,374,706,281	7,843,249,297,252	7,604,461,109,126	7,502,629,970,455

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令和 8 年度(円)	令和 7 年度(円)	令和 6 年度(円)	令和 5 年度(円)
積立金	減 327,430,865,000	減 62,874,590,971	増 248,788,188,126	増 118,331,138,671
繰替使用中	増 10,000,000,000	増 10,000,000,000	増 10,000,000,000	増 16,500,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 337,430,865,000	減 72,874,590,971	増 238,788,188,126	増 101,831,138,671

- (注) 1 令和4年度から令和6年度までは各年度末の実績額であり、令和7年度及び令和8年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和6年度において生じた決算上の剰余のうち 28,258,730,818 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 6,320,734,964 円を令和7年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和7年度において積立金から 97,454,056,753 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和8年度において積立金から 327,430,865,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和 8 年度(円)	令和 7 年度(円)	令和 6 年度(円)	令和 5 年度(円)	令和 4 年度(円)
積立金	119,950,249,955,418	120,125,686,220,418	117,130,933,271,099	114,725,314,320,643	114,013,994,325,555
繰替使用中	7,180,000,000,000	6,820,000,000,000	6,900,000,000,000	6,700,000,000,000	6,800,000,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	112,770,249,955,418	113,305,686,220,418	110,230,933,271,099	108,025,314,320,643	107,213,994,325,555

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令和 8 年度(円)	令和 7 年度(円)	令和 6 年度(円)	令和 5 年度(円)
積立金	減 175,436,265,000	増 2,994,752,949,319	増 2,405,618,950,456	増 711,319,995,088
繰替使用中	増 360,000,000,000	減 80,000,000,000	増 200,000,000,000	減 100,000,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 535,436,265,000	増 3,074,752,949,319	増 2,205,618,950,456	増 811,319,995,088

- (注) 1 令和4年度から令和6年度までは各年度末の実績額であり、令和7年度及び令和8年度は各年度末の予定額である。
 2 令和6年度において生じた決算上の剰余 3,073,585,275,437円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 37,002,475,165円を令和7年度において積立金として積み立てている。
 3 令和7年度において積立金から 115,834,801,283円を歳入へ繰り入れることとしており、令和8年度において積立金から 175,436,265,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

令和 6 年度特別保健福祉事業資金増減実績表、令和 7 年度及び令和 8 年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	令和 6 年度 実績額(円)	令和 7 年度 予定額(円)	令和 8 年度 予定額(円)	区 分	令和 6 年度 実績額(円)	令和 7 年度 予定額(円)	令和 8 年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	12,150,814	40,953,279	33,476,000
前年度剰余金受入	12,145,155	40,830,954	33,347,000	計	12,150,814	40,953,279	33,476,000
運 用 益	5,659	122,325	129,000	本年度末現在額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	12,150,814	40,953,279	33,476,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 32 条第 2 項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第 3 項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法附則第 35 条第 5 項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

令和 8 年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 子ども・子育て支援特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90051 子ども・子育て支援勘定

区	分	令和 8 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳	入	4,796,876,921	4,818,001,025	21,124,104
2 歳	出	4,796,876,921	4,818,001,025	21,124,104
〔主要経費別内訳〕				
01	(社会保障関係費)			
02	年金給付費	15,172,500	0	15,172,500
05	少子化対策費	4,467,264,462	4,523,006,961	55,742,499
06	生活扶助等社会福祉費	272,164,239	274,204,371	2,040,132
	計	4,754,601,201	4,797,211,332	42,610,131
20	国債費	38,275,720	16,789,693	21,486,027
98	予備費	4,000,000	4,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符号しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 子ども・子育て支援 納付金収入				
0101-00 子ども・子育て支援 納付金収入				
0101-01 子ども・子育て支援 納付金収入	643,625,122	0	643,625,122	「子ども・子育て支援法」に基づき健康保険者等から納付される子ども・ 子育て支援納付金の受入見込額を計上
0200-00 拠出金収入	775,799,575	751,409,827	24,389,748	
0201-00 年金特別会計より受 入	745,525,997	722,008,655	23,517,342	
0201-01 児童手当等財源受入	545,725,030	523,456,275	22,268,755	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるため 等の年金特別会計業務勘定からの受入見込額を計上
0201-02 仕事・子育て両立支 援事業等財源受入	199,800,967	198,552,380	1,248,587	「子ども・子育て支援法」に基づく仕事・子育て両立支援事業等に要する 費用の財源に充てるための年金特別会計業務勘定からの受入見込額を計 上
0202-00 事業主拠出金収入				
0202-01 事業主拠出金収入	30,273,578	29,401,172	872,406	「子ども・子育て支援法」に基づく厚生年金保険の適用を受けない事業所 の被用者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 他会計より受入				
0301-00 一般会計より受入	2,607,811,115	2,609,241,424	1,430,309	

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 児童手当財源受入	1,010,779,832	1,053,080,142	42,300,310	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0301-02 妊婦のための支援給付事業財源受入	1,575,739	2,219,849	644,110	「特別会計に関する法律」に基づく妊婦のための支援給付交付金に関する諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0301-03 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,527,450,298	1,484,667,798	42,782,500	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0301-04 乳児等のための支援給付財源受入	11,627,395	4,185,825	7,441,570	「子ども・子育て支援法」に基づく乳児等のための支援給付に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0301-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	53,491,995	60,999,288	7,507,293	「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0301-06 業務取扱費財源受入	2,885,856	4,088,522	1,202,666	「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	147,001,638	166,926,531	19,924,893	「特別会計に関する法律」に基づく子どものための教育・保育給付交付金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 公債金				
0601-00 子ども・子育て支援特例公債金				
0601-01 子ども・子育て支援特例公債金	507,193,491	1,139,735,755	632,542,264	「子ども・子育て支援法」に基づき発行する児童手当交付金の交付に要する費用等の財源に充てるための子ども・子育て支援特例公債に係る公債金収入の見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	18,803,934	13,968,050	4,835,884	

款 ・ 項 ・ 目		令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-01	預託金 利子収入	1,578,948	631,112	947,836	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0701-02	経過 利子 受入	462,951	1,364,569	901,618	「子ども・子育て支援法」に基づき発行する児童手当交付金の交付に要する費用等の財源に充てるための子ども・子育て支援特例公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0701-03	弁償及 違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04	返 納 金	16,761,925	11,972,259	4,789,666	同
0701-05	雑 入	100	100	0	同
0800-00	前年度 剰余金 受入				
0801-00	前年度 剰余金 受入				
0801-01	前年度 剰余金 受入	96,642,046	136,719,438	40,077,392	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	児童手当交付金				
	05 児童手当交付金に必要な経費	2,097,344,349	2,166,584,734	69,240,385	「児童手当法」に基づく地方公共団体が支給する児童手当に要する費用の交付金の交付
02	妊婦のための支援給付費				
	05 妊婦のための支援給付に必要な経費	77,482,775	81,630,100	4,147,325	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が支給する妊婦支援給付金に要する費用の交付金の交付
	06 妊婦のための支援給付事業に必要な経費	2,363,608	2,219,849	143,759	地方公共団体が行う妊婦支援給付金に関する事務に要する費用の補助

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 子ども・子育て 支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に 必要な経費	1,963,977,925	1,979,422,231	15,444,306	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が支給する子どものための教育・保育給付に要する費用の交付金の交付等
	06 子どものための教育・保育事業に必要 な経費	0	70,843	70,843	前年度限りの経費
04 乳児等のための 支援給付費	05 乳児等のための支援 給付に必要な経費	34,882,185	12,557,475	22,324,710	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が支給する乳児等のための支援給付に要する費用の交付金の交付
05 地域子ども・子 育て支援及仕 事・子育て両立 支援事業費	05 地域子ども・子育て 支援に必要な経費	216,335,228	202,356,882	13,978,346	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用の交付金の交付
	06 仕事・子育て両立支 援等に必要な経費	253,370,370	248,374,446	4,995,924	「子ども・子育て支援法」に基づく民間団体が行う仕事・子育て両立支援事業に要する費用の補助等
06 業 務 取 扱 費	06 業務取扱いに必要な 経費	15,936,628	7,954,077	7,982,551	業務取扱いに要する人件費、事務費等
08 出生後休業支援 等給付費等育児 休業等給付勘定 へ繰入	05 出生後休業支援等給 付費等の財源の育児 休業等給付勘定へ繰 入れに必要な経費	77,242,000	80,455,539	3,213,539	「雇用保険法」に基づく出生後休業支援等給付費等の財源に充てるための育児休業等給付勘定への繰入れ
09 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻 し等に必要な経費	493,633	445,717	47,916	過誤納に係る拠出金の払戻し等
10 子ども・子育て 支援特例公債事 務取扱費一般会 計へ繰入	20 子ども・子育て支援 特例公債事務取扱費 の財源の一般会計へ 繰入れに必要な経費	707	672	35	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
11 国民年金事業費 年金特別会計へ 繰入	02 国民年金事業費の財 源の年金特別会計国 民年金勘定へ繰入れ に必要な経費	15,172,500	0	15,172,500	「国民年金法」に基づく国民年金事業に要する費用の財源に充てるための年金特別会計国民年金勘定への繰入れ

内閣府
厚生労働

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
12	国債整理基金特別会計へ繰入	38,275,013	16,789,021	21,485,992	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の子ども等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
13	一般会計へ繰入	0	15,139,439	15,139,439	前年度限りの経費
19	予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 一般会計より受入	2,607,811,115	2,609,241,424	1,430,309
0100-00 子ども・子育て支援納付金収入				0301-01 児童手当財源受入	1,010,779,832	1,053,080,142	42,300,310
0101-00 子ども・子育て支援納付金収入				0301-02 妊婦のための支援給付事業財源受入	1,575,739	2,219,849	644,110
0101-01 子ども・子育て支援納付金収入	643,625,122	0	643,625,122	0301-03 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,527,450,298	1,484,667,798	42,782,500
0200-00 拠出金収入	775,799,575	751,409,827	24,389,748	0301-04 乳児等のための支援給付財源受入	11,627,395	4,185,825	7,441,570
0201-00 年金特別会計より受入	745,525,997	722,008,655	23,517,342	0301-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	53,491,995	60,999,288	7,507,293
0201-01 児童手当等財源受入	545,725,030	523,456,275	22,268,755	0301-06 業務取扱費財源受入	2,885,856	4,088,522	1,202,666
0201-02 仕事・子育て両立支援事業等財源受入	199,800,967	198,552,380	1,248,587	0400-00 積立金より受入			
0202-00 事業主拠出金収入				0401-00 積立金より受入			
0202-01 事業主拠出金収入	30,273,578	29,401,172	872,406	0401-01 積立金より受入	147,001,638	166,926,531	19,924,893
0300-00 他会計より受入							

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0600-00 公債金				05083-815-16 妊婦のための 支援給付交付金	77,482,775	81,630,100	4,147,325
0601-00 子ども・子育て 支援特例公債金				03 子ども・子育て支 援推進費	1,963,977,925	1,979,493,074	15,515,149
0601-01 子ども・子育て 支援特例公債金	507,193,491	1,139,735,755	632,542,264	05083-815-16 子どものため の教育・保育 給付費補助金	1,834,916	1,834,916	0
0700-00 雑収入				06083-865-16 子どものため の教育・保育 給付災害臨時 特例補助金	0	70,843	70,843
0701-00 雑収入	18,803,934	13,968,050	4,835,884	05083-815-16 子どものため の教育・保育 給付交付金	1,875,765,537	1,886,190,578	10,425,041
0701-01 預託金利息収入	1,578,948	631,112	947,836	05083-815-16 子育てのため の施設等利用 給付交付金	86,377,472	91,396,737	5,019,265
0701-02 経過利子受入	462,951	1,364,569	901,618	04 乳児等のため の支援給付費			
0701-03 弁償及違約金	10	10	0	05083-815-16 乳児等のため の支援給付交 付金	34,882,185	12,557,475	22,324,710
0701-04 返納金	16,761,925	11,972,259	4,789,666	05 地域子ども・子 育て支援及仕事・子 育て両立支援事業 費	469,705,598	450,731,328	18,974,270
0701-05 雑入	100	100	0	06089-129-06 諸謝金	1,099	1,099	0
0800-00 前年度剰余金受 入				06089-122-08 職員旅費	9,321	9,351	30
0801-00 前年度剰余金受 入				06089-122-08 委員等旅費	2,273	2,273	0
0801-01 前年度剰余金受 入	96,642,046	136,719,438	40,077,392	06089-123-09 庁費	34,246	35,453	1,207
歳入合計	4,796,876,921	4,818,001,025	21,124,104	06089-123-09 仕事・子育て 両立支援事業 適正化業務庁 費	83,705	83,705	0
歳出							
01 児童手当交付金							
05089-835-16 児童手当交付 金	2,097,344,349	2,166,584,734	69,240,385				
02 妊婦のための支援 給付費	79,846,383	83,849,949	4,003,566				
06083-815-16 妊婦のための 支援給付事業 費補助金	2,363,608	2,219,849	143,759				

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06089-125-14	仕事・子育て 両立支援事業 適正化業務委 託費	3,452,004	3,445,254	6,750	06083-815-16	子ども・子育 て支援事業費 補助金	10,427,869	2,301,824	8,126,045
06089-405-16	仕事・子育て 両立支援事業 費補助金	243,046,452	234,897,101	8,149,351	06089-115-16	国家公務員共 済組合負担金	66,044	64,975	1,069
05089-815-16	子ども・子育 て支援交付金	216,335,228	202,356,882	13,978,346	06089-306-22	年金特別会計 業務勘定へ繰 入	1,936,456	1,776,846	159,610
06089-825-16	子ども・子育 て支援施設整 備交付金	6,741,270	9,900,210	3,158,940	08	出生後休業支 援等 給付費等育児 休業 等給付勘定へ 繰入			
06	業務取扱費	15,936,628	7,954,077	7,982,551	05089-306-22	育児休業等給 付勘定へ繰入	77,242,000	80,455,539	3,213,539
06089-111-02	職員基本給	239,276	191,118	48,158	09	諸支出金	493,633	445,717	47,916
06089-111-03	職員諸手当	122,705	105,732	16,973	06089-959-18	賠償償還及払 戻金	101,000	101,000	0
06089-111-04	超過勤務手当	95,469	76,284	19,185	06089-306-22	年金特別会計 業務勘定へ繰 入	392,633	344,717	47,916
06089-111-05	退職手当	2,118	2,079	39	10	子ども・子育 て支 援特例公債事 務取 扱費一般会計 へ繰 入			
06089-111-05	児童手当	3,120	2,940	180	20100-716-22	一般会計へ繰 入	707	672	35
06089-129-06	諸謝金	577	577	0	11	国民年金事業 費年金 特別会計へ繰 入			
06089-122-08	職員旅費	3,678	3,816	138	02089-306-22	年金特別会計 国民年金勘定 へ繰入	15,172,500	0	15,172,500
06089-122-08	赴任旅費	381	381	0	12	国債整理基金 特別 会計へ繰入			
06089-122-08	委員等旅費	1,182	1,182	0	20100-716-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	38,275,013	16,789,021	21,485,992
06089-123-09	庁費	75,391	75,391	0	13	一般会計へ繰 入			
06089-123-09	情報処理業務 庁費	2,722,371	3,102,468	380,097	06089-716-22	一般会計へ繰 入	0	15,139,439	15,139,439
06089-123-09	拠出金納付手 数料	30,868	29,941	927					
06083-125-14	子ども・子育 て支援調査委 託費	209,123	218,523	9,400					

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19 予備費 (98110-959-)	4,000,000	4,000,000	0	歳出合計	4,796,876,921	4,818,001,025	21,124,104

--	--	--	--	--	--	--	--

90052 育児休業等給付勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,104,257,967	1,068,697,363	35,560,604	
2 歳 出	1,104,257,967	1,068,697,363	35,560,604	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	1,086,078,766	1,052,625,655	33,453,111	
08 雇用労災対策費	18,179,201	16,071,708	2,107,493	
計	1,104,257,967	1,068,697,363	35,560,604	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,025,317,022	987,704,556	37,612,466	
0101-00 労働保険特別会計よ り受入	914,059,605	876,943,139	37,116,466	
0101-01 育児休業給付費財源 受入	895,880,404	860,871,431	35,008,973	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-02 業務取扱費財源受入	18,179,201	16,071,708	2,107,493	「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	111,257,417	110,761,417	496,000	
0102-01 育児休業給付費財源受入	111,203,000	110,707,000	496,000	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	54,417	54,417	0	「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入				
0201-01 子ども・子育て支援勘定より受入	77,242,000	80,455,539	3,213,539	「雇用保険法」に基づく出生後休業支援等給付費等の財源に充てるための子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	1,064,861	706	1,064,155	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	634,084	536,562	97,522	
0501-01 返納金	621,710	529,710	92,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 雑収入	12,374	6,852	5,522	最近までの返納金に係る延滞金等の収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	育児休業給付費	889,621,697	885,656,274	3,965,423	「雇用保険法」に基づく育児休業給付		
02	出生後休業支援等給付費	75,292,797	79,182,342	3,889,545	「雇用保険法」に基づく出生後休業支援給付及び育児時短就業給付		
03	業務取扱費	10,514,125	8,942,242	1,571,883	業務取扱いに要する人件費、事務費等		
04	出生後休業支援等給付業務費	1,949,203	1,273,197	676,006	出生後休業支援等給付業務の実施		
05	育児休業給付資金へ繰入	119,215,069	86,513,842	32,701,227	「特別会計に関する法律」に基づく育児休業給付資金への繰入れ		
06	保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入	7,665,076	7,129,466	535,610	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 育児休業給付費 財源受入	895,880,404	860,871,431	35,008,973
0100-00 保 険 収 入	1,025,317,022	987,704,556	37,612,466	0101-02 業務取扱費財源 受入	18,179,201	16,071,708	2,107,493
0101-00 労働保険特別会 計より受入	914,059,605	876,943,139	37,116,466	0102-00 一般会計より受 入	111,257,417	110,761,417	496,000

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-01 育児休業給付費 財源受入	111,203,000	110,707,000	496,000	08085-111-02 職員基本給	299,907	290,835	9,072
0102-02 業務取扱費財源 受入	54,417	54,417	0	08085-111-03 職員諸手当	137,380	137,201	179
0200-00 他勘定より受入				08085-111-04 超過勤務手当	28,128	28,837	709
0201-00 他勘定より受入				08085-111-05 休職者給与	1,868	1,891	23
0201-01 子ども・子育て 支援勘定より受 入	77,242,000	80,455,539	3,213,539	08085-111-05 短時間勤務職 員給与	157,617	155,854	1,763
0400-00 運 用 収 入				08085-151-05 公務災害補償 費	12,908	13,173	265
0401-00 運 用 収 入				08085-111-05 退 職 手 当	107,884	45,872	62,012
0401-01 預託金利子収入	1,064,861	706	1,064,155	08089-111-05 児 童 手 当	5,400	3,140	2,260
0500-00 雑 収 入				08085-129-06 諸 謝 金	931,876	812,929	118,947
0501-00 雑 収 入	634,084	536,562	97,522	08085-122-08 職 員 旅 費	1,444	1,534	90
0501-01 返 納 金	621,710	529,710	92,000	08085-122-08 赴 任 旅 費	1,403	1,090	313
0501-02 雑 入	12,374	6,852	5,522	08085-122-08 委 員 等 旅 費	445	54	391
歳 入 合 計	1,104,257,967	1,068,697,363	35,560,604	08085-122-08 証 人 等 旅 費	26	25	1
歳 出				08085-123-09 庁 費	195,037	198,700	3,663
01 育児休業給付費				08085-123-09 情報処理業務 庁費	5,025,006	4,689,149	335,857
05085-509-21 育児休業給付 金	889,621,697	885,656,274	3,965,423	08085-123-09 育児休業等給 付業務庁費	304,049	123,621	180,428
02 出生後休業支援等 給付費	75,292,797	79,182,342	3,889,545	08085-123-09 電子計算機等 借料	2,776,633	1,985,734	790,899
05085-509-21 出生後休業支 援給付金	24,791,710	24,326,728	464,982	08085-125-14 雇用保険活用 援助事業委託 費	409,741	308,362	101,379
05085-509-21 育児時短就業 給付金	50,501,087	54,855,614	4,354,527	08085-115-16 国家公務員共 済組合負担金	112,936	140,326	27,390
03 業務取扱費	10,514,125	8,942,242	1,571,883	08085-959-18 賠償償還及払 戻金	4,437	3,915	522

324 内閣府及び厚生労働省所管 子ども・子育て支援特別会計 育児休業等給付勘定

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 出生後休業支援等 給付業務費	1,949,203	1,273,197	676,006	05 育児休業給付資金 へ繰入			
05085-111-05 退職手当	1,952	1,692	260	05085-956-22 育児休業給付 資金へ繰入	119,215,069	86,513,842	32,701,227
05085-129-06 諸謝金	403,589	352,031	51,558	06 保険料返還金等労 働保険特別会計へ 繰入			
05085-123-09 庁費	7,630	7,630	0	08085-306-22 労働保険特別 会計徴収勘定 へ繰入	7,665,076	7,129,466	535,610
05085-123-09 育児休業等給 付業務庁費	1,450,614	804,891	645,723				
05085-115-16 国家公務員共 済組合負担金	85,418	106,953	21,535	歳出合計	1,104,257,967	1,068,697,363	35,560,604

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 妊婦のための支援給付費のうち 妊婦のための支援給付事業費補助金(妊婦支援給付金業務システム改修事業費に限る。) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援施設整備交付金 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 子ども・子育て支援事業費補助金(子ども・子育て支援金制度施行準備事業費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降(千円)	
子ども・子育て支援勘定 育児休業等給付勘定	情報通信技術調達	254,988	令和8年度	令和8年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	20,890	234,098	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	こども誰でも通園制度総合支援システム運用等	2,831,091	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	943,697	1,887,394	こども誰でも通園制度総合支援システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	1,571,646	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	7,143	1,564,503	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	2,060	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	635	1,425	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	36	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	8 2 6	28 14 14	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	3,347,758	令和8年度	令和8年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	124,732 123,420 1,312	3,223,026 3,210,850 12,176	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	雇用保険ポータルサイト開発等	327,671	令和8年度	令和8年度 及び令和9年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	159,233	168,438	雇用保険ポータルサイトの開発等については、多くの日数を要するため

内閣府及び厚生労働省所管子ども・子育て支援特別会計

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

子ども・子育て支援特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	112		-	-	1	3	8	15	23	59	2	1	466,182
職 名 別 等 内 訳														
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
(子ども・子育て支援勘定)		47												193,644
(内閣府所管)														
行政職俸給表(一)														
〔こども家庭庁〕		47		-	-	1	3	8	13	5	14	2	1	193,644
室 長		2				1	1							
課 長 補 佐		12					1	5	6					
係 長		19								5	14			
専 門 職		11					1	3	7					
一 般 職 員		3										2	1	
(育児休業等給付勘定)		65												272,538
(厚生労働省所管)														
行政職俸給表(一)		65		-	-	-	-	-	2	18	45	-	-	272,538
〔本 省〕		4							2		2			
課 長 補 佐		2							2					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
係長	2										2			
[都道府県労働局]														
公共職業安定所専門職	61									18	43			

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計

子ども・子育て支援勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)		科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)	
児 童 手 当 交 付 金	2,166,584,734,000	2,097,344,349,000		子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 収 入	-	643,625,122,000	
妊 婦 の た め の 支 援 給 付 費	83,849,949,000	79,846,383,000		年 金 特 別 会 計 業 務 勘 定 より 受 入	740,876,279,000	743,954,893,000	
子 ども ・ 子 育 て 支 援 推 進 費	1,979,493,074,000	1,963,977,925,000		事 業 主 抛 出 金 収 入	29,401,172,000	30,273,578,000	
乳 児 等 の た め の 支 援 給 付 費	12,557,475,000	34,882,185,000		一 般 会 計 よ り 受 入	2,609,241,424,000	2,607,811,115,000	
地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費	463,854,682,900	469,705,598,000		利 子 収 入	631,112,000	1,578,948,000	
業 務 取 扱 費	82,551,519,000	15,936,628,000		雑 収 入	12,483,810,090	17,224,986,000	
出 生 後 休 業 支 援 等 給 付 費 等 育 児 休 業 等 給 付 勘 定 へ 繰 入	80,455,539,000	77,242,000,000		未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	-	56,178,727	
諸 支 出 金	445,717,000	493,633,000		公 債 発 行 差 金 償 却	-	67,242,682	
公 債 発 行 諸 費	13,877,000	28,659,000		本 年 度 損 失	1,513,619,180,182	752,284,857,591	
一 般 会 計 へ 繰 入	15,139,439,000	0					
国 民 年 金 事 業 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	-	15,172,500,000					
公 債 金 利 子	16,654,162,261	38,247,061,000					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	643,368,910	-					
公 債 発 行 差 金 償 却	9,440,201	-					
予 備 費	4,000,000,000	4,000,000,000					
合 計	4,906,252,977,272	4,796,876,921,000		合 計	4,906,252,977,272	4,796,876,921,000	

(注) 令和7年度予定額は、令和8年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

子ども・子育て支援特別会計

子ども・子育て支援勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和7年度末 予 定 額(円)	令和8年度末 予 定 額(円)		科 目	令和7年度末 予 定 額(円)	令和8年度末 予 定 額(円)	
流 動 資 産	512,173,446,789	266,958,658,789		公 債	1,335,664,500,000	1,842,857,950,000	
現 金 預 金	486,252,063,395	242,608,379,395		未 収 金 償 却 引 当 金	926,883,466	870,704,739	
未 収 金	25,921,383,394	24,350,279,394		公 債 発 行 差 金	498,693,245	431,491,563	
固 定 資 産				子 ども ・ 子 育 て 支 援 資 金	-	716,314,629	
機 械 器 具	62,306,812	62,306,812		繰 越 利 益	688,764,857,072	-	
繰 越 損 失	-	825,570,637,739					
本 年 度 損 失	1,513,619,180,182	752,284,857,591					
合 計	2,025,854,933,783	1,844,876,460,931		合 計	2,025,854,933,783	1,844,876,460,931	

(注) 「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定により年金特別会計子ども・子育て支援勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第17条第4項の規定により年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和6年度末における権利義務は、年金特別会計業務勘定に帰属したものを除き、この勘定に帰属した。

子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計

育児休業等給付勘定

損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)		科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)									
育 児 休 業 給 付 費	885,656,274,000	889,621,697,000		労働保険特別会計徴収勘定より受入	866,082,303,642	910,659,836,630									
出 生 後 休 業 支 援 等 給 付 費	79,182,342,000	75,292,797,000		一 般 会 計 よ り 受 入	112,986,694,720	111,257,417,000									
業 務 取 扱 費	8,926,003,000	10,484,622,000		子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	80,455,539,000	77,242,000,000									
出 生 後 休 業 支 援 等 給 付 業 務 費	1,273,197,000	1,949,203,000		利 子 収 入	174,885,859	1,064,861,000									
育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	86,513,842,000	119,215,069,000		雑 収 入	468,463,026	762,153,941									
保 険 料 返 還 金 等 労 働 保 険 特 別 会 計 徴 収 勘 定 へ 繰 入	7,931,400,951	8,390,370,000		本 年 度 損 失	9,851,631,002	4,304,033,429									
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	536,458,298	336,544,000													
合 計	1,070,019,517,249	1,105,290,302,000		合 計	1,070,019,517,249	1,105,290,302,000									

子ども・子育て支援特別会計

育児休業等給付勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)		科目	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	
流動資産	584,075,755,889	699,293,832,460		未収金償却引当金	3,403,701,000	3,740,245,000	
現金預金	563,260,015,779	682,475,084,779		育児休業給付資金	560,955,943,181	680,171,012,181	
未収金	20,090,446,110	16,818,747,681		繰越利益	29,583,981,710	19,732,350,708	
前払金	725,294,000	0					
固定資産							
機械器具	16,239,000	45,742,000					
本年度損失	9,851,631,002	4,304,033,429					
合計	593,943,625,891	703,643,607,889		合計	593,943,625,891	703,643,607,889	

(注) 「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定により労働保険特別会計雇用勘定において雇用保険事業から育児休業等給付事業が除かれたことに伴い、同法附則第16条第4項の規定により労働保険特別会計雇用勘定の令和6年度末における権利義務のうち、育児休業給付事業に係るものは、この勘定に帰属した。

(参 考)

子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計

子ども・子育て支援勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 8 年 度(円)	令 和 7 年 度(円)
積 立 金	241,870,135,433	388,871,773,433
繰 替 使 用 中	105,343,968,000	2,250,863,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	136,526,167,433	386,620,910,433

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	令 和 8 年 度(円)	
積 立 金	減	147,001,638,000
組 替 使 用 中	増	103,093,105,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	減	250,094,743,000

(注) 1 上記積立金は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第 17 条第 3 項の規定により、改正法第 17 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和 6 年度の出納の完結の際、同勘定に所属する積立金が、この勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされたものである。

2 令和 7 年度及び令和 8 年度は各年度末の予定額である。

3 改正法第 17 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和 6 年度において生じた決算上の剰余のうち 113,234,113,363 円を令和 7 年度において積立金として積み立てている。

4 令和 7 年度において積立金から 166,926,531,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和 8 年度において積立金から 147,001,638,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

5 この勘定においては、改正法第 17 条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」に基づき、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 24 号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成 22 年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

(参考)

年 金 特 別 会 計

子ども・子育て支援勘定

積 立 金 明 細 表

(その 1)

区 分	令和 6 年 度(円)	令和 5 年 度(円)	令和 4 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金	442,564,191,070	470,323,099,357	455,005,192,804
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	442,564,191,070	0	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	0	470,323,099,357	455,005,192,804

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	令和 6 年 度(円)	令和 5 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 27,758,908,287	増 15,317,906,553
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	増 442,564,191,070	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 470,323,099,357	増 15,317,906,553

(注) 令和4年度から令和6年度までは各年度末の実績額である。

子ども・子育て支援特別会計

子ども・子育て支援勘定

令和7年度及び令和8年度子ども・子育て支援資金増減計画表

区 分	令和7年度 予 定 額(円)	令和8年度 予 定 額(円)	区 分	令和7年度 予 定 額(円)	令和8年度 予 定 額(円)
前年度末現在額	-	0	(払 出)		
(受 入)			前年度歳入不足額払出	-	0
前年度剰余金受入	-	716,314,629	歳 入 繰 入	0	0
歳 出 受 入	0	0	計	0	0
計	0	716,314,629	本年度末現在額	0	716,314,629

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」第123条の11第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び支援納付金対象事業に係る剰余金のうち支援納付金対象費用に充てるために必要な組入金をもって充てる子ども・子育て支援資金を置くこととしており、その財源は、事業主等が負担した子ども・子育て支援金等の一部であることから、中期的に安定して支援納付金対象事業を行うために必要な金額を勘案して、健康保険者等から納付された子ども・子育て支援納付金等の一部を子ども・子育て支援資金に受け入れることとしている。

子ども・子育て支援特別会計

育児休業等給付勘定

令和7年度及び令和8年度育児休業給付資金増減計画表

区 分	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)		区 分	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
前年度末現在額	415,704,956,188	560,955,943,181		(払 出)		
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0
前年度剰余金受入	58,737,144,993	0		歳 入 繰 入	0	0
歳 出 受 入	86,513,842,000	119,215,069,000		計	0	0
計	145,250,986,993	119,215,069,000		本年度末現在額	560,955,943,181	680,171,012,181

(注) 1 令和7年度予定額の前年度末現在額は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第16条第3項の規定により、改正法第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく労働保険特別会計雇用勘定の令和6年度の出納の完結の際、同勘定に所属する育児休業給付資金が、この勘定に所属する育児休業給付資金として組み入れられたものとみなされたものである。

2 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第123条の12第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、労働保険特別会計徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金に受け入れることとしている。

(参考)

労働保険特別会計

雇用勘定

令和6年度育児休業給付資金増減実績表

区 分	令和6年度 実績額(円)			区 分	令和6年度 実績額(円)		
前年度末現在額	325,936,925,683			(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0		
前年度剰余金受入	23,262,451,505			歳 入 繰 入	0		
歳 出 受 入	66,505,579,000			計	0		
計	89,768,030,505			本年度末現在額	415,704,956,188		

(注) 令和6年度実績額は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく労働保険特別会計雇用勘定の令和6年度実績額を掲記したものである。

令和 8 年 度 農 林 水 産 省 所 管
15010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

15011 農業経営安定勘定

区 分	令和 8 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	239,451,358	247,250,231	7,798,873
2 歳 出	239,451,358	247,250,231	7,798,873
[主要経費別内訳]			
65 食料安定供給関係費	239,361,358	247,160,231	7,798,873
98 予備費	90,000	90,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	31,870,225	36,302,020	4,431,795	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る交付金の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	137,087,715	153,198,200	16,110,485	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,091,612	12,171,491	4,920,121	「独立行政法人農畜産業振興機構法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 雑収入	10	10	0	同
0500-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 前年度剰余金受入 0501-01 前年度剰余金受入	53,401,786	45,578,500	7,823,286	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	239,232,727	247,031,602	7,798,875	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく対象農業者に対する農業経営の安定に要する費用に充てるための交付金の交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	128,631	128,629	2	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09 予備費	98 予備費	90,000	90,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0200-00	他会計より受入			
0100-00	他勘定より受入				0201-00	一般会計より受入			
0101-00	食糧管理勘定より受入				0201-01	一般会計より受入	137,087,715	153,198,200	16,110,485
0101-01	食糧管理勘定より受入	31,870,225	36,302,020	4,431,795	0300-00	独立行政法人納付金			

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				歳 出			
0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	17,091,612	12,171,491	4,920,121	01 農業経営安定事業 費	239,232,727	247,031,602	7,798,875
0400-00 雑 収 入				65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	42,934	43,610	676
0401-00 雑 収 入	20	20	0	65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	192,412,776	202,384,441	9,971,665
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	46,777,017	44,603,551	2,173,466
0401-02 雑 入	10	10	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0500-00 前年度剰余金受 入				65061-306-22 業務勘定へ繰 入	128,631	128,629	2
0501-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (98110-959-)	90,000	90,000	0
0501-01 前年度剰余金受 入	53,401,786	45,578,500	7,823,286	歳 出 合 計	239,451,358	247,250,231	7,798,873
歳 入 合 計	239,451,358	247,250,231	7,798,873				

15012 食糧管理勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	905,209,426	922,420,785	17,211,359
2 歳 出	905,209,426	922,420,785	17,211,359
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	1,123,143	126,710,906	125,587,763
65 食料安定供給関係費	822,086,283	713,709,879	108,376,404
98 予備費	82,000,000	82,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎						
0100-00 食糧売払代										
0101-00 食糧売払代										
0101-01 食糧売払代	522,262,038	569,051,925	46,789,887	1 令和8年度需給計画に基づく米等の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出						
				<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和8年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>国内米</td> <td>208</td> <td>208</td> </tr> </table>	種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国内米	208	208
種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
国内米	208	208								

款・項・目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																																								
0200-00 輸入食糧納付金 0201-00 輸入食糧納付金 0201-01 輸入食糧納付金 0300-00 他会計より受入 0301-00 一般会計より受入 0301-01 一般会計より受入 0400-00 食糧証券収入 0401-00 食糧証券収入	553,087 100,064,000	25,298,987 84,300,000	24,745,900 15,764,000	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 15%;">種 別</td> <td style="text-align: center; width: 15%;">令和8年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center; width: 15%;">前年度予算 (千トン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 米 等</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-top: 10px;">2 令和8年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令和8年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦 等</td> <td style="text-align: center;">4,632</td> <td style="text-align: center;">4,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦 等</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-top: 10px;">3 令和8年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令和8年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出</p> <p style="margin-top: 20px;">「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上</p>	種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		輸 入 米 等	775	775		2 令和8年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出				種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		小 麦 等	4,632	4,556		大 麦 等	172	157		3 令和8年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出				種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		小 麦	180	200		大 麦	40	50	
				種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																						
				輸 入 米 等	775	775																																						
				2 令和8年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出																																								
				種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																						
小 麦 等	4,632	4,556																																										
大 麦 等	172	157																																										
3 令和8年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出																																												
種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																										
小 麦	180	200																																										
大 麦	40	50																																										

款・項・目	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0401-01 食糧証券収入	271,400,000	182,010,000	89,390,000	「特別会計に関する法律」に基づく主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額を計上	
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	10,930,301	11,364,647	434,346		
0501-02 弁償及違約金	10,795,110	10,977,344	182,234		最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 不動産貸付料	98	15,275	15,177		不動産の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	17,410	19,685	2,275		米の売払いに係る延納利子収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	17,942	77,669	59,727		指定預金の利子収入見込額を計上
0501-07 雑収入	99,741	274,674	174,933		最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	0	50,395,226	50,395,226	前年度限りの収入	

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明						
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	711,245,070	591,989,951	119,255,119	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づく 1 米等の買入れ						
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和8年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>国 内 米</td> <td>358</td> <td>208</td> </tr> </table>	種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国 内 米	358	208
種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)									
国 内 米	358	208									

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和8年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>輸 入 米 等</td> <td>775</td> <td>775</td> </tr> </table>	種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 米 等	775	775			
種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
輸 入 米 等	775	775												
					2 輸入食糧麦等の買入れ									
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和8年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小 麦 等</td> <td>4,632</td> <td>4,556</td> </tr> <tr> <td>大 麦 等</td> <td>172</td> <td>157</td> </tr> </table>	種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦 等	4,632	4,556	大 麦 等	172	157
種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦 等	4,632	4,556												
大 麦 等	172	157												
	65 輸入飼料買入代金	12,852,530	14,850,647	1,998,117	「飼料需給安定法」に基づく輸入飼料の買入れ									
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和8年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>180</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>40</td> <td>50</td> </tr> </table>	種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	180	200	大 麦	40	50
種 別	令和8年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	180	200												
大 麦	40	50												
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	36,860,497	48,242,415	11,381,918	1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 民間団体等が行う米穀の安定供給に要する費用の補助 4 民間団体が行う食糧麦備蓄対策事業に要する費用の補助									
03 交付金等他勘定へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	31,870,225	36,302,020	4,431,795	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る交付金の財源に充てるための農業経営安定勘定への繰入れ									
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	29,257,961	22,324,846	6,933,115	「特別会計に関する法律」に基づく食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ									
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	2	1	1	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ									

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	国債整理基金特別会計へ繰入	1,123,141	126,710,905	125,587,764	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の利子及び発行に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	82,000,000	82,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 雑 収 入			
0100-00 食糧売払代				0501-00 雑 収 入	10,930,301	11,364,647	434,346
0101-00 食糧売払代				0501-02 弁償及違約金	10,795,110	10,977,344	182,234
0101-01 食糧売払代	522,262,038	569,051,925	46,789,887	0501-04 不動産貸付料	98	15,275	15,177
0200-00 輸入食糧納付金				0501-05 延納利子収入	17,410	19,685	2,275
0201-00 輸入食糧納付金				0501-06 指定預金利子収入	17,942	77,669	59,727
0201-01 輸入食糧納付金	553,087	25,298,987	24,745,900	0501-07 雑 入	99,741	274,674	174,933
0300-00 他会計より受入				0600-00 前年度剰余金受入			
0301-00 一般会計より受入				0601-00 前年度剰余金受入			
0301-01 一般会計より受入	100,064,000	84,300,000	15,764,000	0601-01 前年度剰余金受入	0	50,395,226	50,395,226
0400-00 食糧証券収入				歳 入 合 計	905,209,426	922,420,785	17,211,359
0401-00 食糧証券収入				歳 出			
0401-01 食糧証券収入	271,400,000	182,010,000	89,390,000	01 食糧買入費			

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-203-09	食糧買入費	724,097,600	606,840,598	117,257,002	65061-306-22	業務勘定へ繰入	29,257,961	22,324,846	6,933,115
02	食糧管理費	36,860,497	48,242,415	11,381,918	04	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入			
65061-123-09	流通業務取扱費	187,283	197,370	10,087	20100-306-22	一般会計へ繰入	2	1	1
65061-125-14	米穀販売・管理業務委託費	26,321,504	38,680,047	12,358,543	05	国債整理基金特別会計へ繰入			
65061-405-16	米穀安定供給活動支援対策費補助金	4,999,500	4,999,500	0	20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,123,141	126,710,905	125,587,764
65061-405-16	食糧麦備蓄対策費補助金	5,352,210	4,365,498	986,712	09	予備費 (98110-959-)	82,000,000	82,000,000	0
03	交付金等他勘定へ繰入	61,128,186	58,626,866	2,501,320		歳出合計	905,209,426	922,420,785	17,211,359
65061-306-22	農業経営安定勘定へ繰入	31,870,225	36,302,020	4,431,795					

15013 農業再保険勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	98,170,467	100,836,552	2,666,085
2 歳 出	93,361,649	96,721,563	3,359,914
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	78,661,649	79,621,563	959,914
98 予 備 費	14,700,000	17,100,000	2,400,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	64,025,230	61,748,101	2,277,129	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	164,461	202,276	37,815	農業再保険の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	55,632,045	54,223,770	1,408,275	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	54,613,232	53,311,164	1,302,068	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-02 事務取扱費財源受入	1,018,813	912,606	106,207	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 前年度繰越資金受入	8,228,724	7,322,055	906,669		
0103-01 未経過再保険料受入	4,137,669	3,886,130	251,539	前年度までに引き受けた保険に係る未経過再保険料に相当する金額の受入見込額を計上	
0103-02 支払備金受入	4,091,055	3,435,925	655,130	再保険金等の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入					
0201-01 積立金より受入	33,450,899	38,837,954	5,387,055	「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	694,338	250,497	443,841		
0301-01 預託金利子収入	694,328	250,487	443,841	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 雑 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	23,029,604	25,397,793	2,368,189	「農業保険法」に基づく再保険金の支払等

項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	54,163,232	52,861,164	1,302,068	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金の 農業共済組合連合会等に対する交付金の交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	450,000	450,000	0	「農業保険法」に基づく農業共済組合連合会等が行う家畜共済損害防 止事業に要する費用の交付金の交付
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	1,018,813	912,606	106,207	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱 費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09 予備費	98 予備費	14,700,000	17,100,000	2,400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 農業再保険収入	64,025,230	61,748,101	2,277,129	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再保険料				0201-01 積立金より受入	33,450,899	38,837,954	5,387,055
0101-01 再保険料	164,461	202,276	37,815	0300-00 雑収入			
0102-00 一般会計より受 入	55,632,045	54,223,770	1,408,275	0301-00 雑収入	694,338	250,497	443,841
0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	54,613,232	53,311,164	1,302,068	0301-01 預託金利息収入	694,328	250,487	443,841
0102-02 事務取扱費財源 受入	1,018,813	912,606	106,207	0301-02 雑収入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	8,228,724	7,322,055	906,669	歳入合計	98,170,467	100,836,552	2,666,085
0103-01 未経過再保険料 受入	4,137,669	3,886,130	251,539	歳出			
0103-02 支払備金受入	4,091,055	3,435,925	655,130	01 農業再保険費及交 付金	77,642,836	78,708,957	1,066,121

354 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-005-16	農業共済組合 連合会等交付 金	54,163,232	52,861,164	1,302,068	02	事務取扱費業務勘 定へ繰入			
65061-005-16	家畜共済損害 防止事業交付 金	450,000	450,000	0	65061-006-22	業務勘定へ繰 入	1,018,813	912,606	106,207
65061-009-18	賠償償還及払 戻金	7,868	2,058	5,810	09	予 備 費 (98110-009-)	14,700,000	17,100,000	2,400,000
65061-009-21	再 保 険 金	23,021,736	25,395,735	2,373,999		歳 出 合 計	93,361,649	96,721,563	3,359,914

15014 漁船再保険勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	7,679,775	7,894,751	214,976	
2 歳 出	6,681,619	6,878,861	197,242	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	6,591,619	6,788,861	197,242	
98 予 備 費	90,000	90,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	7,589,775	7,804,751	214,976	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	漁船保険等の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	6,574,555	6,757,793	183,238	
0102-01 保険料国庫負担金財 源受入	6,054,499	6,233,997	179,498	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に充てるための一 般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	520,056	523,796	3,740	「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険再保険事業等の業務の執行に要す る経費に相当する金額等の一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0103-00 前年度繰越資金受入	1,015,210	1,046,948	31,738		
0103-01 未経過再保険料受入	1,011,489	1,042,547	31,058	前年度に引き受けた保険に係る未経過再保険料に相当する金額の受入見込額を計上	
0103-02 支払備金受入	3,721	4,401	680	再保険金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入					
0201-01 積立金より受入	61,587	82,702	21,115	「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	28,413	7,298	21,115		
0301-01 預託金利子収入	28,403	7,288	21,115	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁船再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	2,005,936	2,054,048	48,112	「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払等
	65 漁船保険組合交付金 に必要な経費	4,065,627	4,211,017	145,390	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合に対する交付金の交付

項	事 項	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	520,056	523,796	3,740	「特別会計に関する法律」に基づく漁船再保険事業に係る事務取扱費 等の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	90,000	90,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	28,413	7,298	21,115
0100-00 漁船再保険収入	7,589,775	7,804,751	214,976	0301-01 預託金利息収入	28,403	7,288	21,115
0101-00 再 保 険 料				0301-02 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	歳 入 合 計	7,679,775	7,894,751	214,976
0102-00 一般会計より受 入	6,574,555	6,757,793	183,238	歳 出			
0102-01 保険料国庫負担 金財源受入	6,054,499	6,233,997	179,498	01 漁船再保険費及交 付金	6,071,563	6,265,065	193,502
0102-02 事務取扱費財源 受入	520,056	523,796	3,740	65061-005-16 漁船保険組合 交付金	4,065,627	4,211,017	145,390
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,015,210	1,046,948	31,738	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	5,059	5,213	154
0103-01 未経過再保険料 受入	1,011,489	1,042,547	31,058	65061-009-21 再 保 険 金	2,000,877	2,048,835	47,958
0103-02 支払備金受入	3,721	4,401	680	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0200-00 積立金より受入				65061-006-22 業務勘定へ繰 入	520,056	523,796	3,740
0201-00 積立金より受入				09 予 備 費 (98110-009-)	90,000	90,000	0
0201-01 積立金より受入	61,587	82,702	21,115	歳 出 合 計	6,681,619	6,878,861	197,242
0300-00 雑 収 入							

15015 漁業共済保険勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	23,467,932	27,044,253	3,576,321	
2 歳 出	12,188,667	11,501,201	687,466	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	2,340,000	2,340,000	0	
65 食料安定供給関係費	9,778,667	9,091,201	687,466	
98 予備費	70,000	70,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 漁業共済保険収入	23,467,912	27,044,233	3,576,321	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	漁業共済の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	12,118,657	11,431,191	687,466	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	12,003,884	11,315,904	687,980	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-02 事務取扱費財源受入	114,773	115,287	514	「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の業務の執行に要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	11,349,245	15,613,032	4,263,787	
0103-01 未経過保険料受入	3,363,587	3,613,371	249,784	前年度に引き受けた保険に係る未経過保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0103-02 支払備金受入	7,985,658	11,999,661	4,014,003	保険金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	20	20	0	
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁業共済保険費 及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	5,084,332	4,592,205	492,127	「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	4,579,562	4,383,709	195,853	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会に対する交付金の交付
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	114,773	115,287	514	「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,340,000	2,340,000	0	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	70,000	70,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	10	10	0
0100-00 漁業共済保険収入	23,467,912	27,044,233	3,576,321	歳 入 合 計	23,467,932	27,044,253	3,576,321
0101-00 保 険 料				歳 出			
0101-01 保 険 料	10	10	0	01 漁業共済保険費及 交付金	9,663,894	8,975,914	687,980
0102-00 一般会計より受 入	12,118,657	11,431,191	687,466	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	4,579,562	4,383,709	195,853
0102-01 共済掛金国庫補 助金財源受入	12,003,884	11,315,904	687,980	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	1,000	1,000	0
0102-02 事務取扱費財源 受入	114,773	115,287	514	65061-009-21 保 険 金	5,083,332	4,591,205	492,127
0103-00 前年度繰越資金 受入	11,349,245	15,613,032	4,263,787	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0103-01 未經過保険料受 入	3,363,587	3,613,371	249,784	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	114,773	115,287	514
0103-02 支払備金受入	7,985,658	11,999,661	4,014,003	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0200-00 雑 収 入				20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	2,340,000	2,340,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	09 予 備 費 (98110-009-)	70,000	70,000	0
0201-01 預託金利息収入	10	10	0	歳 出 合 計	12,188,667	11,501,201	687,466

15016 業 務 勘 定					
区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	31,040,437	24,005,361	7,035,076		
2 歳 出	31,040,437	24,005,361	7,035,076		
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	30,890,437	23,855,361	7,035,076		
98 予 備 費	150,000	150,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 他勘定より受入					
0101-00 他勘定より受入	31,040,234	24,005,164	7,035,070		
0101-01 農業経営安定勘定より受入	128,631	128,629	2	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上	
0101-02 食糧管理勘定より受入	29,257,961	22,324,846	6,933,115	「特別会計に関する法律」に基づく食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上	

款 項 目		令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03	農業再保険勘定より 受入	1,018,813	912,606	106,207	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の 財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-04	漁船再保険勘定より 受入	520,056	523,796	3,740	「特別会計に関する法律」に基づく漁船再保険事業に係る事務取扱費等の 財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05	漁業共済保険勘定よ り受入	114,773	115,287	514	「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業に係る事務取扱費の 財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	203	197	6	
0201-01	国有財産売払収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	弁償及違約金	10	10	0	同
0201-03	不用物品売払代	10	10	0	同
0201-04	不動産貸付料	3	3	0	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 入	170	164	6	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費				
	65 事務取扱いに必要な 経費	29,423,484	21,355,878	8,067,606	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に 必要な経費	109,633	109,681	48	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法 律」に基づく交付金の交付等に要する事務費

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	968,025	1,995,024	1,026,999	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に要する事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	389,295	394,778	5,483	「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険組合が漁業協同組合に交付する事務費交付金に要する費用の補助
09 予 備 費	98 予 備 費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他勘定より受入				0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0101-00 他勘定より受入	31,040,234	24,005,164	7,035,070	0201-04 不動産貸付料	3	3	0
0101-01 農業経営安定勘定より受入	128,631	128,629	2	0201-05 雑 入	170	164	6
0101-02 食糧管理勘定より受入	29,257,961	22,324,846	6,933,115	歳 入 合 計	31,040,437	24,005,361	7,035,076
0101-03 農業再保険勘定より受入	1,018,813	912,606	106,207	歳 出			
0101-04 漁船再保険勘定より受入	520,056	523,796	3,740	01 事務取扱費	30,890,437	23,855,361	7,035,076
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	114,773	115,287	514	65061-111-02 職員基本給	753,572	722,704	30,868
0200-00 雑 収 入				65061-111-03 職員諸手当	407,975	392,021	15,954
0201-00 雑 収 入	203	197	6	65061-111-04 超過勤務手当	122,332	70,395	51,937
0201-01 国有財産売払収入	10	10	0	65061-111-05 委員手当	488	488	0

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-111-05	休職者給与	5,386	5,147	239	65061-123-09	国有財産管理 処分庁費	76,909	78,826	1,917
65061-111-05	短時間勤務職 員給与	12,856	0	12,856	65061-123-09	電子計算機等 借料	3,057	3,057	0
65061-151-05	公務災害補償 費	5,519	4,165	1,354	65199-133-09	消費 税	27,377,058	19,472,082	7,904,976
65061-111-05	退職手当	133,167	96,984	36,183	65061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	236,878	228,404	8,474
65089-111-05	児童手当	7,640	6,925	715	65061-405-16	漁業協同組合 事務費交付金	389,295	394,778	5,483
65061-129-06	諸 謝 金	2,749	3,094	345	65029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	127	123	4
65061-959-07	褒 賞 品 費	158	140	18	65061-959-18	賠償償還及払 戻金	119,528	96,237	23,291
65061-122-08	職 員 旅 費	20,656	20,793	137	65061-959-18	貨幣交換差減 補填金	23	23	0
65061-122-08	赴 任 旅 費	1,531	1,531	0	65061-306-22	一般会計へ繰 入	9,445	9,419	26
65061-122-08	委員等旅費	2,364	2,364	0	09 予 備 費 (98110-959-)		150,000	150,000	0
65061-123-09	庁 費	197,266	197,374	108	歳 出 合 計		31,040,437	24,005,361	7,035,076
65061-123-09	情報処理業務 庁費	1,004,458	2,048,287	1,043,829					

15017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,271,017	8,413,420	2,142,403	
2 歳 出	6,271,017	8,413,420	2,142,403	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	2,326,558	2,798,173	471,615	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	3,764,459	5,435,247	1,670,788	
98 予 備 費	180,000	180,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,193,000	3,804,590	1,611,590	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 土地改良事業費負担 金等収入				

款 項 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 土地改良事業費負担 金収入					
0201-01 土地改良事業費負担 金収入	3,455,578	3,571,340	115,762	「土地改良法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上	
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	500,000	900,000	400,000	「特別会計に関する法律」に基づく国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	98,998	113,866	14,868		
0501-02 公務員宿舍貸付料	10	10	0	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0501-03 物 品 売 払 代	10,388	17,072	6,684	最近までの収入実績を基礎として算出	
0501-04 雑 入	88,600	96,784	8,184	同	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	23,441	23,624	183	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	2,194,100	4,225,000	2,030,900	かんがい排水事業の施行

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	土地改良事業工事諸費	441,339	437,080	4,259	国営土地改良事業に係る事務処理
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,102,081	746,228	355,853	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の一般会計への繰入れ
13	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005	1,005	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の一般会計への繰入れ
14	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,934	25,934	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	2,326,558	2,798,173	471,615	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	180,000	180,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 土地改良事業費負担金等収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 土地改良事業費負担金収入	3,455,578	3,571,340	115,762
0101-01 一般会計より受入	2,193,000	3,804,590	1,611,590	0300-00 借 入 金			

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00	借入金				46052-201-05	公務災害補償費	193	193	0
0301-01	借入金	500,000	900,000	400,000	46052-201-05	退職手当	211	0	211
0500-00	雑収入				46089-201-05	児童手当	6,540	1,720	4,820
0501-00	雑収入	98,998	113,866	14,868	46052-209-06	諸謝金	83	77	6
0501-02	公務員宿舍貸付料	10	10	0	46052-202-08	職員旅費	3,016	3,134	118
0501-03	物品売払代	10,388	17,072	6,684	46052-202-08	赴任旅費	3,500	4,256	756
0501-04	雑入	88,600	96,784	8,184	46052-203-09	庁費	802	762	40
0600-00	前年度剰余金受入				46052-203-09	情報処理業務庁費	2,327	1,843	484
0601-00	前年度剰余金受入				46052-203-09	車両費	1,000	1,146	146
0601-01	前年度剰余金受入	23,441	23,624	183	46052-203-09	用地処理事務費	15	21	6
	歳入合計	6,271,017	8,413,420	2,142,403	46052-203-09	工事雑費	83,519	72,162	11,357
	歳出				46199-203-09	自動車重量税	194	190	4
01	土地改良事業費	2,194,100	4,225,000	2,030,900	46052-205-16	国家公務員共済組合負担金	79,271	92,676	13,405
46052-204-00	かんがい排水事業費	2,190,100	4,221,000	2,030,900	46052-959-18	賠償償還及払戻金	2,200	2,300	100
46052-204-00	営繕宿舍費	4,000	4,000	0	07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
05	土地改良事業工事諸費	441,339	437,080	4,259	46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	1,102,081	746,228	355,853
46052-201-02	職員基本給	158,390	154,783	3,607	13	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
46052-201-03	職員諸手当	84,652	85,424	772	46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	1,005	1,005	0
46052-201-04	超過勤務手当	11,762	12,615	853					
46052-201-05	短時間勤務職員給与	3,664	3,778	114					

科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14	東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入東日本 大震災復興特別会 計へ繰入				08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
					20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	2,326,558	2,798,173	471,615
46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	25,934	25,934	0	19	予 備 費 (98110-959-)	180,000	180,000	0
						歳 出 合 計	6,271,017	8,413,420	2,142,403

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積み込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							勤務意思の変更
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降(千円)	
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	178,400,000	令和8年度	令和9年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	178,400,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	3,400,000	令和8年度	令和9年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	3,400,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	米穀販売・管理業務	37,562,843	令和8年度	令和8年度 以降4箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	2,820,805	34,742,038	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	情報通信技術調達	68,950	令和8年度	令和8年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	12,850	56,100	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	357	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	119	238	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)		
国営土地改良事業助定	未利用国有地管理等業務	1,694	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 国有財産管理处 分庁費	181	1,513	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	かんがい排水事業 那珂川沿岸 (二期)農業水利事業	700,000	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	300,000	400,000	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調 達	581	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費	129	452	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

374 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔地 方 農 政 局〕	33		-	1	-	1	8	3	8	10	2	-	139,222	
係 長	1								1					
事 業 所 長	1			1										
事 業 所 次 長	3					1	2							
同 課 長	6						6							
同 係 長	13								2	10	1			
同 専 門 職	8							3	5					
一 般 職 員	1										1			

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
農業経営安定事業費	194,650,439,320	203,105,838,894	239,232,727,000	食糧管理勘定より受入	91,300,000,000	36,302,020,000	31,870,225,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	59,624,208	128,402,000	128,631,000	一般会計より受入			
雑 損	101,194,119	12,396,106	0	交付金等財源受入	99,035,940,541	153,197,973,000	137,087,715,000
予 備 費	0	90,000,000	90,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	13,424,351,493	15,452,358,386	17,091,612,000
本 年 度 利 益	9,031,628,172	1,619,435,269	-	雑 収 入	9,766,558	65,520	20,000
				雑 益	72,827,227	3,655,363	0
				本 年 度 損 失	-	-	53,401,786,000
合 計	203,842,885,819	204,956,072,269	239,451,358,000	合 計	203,842,885,819	204,956,072,269	239,451,358,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	55,082,894,511	56,702,329,780	3,300,543,780	繰 越 利 益	46,051,266,339	55,082,894,511	56,702,329,780
現 金 預 金	55,066,919,656	56,702,329,780	3,300,543,780	本 年 度 利 益	9,031,628,172	1,619,435,269	-
未 収 金	15,974,855	0	0				
本 年 度 損 失	-	-	53,401,786,000				
合 計	55,082,894,511	56,702,329,780	56,702,329,780	合 計	55,082,894,511	56,702,329,780	56,702,329,780

令和 8 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (令和 9 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				3,300,543,780
預 金				3,300,543,780					
資 産 合 計				3,300,543,780					

令和7年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (令和8年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				56,702,329,780
預 金				56,702,329,780					
資 産 合 計				56,702,329,780					

令和6年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財産目録 (令和7年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			55,082,894,511
流 動 資 産			55,082,894,511	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分	数 量	価 額(円)	
預 金			55,066,919,656	負 債 合 計			0
未 収 金				正 味 財 産			55,082,894,511
雑 入	5件		15,974,855				

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 6 年 度 決 算 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 決 算 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)
主 要 食 糧 売 上 原 価	372,769,714,503	492,009,001,000	601,685,220,000	主 要 食 糧 売 上 高	404,343,362,298	606,173,006,000	513,862,345,000
輸 入 飼 料 売 上 原 価	3,318,624,595	1,932,139,000	12,852,530,000	輸 入 飼 料 売 上 高	3,328,033,061	1,950,580,000	12,864,920,000
主 要 食 糧 事 業 管 理 費	26,137,456,825	43,564,189,000	36,860,497,000	輸 入 食 糧 納 付 金	1,644,898,949	28,564,703,000	553,087,000
減 価 償 却 費	14,260,410	13,425,000	12,640,000	雑 収 入	1,066,643,182	1,385,020,000	5,563,867,000
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	91,300,000,000	36,302,020,000	31,870,225,000	雑 益	0	144,679,000	0
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	11,151,451,334	23,836,642,000	1,115,945,000	本 年 度 損 失	94,414,161,903	-	152,609,001,000
食 糧 証 券 割 引 差 額	99,088,118	80,606,000	1,055,421,000				
食 糧 証 券 発 行 諸 費	459,069	344,000	742,000				
雑 損	6,044,539	0	0				
本 年 度 利 益	-	40,479,622,000	-				
合 計	504,797,099,393	638,217,988,000	685,453,220,000	合 計	504,797,099,393	638,217,988,000	685,453,220,000

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
流動資産	267,062,279,785	144,618,875,582	348,350,116,565	流動負債	180,372,848,455	15,136,398,300	271,400,000,000
現金預金	62,750,236,718	36,452,410,718	118,452,410,718	前受金	51,925,269,155	0	0
業務勘定より消費税受入未済金	0	0	18,167,278,700	業務勘定へ消費税繰入未済金	2,447,579,300	15,136,398,300	0
売掛金	22,783,850,918	33,039,823,918	37,505,050,918	食糧証券発行高	126,000,000,000	0	271,400,000,000
未収金	3,454,173,394	3,385,750,990	3,325,814,990	資金	182,320,018,303	172,150,556,334	312,691,834,334
前払金	13,009,451,488	0	0	本年度利益	-	40,479,622,000	-
国内米	91,438,401,508	7,225,194,508	114,304,584,508				
外国米	14,852,441,766	16,280,102,766	18,760,562,766				
貸付米	58,703,751,682	48,235,592,682	37,767,433,682				
前払費用	66,980,283	0	66,980,283				
未収収益	2,992,028	0	0				
固定資産	1,002,144,164	933,420,146	918,435,863				
土地	428,869,980	428,869,980	428,869,980				
立木竹	384,035	384,035	384,035				
建物	1,142,945,101	1,142,945,101	1,142,945,101				
工作物	433,229,796	433,229,796	433,229,796				
減価償却累計額	1,351,504,753	1,364,928,705	1,377,568,988				
業務勘定へ長期繰入金	348,220,005	292,919,939	290,575,939				

382 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
予備費見合勘定	0	82,000,000,000	82,000,000,000				
本年度損失	94,414,161,903	-	152,609,001,000				
固定資産評価差損	214,280,906	214,280,906	214,280,906				
合 計	362,692,866,758	227,766,576,634	584,091,834,334	合 計	362,692,866,758	227,766,576,634	584,091,834,334

令和 8 年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録 (令和9年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		食糧証券割引差額					66,980,283
流 動 資 産					348,350,116,565	固 定 資 産					918,435,863
現 金 預 金						土 地					
預 金					118,452,410,718	倉庫用敷地	10,830㎡				428,869,980
業務勘定より消費税受入未済金					18,167,278,700	立 木 竹	9本				384,035
売 掛 金					37,505,050,918	建 物					196,406,588
国内米売払代				3,911,038		倉庫用建物	建面積 3,581㎡ 延面積 3,812	1,140,957,784	944,551,197	196,406,587	
外国米売払代				5,581,413,293		そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,987,316	1	
外国麦売払代				31,919,726,587		工 作 物					2,199,321
未 収 金					3,325,814,990	通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
弁償及違約金				231,982		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
延納利子収入				2,768,406,880		通 風 装 置		8,015,512	8,015,509	3	
雑 入				557,176,128		そ の 他		312,213,226	310,013,922	2,199,304	
国 内 米	kg 451,000,000				114,304,584,508	業務勘定へ長期繰入金					290,575,939
外 国 米	477,930,000				18,760,562,766	予備費見合勘定					82,000,000,000
貸 付 米	193,016,944				37,767,433,682	固定資産評価差損					214,280,906
前 払 費 用						資 産 合 計					431,482,833,334

384 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		負 債 合 計					271,400,000,000
流 動 負 債						正 味 財 産					160,082,833,334
食糧証券発行高					271,400,000,000						

令和7年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録（令和8年3月31日現在）

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				384,035
流 動 資 産					144,618,875,582	建 物					208,720,588
現 金 預 金						倉庫用建物	建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	932,237,197	208,720,587	
預 金					36,452,410,718	そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,987,316	1	
売 掛 金					33,039,823,918	工 作 物					2,525,604
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,581,413,293		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
外国麦売払代				27,454,499,587		通 風 装 置		8,015,512	8,015,509	3	
未 収 金					3,385,750,990	そ の 他		312,213,226	309,687,639	2,525,587	
弁償及違約金				231,982		業務勘定へ長期繰入金					292,919,939
延納利子収入				2,768,406,880		予備費見合勘定					82,000,000,000
雑 入				617,112,128		固定資産評価差損					214,280,906
国内米	kg 301,000,000				7,225,194,508	資 産 合 計					227,766,576,634
外国米	477,930,000				16,280,102,766	負 債 の 部					
貸付米	252,025,414				48,235,592,682	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					933,420,146	流 動 負 債					
土 地											
倉庫用敷地	10,830m ²				428,869,980						

386 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
業務勘定へ消費税繰入未済金					15,136,398,300	正味財産					212,630,178,334
負債合計					15,136,398,300						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		食糧証券発行高					126,000,000,000
流 動 負 債				180,372,848,455		負 債 合 計					180,372,848,455
前 受 金				51,925,269,155		正 味 財 産					87,905,856,400
業務勘定へ消費税繰入未済金				2,447,579,300							

食料安定供給特別会計

農業再保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	4,671,764,783	190,818,015	164,461,000
農 業 再 保 険 金	8,378,810,630	25,395,735,000	23,021,736,000	農業共済組合連合会等より受入	183,261,690	190,818,015	164,461,000
払 戻 金	807,106	2,058,000	7,868,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	4,488,503,093	0	0
農業共済組合連合会等交付金	48,467,371,907	53,311,164,000	54,613,232,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	48,467,371,907	53,311,164,000	54,613,232,000
農業共済組合連合会等交付金	48,023,915,907	52,861,164,000	54,163,232,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	48,023,915,907	52,861,164,000	54,163,232,000
家畜共済損害防止事業交付金	443,456,000	450,000,000	450,000,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	443,456,000	450,000,000	450,000,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	751,316,865	912,433,000	1,018,813,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	17,100,000,000	14,700,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	751,316,865	912,433,000	1,018,813,000
次年度繰越支払備金	1,219,578,775	4,091,055,000	4,789,687,000	利 子 収 入	114,301,183	744,209,385	694,328,000
次年度繰越未経過再保険料	3,022,217,909	4,137,669,000	4,808,818,000	雑 収 入	512,920,474	575,931,585	10,000
本 年 度 利 益	848,502,133	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,720,432,436	1,219,578,775	4,091,055,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	2,450,497,677	3,022,217,909	4,137,669,000
				本 年 度 損 失	-	44,973,761,331	38,240,586,000
合 計	62,688,605,325	104,950,114,000	102,960,154,000	合 計	62,688,605,325	104,950,114,000	102,960,154,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農 業 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	178,538,726,487	137,551,892,573	100,681,087,573	支 払 備 金	1,219,578,775	4,091,055,000	4,789,687,000
未 収 再 保 険 料	101	0	0	未 経 過 再 保 険 料	3,022,217,909	4,137,669,000	4,808,818,000
本 年 度 損 失	-	44,973,761,331	38,240,586,000	基 金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰 越 利 益	155,348,427,771	156,196,929,904	111,223,168,573
				本 年 度 利 益	848,502,133	-	-
合 計	178,538,726,588	182,525,653,904	138,921,673,573	合 計	178,538,726,588	182,525,653,904	138,921,673,573

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	2,045,207,677	2,022,990,000	1,988,882,000
漁 船 再 保 険 金	51,051,927	2,048,835,000	2,000,877,000	漁 船 再 保 険 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁船保険組合再保 険料見合受入	2,045,207,677	2,022,980,000	1,988,872,000
再 保 険 料 還 付 金	0	5,213,000	5,059,000	一般会計より漁船保険組合交付金 見合受入			
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,043,090,524	4,211,017,000	4,065,627,000	漁船保険組合交付金見合受入	4,043,090,524	4,211,017,000	4,065,627,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	523,090,770	523,778,000	520,056,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	90,000,000	90,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	523,090,770	523,778,000	520,056,000
次年度繰越支払備金	0	3,721,000	3,721,000	利 子 収 入	6,988,955	27,593,722	28,403,000
次年度繰越未経過再保険料	954,599,000	1,011,489,000	994,435,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	1,999,356,705	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	3,721,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	952,811,000	954,599,000	1,011,489,000
				本 年 度 損 失	-	154,065,278	61,587,000
合 計	7,571,188,926	7,894,053,000	7,679,775,000	合 計	7,571,188,926	7,894,053,000	7,679,775,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁 船 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	10,564,606,761	8,571,182,483	6,493,184,483	支 払 備 金	0	3,721,000	3,721,000
本 年 度 損 失	-	154,065,278	61,587,000	未 経 過 再 保 険 料	954,599,000	1,011,489,000	994,435,000
				一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	5,544,972,557	3,645,002,557	1,645,645,557
				繰 越 利 益	2,065,678,499	4,065,035,204	3,910,969,926
				本 年 度 利 益	1,999,356,705	-	-
合 計	10,564,606,761	8,725,247,761	6,554,771,483	合 計	10,564,606,761	8,725,247,761	6,554,771,483

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定による一般会計への令和 6 年度繰入額 1,880,933,000 円、令和 7 年度繰入額 1,899,970,000 円及び令和 8 年度繰入額 1,999,357,000 円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
保 険 金				保 険 料	6,951,318,510	6,932,205,000	7,424,332,000
漁業共済保険金	4,799,610,000	4,591,205,000	5,083,332,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	6,951,318,510	6,932,195,000	7,424,322,000
保険料還付金	0	1,000,000	1,000,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	4,488,356,768	4,383,709,000	4,579,562,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	4,488,356,768	4,383,709,000	4,579,562,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	106,463,757	115,287,000	114,773,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	70,000,000	70,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	106,463,757	115,287,000	114,773,000
次年度繰越支払備金	6,782,868,511	7,985,658,000	7,985,658,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	3,442,215,000	3,363,587,000	3,363,587,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	3,950,228,545	1,145,858,511	2,270,020,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,633,627,546	6,782,868,511	7,985,658,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	3,389,976,000	3,442,215,000	3,363,587,000
合 計	23,569,742,581	21,656,304,511	23,467,932,000	合 計	23,569,742,581	21,656,304,511	23,467,932,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)	科 目	令和6年度末 決算額(円)	令和7年度末 予定額(円)	令和8年度末 予定額(円)
現 金 預 金	397,771,507	327,791,507	257,811,507	支 払 備 金	6,782,868,511	7,985,658,000	7,985,658,000
繰 越 損 失	45,012,609,095	41,062,380,550	39,916,522,039	未 経 過 保 険 料	3,442,215,000	3,363,587,000	3,363,587,000
				一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	25,385,068,546	25,385,068,546	25,385,068,546
				借 入 金	5,850,000,000	3,510,000,000	1,170,000,000
				本 年 度 利 益	3,950,228,545	1,145,858,511	2,270,020,000
合 計	45,410,380,602	41,390,172,057	40,174,333,546	合 計	45,410,380,602	41,390,172,057	40,174,333,546

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令 和 6 年 度 決 算 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 決 算 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	令 和 8 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	11,495,991,190	22,867,778,000	1,281,468,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	59,624,208	128,402,000	128,631,000
農業経営安定事業事務取扱費	40,555,802	109,681,000	109,633,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	11,151,451,334	23,836,642,000	1,115,945,000
食糧事業事務取扱費	636,774,254	1,995,024,000	968,025,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	751,316,865	912,433,000	1,018,813,000
漁業協同組合事務費交付金	403,834,000	394,778,000	389,295,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	523,090,770	523,778,000	520,056,000
減 価 償 却 費	2,541,757	2,486,000	2,451,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	106,463,757	115,287,000	114,773,000
資 産 除 却 損	52,677,918	24,000	10,000	雑 収 入	8,400,063	719,000	203,000
雑 損	348,934	0	0	雑 益	297,337	0	0
予 備 費	0	150,000,000	150,000,000	本 年 度 損 失	32,079,521	2,510,000	2,461,000
合 計	12,632,723,855	25,519,771,000	2,900,882,000	合 計	12,632,723,855	25,519,771,000	2,900,882,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	2,471,093,630	15,136,482,630	18,167,363,030	流 動 負 債	2,447,579,300	15,136,398,300	18,167,278,700
現 金 預 金	23,430,000	0	0	未 払 消 費 税	2,447,579,300	15,136,398,300	0
未 収 消 費 税	0	0	18,167,278,700	食糧管理勘定へ消費税繰入未済金	0	0	18,167,278,700
食糧管理勘定より消費税受入未済金	2,447,579,300	15,136,398,300	0	固 定 負 債			
未 収 金	84,330	84,330	84,330	食糧管理勘定より長期受入金	348,220,005	292,919,939	290,575,939
固 定 資 産	277,105,158	274,595,158	272,134,158	繰 越 利 益	1,016,767	807,312	641,312
土 地	270,337,034	270,337,034	270,327,034				
建 物	116,525,078	116,525,078	116,525,078				
工 作 物	54,302,288	54,302,288	54,302,288				
機 械 器 具	4,343,856	3,734,856	3,734,856				
減 価 償 却 累 計 額	168,403,098	170,304,098	172,755,098				
本 年 度 損 失	32,079,521	2,510,000	2,461,000				
固 定 資 産 評 価 差 損	16,537,763	16,537,763	16,537,763				
合 計	2,796,816,072	15,430,125,551	18,458,495,951	合 計	2,796,816,072	15,430,125,551	18,458,495,951

令和 8 年度食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (令和 9 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通風装置		733,686	733,684	2	
流 動 資 産					18,167,363,030	そ の 他		44,072,430	43,888,817	183,613	
未収消費税					18,167,278,700	機 械 器 具					
未 収 金						雑 機 器	3台	3,734,856	3,224,282	510,574	510,574
弁償及違約金					84,330	固定資産評価差損					16,537,763
固 定 資 産					272,134,158	資 産 合 計					18,456,034,951
土 地					270,327,034	負 債 の 部					
庁舎用敷地	m ² 5,742			266,959,319		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			3,367,715		流 動 負 債					
建 物					1,112,929	食糧管理勘定へ消費税繰入未済金					18,167,278,700
事務所用建物	建面積 525 延面積 1,054	111,164,317	110,051,390	1,112,927		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					290,575,939
工 作 物					183,621	負 債 合 計					18,457,854,639
通信装置		1,257,593	1,257,591	2		正味財産					1,819,688
冷暖房装置		8,238,579	8,238,575	4							

令和7年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (令和8年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通風装置		733,686	733,684	2	
流 動 資 産					15,136,482,630	そ の 他		44,072,430	43,878,817	193,613	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					15,136,398,300	機 械 器 具					
未 収 金						雑 機 器	3台	3,734,856	3,093,282	641,574	641,574
弁償及違約金					84,330	固定資産評価差損					16,537,763
固 定 資 産					274,595,158	資 産 合 計					15,427,615,551
土 地					270,337,034	負 債 の 部					
庁舎用敷地	m ² 5,743			266,969,319		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			3,367,715		流 動 負 債					
建 物				3,422,929		未払消費税					15,136,398,300
事務所用建物	建面積 525 延面積 1,054	111,164,317	107,741,390	3,422,927		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					292,919,939
工 作 物				193,621		負 債 合 計					15,429,318,239
通信装置		1,257,593	1,257,591	2		正味財産					1,702,688
冷暖房装置		8,238,579	8,238,575	4							

令和6年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録 (令和7年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		冷暖房装置		8,238,579	8,238,575	4	
流 動 資 産					2,471,093,630	通 風 装 置		733,686	733,684	2	
現 金 預 金						そ の 他		44,072,430	43,868,817	203,613	
預 金				23,430,000		機 械 器 具					831,574
食糧管理勘定より消費税受入未済金					2,447,579,300	試験及び測定機器	台 1	609,000	584,738	24,262	
未 収 金						雑 機 器	3	3,734,856	2,927,544	807,312	
弁償及違約金					84,330	固定資産評価差損					16,537,763
固 定 資 産					277,105,158	資 産 合 計					2,764,736,551
土 地					270,337,034	負 債 の 部					
庁舎用敷地	m ² 5,743			266,969,319		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			3,367,715		流 動 負 債					
建 物					5,732,929	未 払 消 費 税					2,447,579,300
事務所用建物	建面積 525 延面積 1,054	111,164,317	105,431,390	5,732,927		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					348,220,005
工 作 物					203,621	負 債 合 計					2,795,799,305
通 信 装 置		1,257,593	1,257,591	2		正 味 財 産					31,062,754

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農 業 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 8 年 度(円)	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	95,872,269,573	135,458,975,803	172,438,216,936	171,216,144,224	189,717,136,668
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	0	14,636,419,000	0	0	20,300,000,000
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	95,872,269,573	120,822,556,803	172,438,216,936	171,216,144,224	169,417,136,668

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 8 年 度(円)	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 39,586,706,230	減 36,979,241,133	増 1,222,072,712	減 18,500,992,444
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	減 14,636,419,000	増 14,636,419,000	0	減 20,300,000,000
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 24,950,287,230	減 51,615,660,133	増 1,222,072,712	増 1,799,007,556

- (注) 1 令和4年度から令和6年度までは各年度末の実績額であり、令和7年度及び令和8年度は各年度末の予定額である。
 2 令和6年度において生じた決算上の剰余のうち1,858,712,867円を令和7年度において積立金として積み立てており、令和7年度において生ずる決算上の不足6,135,807,230円を令和8年度において積立金から補足することとしている。
 3 令和7年度において積立金から38,837,954,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和8年度において積立金から33,450,899,000円を歳入に繰り入れることとしている。
 4 食料安定供給特別会計農業再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和6年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和4年度から令和6年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約115%となる。

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和8年度(円)	令和7年度(円)	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	5,495,027,823	5,627,978,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101
約定期間3月以上1年未満	0	93,763,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086
約定期間1年以上3年未満	2,716,960,205	2,756,147,397	2,756,147,397	2,756,147,397	2,756,147,397
約定期間5年以上7年未満	2,778,067,618	2,778,067,618	2,778,067,618	2,778,067,618	2,778,067,618

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和8年度(円)	令和7年度(円)	令和6年度(円)	令和5年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 132,950,278	減 82,702,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	減 93,763,086	減 82,702,000	0	0
約定期間1年以上3年未満	減 39,187,192	0	0	0
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0

- (注) 1 令和4年度から令和6年度までは各年度末の実績額であり、令和7年度及び令和8年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和7年度において生ずる決算上の不足 71,363,278 円を令和8年度において積立金から補足することとしている。
- 3 令和7年度において積立金から 82,702,000 円を歳入に繰り入れることとしており、令和8年度において積立金から 61,587,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和6年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和6年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約18%となる。

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

令和6年度調整資金増減実績表、令和7年度及び令和8年度調整資金増減計画表

区分	令和6年度 実績額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	区分	令和6年度 実績額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
年度首資金	30,140,018,303	87,850,556,334	212,627,834,334	(損益整理)			
				本年度損()益	94,469,461,969	40,477,278,000	152,611,331,000
(受 入)				食糧管理勘定	94,414,161,903	40,479,622,000	152,609,001,000
一般会計より受入	152,180,000,000	84,300,000,000	100,064,000,000	業務勘定	55,300,066	2,344,000	2,330,000
計	152,180,000,000	84,300,000,000	100,064,000,000	計	94,469,461,969	40,477,278,000	152,611,331,000
				差引翌年度へ繰越額	87,850,556,334	212,627,834,334	160,080,503,334

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 令和6年度実績額の業務勘定の損失額55,300,066円は、業務勘定の損益計算書の令和6年度決算額の本年度損失額32,079,521円から、農業再保険事業等に係る減価償却費209,455円及び法第8条第1項の規定により翌年度へ繰り入れる額23,430,000円を控除している。
- 3 令和7年度予定額の業務勘定の損失額2,344,000円は、業務勘定の損益計算書の令和7年度予定額の本年度損失額2,510,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費166,000円を控除している。
- 4 令和8年度予定額の業務勘定の損失額2,330,000円は、業務勘定の損益計算書の令和8年度予定額の本年度損失額2,461,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費131,000円を控除している。
- 5 年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、令和8年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

令和 8 年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 8 年 度	271,400,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券 271,400,000,000 円につき令和 9 年度内に償還する予定である。
令 和 9 年 度		271,400,000,000	

(注) 証券 271,400,000,000 円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和8年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額 (千円)	左の財源内訳			備考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借入金 (千円)	
土地改良事業費						1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 441,339 千円を含む
かんがい排水事業	2	2,635,439	2,193,000	0	442,439	2 事業計画表には、予備費等を含まない

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 8 年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 13 年			
令 和 8 年 度	442,439,000		借入金 442,439,000 円につき、自令和 9 年度至令和 11 年度の 3 箇年間は、年利 2 分 8 厘で算出した利子 37,164,876 円を支払う予定であり、自令和 12 年度至令和 21 年度の 10 箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した 513,393,350 円を償還する予定である。
自 令 和 9 年 度 至 令 和 11 年 度		37,164,876	
自 令 和 12 年 度 至 令 和 21 年 度		513,393,350	

(注) 借入金 442,439,000 円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第 90 条の規定により県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 8 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)	
		土 地 改 良 事 業 費	
		か ん が い 排 水 事 業	(円)
令 和 8 年 度	442,439,000		
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		12,388,292	
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		51,339,335	

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 7 年 度 事 業 計 画 表

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	令和7年度事業費 (円)	令 和 7 年 度 事 業 費 財 源 内 訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借 入 金 (円)	
土 地 改 良 事 業 費						
か ん が い 排 水 事 業						
那 珂 川 沿 岸(一期)	276,803,000	413,480,000	327,674,000	0	85,806,000	690,283,000
那 珂 川 沿 岸(二期)	501,662,500	4,248,600,000	3,476,916,000	0	771,684,000	4,750,262,500
合 計	778,465,500	4,662,080,000	3,804,590,000	0	857,490,000	5,440,545,500

(注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 437,080,000 円を含む。
 2 上記の事業計画表には、予備費等を含まない。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 7 年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	令 和 7 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	令 和 7 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自 令 和 8 年 度 至 令 和 10 年 度	自 令 和 11 年 度 至 令 和 20 年 度	計			自 令 和 8 年 度 至 令 和 10 年 度	自 令 和 11 年 度 至 令 和 20 年 度	計
土地改良事業費					那珂川沿岸(二期)	851,760,000	71,547,840	988,357,540	1,059,905,380
かんがい排水事業					(令和6年度繰越借入金 80,076,000 円を含む)				
那珂川沿岸(一期)	149,225,000	12,534,900	173,156,350	185,691,250	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和8年度至令和10年度の3箇年間は各年度共、2分8厘の利子のみ支払う。 自令和11年度至令和20年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(令和6年度繰越借入金 63,419,000 円を含む)								

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和7年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
土地改良事業費			那 珂 川 沿 岸(一期)	149,225,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
かんがい排水事業			那 珂 川 沿 岸(二期)	851,760,000	同

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和6年度事業実績表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
土地改良事業費				那珂川沿岸(二期)	5,202,880,000	4,662,746,024	501,662,500
かんがい排水事業				合 計	6,083,959,000	5,260,828,069	778,465,500
那珂川沿岸(一期)	881,079,000	598,082,045	276,803,000				

(注) 上記の事業実績表には、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和6年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 6 年 度(円)		
1 土地改良事業費	14,402,276,749	13,465,644,749	936,632,000	2,244,524,059	12,157,752,690
(1) かんがい排水事業					
隈 戸 川	2,887,384	2,887,384	0	1,817,009	1,070,375
北 総 中 央	1,446,486,895	1,446,486,895	0	290,509,508	1,155,977,387
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,234,139,105	1,127,086,105	107,053,000	92,666,806	1,141,472,299
両 総	561,084,144	561,084,144	0	241,175,958	319,908,186
那 珂 川 沿 岸(二期)	3,991,669,806	3,162,090,806	829,579,000	271,397,682	3,720,272,124
柏 崎 周 辺(二期)	1,524,324,939	1,524,324,939	0	277,255,803	1,247,069,136
新 矢 作 川 用 水	34,310,738	34,310,738	0	34,310,738	0
宮 川 用 水 第 二 期	47,411,059	47,411,059	0	34,412,276	12,998,783
道 前 道 後 平 野(二期)	355,762	355,762	0	177,349	178,413
岡 山 南 部	163,279,902	163,279,902	0	47,097,911	116,181,991
筑 後 川 下 流	585,637,858	585,637,858	0	146,379,424	439,258,434
大 野 川 上 流	1,414,896,417	1,414,896,417	0	202,934,688	1,211,961,729
川 辺 川	655,567,698	655,567,698	0	53,461,919	602,105,779
尾 鈴	71,056,978	71,056,978	0	43,789,147	27,267,831
西 諸(一期)	404,724,900	404,724,900	0	138,983,650	265,741,250
曾 於 北 部(一期)	4,016,301	4,016,301	0	3,181,242	835,059

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 6 年 度(円)		
肝 属 中 部(一期)	492,752,608	492,752,608	0	154,481,166	338,271,442
計	12,634,602,494	11,697,970,494	936,632,000	2,034,032,276	10,600,570,218
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	284,034	284,034	0	284,034	0
(3) 総合農地防災事業					
那 賀 川(一期)	1,767,390,221	1,767,390,221	0	210,207,749	1,557,182,472
2 北海道土地改良事業費					
かんがい排水事業					
樺 戸	19,692,627	19,692,627	0	8,707,079	10,985,548
樺 戸(二期)	742,815,766	742,815,766	0	284,756,702	458,059,064
当 別	55,021,067	55,021,067	0	22,040,731	32,980,336
篠 津 中 央 二 期	872,569,283	872,569,283	0	238,275,964	634,293,319
美 蔓	378,946,757	378,946,757	0	140,199,290	238,747,467
計	2,069,045,500	2,069,045,500	0	693,979,766	1,375,065,734
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	40,509,624	40,509,624	0	26,277,151	14,232,473
佐 渡(二期)	50,391,386	50,391,386	0	26,341,308	24,050,078
徳 之 島 用 水(一期)	148,250,741	148,250,741	0	48,124,569	100,126,172
計	239,151,751	239,151,751	0	100,743,028	138,408,723
合 計	16,710,474,000	15,773,842,000	936,632,000	3,039,246,853	13,671,227,147

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和6年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	21,789,211,934	3,035,058,453	18,754,153,481	い さ わ 南 部	314,079	314,079	0
かんがい排水事業	19,965,217,004	2,804,401,727	17,160,815,277	総合農地防災事業	1,823,680,851	230,342,647	1,593,338,204
隈 戸 川	998,652,553	137,018,661	861,633,892	那 賀 川(一期)	1,815,402,356	222,064,152	1,593,338,204
両 総	581,122,863	257,586,018	323,536,845	吉 野 川 下 流 域	8,278,495	8,278,495	0
北 総 中 央	5,164,396,909	568,282,415	4,596,114,494	2 北海道土地改良事業費			
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,194,234,691	106,639,157	1,087,595,534	かんがい排水事業	2,844,134,164	781,120,413	2,063,013,751
那 珂 川 沿 岸(二期)	3,219,185,865	283,132,869	2,936,052,996	樺 戸	20,073,471	8,975,190	11,098,281
柏 崎 周 辺(二期)	3,833,481,644	458,318,480	3,375,163,164	当 別	67,850,314	28,264,869	39,585,445
新 矢 作 川 用 水	35,371,525	35,371,525	0	樺 戸(二期)	755,245,238	292,636,331	462,608,907
宮 川 用 水 第 二 期	54,952,638	40,032,408	14,920,230	篠 津 中 央 二 期	876,111,556	240,821,928	635,289,628
道 前 道 後 平 野(二期)	533,074	267,334	265,740	知 内	264,743,231	33,318,853	231,424,378
岡 山 南 部	166,914,196	48,541,535	118,372,661	東 郷	477,462,069	34,549,116	442,912,953
曾 於 北 部(一期)	12,897,918	11,942,782	955,136	美 蔓	382,648,285	142,554,126	240,094,159
尾 鈴	72,785,369	45,329,081	27,456,288	3 離島土地改良事業費			
西 諸(一期)	735,052,143	175,219,403	559,832,740	かんがい排水事業	249,837,233	107,323,833	142,513,400
筑 後 川 下 流	1,216,549,911	212,241,158	1,004,308,753	佐 渡(一期)	41,826,331	27,384,287	14,442,044
大 野 川 上 流	1,447,258,118	210,240,375	1,237,017,743	佐 渡(二期)	53,794,049	29,534,007	24,260,042
肝 属 中 部(一期)	500,674,450	158,246,421	342,428,029	徳 之 島 用 水(一期)	154,216,853	50,405,539	103,811,314
川 辺 川	731,153,137	55,992,105	675,161,032	合 計	24,883,183,331	3,923,502,699	20,959,680,632
農用地再編整備事業							

令和 8 年度 農 林 水 産 省 所 管
15110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 8 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	330,539,496	334,314,124	3,774,628	
2 歳 出	330,539,496	334,314,124	3,774,628	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	330,539,496	334,314,124	3,774,628	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	34,739,496	33,014,124	1,725,372	
0101-01 一般会計より受入	27,025,949	29,548,971	2,523,022	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	7,713,547	3,465,153	4,248,394	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	295,800,000	301,300,000	5,500,000	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるための民間からの借入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	330,539,496	334,314,124	3,774,628	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	27,025,949	29,548,971	2,523,022
0100-00 他会計より受入				0101-02 利子財源受入	7,713,547	3,465,153	4,248,394
0101-00 一般会計より受入	34,739,496	33,014,124	1,725,372	0200-00 借入金			

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 借入金				歳出			
0201-01 借入金	295,800,000	301,300,000	5,500,000	01 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳入合計	330,539,496	334,314,124	3,774,628	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	330,539,496	334,314,124	3,774,628

国有林野事業債務管理特別会計

令和8年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
令 和 8 年 度	295,800,000,000		借入金の償還金に係る借入金 295,800,000,000 円につき令和9年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 9 年 度 至 令 和 13 年 度		295,800,000,000	

(注) 借入金 295,800,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

令和8年度経済産業省所管
16020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	291,219,450	262,683,987	28,535,463
2 歳 出	160,632,536	154,397,913	6,234,623
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	160,532,536	154,297,913	6,234,623
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許料等収入	162,429,721	160,460,616	1,969,105	特許出願等の見込件数等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	2,359,997	2,480,745	120,748	
0102-00 特許料等収入				

款 項 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 特許料等収入	160,069,724	157,979,871	2,089,853	特許出願等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	55,487	54,827	660	「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	707,518	284,293	423,225	
0301-01 建物及物件貸付料	8,469	12,222	3,753	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	3,585	4,364	779	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0301-08 預託金利子収入	511,870	85,035	426,835	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑 入	183,584	182,662	922	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	128,026,724	101,884,251	26,142,473	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,230,544	11,999,818	230,726	独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付		
02	事務取扱費	53,559,849	52,868,666	691,183	事務取扱いに要する人件費、事務費等		
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,218,483	54,636,412	582,071	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理		
	95 特許事務の機械化に必要な経費	37,843,037	33,691,562	4,151,475	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用		
03	施設整備費	1,680,623	1,101,455	579,168	特許庁庁舎の施設整備		
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 特許印紙納付金収入	2,359,997	2,480,745	120,748
0100-00 特許料等収入	162,429,721	160,460,616	1,969,105	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	160,069,724	157,979,871	2,089,853

経済産業

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				95062-001-03 職員諸手当	9,548,260	8,974,623	573,637
0201-00 一般会計より受入				95062-001-04 超過勤務手当	1,798,040	1,835,685	37,645
0201-01 一般会計より受入	55,487	54,827	660	95062-001-05 委員手当	3,541	3,859	318
0300-00 雑 収 入				95062-001-05 非常勤職員手当	2,768,002	2,629,967	138,035
0301-00 雑 収 入	707,518	284,293	423,225	95062-001-05 休職者給与	108,181	103,202	4,979
0301-01 建物及物件貸付料	8,469	12,222	3,753	95062-001-05 国際機関等派遣職員給与	102,886	99,414	3,472
0301-03 不用物品売払代	3,585	4,364	779	95062-001-05 短時間勤務職員給与	227,761	219,165	8,596
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	95062-001-05 公務災害補償費	24,721	25,132	411
0301-08 預託金利子収入	511,870	85,035	426,835	95062-001-05 退職手当	2,842,435	1,986,758	855,677
0301-05 雑 入	183,584	182,662	922	95089-001-05 児童手当	224,480	253,560	29,080
0400-00 前年度剰余金受入				95062-009-06 諸 謝 金	43,430	44,079	649
0401-00 前年度剰余金受入				95062-002-08 職員旅費	438,332	438,382	50
0401-01 前年度剰余金受入	128,026,724	101,884,251	26,142,473	95062-002-08 赴任旅費	13,321	10,301	3,020
歳 入 合 計	291,219,450	262,683,987	28,535,463	95062-002-08 委員等旅費	21,308	20,041	1,267
歳 出				95062-002-08 証人旅費	73	77	4
01 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費				95062-003-09 庁 費	3,572,836	3,573,890	1,054
				95062-003-09 情報処理業務庁費	4,198,880	4,400,733	201,853
95062-005-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	12,230,544	11,999,818	230,726	95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,535	2,535	0
02 事務取扱費	146,621,369	141,196,640	5,424,729	95062-003-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	37,843,037	33,691,562	4,151,475
95062-001-02 職員基本給	16,035,176	15,590,998	444,178	95062-003-09 審査審判庁費	52,899,351	52,454,033	445,318

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-003-09 特許印紙作成費	15,541	6,955	8,586	95062-005-16 国家公務員共済組合負担金	5,668,997	5,611,972	57,025
95062-003-09 特許公報類発行費	10,903	16,083	5,180	95062-005-16 世界知的所有権機関事務局分担金	148,039	143,021	5,018
95062-003-09 通信専用料	2,530	2,510	20	95062-005-16 経済協力開発機構拠出金	91,300	89,650	1,650
95062-003-09 口座振替納付等事務手数料	1,560,245	1,920,065	359,820	95062-005-16 世界知的所有権機関拠出金	1,023,060	988,380	34,680
95062-003-09 国有特許外国出願費	14,190	4,651	9,539	95062-005-16 東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000	100,000	0
95062-003-09 各所修繕	44,371	42,162	2,209	95062-009-17 交際費	499	499	0
95199-003-09 自動車重量税	186	144	42	95062-009-18 賠償償還及払戻金	829,436	771,209	58,227
95199-003-09 消費税	220,907	209,126	11,781	95062-009-18 貨幣交換差減補填金	192,651	154,697	37,954
95062-003-09 土地建物借料	0	17,796	17,796	95062-006-22 一般会計へ繰入	1,972	2,378	406
95062-005-14 工業所有権研究等委託費	783,194	1,292,985	509,791	03 施設整備費	1,680,623	1,101,455	579,168
95062-005-14 特許微生物寄託等業務委託費	119,031	121,383	2,352	95062-002-08 施設施工旅費	150	150	0
95062-005-14 中小企業等知財の財産活用支援事業委託費	531,864	489,169	42,695	95062-003-09 施設施工庁費	10,070	3,930	6,140
95062-005-14 工業所有権調査等委託費	1,560,596	1,577,245	16,649	95062-004-15 施設整備費	1,670,403	1,097,375	573,028
95062-005-14 外国工業所有権制度支援事業委託費	437,656	428,391	9,265	09 予備費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
95062-005-16 中小企業等知財の財産活動支援事業費補助金	547,615	848,173	300,558	歳出合計	160,632,536	154,397,913	6,234,623

經濟産業

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
情報通信技術調達	3,464,546	令和8年度	令和8年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	810,718	2,653,828	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器等借入れ	48,756	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 審査審判庁費	13,549 3,231 10,318	35,207 14,242 20,965	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
決済代行サービス利用	265	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	53	212	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機等借入れ	20,412,194	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	990,254	19,421,940	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
特許庁システム管理	629,044	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	343,562	285,482	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降(千円)	
特許庁電子出願システム運用	1,678,940	令和8年度	令和9年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	0	1,678,940	特許庁電子出願システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
申請書面電子化業務	54,504	令和8年度	令和9年度 及び令和10 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	0	54,504	申請書面電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
審査資料情報整備事業	507,606	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	190,352	317,254	審査資料情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
審査資料インターネット有料 情報利用	128,241	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	32,062	96,179	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
産業財産権研究推進事業	76,676	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権調査 等委託費	7,015	69,661	産業財産権研究推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
施 設 整 備	2,326,268	令和8年度	令和8年度 以降4箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	57,880 7,880 50,000	2,268,388 18,388 2,250,000	特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため

経済産業省所管特許特別会計

令和8年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		2,817													12,996,558
	指定職俸給表	10													104,532
	行政職俸給表(一)	529		4	5	19	33	83	123	33	140	41	48	2,188,833	
	専門行政職俸給表	2,265				4	44	216	577	853	181	377	13	10,633,009	
	専門スタッフ職俸給表	13									-	5	8	-	70,184

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
指定職俸給表														
〔本庁〕	10													104,532
長官	1													
特許技監	1													
部長	7													
首席審判長	1													
行政職俸給表(一)	529		4	5	19	33	83	123	33	140	41	48	2,188,833	
〔本庁〕	509		4	5	19	33	83	123	18	136	41	47		
課長	13		4	5	4									
課長補佐	92					24	31	37						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
係長	121								16	105				
専門職	225				15	9	52	86	2	31	30			
一般職員	58										11	47		
〔経済産業局〕	20								15	4		1		
課長補佐	1								1					
専門職	18								14	4				
一般職員	1											1		
専門行政職俸給表														
〔本庁〕	2,265				4	44	216	577	853	181	377	13	10,633,009	
審査長、審判長	161				4	44	113							
審査官、審判官	2,088						91	576	853	181	377	10		
審査監理官	13						12	1						
審査補助官	3											3		
専門スタッフ職俸給表														
〔本庁〕														
専門職	13								-	5	8	-	70,184	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和8年度国土交通省所管
17020 自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

17021 自動車事故対策勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	86,050,827	656,227,851	570,177,024
2 歳 出	23,854,986	32,290,127	8,435,141
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	23,804,986	32,240,127	8,435,141
98 予備費	50,000	50,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 自動車事故対策事業 収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	10,412,254	10,389,075	23,179	保険契約及び共済契約の見込件数等を基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	86,635	2,796,388	2,709,753	「特別会計に関する法律」に基づく再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 償還金収入				
0601-00 償還金収入				
0601-01 独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金	199,010	369,700	170,690	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	14,656,315	1,105,023	13,551,292	
0301-01 預託金利子収入	14,244,616	567,163	13,677,453	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 雑収入	411,689	537,850	126,161	同

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	60,696,613	61,007,841	311,228	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	0	580,559,824	580,559,824	前年度限りの収入

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
04 被害者保護増進等事業費	95 被害者保護増進等事業に必要な経費	10,390,387	15,265,736	4,875,349	「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構等が行う被害者保護増進等事業に要する費用の補助等
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	8,753,739	12,139,735	3,385,996	独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	1,492,218	2,277,995	785,777	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
01 自動車損害賠償保障事業費	95 自動車損害賠償保障事業に必要な経費	1,257,033	1,261,868	4,835	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車損害賠償保障事業の実施等
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	1,841,609	1,225,493	616,116	「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録勘定への繰入れ

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支 払に必要な経費	70,000	69,300	700	「自動車損害賠償保障法」に基づく保険事故の発生による再保険金の 支払及び共済事故の発生による保険金の支払
09 予 備 費	98 予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0100-00 自動車事故対策 事業収入				0301-03 雑 入	411,689	537,850	126,161
0101-00 賦 課 金 収 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 賦 課 金 収 入	10,412,254	10,389,075	23,179	0401-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 積立金より受入				0401-01 前年度剰余金受 入	60,696,613	61,007,841	311,228
0201-00 積立金より受入				0500-00 他会計より受入			
0201-01 積立金より受入	86,635	2,796,388	2,709,753	0501-00 一般会計より受 入			
0600-00 償 還 金 収 入				0501-01 一般会計より受 入	0	580,559,824	580,559,824
0601-00 償 還 金 収 入				歳 入 合 計	86,050,827	656,227,851	570,177,024
0601-01 独立行政法人自 動車事故対策機 構貸付金償還金	199,010	369,700	170,690	歳 出			
0300-00 雑 収 入				04 被害者保護増進等 事業費	10,390,387	15,265,736	4,875,349
0301-00 雑 収 入	14,656,315	1,105,023	13,551,292	95016-005-14 被害者保護増 進等事業委託 費	1,627,324	5,412,393	3,785,069
0301-01 預託金利息収入	14,244,616	567,163	13,677,453				

科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-005-16	被害者保護増進等事業費補助金	8,763,063	9,853,343	1,090,280	95199-009-18	払 戻 金	862	703	159
05	独立行政法人自動車事故対策機構運営費				95199-009-21	自動車損害賠償保障金	947,300	947,300	0
95191-005-16	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	8,753,739	12,139,735	3,385,996	02	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入			
06	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費				95016-006-22	業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	1,841,609	1,225,493	616,116
95191-005-16	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	1,492,218	2,277,995	785,777	03	再保険及保険費			
01	自動車損害賠償保障事業費	1,257,033	1,261,868	4,835	95199-009-21	再保険金及保険金	70,000	69,300	700
95016-005-14	自動車損害賠償保障事業委託費	308,871	313,865	4,994	09	予 備 費 (98110-009-)	50,000	50,000	0
						歳 出 合 計	23,854,986	32,290,127	8,435,141

17022 自動車検査登録勘定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	52,963,186	45,049,850	7,913,336
2 歳 出	44,581,554	43,632,879	948,675
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	44,481,554	43,532,879	948,675
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	46,645,765	38,528,011	8,117,754	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	25,713,116	26,668,255	955,139	検査等の見込件数等を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	20,932,649	11,859,756	9,072,893	検査等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	273,189	265,298	7,891	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金 収入				
0303-00 独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入				
0303-01 独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入	1,353,732	0	1,353,732	「独立行政法人自動車技術総合機構法」に基づき独立行政法人自動車技術総合機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入				
0401-01 自動車事故対策勘定 より受入	1,841,609	1,225,493	616,116	「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	152,460	145,127	7,333	
0501-01 土地及水面貸付料	110,475	105,492	4,983	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	26,061	24,060	2,001	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,004	3,206	202	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払代	1,121	1,079	42	同
0501-08 雑収入	11,789	11,280	509	同
0600-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入		2,696,431	4,885,921	2,189,490	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,308,491	1,711,651	596,840	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
04	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	2,491,319	1,505,623	985,696	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助
05	業務取扱費	36,499,316	36,383,702	115,614	業務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 車両の環境対策に必要な経費	754,115	738,782	15,333	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査の民間団体等への委託等
	95 車両の安全対策に必要な経費	1,157,639	793,120	364,519	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査の民間団体等への委託等
06	施設整備費	1,270,674	2,400,001	1,129,327	自動車検査登録事務所等施設の施設整備
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-00 雑 収 入	152,460	145,127	7,333
0100-00 検査登録手数料 収入	46,645,765	38,528,011	8,117,754	0501-01 土地及水面貸付 料	110,475	105,492	4,983
0101-00 検査登録印紙収 入				0501-02 建物及物件貸付 料	26,061	24,060	2,001
0101-01 検査登録印紙収 入	25,713,116	26,668,255	955,139	0501-03 公務員宿舍貸付 料	3,004	3,206	202
0102-00 検査登録手数料 収入				0501-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0102-01 検査登録手数料 収入	20,932,649	11,859,756	9,072,893	0501-06 不用物品売払代	1,121	1,079	42
0200-00 他会計より受入				0501-08 雑 入	11,789	11,280	509
0201-00 一般会計より受 入				0600-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 一般会計より受 入	273,189	265,298	7,891	0601-00 前年度剰余金受 入			
0300-00 独立行政法人納 付金収入				0601-01 前年度剰余金受 入	2,696,431	4,885,921	2,189,490
0303-00 独立行政法人自 動車技術総合機 構納付金収入				歳 入 合 計	52,963,186	45,049,850	7,913,336
0303-01 独立行政法人自 動車技術総合機 構納付金収入	1,353,732	0	1,353,732	歳 出			
0400-00 他勘定より受入				03 独立行政法人自動 車技術総合機構運 営費			
0401-00 他勘定より受入				95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総合 機構審査勘 定運営費交付 金	2,308,491	1,711,651	596,840
0401-01 自動車事故対策 勘定より受入	1,841,609	1,225,493	616,116	04 独立行政法人自動 車技術総合機構施 設整備費			
0500-00 雑 収 入							

科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-005-16	独立行政法人 自動車技術総 合機構施設整 備費補助金	2,491,319	1,505,623	985,696	95016-003-09	土地建物借料	10,816	10,352	464
					95016-003-09	各 所 修 繕	194,437	198,865	4,428
05	業 務 取 扱 費	38,411,070	37,915,604	495,466	95199-003-09	自動車重量税	2,186	1,385	801
95016-001-02	職員基本給	6,042,471	5,780,814	261,657	95199-003-09	消 費 税	2,949	1,768	1,181
95016-001-03	職員諸手当	3,257,099	3,141,938	115,161	95054-005-14	自動車検査基 準策定調査等 委託費	1,161,391	1,080,649	80,742
95016-001-04	超過勤務手当	543,789	515,159	28,630	95016-005-14	自動車基準・ 認証制度国際 化対策事業委 託費	437,070	415,730	21,340
95016-001-05	休職者給与	99,751	114,344	14,593	95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	2,464,543	2,494,876	30,333
95016-001-05	短時間勤務職 員給与	311,104	376,598	65,494	95029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	3,736	3,577	159
95016-001-05	公務災害補償 費	44,161	54,588	10,427	95016-009-18	賠償償還及払 戻金	5,100	5,100	0
95016-001-05	退職手当	1,144,387	1,363,404	219,017	95016-009-18	貨幣交換差減 補填金	569	587	18
95089-001-05	児童手当	92,660	97,440	4,780	95016-006-22	一般会計へ繰 入	115,872	126,000	10,128
95016-009-06	諸 謝 金	53,282	50,726	2,556	06	施 設 整 備 費	1,270,674	2,400,001	1,129,327
95016-002-08	職員旅費	238,595	279,718	41,123	95016-002-08	施設施工旅費	4,811	4,811	0
95016-002-08	赴任旅費	51,821	52,992	1,171	95016-003-09	施設施工庁費	5,683	5,683	0
95016-002-08	委員等旅費	17,238	19,592	2,354	95016-004-15	施設整備費	1,260,180	2,389,507	1,129,327
95016-003-09	庁 費	3,845,487	3,852,603	7,116	09	予 備 費	100,000	100,000	0
95016-003-09	情報処理業務 庁費	17,902,859	17,495,443	407,416	(98110-009-)				
95016-003-09	印紙壳捌手数 料	367,697	381,356	13,659		歳 出 合 計	44,581,554	43,632,879	948,675

17023 空 港 整 備 勘 定

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	423,591,419	395,248,271	28,343,148	
2 歳 出	423,591,419	395,248,271	28,343,148	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	43,221,127	32,986,712	10,234,415	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	373,893,385	358,493,961	15,399,424	
49 災害復旧等事業費	4,036,402	3,467,598	568,804	
計	377,929,787	361,961,559	15,968,228	
95 その他の事項経費	2,420,505	0	2,420,505	
98 予 備 費	20,000	300,000	280,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	275,604,200	243,835,240	31,768,960	

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 着陸料等収入	107,705,962	86,016,558	21,689,404	空港施設の使用見込件数等を基礎として算出
0101-02 航行援助施設利用料 収入	167,898,238	157,818,682	10,079,556	航行援助施設の利用見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	40,733,254	38,268,813	2,464,441	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の空港整備事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	8,013,783	8,061,909	48,126	「空港法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	11,200,000	17,300,000	6,100,000	「特別会計に関する法律」に基づく空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00 償還金収入				
0501-00 償還金収入	9,353,531	9,199,736	153,795	
0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	7,839	7,839	0	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事 業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-06 空港整備事業資金貸付金償還金	265,893	112,098	153,795	空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0600-00 配 当 金 収 入				
0601-00 配 当 金 収 入				
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	1,128,226	0	1,128,226	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	54,360	1,252,501	1,198,141	土地及び工作物の売払収入見込額を計上
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入	60,814,037	55,329,937	5,484,100	
0901-01 土地及水面貸付料	31,093,396	26,758,724	4,334,672	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,291,881	2,134,265	157,616	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	60,275	60,763	488	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手 数 料	322,348	679,833	357,485	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁 償 及 返 納 金	16,420	18,678	2,258	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	133,484	140,177	6,693	同
0901-07 預託金利子収入	3,534	1,068	2,466	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-10 受託業務収入	926	990	64	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0	航空機等地上位置情報利用料の収入見込額を計上

款	項	目	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0901-12	公共施設等運営権対 価収入		22,364,263	21,571,200	793,063	公共施設等運営権対価の収入見込額を計上
0901-13	航空機乗組員等保安 検査料収入		2,775,902	0	2,775,902	航空機乗組員等保安検査料の収入見込額を計上
0901-09	雑	入	1,696,365	3,908,996	2,212,631	最近までの収入実績を基礎として算出
1000-00	前年度剰余金受入					
1001-00	前年度剰余金受入					
1001-01	前年度剰余金受入		16,690,028	22,000,135	5,310,107	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項		令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	空港等維持運営 費	43 空港等の維持運営に 必要な経費	178,492,218	158,071,657	20,420,561	1 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、航空交通管制部等所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持運営 4 特定航空貨物利用運送事業者等が行う空港警備機器整備に要する費用の補助 5 地方公共団体が行う航空機騒音障害対策に要する費用の補助
02	空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な 経費	130,209,787	134,935,715	4,725,928	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業及び教育施設等騒音防止対策事業に要する事業費の補助

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	北海道空港整備事業費	10,350,903	9,046,591	1,304,312	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
04	離島空港整備事業費	2,168,598	2,103,190	65,408	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 空港整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
		1,008,423	1,520,258	511,835	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 空港整備事業の施行 2 鹿児島県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
05	沖縄空港整備事業費	11,355,698	12,734,311	1,378,613	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
06	航空路整備事業費	27,456,330	27,343,069	113,261	1 航空路整備事業の施行 2 航空路整備事業に関する調査
29	成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金の貸付け
		1,000,000	900,000	100,000	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」に基づき指定された民間事業者が施行する滑走路等整備事業に要する資金の貸付け
10	地域公共交通維持・活性化推進費	2,420,505	0	2,420,505	航空運送事業者が行う離島航空路線の運航確保に使用する航空機等購入に要する費用の補助
26	空港等整備事業工事諸費	1,851,428	1,839,170	12,258	空港等整備事業に係る事務処理
18	空港等災害復旧事業費	4,036,402	3,467,598	568,804	1 空港等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港災害復旧事業に要する事業費の補助

項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
14 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	43,221,127	32,986,712	10,234,415	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99 予 備 費	98 予 備 費	20,000	300,000	280,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 借 入 金	11,200,000	17,300,000	6,100,000
0100-00 空港使用料収入				0500-00 償 還 金 収 入			
0101-00 空港使用料収入	275,604,200	243,835,240	31,768,960	0501-00 償 還 金 収 入	9,353,531	9,199,736	153,795
0101-01 着陸料等収入	107,705,962	86,016,558	21,689,404	0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	7,839	7,839	0
0101-02 航行援助施設利用料収入	167,898,238	157,818,682	10,079,556	0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0
0200-00 他会計より受入				0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0
0201-00 一般会計より受入				0501-06 空港整備事業資金貸付金償還金	265,893	112,098	153,795
0201-01 一般会計より受入	40,733,254	38,268,813	2,464,441	0600-00 配 当 金 収 入			
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0601-00 配 当 金 収 入			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	1,128,226	0	1,128,226
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	8,013,783	8,061,909	48,126	0800-00 空港等財産処分収入			
0400-00 借 入 金							
0401-00 借 入 金							

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0801-00 空港等財産処分 収入				歳 出			
0801-01 空港等財産処分 収入	54,360	1,252,501	1,198,141	01 空港等維持運営費	178,492,218	158,071,657	20,420,561
0900-00 雑 収 入				43059-001-02 職員基本給	27,829,998	27,861,790	31,792
0901-00 雑 収 入	60,814,037	55,329,937	5,484,100	43059-001-03 職員諸手当	15,573,399	15,451,865	121,534
0901-01 土地及水面貸付 料	31,093,396	26,758,724	4,334,672	43059-001-04 超過勤務手当	3,571,490	3,456,951	114,539
0901-02 建物及物件貸付 料	2,291,881	2,134,265	157,616	43059-001-05 非常勤職員手 当	1,698	1,652	46
0901-03 公務員宿舍貸付 料	60,275	60,763	488	43059-001-05 休職者給与	163,666	148,831	14,835
0901-04 手 数 料	322,348	679,833	357,485	43059-001-05 短時間勤務職 員給与	96,495	124,649	28,154
0901-05 弁償及返納金	16,420	18,678	2,258	43059-001-05 公務災害補償 費	96,038	99,783	3,745
0901-06 不用物品売却収 入	133,484	140,177	6,693	43059-001-05 退 職 手 当	4,792,996	4,036,742	756,254
0901-07 預託金利子収入	3,534	1,068	2,466	43089-001-05 児 童 手 当	441,190	471,615	30,425
0901-10 受託業務収入	926	990	64	43059-009-06 諸 謝 金	41,479	36,511	4,968
0901-11 航空機等地上位 置情報利用料収 入	55,243	55,243	0	43059-002-08 職 員 旅 費	667,047	668,051	1,004
0901-12 公共施設等運営 権対価収入	22,364,263	21,571,200	793,063	43059-002-08 危害行為防止 対策旅費	20,565	19,565	1,000
0901-13 航空機乗組員等 保安検査料収入	2,775,902	0	2,775,902	43059-002-08 赴 任 旅 費	461,658	419,344	42,314
0901-09 雑 収 入	1,696,365	3,908,996	2,212,631	43059-002-08 施設施工旅費	112	112	0
1000-00 前年度剰余金受 入				43059-002-08 講 師 旅 費	8,055	8,070	15
1001-00 前年度剰余金受 入				43059-003-09 庁 費	36,845,281	36,301,290	543,991
1001-01 前年度剰余金受 入	16,690,028	22,000,135	5,310,107	43059-003-09 情報処理業務 庁費	9,673,540	9,687,723	14,183
歳 入 合 計	423,591,419	395,248,271	28,343,148	43059-003-09 危害行為防止 対策庁費	32,043,763	10,568,132	21,475,631

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43059-003-09	車両費	82,938	84,556	1,618	02	空港整備事業費	130,209,787	134,935,715	4,725,928
43059-003-09	広報費	25,118	25,268	150	43052-004-00	空港整備事業費	121,592,149	125,040,103	3,447,954
43059-003-09	通信専用料	8,302,535	7,947,981	354,554	43052-004-00	空港周辺環境整備事業費	1,322,236	2,268,792	946,556
43059-003-09	施設施工庁費	231	231	0	43052-004-00	営繕宿舍費	24,897	24,897	0
43059-003-09	電子計算機借料	33,026	43,433	10,407	43052-004-00	空港整備事業調査費	595,000	571,500	23,500
43059-003-09	口座振替納付等事務手数料	17,790	21,361	3,571	43052-005-00	空港整備事業費補助	6,216,015	6,399,317	183,302
43059-003-09	土地建物借料	15,728,077	15,553,644	174,433	43052-005-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	195,490	184,106	11,384
43059-003-09	各所修繕	189,062	273,587	84,525	43052-005-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	264,000	447,000	183,000
43059-003-09	公共施設等維持管理運営費	796,055	715,225	80,830	03	北海道空港整備事業費	10,350,903	9,046,591	1,304,312
43199-003-09	自動車重量税	20,820	20,836	16	43052-004-00	空港整備事業費	9,323,780	7,611,928	1,711,852
43059-004-15	施設整備費	504,450	645,756	141,306	43052-004-00	営繕宿舍費	4,163	4,163	0
43059-004-15	航空機購入費	202,562	99,602	102,960	43052-004-00	空港整備事業調査費	13,200	13,900	700
43059-005-16	国家公務員共済組合負担金	10,146,067	10,214,332	68,265	43052-005-00	空港整備事業費補助	1,009,760	1,416,600	406,840
43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	9,727,732	9,575,796	151,936	04	離島空港整備事業費	3,177,021	3,623,448	446,427
43059-009-18	賠償償還及払戻金	8,806	8,748	58	43052-004-00	空港整備事業費	842,501	1,698,268	855,767
43059-009-18	施設運営関連見舞金	2,600	2,980	380	43052-005-00	空港整備事業費補助	2,334,520	1,925,180	409,340
43059-009-18	貨幣交換差減補填金	9,578	8,940	638	05	沖縄空港整備事業費	11,355,698	12,734,311	1,378,613
43059-006-22	一般会計へ繰入	17,240	16,011	1,229	43052-004-00	空港整備事業費	10,159,268	10,893,581	734,313
43059-005-00	空港警備機器整備費補助	344,250	3,446,899	3,102,649	43052-004-00	営繕宿舍費	350	350	0
43059-005-00	航空機騒音障害対策費補助	4,811	3,795	1,016					

科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-004-00	空港整備事業 調査費	10,600	11,400	800	43052-002-08	工事施行旅費	40,797	40,797	0
43052-005-00	空港整備事業 費補助	1,185,480	1,828,980	643,500	43052-002-08	赴任旅費	9,714	10,701	987
06	航空路整備事業費	27,456,330	27,343,069	113,261	43052-002-08	委員等旅費	168	168	0
43052-004-00	航空路整備事 業費	27,441,330	27,303,069	138,261	43052-003-09	庁 費	94,043	94,043	0
43052-004-00	航空路整備事 業調査費	15,000	40,000	25,000	43052-003-09	情報処理業務 庁費	35,671	31,308	4,363
29	成田国際空港等整 備事業資金貸付金	11,000,000	10,900,000	100,000	43052-003-09	車 両 費	11,334	11,071	263
43052-009-00	成田国際空港 整備事業資金 貸付金	10,000,000	10,000,000	0	43052-003-09	広 報 費	1,029	1,029	0
43052-009-00	中部国際空港 整備事業資金 貸付金	1,000,000	900,000	100,000	43052-003-09	電子計算機借 料	6,799	3,652	3,147
10	地域公共交通維 持・活性化推進費				43052-003-09	工 事 雑 費	141,986	135,311	6,675
95059-005-16	航空機等購入 費補助金	2,420,505	0	2,420,505	43199-003-09	自動車重量税	219	191	28
26	空港等整備事業工 事諸費	1,851,428	1,839,170	12,258	43052-005-16	国家公務員共 済組合負担金	241,229	235,873	5,356
43052-001-02	職員基本給	623,203	626,802	3,599	43029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	26	32	6
43052-001-03	職員諸手当	309,227	305,677	3,550	43052-009-18	賠償償還及払 戻金	75	75	0
43052-001-04	超過勤務手当	110,736	107,710	3,026	43052-009-18	精算還付金	0	189	189
43052-001-05	短時間勤務職 員給与	4,130	3,981	149	43052-006-22	一般会計へ繰 入	440	397	43
43052-001-05	退職手当	97,794	104,102	6,308	18	空港等災害復旧事 業費	4,036,402	3,467,598	568,804
43089-001-05	児童手当	10,980	14,530	3,550	49053-004-00	空港等災害復 旧費	3,906,402	3,337,598	568,804
43052-009-06	諸謝金	956	659	297	49053-005-00	空港災害復旧 事業費補助	130,000	130,000	0
43052-002-08	職員旅費	110,872	110,872	0	14	国債整理基金特別 会計へ繰入			
					20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	43,221,127	32,986,712	10,234,415

448 国土交通省所管 自動車安全特別会計 空港整備勘定

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99 予 備 費 (98110-009-)	20,000	300,000	280,000	歳 出 合 計	423,591,419	395,248,271	28,343,148

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入							
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費、事業用自動車総合安全情報システム開発費及び次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。) 施設整備費							勤務意思の変更
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	施設施工旅費							
	庁費(大阪合同庁舎第4号館移転費に限る。)							
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							
	危害行為防止対策庁費(空港警備機器整備費に限る。)							
	施設施工庁費							
	施設整備費							
	航空機購入費							製造の困難
	空港警備機器整備費補助							
	空港整備事業費							
	北海道空港整備事業費							
	離島空港整備事業費							
	沖縄空港整備事業費							
	航空路整備事業費							
	成田国際空港等整備事業資金貸付金							
	地域公共交通維持・活性化推進費							
	空港等整備事業工事諸費のうち							

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>超過勤務手当</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>工事施行旅費</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>工事雑費</p> <p>空港等災害復旧事業費</p>							<p>空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること</p> <p>勤務意思の変更</p> <p>空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること</p> <p>空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助	19,217,266	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	1,492,218	17,725,048	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
自動車検査登録勘定	情報通信技術調達	602,109	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	103,763	498,346	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	13,755	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	2,751	11,004	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	37,846	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	11,589	26,257	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
未利用国有地管理等業務	2,233	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	832	1,401	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	7,452	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,009	6,443	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
次期自動車検査・整備情報システム開発等	1,750,100	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	650,100	1,100,000	次期自動車検査・整備情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	61,823,117	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,088,276	60,734,841	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	9,201,863	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,070,953	6,130,910	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
自動車回送運行許可業務電子情報処理システム開発等	467,158	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	30,000	437,158	自動車回送運行許可業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
空港整備勘定	自動車検査証等出力用紙製造等	2,274,594	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	219,106	2,055,488	自動車検査証等出力用紙の製造等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事業用自動車総合安全情報システム開発等	1,270,203	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	555,830	714,373	事業用自動車総合安全情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	166,058	令和8年度	令和10年度以降13箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	166,058	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	施設整備	145,200	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	29,040	116,160	中部運輸局西三河自動車検査登録事務所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	1,589,455	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	246,350 246,106 244	1,343,105 1,341,058 2,047	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	未利用国有地管理等業務	61,035	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	16,875	44,160	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス空港等維持管理業務	754,650	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	194,547	560,103	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	空港等維持管理業務	9,943,528	令和8年度	令和8年度 以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	1,764,386	8,179,142	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	大型化学消防車等購入	3,289,407	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	971,222	2,318,185	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	決済代行サービス利用	9,259	令和8年度	令和9年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 口座振替納付等事務手数料	0	9,259	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						0	1,710	
						0	7,549	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降(千円)	
物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	717,993	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 9 箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	79,777	638,216	平成 17 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,204	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,034	5,170	平成 29 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
空 港 整 備	52,732,589	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	14,181,581	38,551,008	東京国際空港ほか 21 空港の整備については、多くの日数を要するため
空港整備事業発注者支援業務	1,649,426	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	734,856	914,570	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
国際航空旅客動態調査業務	234,900	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	78,300	156,600	国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
空港整備事業費補助	2,373,227	令和8年度	令和8年度 及び令和9年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	844,450	1,528,777	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道空港整備	14,505,000	令和8年度	令和8年度 以降4箇年度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	4,550,500	9,954,500	新千歳空港ほか7空港の整備については、多くの日数を要するため
北海道国際航空旅客動態調査業務	31,200	令和8年度	令和8年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	10,400	20,800	国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
北海道空港整備事業費補助	862,260	令和8年度	令和8年度 及び令和9年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	319,036	543,224	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	離島空港整備	607,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	182,100	424,900	大島空港ほか2空港の整備については、多くの日数を要するため
	離島空港整備事業費補助	758,400	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	244,800	513,600	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄空港整備	3,572,500	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,063,060	2,509,440	那覇空港ほか3空港の整備については、多くの日数を要するため
	沖縄空港整備事業発注者支援業務	982,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	442,000	540,000	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄国際航空旅客動態調査業務	23,400	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	7,800	15,600	国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	沖縄空港整備事業費補助	725,400	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	297,630	427,770	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	航空路整備	16,645,600	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	5,073,800	11,571,800	航空路保安施設及び航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	44,892	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等整備事業 工事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	4,549	40,343	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						3,044	16,765	
						1,505	23,578	

国土交通省所管自動車安全特別会計

令和8年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一般職	外 外 内 内 内	5(6箇月) 12(8箇月) 6(9箇月) 8(6箇月) 12(4箇月) 7,623																30,131,394
	指定職俸給表	1																10,224
	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 3,643		2	23	49	86	内 1 401	508	733	927	593	321					13,457,117
	専門行政職俸給表	外 外 内 内 内	5(6箇月) 12(8箇月) 6(9箇月) 7(6箇月) 12(4箇月) 3,978															
	専門スタッフ職俸給表	1																5,399
										外 内 8 7 866	外 内 9 18 1,724						16,658,654	
																	5,399	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)					
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級						
(自動車検査登録勘定)	1,386																	5,344,826
行政職俸給表(一)	1,385		1	4	15	49	114	182	260	423	279	58						5,339,427
[本省]	136		1	3	7	6	17	25	22	42	13							
課長	4		1	3														
課長補佐	17						8	9										
係長	63									22	41							

462 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
指 定 職 俸 給 表														
〔航空保安大学校〕														
校 長	1													10,224
行 政 職 俸 給 表(一)	内 1						内 1							
〔本 省〕	2,103	1	18	34	37	281	314	465	442	280	231		7,606,881	
課 長	内 1					内 1								
課 長 補 佐	349	1	3	10	11	89	89	53	70	22	1			
係 長	4	1	3											
課 長 補 佐	45					2	25	18						
係 長	115								47	68				
専 門 職	内 1					内 1								
航空交通管制調査官	90				10	9	25	46						
施設運用管理官	58						37	21						
一般職員	14						2	4	6	2				
〔航空保安大学校〕	23										22	1		
事務局長	214				1		4	4	8	11	4	182		
課 長	1				1									
課 長 補 佐	5						4	1						
係 長	3							3						
主 任	12								1	11				
専 門 職	1										1			
一般職員	7								7					
〔地方航空局〕	185										3	182		
部 長	1,042			8	18	16	116	121	257	233	227	46		
部 次 長	2					2								
課 長	2						2							
課 長 補 佐	25						22	3						
課 長 補 佐	36							12	24					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
係 長	103								4	99			
主 任	1										1		
専 門 職	97						9	14	74				
航空交通管制調査官	22							11	11				
事務所 長	33			8	5	6	14						
事務所次長、部長	31				13	8	10						
同 課 長	61						32	17	12				
同 課 長 補 佐	27								27				
同 係 長	83								1	18	64		
同 主 任	6									1	5		
同 専 門 職	32								1	21	10		
同 保 安 専 門 職	93								2	31	16	44	
出張所 長	16						16						
施設運用管理官	268						11	61	52	89	55		
一 般 職 員	104										58	46	
〔航空交通管制部〕	84			3	4	1	13	17	8	29	7	2	
部 長	3			3									
次 長、課 長	16				4	1	11						
課 長 補 佐	11							9	2				
係 長	23								1	22			
主 任	3										3		
専 門 職	8								6	2			
施設運用管理官	15						2	2	3	7	1		
一 般 職 員	5										3	2	
〔気 象 庁〕	414			4	1	9	59	83	139	99	20		

464 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長 補 佐	1					1								
係 長	4										4			
専 門 職	62					1	16	45						
気 象 技 術 専 門 職	22							2	4	16				
地 方 台 長	5			4	1									
地 方 台 次 長	5					5								
同 課 長	15						15							
同 係 長	5								2	3				
同 専 門 職	115						24	20	70	1				
同 気 象 技 術 専 門 職	75							4	20	51				
測 候 所 長	2					2								
測 候 所 次 長	2						2							
同 課 長	6						2	4						
同 係 長	2									2				
同 専 門 職	39							8	31					
同 気 象 技 術 専 門 職	26								12	14				
技 術 職 員	26									8	18			
一 般 職 員	2										2			
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 17 内 25 3,978				-	-	10	33	外 8 内 7 866	外 9 内 18 1,724	545	800	16,658,654	
〔本 省〕	内 1 274								内 1 72	138	59	1		
専 門 職	123								2	36	50	35		
航 空 交 通 管 制 官	内 1 150								内 1 36	88	24			
一 般 職 員	1											1		
〔航空保安大学校〕	内 1 93							2	1	39	内 1 51			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
セ ン タ ー 所 長	1						1								
教 官	内 1 92						1	1	39	内 1 51					
〔地方航空局〕	外 17 内 23 2,577						6	22	外 8 内 6 547	外 9 内 17 1,075	330	597			
事 務 所 部 長	13						6	3	4						
航 空 交 通 管 制 官	外 17 内 23 2,564								外 8 内 6 543	外 9 内 17 1,075	330	597			
〔航空交通管制部〕															
航 空 交 通 管 制 官	1,034						2	6	208	460	156	202			
(空港等整備事業工事諸費)															
行 政 職 俸 給 表(一)	155		-	1	-	-	6	12	8	62	34	32	510,809		
〔国土技術政策総合研究所〕	2								1	1					
係 長	1									1					
専 門 職	1								1						
〔地方整備局〕	67			1			6	11	2	22	11	14			
事 務 所 長	1			1											
事 務 所 副 所 長	3						3								
同 課 長	6						2	4							
同 係 長	16									7	9				
同 主 任	1									1					
専 門 職	25						1	7	2	14	1				
一 般 職 員	15										1	14			
〔地方航空局〕	86							1	5	39	23	18			
課 長 補 佐	1								1						
係 長	41								2	39					
専 門 職	3							1	2						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職 員	41											23	18	

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)	科 目	令和6年度 決算額(円)	令和7年度 予定額(円)	令和8年度 予定額(円)
被害者保護増進等事業委託費	1,218,812,958	5,511,888,000	1,627,324,000	賦 課 金	11,017,557,064	10,924,858,953	10,419,620,000
被害者保護増進等事業費補助金	7,266,643,287	11,137,677,000	8,763,063,000	利 子 収 入	454,958,773	567,163,000	14,244,616,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	10,394,645,000	12,139,735,000	8,753,739,000	一 般 会 計 よ り 受 入	10,000,000,000	580,559,824,000	-
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	532,333,308	2,878,143,692	1,492,218,000	雑 収 入	1,097,086,918	965,532,028	841,817,985
自動車損害賠償保障金	401,213,648	947,133,000	947,300,000	前年度繰越支払備金	725,509,519	636,548,277	661,264,755
払 戻 金	74,920	870,000	862,000	自動車損害賠償保障支払備金	706,084,353	619,311,626	638,164,755
自動車損害賠償保障事業委託費	188,907,883	351,109,130	308,039,000	再保険及保険支払備金	19,425,166	17,236,651	23,100,000
自動車検査登録勘定へ繰入	1,049,562,720	1,225,493,000	1,841,609,000	前年度繰越未経過賦課金	4,724,315,991	10,150,270,029	10,030,493,095
再保険金及保険金	22,563,166	69,300,000	70,000,000	本 年 度 損 失	4,644,342,240	-	-
次年度繰越支払備金	636,548,277	661,264,755	644,642,361				
自動車損害賠償保障支払備金	619,311,626	638,164,755	621,309,361				
再保険及保険支払備金	17,236,651	23,100,000	23,333,000				
次年度繰越未経過賦課金	10,150,270,029	10,030,493,095	9,940,975,163				
未収金償却引当損	798,894,699	577,698,620	614,138,202				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	3,300,610	990,400	0				
予 備 費	0	50,000,000	50,000,000				
本 年 度 利 益	-	558,222,400,595	1,143,902,109				
合 計	32,663,770,505	603,804,196,287	36,197,811,835	合 計	32,663,770,505	603,804,196,287	36,197,811,835

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度末 決 算 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	令和 8 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	222,630,887,369	780,780,404,677	782,192,997,677	支 払 備 金	636,548,277	661,264,755	644,642,361
未 収 金	52,290,094,161	52,192,741,778	51,431,775,422	自動車損害賠償保障支払備金	619,311,626	638,164,755	621,309,361
未 収 賦 課 金	2,059,414,047	2,595,198,000	2,602,564,000	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	17,236,651	23,100,000	23,333,000
未 収 回 収 金	50,230,680,114	49,597,543,778	48,829,211,422	未 経 過 賦 課 金	10,150,270,029	10,030,493,095	9,940,975,163
一 般 会 計 繰 入 金	484,768,984,000	-	-	未 払 金			
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	2,370,699,390	2,000,008,990	1,800,998,990	未払自動車損害賠償保障事業委 託費	15,066,870	52,311,000	51,479,000
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	9,880,230,656	11,895,948,949	11,114,692,287	未 収 金 償 却 引 当 金	36,098,653,728	35,615,543,984	35,031,230,845
本 年 度 損 失	4,644,342,240	-	-	基 金	608,334,105,564	168,463,567,241	727,965,923,323
出 資 金 評 価 差 損	3,201,638,571	1,185,920,278	1,967,176,940	繰 越 利 益	124,552,231,919	75,009,444,002	73,729,488,515
				本 年 度 利 益	-	558,222,400,595	1,143,902,109
合 計	779,786,876,387	848,055,024,672	848,507,641,316	合 計	779,786,876,387	848,055,024,672	848,507,641,316

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和8年度(円)	令和7年度(円)	令和6年度(円)	令和5年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	719,997,156,027	156,023,967,027	156,308,000,000	155,108,000,000
約定期間3月以上1年未満	12,588,753,183	12,675,388,183	12,700,000,000	12,800,000,000
約定期間1年以上3年未満	20,000,000,000	0	0	0
約定期間3年以上5年未満	166,908,402,844	139,148,578,844	129,908,000,000	96,708,000,000
約定期間5年以上7年未満	40,000,000,000	0	0	0
約定期間7年以上	480,500,000,000	4,200,000,000	13,700,000,000	45,600,000,000

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差		
	令和8年度(円)	令和7年度(円)	令和6年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金	増 563,973,189,000	減 284,032,973	増 1,200,000,000
約定期間3月以上1年未満	減 86,635,000	減 24,611,817	減 100,000,000
約定期間1年以上3年未満	増 20,000,000,000	0	0
約定期間3年以上5年未満	増 27,759,824,000	増 9,240,578,844	増 33,200,000,000
約定期間5年以上7年未満	増 40,000,000,000	0	0
約定期間7年以上	増 476,300,000,000	減 9,500,000,000	減 31,900,000,000

(注) 1 令和5年度の積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第3条第3項の規定により、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定及び自動車事故対策勘定の令和4年度の出納の完結の際、両勘定に所属する積立金が、この勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされている。

- 2 令和5年度及び令和6年度は各年度末の実績額であり、令和7年度及び令和8年度は各年度末の予定額である。
- 3 令和6年度において生じた決算上の剰余のうち2,512,355,027円を令和7年度において積立金として積み立てている。
- 4 令和7年度において積立金から2,796,388,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和8年度において積立金から86,635,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 5 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第56条の規定により読み替えて適用する同法第218条の2第1項の規定により「被害者保護増進等計画(自賠法第77条の3第1項に規定する被害者保護増進等計画をいう。)を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。

(参考)

自動車安全特別会計

保障勘定

積立金明細表

区 分	令和4年度(円)
積立金	
財政融資資金預託金	
約定期間3月以上1年未満	12,900,000,000

(注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定の積立金である。
 2 令和4年度は年度末の実績額である。
 3 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち122,845,912円を令和5年度において積立金として積み立てている。
 4 保障勘定においては、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額)を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

(参考)

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

区 分	令和4年度(円)
積立金	
財政融資資金預託金	146,008,000,000
約定期間3年以上5年未満	82,408,000,000
約定期間7年以上	63,600,000,000

- (注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策勘定の積立金である。
- 2 令和4年度は年度末の実績額である。
- 3 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち1,307,387,878円を令和5年度において積立金として積み立てている。
- 4 自動車事故対策勘定においては、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

(1) 令和8年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	132,762,698	26,310,033	6,568,788	8,221,069	91,662,808	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の106,746千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の7,546千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の939,454千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の325,000千円を含む 2 空港使用料収入等には、空港使用料収入113,342,978千円のほか償還金収入3,759,744千円、配当金収入1,128,226千円、雑収入4,589,556千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入16,670,028千円を含む 3 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	10,749,640	8,174,000	497,140	136,430	1,942,070	
離島空港整備事業費	3,186,000	237,000	0	193,569	2,755,431	
沖縄空港整備事業費	11,541,575	1,814,000	166,575	627,574	8,933,426	
航空路整備事業費	27,540,000	5,576,967	0	1,807,695	20,155,338	
成田国際空港等整備事業 資金貸付金	11,000,000	0	0	0	11,000,000	
空港等災害復旧事業費	4,036,402	0	781,280	213,663	3,041,459	
合 計	200,816,315	42,112,000	8,013,783	11,200,000	139,490,532	

(2) 令和7年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借入金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	137,475,188	24,801,025	6,753,409	12,431,440	93,489,314	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち精算還付金189千円を除いた1,838,981千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の109,103千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の8,890千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の927,314千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の317,762千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入110,480,432千円のほか償還金収入4,727,846千円、雑収入3,350,767千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入21,699,946千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	9,412,423	7,692,762	526,000	100,258	1,093,403	
離島空港整備事業費	3,643,298	222,000	0	225,891	3,195,407	
沖縄空港整備事業費	12,927,536	1,706,916	114,980	2,023,665	9,081,975	
航空路整備事業費	27,426,739	5,209,179	0	1,810,845	20,406,715	
成田国際空港等整備事業 資金貸付金	10,900,000	0	0	0	10,900,000	
空港等災害復旧事業費	3,467,598	0	667,520	707,901	2,092,177	
合計	205,252,782	39,631,882	8,061,909	17,300,000	140,258,991	

(3) 令和6年度建設事業実績表

区分	事業費（空港等整備事業工事諸費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	144,034,585,000	147,663,139,000	203,727,804,923	110,331,847,268	19,093,215,203	7,884,797,765	46,508,113,264	109,704,464,390	183,190,590,622	72,858,743,354
北海道空港整備事業費	10,709,748,000	10,892,444,000	14,311,338,568	10,476,938,426	5,986,359,443	596,125,015	3,060,770,827	4,085,347,022	13,728,602,307	3,251,663,881
離島空港整備事業費	2,839,000,000	2,839,000,000	3,625,018,948	2,186,314,236	173,000,000	0	686,432,377	2,648,419,000	3,507,851,377	1,321,537,141
沖縄空港整備事業費	11,558,430,000	12,569,626,000	19,416,696,200	8,857,545,865	1,319,026,201	78,422,880	5,181,015,082	9,716,682,096	16,295,146,259	7,437,600,394
航空路整備事業費	26,695,776,000	26,695,776,000	28,979,936,294	24,480,207,286	4,213,769,000	0	7,466,982,795	16,186,318,000	27,867,069,795	3,386,862,509
空港整備事業資金貸付金	0	0	35,530,000	35,530,000	0	0	0	35,530,000	35,530,000	0
成田国際空港等整備事業 資金貸付金	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	0	0	0	10,100,000,000	10,100,000,000	0
北海道空港整備事業資金 貸付金	0	0	3,209,094,348	2,601,571,798	0	0	0	3,209,094,348	3,209,094,348	607,522,550
空港等災害復旧事業費	288,000,000	288,000,000	1,691,228,068	370,749,000	40,656,000	301,200,399	176,685,655	1,014,838,800	1,533,380,854	1,162,631,854
合計	206,225,539,000	211,047,985,000	285,096,647,349	169,440,703,879	30,826,025,847	8,860,546,059	63,080,000,000	156,700,693,656	259,467,265,562	90,026,561,683

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には109,973,000円、最終計画には110,306,000円、予算現額には125,175,000円、実績には97,999,201円、一般会計より受入には97,999,201円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には9,637,000円、最終計画には9,486,000円、予算現額には9,486,000円、実績には8,944,740円、一般会計より受入には8,944,740円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には999,752,000円、最終計画には1,013,894,000円、予算現額には1,052,440,324円、実績には936,695,463円、一般会計より受入には936,695,463円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には307,000,000円、最終計画には301,456,000円、予算現額には301,456,000円、実績には291,359,443円、一般会計より受入には291,359,443円)を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額4,822,446,000円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額74,048,662,349円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

令和8年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 15 年			
令 和 8 年 度	11,200,000,000		空港整備事業に係る借入金 11,200,000,000 円については令和12年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 12 年 度 至 令 和 22 年 度		11,200,000,000	

(注) 借入金 11,200,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和8年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管
90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	633,368,369	767,546,621	134,178,252
2 歳 出	633,368,369	767,546,621	134,178,252
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	3,290,205	3,890,695	600,490
07 保健衛生対策費	6,060,656	4,317,266	1,743,390
計	9,350,861	8,207,961	1,142,900
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	864,000	1,079,000	215,000
13 科学技術振興費	12,510,940	12,717,616	206,676
14 文教施設費	2,364	2,364	0
15 教育振興助成費	2,020,744	2,617,603	596,859
計	15,398,048	16,416,583	1,018,535
20 国債費	58,530,191	235,056,427	176,526,236

区	分	令和8年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
31	地方交付税交付金	45,595,444	65,850,422	20,254,978	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	50,000	560,000	510,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	0	13	13	
44	住宅都市環境整備事業費	21,051,000	23,000,000	1,949,000	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	0	4,265,820	4,265,820	
46	農林水産基盤整備事業費	4,004,000	4,351,000	347,000	
47	社会資本総合整備事業費	1,330,339	25,981,000	24,650,661	
	小計	26,435,339	58,157,833	31,722,494	
49	災害復旧等事業費	12,142,000	7,770,000	4,372,000	
	計	38,577,339	65,927,833	27,350,494	
60	中小企業対策費	1,011,259	1,680,799	669,540	
63	エネルギー対策費	793,397	1,346,375	552,978	
65	食料安定供給関係費	40,885,220	24,791,741	16,093,479	
95	その他の事項経費	343,226,610	328,268,480	14,958,130	
97	復興加速化・福島再生予備費	80,000,000	20,000,000	60,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和8年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	493,800,000	517,800,000	24,000,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の収入見込額を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
0600-00 他会計より受入	68,860,656	26,326,210	42,534,446	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	68,834,722	26,300,276	42,534,446	「特別会計に関する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0606-00 特別会計より受入				
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	25,934	25,934	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定からの受入見込額を計上
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				

款・項・目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1101-01 復興公債金	6,600,000	0	6,600,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行する復興費用の財源に充てるための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入				
1501-21 土地改良事業費負担金収入	40,430	5,430	35,000	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑収入	64,067,283	62,929,558	1,137,725	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	55,512,696	42,192,886	13,319,810	最近までの収入実績を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,879,045	1,437,387	441,658	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2006-00 政府出資回収金収入				
2006-02 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	2,284,291	1,941,839	342,452	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
2004-00 雑納付金	25,051	243,615	218,564	
2004-09 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	25,051	0	25,051	「国立研究開発法人水産研究・教育機構法」に基づき国立研究開発法人水産研究・教育機構から納付される納付金の受入見込額を計上
2004-14 株式会社日本政策金融公庫納付金	0	243,615	243,615	前年度限りの収入

款・項・目	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
2001-00 雑収入	4,366,200	17,113,831	12,747,631		
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,349	2,335	986	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上	
2001-02 公務員宿舍貸付料	31,305	28,836	2,469	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
2001-03 経過利子受入	98	1,742	1,644	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行する復興費用の財源に充てるための復興債に係る経過利子の受入見込額を計上	
2001-05 返納金	3,780,721	16,382,246	12,601,525	最近までの収入実績を基礎として算出	
2001-07 不用物品売払代	15,535	161,247	145,712	同	
2001-04 雑収入	537,192	537,425	233	同	
3000-00 前年度剰余金受入					
3001-00 前年度剰余金受入					
3001-01 前年度剰余金受入	0	160,485,423	160,485,423	前年度限りの収入	
歳出					
事項別内訳					
所管・組織・項	事項	令和8年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
復興庁					
復興庁		449,242,734	446,639,772	2,602,962	
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	4,579,785	4,880,288	300,503	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理

所管・組織・項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	842,992	1,406,337	563,345	復興に関する政策の企画及び立案に関する調査
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	5,807,473	8,021,144	2,213,671	1 被災者の支援を図るため地方公共団体等が行う被災者支援総合事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため指定金融機関が行う「東日本大震災復興特別区域法」に基づく民間団体等の借入金に係る利子の補給
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	64,321,749	61,801,708	2,520,041	1 原子力災害からの復興・再生を図るための (1) 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託 (2) 地方公共団体が行う福島再生加速化事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 新しい東北の創造を図るため行う普及展開等推進事業
71 福島国際研究教育機構関連事業費	13 新産業創出等研究開発等施策の推進に必要な経費	11,794,526	12,536,062	741,536	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等業務に要する費用の補助
	95 福島国際研究教育機構施設整備に必要な経費	6,850,687	3,830,201	3,020,486	原子力災害からの復興・再生を図るため施行する福島国際研究教育機構の施設整備
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	51,829	32,783	19,046	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	291,105	263,511	27,594	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
52 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	90,255	87,104	3,151	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
53 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	5,803,186	5,626,604	176,582	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理

所管・組織・項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要経費	53,492	90,723	37,231	被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する費用に充てるための福島県に対する交付金の交付
	95 防災基本政策の企画立案等に必要経費	506,169	1,082,562	576,393	住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助
	95 原子力災害対策に必要な経費	3,706,823	3,767,000	60,177	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業等の民間団体への委託
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	213,085	349,861	136,776	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	103,470	164,580	61,110	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う地方消費者行政推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	67,313	67,710	397	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値に関するフォローアップ調査
19 防災行政復興政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要経費	90,348	0	90,348	被災者の支援を図るため 1 「災害救助法」に基づく福島県が支弁する応急救助費の負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する費用の負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	565	1,243	678	住まいとまちの復興を図るため行う被災地域情報化推進事業に要する旅費
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	60,674	43,249	17,425	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	137,657	359,762	222,105	原子力災害からの復興・再生を図るため地方公共団体が行う消防活動に要する費用に充てるための交付金の交付
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	46,666	430,346	383,680	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の補助
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	28,301	80,000	51,699	産業・生業の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資
15 教育・科学技術等復興政策費	15 確かな学力の育成に必要な経費	178,960	180,133	1,173	原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島県教育復興推進事業及び福島イノベーション・コースト構想等人材育成事業の地方公共団体等への委託等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	1,121,430	1,432,133	310,703	被災者の支援を図るため地方公共団体が行う緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	15 教育機会の確保に必要な経費	230,389	509,266	278,877	被災者の支援を図るため地方公共団体が行う被災児童生徒就学支援等事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	864,000	1,079,000	215,000	被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与費等の負担
	15 大学等における教育改革に必要な経費	435,000	435,000	0	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う大学等の知を活用した地域復興支援事業に要する費用の補助
	15 私立学校の振興に必要な経費	54,965	61,071	6,106	被災者の支援を図るため「私立学校振興助成法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の補助
	13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	233,948	0	233,948	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う放射線影響等研究開発等の推進に要する費用の補助
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,594,192	2,087,165	507,027	原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等

所管・組織・項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 文化財の保存及び活用に必要経費	751,472	203,470	548,002	住まいとまちの復興を図るため陸前高田市が行う博物館資料の修理等に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
16 教育・科学技術等復興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	2,364	2,364	0	住まいとまちの復興を図るため双葉町が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の補助
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	793,397	1,346,375	552,978	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う除染技術の開発等の財源に充てるための運営費交付金の交付
20 社会保障等復興政策費	07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	6,059,166	3,493,608	2,565,558	被災者の支援を図るため福島県が行う地域医療提供体制の再構築に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	2,621,122	3,017,906	396,784	原子力災害からの復興・再生を図るため保険者が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対する一部負担金の免除等に要する費用の補助等
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	8,042	8,143	101	原子力災害からの復興・再生を図るため保険者が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の補助
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	24,295	23,170	1,125	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値に関するモニタリング検査等
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	140,732	142,043	1,311	住まいとまちの復興を図るため福島県が行う福祉・介護人材確保事業に要する費用の補助
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	10,011	34,123	24,112	原子力災害からの復興・再生を図るため地方公共団体が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対する障害福祉サービス等の利用者負担の免除に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
21 社会保障等 復興事業費	06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	510,298	688,480	178,182	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 保険者等が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対する保険料の減免等に要する費用の補助 2 福島県が行う介護サービス提供体制再生事業に要する費用の補助
	07 生活衛生金融対策に必要な経費	1,490	8,865	7,375	産業・生業の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う被災生活衛生関係事業者等の経営安定等に資する生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
23 農林水産業 復興政策費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	814,793	814,793	前年度限りの経費
	65 国内食料供給対策に必要な経費	3,671,697	1,963,512	1,708,185	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	65 食料自給力確保対策に必要な経費	374,291	426,458	52,167	1 産業・生業の再生を図るため (1) 公益財団法人農林水産長期金融協会が行う農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業に要する費用の補助等 (2) 株式会社日本政策金融公庫が行う「農業改良金融通法」及び「農業経営基盤強化促進法」に基づく被災農業者等への融資に係る利子の補給 2 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う原子力災害被災12市町村農地中間管理機構事業及び原子力災害被災12市町村機構集積協力金交付事業に要する費用の補助
	65 食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	43,914	59,658	15,744	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態に関する調査

所管・組織・項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 農林水産業再生支援 対策に必要な経費	3,306,290	3,711,255	404,965	産業・生業の再生を図るため地方公共団体等が行う福島県農林水産業復興創生事業に要する費用に充てるための福島県に対する交付金の交付等
	65 森林整備・保全に必 要な経費	3,776,641	3,719,121	57,520	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 地方公共団体等が行う放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業に要する費用の補助等 2 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対策事業に要する費用の補助
	65 林業振興対策に必要 な経費	14,218	18,699	4,481	産業・生業の再生を図るため全国木材協同組合連合会が行う災害復旧関係資金利子助成事業に要する費用の補助
	65 林産物供給等振興対 策に必要な経費	353,000	395,200	42,200	1 産業・生業の再生を図るため民間団体等が行う放射性物質被害林産物処理支援事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体が行う木材製品等流通影響調査・検証事業に要する費用の補助
	65 水産資源管理対策に 必要な経費	1,367,773	1,572,160	204,387	1 産業・生業の再生を図るため地方公共団体が行う被災海域における種苗放流支援事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託
	65 水産業振興対策に必 要な経費	23,251,517	7,502,978	15,748,539	1 産業・生業の再生を図るため (1) 全国漁業協同組合連合会が行う水産関係資金無利子化事業及び漁協経営再建緊急支援事業に要する費用の補助等 (2) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構が行う漁業・養殖業復興支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う被災地次世代漁業人材確保支援事業及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業に要する費用の補助等

所管・組織・項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
24 農林水産業 復興事業費	65 漁村活性化対策に必要な経費	3,983,690	4,348,835	365,145	産業・生業の再生を図るため民間団体等が行う水産業復興販売加速化支援事業に要する費用の補助等
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	264,865	264,865	前年度限りの経費
	65 林業振興対策に必要な経費	742,189	809,000	66,811	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の補助
25 経済・産業 及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 地域経済の発展に必要な経費	40,687,692	19,436,739	21,250,953	1 産業・生業の再生を図るため (1) 公益社団法人福島相双復興推進機構が行う官民合同チーム専門家支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 福島県が行う事業再開・帰還促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の公益財団法人福島県産業振興センターに対する補助等
	95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	203,000	950,196	747,196	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う医療機器開発・安全性評価センター整備事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	60 中小企業政策の推進に必要な経費	120,000	200,773	80,773	産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業の民間団体等への委託
26 経済・産業 及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	616,093	1,101,738	485,645	産業・生業の再生を図るため 1 中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧及び共同店舗の新設に要する費用の補助 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるための出資

所管・組織・項	事 項	令和 8 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	246,865	298,288	51,423	産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 観光振興に必要な経費	665,124	765,130	100,006	産業・生業の再生を図るため 1 福島県が行う観光関連復興支援事業に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行うブルーツーリズム推進支援事業に要する費用の補助等
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	133,848	136,121	2,273	住まいとまちの復興を図るため民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業に要する費用の補助
30 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	804,210	815,620	11,410	原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における放射性物質の環境モニタリングに関する調査等
	95 生物多様性の保全に必要な経費	412,719	412,719	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業
	13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	482,466	0	482,466	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う放射線影響等研究開発等の推進に要する費用の補助
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	94,072,081	117,683,281	23,611,200	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく (1) 指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の処理等 (2) 放射性物質除去土壌等の保管等 (3) 放射性物質除去土壌及び廃棄物の貯蔵施設の整備及び輸送に関する調査検討

所管・組織・項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
63 環境保全復興事業費	95 原子力の安全確保に必要な経費	2,975,904	2,691,050	284,854	(4) 地方公共団体が行う放射性物質除去土壌の処分等に要する費用の補助等 2 「福島復興再生特別措置法」に基づく特定復興拠点及び特定帰還居住区域の整備に係る除染・解体事業の実施 原子力災害からの復興・再生を図るための 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況及び移行状況の継続的調査の民間団体等への委託等 3 福島県が行う放射線の監視測定に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	106,276,750	90,736,005	15,540,745	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の施設整備 2 放射性物質除去土壌及び廃棄物の貯蔵施設の施設整備等
31 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	50,000	560,000	510,000	住まいとまちの復興を図るため福島県が施行する治山事業に要する事業費の補助
	44 住宅対策諸費に必要な経費	21,051,000	23,000,000	1,949,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業に要する費用の補助
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	380,000	480,000	100,000	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 農業水利施設放射性物質対策事業の施行 2 農業生産基盤整備事業に関する調査 3 福島県が行う農業生産基盤整備事業に関する調査に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	46 森林整備事業に必要な経費	3,624,000	3,871,000	247,000	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 森林環境保全整備事業の施行 2 地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 3 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する事業費の補助
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,330,339	25,981,000	24,650,661	住まいとまちの復興を図るため帰還困難区域等における福島県が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	0	4,239,168	4,239,168	前年度限りの経費
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	553,000	282,000	271,000	地方公共団体が施行する農地災害復旧事業に要する事業費の補助等
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	11,589,000	7,488,000	4,101,000	地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助
08 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	21,098	21,098	前年度限りの経費
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	0	181,554	181,554	前年度限りの経費
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	0	13	13	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	0	26,652	26,652	前年度限りの経費
総 務 省 総 務 本 省					
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	45,595,444	65,850,422	20,254,978	「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財 務 省 財 務 本 省					
01 復興債費	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,797,072	222,814,974	212,017,902	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	47,658,341	12,163,262	35,495,079	「特別会計に関する法律」に基づく復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	62,485	65,471	2,986	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還及び発行に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	12,293	12,720	427	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費及び賠償償還及払戻金
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	80,000,000	20,000,000	60,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	55,512,696	42,192,886	13,319,810
0100-00 租 税				2005-00 貸付金等回収金収入			
0101-00 復興特別所得税				2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,879,045	1,437,387	441,658
0101-01 復興特別所得税	493,800,000	517,800,000	24,000,000	2006-00 政府出資回収金収入			
0600-00 他会計より受入	68,860,656	26,326,210	42,534,446	2006-02 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	2,284,291	1,941,839	342,452
0601-00 一般会計より受入				2004-00 雑 納 付 金	25,051	243,615	218,564
0601-01 一般会計より受入	68,834,722	26,300,276	42,534,446	2004-09 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	25,051	0	25,051
0606-00 特別会計より受入				2004-14 株式会社日本政策金融公庫納付金	0	243,615	243,615
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	25,934	25,934	0	2001-00 雑 収 入	4,366,200	17,113,831	12,747,631
1100-00 公 債 金				2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,349	2,335	986
1101-00 復興公債金				2001-02 公務員宿舍貸付料	31,305	28,836	2,469
1101-01 復興公債金	6,600,000	0	6,600,000	2001-03 経過利子受入	98	1,742	1,644
1500-00 公共事業費負担金収入				2001-05 返 納 金	3,780,721	16,382,246	12,601,525
1501-00 公共事業費負担金収入				2001-07 不用物品売払代	15,535	161,247	145,712
1501-21 土地改良事業費負担金収入	40,430	5,430	35,000	2001-04 雑 入	537,192	537,425	233
2000-00 雑 収 入	64,067,283	62,929,558	1,137,725	3000-00 前年度剰余金受入			
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入							

科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
3001-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 情報処理業務 庁費	426,046	551,669	125,623
3001-01 前年度剰余金受 入	0	160,485,423	160,485,423	95016-123-09 復興政策調査 費	842,992	1,406,337	563,345
歳 入 合 計	633,368,369	767,546,621	134,178,252	95016-123-09 土地建物借料	131,611	133,219	1,608
歳 出				95016-123-09 各 所 修 繕	18,048	17,292	756
復 興 庁				95199-133-09 自動車重量税	321	1,133	812
復 興 庁	449,242,734	446,639,772	2,602,962	95199-133-09 消 費 税	36,775	50,354	13,579
01 復興庁共通費	5,422,777	6,286,625	863,848	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	345,230	354,844	9,614
95016-111-02 職員基本給	1,093,821	1,114,627	20,806	95016-129-17 交 際 費	1,020	1,020	0
95016-111-03 職員諸手当	653,480	655,445	1,965	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	200	200	0
95016-111-04 超過勤務手当	207,031	157,816	49,215	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
95016-111-05 委員手当	2,333	2,265	68	02 東日本大震災復興 支援対策費	5,807,473	8,021,144	2,213,671
95016-111-05 非常勤職員手 当	115,184	89,646	25,538	95199-815-16 被災者支援総 合交付金	5,532,525	7,699,222	2,166,697
95016-151-05 公務災害補償 費	327	285	42	95016-405-16 復興特区支援 利子補給金	274,948	321,922	46,974
95016-111-05 退職手当	83,906	141,739	57,833	05 原子力災害復興再 生支援事業費	64,321,749	61,801,708	2,520,041
95089-111-05 児童手当	14,140	14,760	620	95016-123-09 復興政策調査 費	57,151	228,042	170,891
95016-129-06 諸 謝 金	5,799	9,484	3,685	95016-125-14 福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業委 託費	5,202,656	5,249,021	46,365
95016-122-08 職員旅費	122,217	122,229	12	95199-825-16 福島再生加速 化交付金	59,061,942	56,324,645	2,737,297
95016-122-08 赴任旅費	8,579	8,579	0	71 福島国際研究教育 機構関連事業費	18,645,213	16,366,263	2,278,950
95016-122-08 委員等旅費	30,324	47,967	17,643	95016-202-08 施設施工旅費	2,282	1,773	509
95016-123-09 庁 費	1,282,393	1,404,715	122,322				

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-203-09	施設施工庁費	1,961,841	2,062,987	101,146	52	農林水産省共通費	90,255	87,104	3,151
95016-204-15	施設整備費	4,821,564	1,584,721	3,236,843	95061-111-02	職員基本給	48,305	47,235	1,070
95016-944-15	不動産購入費	22,000	72,000	50,000	95061-111-03	職員諸手当	26,744	23,803	2,941
13073-305-16	新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	11,794,526	12,536,062	741,536	95061-111-04	超過勤務手当	3,488	4,285	797
95016-959-20	移転等補償金	43,000	108,720	65,720	95089-111-05	児童手当	1,260	770	490
47	内閣共通費	51,829	32,783	19,046	95061-123-09	庁費	216	220	4
95016-111-02	職員基本給	30,553	18,152	12,401	95061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	10,242	10,791	549
95016-111-03	職員諸手当	14,584	8,992	5,592	53	環境省共通費	5,803,186	5,626,604	176,582
95016-111-05	退職手当	2,326	2,325	1	95016-111-02	職員基本給	2,224,430	2,225,688	1,258
95089-111-05	児童手当	600	300	300	95016-111-03	職員諸手当	1,154,631	1,114,113	40,518
95016-123-09	庁費	17	17	0	95016-111-04	超過勤務手当	191,282	193,460	2,178
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	3,749	2,997	752	95016-111-05	短時間勤務職 員給与	4,161	2,504	1,657
50	文部科学省共通費	291,105	263,511	27,594	95089-111-05	児童手当	12,960	12,190	770
95016-111-02	職員基本給	100,178	99,225	953	95016-129-06	諸謝金	2,819	2,791	28
95016-111-03	職員諸手当	57,271	56,866	405	95016-122-08	職員旅費	33,857	105,442	71,585
95016-111-04	超過勤務手当	7,943	7,715	228	95016-122-08	委員等旅費	9,717	9,717	0
95016-111-05	退職手当	35,134	23,984	11,150	95016-123-09	庁費	1,019,891	917,400	102,491
95089-111-05	児童手当	1,080	895	185	95016-123-09	移転費	1,548	0	1,548
95016-123-09	庁費	168	158	10	95016-123-09	土地建物借料	474,016	460,000	14,016
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	89,331	74,668	14,663	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	673,874	583,299	90,575

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06	地域活性化等復興政策費	4,266,484	4,940,285	673,801	19	防災行政復興政策費	90,348	0	90,348
95016-125-14	避難指示区域入域管理等委託費	3,396,823	3,420,000	23,177	95088-865-16	災害救助費等負担金	64,492	0	64,492
95016-125-14	特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	310,000	347,000	37,000	95088-845-16	災害弔慰金等負担金	22,500	0	22,500
95053-715-16	被災者生活再建支援金補助金	506,169	653,702	147,533	95088-959-23	災害援護貸付金	3,356	0	3,356
95088-865-16	災害救助費等負担金	0	390,029	390,029	12	生活基盤行政復興政策費	198,896	404,254	205,358
95088-845-16	災害弔慰金等負担金	0	36,250	36,250	95063-122-08	職員旅費	565	1,243	678
95016-865-16	特定非営利活動法人等被災者支援交付金	53,492	90,723	37,231	95063-825-16	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	60,674	43,249	17,425
95088-959-23	災害援護貸付金	0	2,581	2,581	95014-865-16	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	137,657	359,762	222,105
09	治安復興事業費				13	生活基盤行政復興事業費	46,666	430,346	383,680
95014-825-16	都道府県警察施設整備費補助金	213,085	349,861	136,776	95014-825-16	消防防災設備災害復旧費補助金	13,333	13,333	0
11	消費生活復興政策費	170,783	232,290	61,507	95014-825-16	消防防災施設災害復旧費補助金	33,333	417,013	383,680
95016-129-06	諸謝金	0	24	24	14	財務行政復興事業費			
95016-122-08	職員旅費	554	595	41	60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	28,301	80,000	51,699
95016-122-08	委員等旅費	0	239	239	15	教育・科学技術等復興政策費	6,464,356	5,987,238	477,118
95016-123-09	庁費	18	37	19	95199-111-05	委員手当	179,560	184,679	5,119
95016-203-09	食品等試験検査費	66,741	66,815	74	95199-111-05	非常勤職員手当	1,404,144	958,250	445,894
95016-815-16	地方消費者行政推進交付金	103,470	164,580	61,110	15071-129-06	教育振興助成謝金	350	350	0

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-129-06	原子力損害賠償業務謝金	3,415	6,848	3,433	15071-815-16	緊急スクール カウンセラー 等活用事業交 付金	1,121,430	1,432,133	310,703
95072-122-08	職員旅費	100	100	0					
15071-122-08	教育振興助成 職員旅費	1,433	1,603	170	16	教育・科学技術等 復興事業費			
95199-122-08	原子力損害賠償業務旅費	9,935	11,828	1,893	14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費補助金	2,364	2,364	0
15071-122-08	教育振興助成 委員等旅費	203	319	116	59	東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費			
95199-122-08	原子力損害賠償業務委員等 旅費	17,607	16,829	778					
15071-123-09	教育振興助成 庁費	701	701	0	63073-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構一般勘定運 営費交付金	793,397	1,346,375	552,978
95199-123-09	原子力損害賠償業務庁費	727,746	746,723	18,977	20	社会保障等復興政 策費	9,373,666	7,407,473	1,966,193
95199-123-09	情報処理業務 庁費	213,022	133,140	79,882					
15071-125-14	初等中等教育 振興事業委託 費	176,273	177,160	887	95083-122-08	職員旅費	457	457	0
95199-125-14	原子力損害賠償 仲介調査等 委託費	38,763	28,868	9,895	95083-122-08	委員等旅費	457	457	0
15071-715-16	大学改革推進 等補助金	435,000	435,000	0	06081-123-09	医療保険制度 関係業務庁費	8,032	8,032	0
15071-715-16	私立大学等経 常費補助金	54,965	61,071	6,106	95083-203-09	食品等試験検 査費	21,526	20,762	764
13073-815-16	放射線影響等 研究開発等推 進事業費補助 金	233,948	0	233,948	06083-715-16	セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金	140,732	142,043	1,311
95072-715-16	文化芸術振興 費補助金	751,372	203,370	548,002	06083-865-16	障害者等災害 臨時特例補助 金	10,011	9,708	303
11071-815-16	義務教育費国 庫負担金	864,000	1,079,000	215,000	06081-715-16	介護保険災害 臨時特例補助 金	409,018	551,917	142,899
15071-845-16	被災児童生徒 就学支援等事 業交付金	230,389	509,266	278,877	06081-715-16	福島介護再生 臨時特例補助 金	59,317	83,983	24,666

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,105	1,257	152	21	社会保障等復興事業費	1,490	823,658	822,168
06081-715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	160	181	21	07088-825-16	保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	814,793	814,793
06081-715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	6,706	6,625	81	07086-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	1,490	8,865	7,375
06081-715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	71	80	9	23	農林水産業復興政策費	40,143,031	23,982,741	16,160,290
06081-715-16	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,109,457	1,261,706	152,249	65061-122-08	職員旅費	7,838	7,344	494
06081-715-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	189,578	215,594	26,016	65061-122-08	食品安全・消費者信頼確保対策業務旅費	806	807	1
06081-715-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	1,069,661	1,249,114	179,453	65061-123-09	庁費	6,958	7,452	494
06081-715-16	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	46,892	51,134	4,242	65061-123-09	食品安全・消費者信頼確保対策業務庁費	43,108	58,851	15,743
06081-715-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	239,465	278,722	39,257	65061-123-09	国有林野森林整備・保全管理費	133,000	67,000	66,000
06083-815-16	障害者総合支援事業費補助金	0	24,415	24,415	65061-125-14	農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484	81,484	0
06081-715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	0	6,184	6,184	65061-125-14	森林整備・保全調査等委託費	561,328	464,303	97,025
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,855	1,494	361	65061-125-14	水産資源管理対策調査等委託費	687,823	687,823	0
07086-865-16	地域医療再生臨時特例交付金	6,059,166	3,493,608	2,565,558	65061-865-16	国内食料供給対策事業費補助金	3,671,697	1,963,512	1,708,185
					65061-815-16	食料自給力確保対策事業費補助金	100,838	113,018	12,180
					65061-715-16	農業経営金融支援対策費補助金	272,670	312,183	39,513

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-405-16	林業振興事業費補助金	14,218	18,699	4,481	25	経済・産業及工 ネルギー安定供給確 保等復興政策費	41,010,692	20,587,708	20,422,984
65061-815-16	森林整備・保 全費補助金	3,057,517	3,143,022	85,505		95062-125-14	地域経済政策 推進事業委託 費	209,129	366,401
65061-855-16	林産物供給等 振興事業費補 助金	353,000	395,200	42,200	60062-125-14	中小企業政策 推進事業委託 費	120,000	200,773	80,773
65061-305-16	水源林復興促 進対策費補助 金	10,000	30,000	20,000	95062-405-16	地域経済政策 推進事業費補 助金	40,478,563	19,070,338	21,408,225
65061-405-16	水産業振興対 策事業費補助 金	22,691,184	7,035,029	15,656,155	95062-865-16	情報処理・ サービス・製 造産業振興事 業費補助金	203,000	950,196	747,196
65061-405-16	漁業経営維持 安定資金利子 補給等補助金	449,704	363,892	85,812	26	経済・産業及工 ネルギー安定供給確 保等復興事業費	616,093	1,101,738	485,645
65061-405-16	漁村活性化対 策事業費補助 金	3,703,390	4,052,535	349,145		60062-865-16	中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	606,093	1,071,738
65061-815-16	共同利用漁船 等復旧支援対 策費補助金	6,857	6,857	0	60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	10,000	30,000	20,000
65061-815-16	漁場等復旧支 援対策費補助 金	280,300	296,300	16,000	28	東日本大震災復興 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 運営費			
65061-815-16	水産資源管理 対策事業費補 助金	679,950	884,337	204,387		60062-305-16	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構一般 勘定運営費交 付金	246,865	298,288
65061-815-16	農林水産業再 生支援交付金	3,224,806	3,629,771	404,965	29	住宅・地域公共交 通等復興政策費	798,972	901,251	102,279
65061-405-16	漁業信用保険 事業交付金	103,772	97,200	6,572		95016-129-06	諸 謝 金	1,133	1,050
65061-815-16	農業・食品産 業強化対策推 進交付金	0	264,865	264,865	95016-122-08	職員旅費	289	290	1
65061-405-16	株式会社日本 政策金融公庫 補給金	783	1,257	474					
24	農林水産業復興事 業費								
65061-865-16	林業振興整備 費補助金	742,189	809,000	66,811					

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	委員等旅費	307	298	9	95016-122-08	放射性物質除去 土壌等管理 旅費	29,233	29,233	0
95063-405-16	地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	133,848	136,121	2,273	95016-122-08	環境放射線測 定等職員旅費	5,197	5,197	0
95063-815-16	観光関連復興 支援事業費補 助金	499,155	499,157	2	95016-122-08	委員等旅費	947	1,291	344
95063-815-16	ブルーツーリ ズム推進支援 事業費補助金	164,240	264,335	100,095	95016-122-08	特定復興拠点 整備業務委員 等旅費	1,068	1,068	0
30	環境保全復興政策 費	98,747,380	121,602,670	22,855,290	95016-122-08	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務委員等旅 費	100	100	0
95016-129-06	諸謝金	666	801	135	95016-122-08	特定帰還居住 区域整備業務 委員等旅費	1,068	1,068	0
95016-129-06	特定復興拠点 整備業務謝金	432	427	5	95016-122-08	放射線量低減 処理業務委員 等旅費	758	758	0
95016-129-06	特定帰還居住 区域整備業務 謝金	432	427	5	95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 委員等旅費	7,092	7,092	0
95016-129-06	放射線量低減 処理業務謝金	990	979	11	95016-122-08	環境放射線測 定等委員等旅 費	108	180	72
95016-129-06	放射性物質除 去土壌等管理 謝金	1,602	1,691	89	95016-123-09	庁費	62	59	3
95016-129-06	環境放射線測 定等謝金	40	66	26	95016-123-09	放射線量低減 処理業務庁費	10,240,134	13,866,787	3,626,653
95016-122-08	職員旅費	3,335	3,622	287	95016-123-09	環境放射線測 定等庁費	1,026,438	1,248,838	222,400
95016-122-08	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務旅費	38,793	38,793	0	95016-123-09	環境保全調査 費	2,461,647	2,677,573	215,926
95016-122-08	特定復興拠点 整備業務旅費	6,140	6,140	0	95016-123-09	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費	12,080,756	18,373,403	6,292,647
95016-122-08	特定帰還居住 区域整備業務 旅費	6,031	6,031	0	95016-123-09	特定復興拠点 整備事業費	7,133,282	19,657,210	12,523,928
95016-122-08	放射線量低減 処理業務旅費	16,604	16,604	0	95016-123-09	特定帰還居住 区域整備事業 費	48,566,114	56,890,678	8,324,564

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	2,418,270	1,722,042	696,228	95016-959-20	特定復興拠点整備業務補償金	100,637	278,004	177,367
95016-123-09	放射性物質測定費	362,293	195,922	166,371	95016-959-20	特定帰還居住区域整備業務補償金	238,243	82,715	155,528
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	629,011	886,882	257,871	95016-959-20	放射線量低減処理業務補償金	772,884	886,695	113,811
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	261,332	219,353	41,979	63	環境保全復興事業費	106,276,750	90,736,005	15,540,745
95016-125-14	放射性物質測定調査委託費	905,474	927,478	22,004	95016-202-08	施設施工旅費	15,344	0	15,344
95016-125-14	放射線対策委託費	251,212	312,134	60,922	95016-203-09	施設施工庁費	330,000	0	330,000
13073-815-16	放射線影響等研究開発等推進事業費補助金	482,466	0	482,466	95016-203-09	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	1,951,732	1,648,402	303,330
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	5,507,961	1,980,477	3,527,484	95016-125-14	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	9,405,059	9,156,432	248,627
95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	4,398,598	1,140,998	3,257,600	95016-204-15	施設整備費	7,994,289	0	7,994,289
95016-815-16	放射性物質除去土壌処分推進事業費補助金	125,000	0	125,000	95016-204-15	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	84,925,380	79,580,654	5,344,726
95016-865-16	原子力災害影響調査等交付金	423,918	0	423,918	95016-944-15	不動産購入費	1,373,038	0	1,373,038
95016-725-16	国際原子力機関拠出金	28,469	2,445	26,024	95016-944-15	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	49,000	39,000	10,000
95016-959-18	賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0	95016-959-20	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	232,908	311,517	78,609
95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	182,543	101,409	81,134	31	東日本大震災復興事業費	26,435,339	58,131,168	31,695,829
					46052-204-00	農業水利施設放射性物質対策事業費	75,000	91,000	16,000

科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-204-00	森林環境保全 整備事業費	1,722,000	1,722,000	0	95014-815-16	都道府県警察 費補助金	0	13,585	13,585
46052-204-00	農業生産基盤 整備事業調査 費	145,000	189,000	44,000	60	東日本大震災復興 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構運営費			
41051-825-00	治山事業費補 助	50,000	560,000	510,000					
44084-405-00	災害公営住宅 家賃対策補助	20,895,000	22,397,000	1,502,000	13061-305-16	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構 研究・教育勘 定運営費交付 金	0	181,554	181,554
44084-405-00	災害公営住宅 特別家賃低減 対策費補助	156,000	603,000	447,000					
46052-825-00	森林環境保全 整備事業費補 助	1,812,000	2,019,000	207,000	75	東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費			
46052-305-00	水源林造成事 業費補助	90,000	130,000	40,000	43052-959-18	精算還付金	0	13	13
46052-825-00	農業生産基盤 整備事業調査 費補助	160,000	200,000	40,000	78	東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費	0	26,652	26,652
47052-825-00	社会資本整備 総合交付金	1,330,339	25,981,000	24,650,661	45052-201-02	職員基本給	0	12,388	12,388
45052-204-00	国営追悼・祈 念施設整備費	0	4,239,168	4,239,168	45052-201-03	職員諸手当	0	7,161	7,161
36	東日本大震災災害 復旧等事業費	12,142,000	7,770,000	4,372,000	45052-201-04	超過勤務手当	0	3,906	3,906
49053-825-00	農業用施設災 害復旧事業費 補助	28,000	64,800	36,800	45089-201-05	児童手当	0	105	105
49053-825-00	農地災害復旧 事業費補助	321,000	217,200	103,800	45052-203-09	庁費	0	27	27
49053-825-00	海岸保全施設 等災害復旧事 業費補助	204,000	0	204,000	45052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	0	3,065	3,065
49053-825-00	河川等災害復 旧事業費補助	11,589,000	7,488,000	4,101,000	総務省				
08	治安復興政策費	0	21,098	21,098	総務本省				
95014-123-09	警察装備費	0	7,513	7,513	03	地方交付税交付金			
					31021-306-22	交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	45,595,444	65,850,422	20,254,978

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
財務省				20100-123-09 復興債業務庁費	11,604	11,995	391
財務本省	138,530,191	255,056,427	116,526,236	20100-959-18 賠償償還及払戻金	418	418	0
01 復興債費	58,530,191	235,056,427	176,526,236	20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	58,517,898	235,043,707	176,525,809
20100-129-06 諸謝金	89	89	0	02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-)	80,000,000	20,000,000	60,000,000
20100-959-07 褒賞品費	57	93	36				
20100-122-08 職員旅費	113	113	0	歳出合計	633,368,369	767,546,621	134,178,252
20100-122-08 委員等旅費	12	12	0				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

所管・組織	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
復興庁 復興庁	(項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 福島国際研究教育機構関連事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 新産業創出等研究開発推進事業費補助金(研究開発等事業費に限る。) 移転等補償金 環境省共通費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	森林整備・保全調査等委託費 森林整備・保全費補助金 水源林復興促進対策費補助金 水産業振興対策事業費補助金(被災地次世代漁業人材確保支援事業費及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 農林水産業再生支援交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち 地域経済政策推進事業委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 地域経済政策推進事業費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費及び原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	住宅・地域公共交通等復興政策費のうち ブルーツーリズム推進支援事業費補助金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境放射線測定等庁費(モニタリング資機材更新経費に限る。) 環境保全調査費(多核種除去設備等処理水海域モニタリング経費及び放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 特定復興拠点整備事業費 特定帰還居住区域整備事業費 放射性物質除去土壌等管理調査費 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費 放射性物質測定調査委託費 放射線影響等研究開発等推進事業費補助金(放射性物質動態・生態系等研究費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 放射性物質除去土壌処分推進事業費補助金 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金 特定復興拠点整備業務補償金 特定帰還居住区域整備業務補償金 放射線量低減処理業務補償金 環境保全復興事業費 東日本大震災復興事業費のうち 農業水利施設放射性物質対策事業費 森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査費 治山事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助							

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計 画	設 計	気 象	用 地	補 償 処 理	資 材 入 手	
	農業生産基盤整備事業調査 費補助 社会資本整備総合交付金 東日本大震災災害復旧 等事業費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
復興庁	復興庁 福島国際研究教育 機構施設整備	18,728,866	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 福島国際研究教育 機構関連事業 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,872,887 38,417 1,834,470	16,855,979 345,749 16,510,230	福島国際研究教育機構の施設の整備 については、多くの日数を要するため
	環境行政事務機 器等借入れ	22,015	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境省共通費 (目) 庁 費	4,403	17,612	環境行政事務機器等の借入れについ ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	環境行政車両借 入れ	466,950	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境省共通費 (目) 庁 費	93,390	373,560	環境行政車両の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	7,693,327	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費 (目) 特定復興拠点整 備事業費 (目) 特定帰還居住区 域整備事業費	2,862,887 2,039,256 474,995 348,636	4,830,440 3,310,370 875,180 644,890	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分に ついては、多くの日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	汚染廃棄物対策 地域内家屋解体 撤去	18,657,381	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費	3,373,693	15,283,688	汚染廃棄物対策地域内の家屋の解体 撤去については、多くの日数を要する ため
					(目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	348,254	1,051,130	
					(目) 特定帰還居住区 域整備事業費	3,025,439	14,232,558	
	放射性物質汚染 廃棄物管理等業 務	5,429,925	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 環境保全復興政 策費	3,146,491	2,283,434	
(目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費					64,235	42,000		
(目) 特定復興拠点整 備事業費					208,763	168,000		
(目) 特定帰還居住区 域整備事業費	2,873,493	2,073,434						
特定帰還居住区 域内土壌等除染	115,968,065	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費	25,245,949	90,722,116	特定帰還居住区域内の土壌等の除染 については、多くの日数を要するため	
				(目) 特定帰還居住区 域整備事業費				
指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 環境保全復興事 業費	8,324,289	10,987,541	指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため	
				(目) 施設施工庁費	330,000	264,000		
				(目) 施設整備費	7,994,289	10,723,541		

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降(千円)	
	放射性物質除去 土壌等管理施設 整備調査	302,117	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 施工庁費	107,942	194,175	放射性物質除去土壌等管理施設の整 備に関する調査については、多くの日 数を要するため
	放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	87,558,430	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	9,807,870	77,750,560	放射性物質除去土壌等管理施設の整 備については、多くの日数を要するた め

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	20		-	-	-	1	-	9	2	8	-	-	84,639
室 長	1					1							
課 長 補 佐	9							9					
係 長	10								2	8			
農林水産省共通費	10												42,220
[地方農政局]													
一 般 職													
行政職俸給表(一)	8		-	-	-	-	1	1	1	5	-	-	34,649
課 長	1						1						
係 長	6								1	5			
専 門 職	1							1					
[林 野 庁]													
一 般 職													
行政職俸給表(一)													
森林管理署専門職	2		-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	7,571
環境省共通費													
[地方環境事務所]													
一 般 職	510												2,134,455
指定職俸給表													
局 長	1												9,528
行政職俸給表(一)	509		-	1	1	26	26	152	243	55	-	5	2,124,927
次 長	1			1									
部 長	1				1								
課 長	17					11	6						
課 長 補 佐	122							93	29				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
係 長	73								24	49			
保 全 統 括 官	5					5							
専 門 職	285					10	20	59	190	6			
一 般 職 員	5											5	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(添 付)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和 8 年度財政投融資計画

令和8年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	9	5	-	-	-	-	9	5	75	58	84	63
エネルギー対策特別会計	97	126	-	-	-	-	97	126	15,603	15,544	15,700	15,670
自動車安全特別会計	112	112	-	-	-	-	112	112	1,755	1,772	1,867	1,884
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	31,608	28,793	-	-	-	-	31,608	28,793	(2,900) 21,128	(2,900) 20,640	52,736	49,433
沖縄振興開発金融公庫	1,565	1,570	50	50	-	-	1,615	1,620	(100) 131	(100) 279	1,746	1,899
株式会社国際協力銀行	7,200	42,527	1,000	1,650	6,480	41,650	14,680	85,827	(200) 9,420	(200) 81,773	24,100	167,600
独立行政法人国際協力機構	17,025	12,616	-	-	1,800	3,600	18,825	16,216	(800) 4,275	(800) 6,984	23,100	23,200
(独 立 行 政 法 人 等)												
全国土地改良事業団体連合会	20	28	-	-	-	-	20	28	25	35	45	63
日本私立学校振興・共済事業団	294	288	-	-	-	-	294	288	306	312	600	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,147	5,305	-	-	-	-	5,147	5,305	(1,200) 765	(1,200) 1,077	5,912	6,382
独立行政法人福祉医療機構	1,946	2,632	-	-	-	-	1,946	2,632	(200) 363	(200) 1,128	2,309	3,760
独立行政法人国立病院機構	490	456	-	-	-	-	490	456	54	10	544	466
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	-	7	-	-	-	-	-	7	-	-	-	7
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	12	-	-	-	-	12	12	-	-	12	12
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	2	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	348	266	-	-	-	-	348	266	39	19	309	247

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	610	425	20	20	-	-	630	445	(271) 1,567	(1,270) 2,857	2,197	3,302
電力広域的運営推進機関	-	540	-	-	-	-	-	540	-	-	-	540
独立行政法人住宅金融支援機構	376	344	-	-	650	1,900	1,026	2,244	(11,441) 13,700	(10,692) 12,576	14,726	14,820
独立行政法人都市再生機構	4,900	4,500	-	-	-	-	4,900	4,500	(1,100) 9,704	(1,000) 9,046	14,604	13,546
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	5,200	5,490	5,200	5,490	(1,310) 25,966	(1,480) 24,441	31,166	29,931
独立行政法人水資源機構	5	5	-	-	-	-	5	5	(80) 1,082	(130) 1,162	1,087	1,167
国立研究開発法人森林研究・整備機構	42	41	-	-	-	-	42	41	286	289	328	330
独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構	4	4	1,117	1,044	-	-	1,121	1,048	997	1,152	2,118	2,200
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	22,699	23,558	-	-	-	-	22,699	23,558	68,219	71,196	90,918	94,754
(特 殊 会 社 等)												
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	350	326	-	-	350	326	250	374	600	700
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	700	650	3,500	3,500	7,200	7,150	(6,600) 17,900	(6,700) 18,250	25,100	25,400
株式会社産業革新投資機構	-	-	800	600	-	600	800	1,200	3,100	3,200	3,900	4,400
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	1,100	600	1,100	600	100	100	1,200	700
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	122	55	122	55	(102) 282	(92) 503	404	558
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	450	500	450	300	300	800	750
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	100	-	-	-	100	-	230	-	330	-
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	162	208	35	50	197	258	21	29	218	287
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	500	455	120	120	620	575	-	-	620	575
合 計	97,511	127,162	4,799	5,003	19,507	58,015	121,817	190,180	(26,304)	(26,764)		

1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2 「令和7年度」欄は、令和7年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した5桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、用途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

12	財 務 省	15	農 林 水 産 省	17	国 土 交 通 省
14	厚 生 労 働 省	16	経 済 産 業 省	90	共 管

(ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	14013	徴 収 勘 定
12010	地 震 再 保 険	14020	年 金
12020	国 債 整 理 基 金	14021	基 礎 年 金 勘 定
12040	外 国 為 替 資 金	14022	国 民 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	14023	厚 生 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	14024	健 康 勘 定
90032	投 資 勘 定	14025	業 務 勘 定
90033	特定国有財産整備勘定	90050	子ども・子育て支援
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	90051	子ども・子育て支援勘定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	90052	育 児 休 業 等 給 付 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	15010	食 料 安 定 供 給
90023	原子力損害賠償支援勘定	15011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90024	先端半導体・人工知能関連技術勘定	15012	食 糧 管 理 勘 定
14010	労 働 保 険	15013	農 業 再 保 険 勘 定
14011	労 災 勘 定	15014	漁 船 再 保 険 勘 定
14012	雇 用 勘 定	15015	漁 業 共 済 保 険 勘 定

15016	業 務 勘 定	17021	自動車事故対策勘定
15017	国営土地改良事業勘定	17022	自動車検査登録勘定
15110	国有林野事業債務管理	17023	空港整備勘定
16020	特 許	90040	東日本大震災復興
17020	自 動 車 安 全		

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	16	育英事業費
02	年金給付費	20	国債費
03	医療給付費	25	恩給関係費
04	介護給付費	31	地方交付税交付金
05	少子化対策費	32	地方特例交付金
06	生活扶助等社会福祉費	33	地方譲与税譲与金
07	保健衛生対策費	35	防衛関係費
08	雇用労災対策費	40	公共事業関係費
10	文教及び科学振興費	41	治山治水対策事業費
11	義務教育費国庫負担金	42	道路整備事業費
13	科学技術振興費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
14	文教施設費	44	住宅都市環境整備事業費
15	教育振興助成費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費

46	農林水産基盤整備事業費	63	エネルギー対策費
47	社会資本総合整備事業費	65	食料安定供給関係費
48	推進費等	95	その他の事項経費
49	災害復旧等事業費	97	復興加速化・福島再生予備費
50	経済協力費	98	予備費
60	中小企業対策費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	059	その他
011	皇室費	060	産業経費
012	国会費	061	農林水産業費
013	選挙費	062	商工鉱業費
014	司法、警察及び消防費	063	運輸通信費
015	外交費	065	物資及び物価調整費
016	一般行政費	070	教育文化費
017	徴税費	071	学校教育費
018	貨幣製造費	072	社会教育及び文化費
020	地方財政費	073	科学振興費
021	地方財政調整費	074	災害対策費
029	その他	080	社会保障関係費
030	防衛関係費	081	社会保険費
050	国土保全及び開発費	082	生活保護費
051	国土保全費	083	社会福祉費
052	国土開発費	084	住宅対策費
053	災害対策費	085	失業対策費
054	試験研究費	086	保健衛生費

087	試 験 研 究 費	100	国 債 費
088	災 害 対 策 費	109	復興加速化・福島再生予備費
089	そ の 他	110	予 備 費
090	恩 給 費	190	そ の 他
091	文 官 恩 給 費	191	そ の 他 行 政 費
092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	199	そ の 他
099	そ の 他		

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠 償 償 還 及 び 払 戻 金 の 類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年 金 、 恩 給 、 保 険 金 の 類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利息
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
01 事務取扱費	5,271,800	3,214,954	2,056,846
95016-111-02 職員基本給	216,053	195,308	20,745

$\frac{95}{(1)}$ $\frac{016}{(2)}$ $\frac{-11}{(3)}$ $\frac{1}{(4)}$ $\frac{-02}{(5)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 経済性質別 雇用者報酬
- (4) 使途別 人件費
- (5) 目別 職員基本給

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	令和8年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
02 空港整備事業費	130,209,787	134,935,715	4,725,928
43052-004-00 空港整備事業費	121,592,149	125,040,103	3,447,954

$\frac{43}{(1)}$ $\frac{052}{(2)}$ $\frac{-00}{(3)}$ $\frac{4}{(4)}$ $\frac{-00}{(5)}$

- (1) 主要経費別 港湾空港鉄道等整備事業費
- (2) 目的別 国土開発費
- (3) 経済性質別
- (4) 使途別 施設費
- (5) 目別 公共事業関係費等

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース ホーム 年度別アーカイブ 🔍 語句検索

財務省主計局が運営する予算書・決算書データベースサービスです。
国の予算書関連情報と決算書関連情報について公開しています。

年度別アーカイブ

昭和22年度からの予算書関連情報と決算書関連情報を年度別にまとめています。

語句検索

昭和44年度からの予算書関連情報と決算書関連情報から、語句検索を行い、冊子ごとに1ページ単位で結果を表示します。

「年度別アーカイブ」
をクリック

「語句検索」
をクリック

年度別アーカイブ

ご希望の元号の年度を選択すると、該当の予算書関連情報、決算書関連情報を掲載したページに遷移します。

昭和

平成

令和

語句検索

複数の用語を入力する場合は、下記のとおり「AND検索」が「OR検索」をご利用可能です。

- ・AND検索：用語と用語の間にスペースを空けてください。(例「復興 支援」)
- ・OR検索：用語と用語の間にスペースとOR(半角大文字)とスペースを入力してください。(例「復興 OR 支援」)

AND検索とOR検索の指定が混在した検索はできません。

閲覧したい予算書の「年度」を昭和・平成・令和の各リストから選択。

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類

について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。

「検索したい用語を入力してください。」欄に用語を入力することにより、冊子・年度をまたがった語句検索が可能。